

# 都市建設部



## ア 運営方針

- 都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、「にぎわいとうるおいがあり、誰もが住み続けたいくなる歩いて暮らせるまち」を目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを計画的に進めます。
- 「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」の設立を踏まえ、福生駅西口地域における新たなまちづくりを目指した市街地再開発事業の推進支援を行います。
- 福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線第一工区（やなぎ通りから産業道路までの道路整備を推進するとともに、沿道のまちづくりに向け、平成30年度・令和元年度の2か年で地区計画の策定に取り組みます。
- 景観重要資源に指定した熊川分水の保全に向け、市民の意識醸成を図ります。
- 子育て世代の定住化に向け、ファミリー世帯向け戸建て住宅の取得や共同住宅の整備を支援するとともに、空き家の除却などの住宅施策に取り組みます。
- 国土調査法に基づき道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路、道路付属物、橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。
- 緑の基本計画に基づき市民ボランティアとの協働により、公園や緑地の適正な維持管理並びに充実を図り、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。
- 土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	都市計画事業	富士見通り線整備事業に合わせて沿道のまちなみ形成を進めるため、富士見通りまちづくり協議会による「まちづくり計画案」作成のための協議会運営支援を行いました。協議会からは市民説明会の結果等をふまえ、「富士見通り地区まちづくり計画制定に向けた提言書」が市長に提出されました。
★	都市景観事業	福生市まちづくり景観条例第11条の規定に基づき景観需要資源に指定している熊川分水の開渠部分9か所について、説明板及び標柱を設置することにより、市民の景観への意識啓発を図りました。
★	市街地再開発推進支援事業	福生駅西口地域の将来的なまちづくりについて、面的整備を目指した「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が設立され、新たなまちづくりに向けての活動が始まりました。準備組合の活動を支援しながら、地域発展を目指した「新たな都市計画」の策定を進めています。
★	子育て支援住宅整備助成事業	良質なファミリー世帯向け住宅の供給を誘導するため、「東京都子育て支援認定住宅」の基準等を満たす共同住宅を整備する場合に整備費の一部を助成する事業です。事業の周知に努めましたが、平成30年度においては利用実績はありませんでした。

	事業名	内容と成果
★	空き家住宅除却助成事業	老朽化した空き家住宅の除却を促進するため、旧耐震基準で建築された、1年以上空き家となっている住宅等を除却する場合に助成金を交付する事業です。平成30年度は共同住宅2棟、戸建て住宅13戸の空き家の除却につながりました。
★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの間（第一工区）について、道路用地11筆386.52㎡（無償譲与予定の1筆64.57㎡分含む）を取得するとともに、電線類地中化実施設計を実施しました。また、富士見通りまちづくり協議会より、「富士見通り地区まちづくり計画制定に向けた提言書」が提出されました。
★	道路改良事業	安全かつ円滑な道路交通の確保、予算の平準化及びコスト縮減を進めるため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、山王橋補修工事を実施しました。また、法面保護のため、市道第221号線（ほたる坂）法面改良工事を実施しました。
★	市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線（第165号）及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図るため、無電柱化基本設計委託を実施しました。
★	せせらぎ遊歩道公園整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、せせらぎ遊歩道公園で法面対策工事と園路整備工事を実施しました。
★	市営駐車場整備事業	新扶桑会館建設に伴い、新たな市営福生駅西口駐車場の整備に着手し、また、管理にあたっては、平成31年3月に指定管理者との協定が終了したため、新たに平成31年4月から5年間の協定を締結しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度	
13	1	3	土木使用料	道路占用料	27,404,206
			駅前駐車施設使用料	1,728,000	
			市営住宅使用料	79,175,880	
			市営借上高齢者住宅使用料	10,049,800	
			市営住宅駐車場使用料	7,178,400	
	2	3	土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	547,400
				道路証明等手数料	23,000
				施設管理台帳等交付手数料	263,000
				都市計画証明手数料	8,000
				施設管理台帳等交付手数料	600
14	2	4	土木費国庫補助金	防災・安全交付金	20,000,000
			社会資本整備総合交付金	13,434,000	
			防災・安全交付金	183,210,000	
			せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	79,083,000	
15	2	6	土木費都補助金	地籍調査事業補助金	5,910,000
			市町村土木補助事業補助金	12,916,000	
			区市町村無電柱化事業補助金	20,746,000	
			土地取引事務費補助金	34,000	
			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	11,786,000	
	3	4	土木費委託金	市町村土木補助事業補助金	91,605,000
				屋外広告物許可事務費委託金	580,697
				都市計画基礎調査委託金	1,637,280
				耐震対策緊急促進事業事務委託金	64,397
				都営住宅取扱事務費委託金	185,796
16	1	1	財産貸付収入	土地建物貸付収入	4,212,792
20	3	1	雑入	自動車事故等損害保険金	542,172
			地図売払代金	28,490	
			福生駅東口自由通路電気使用料	172,370	
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,537	
			市有物件災害共済返戻金	3,923	
合計				572,543,740	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成30年度	
1	1	土木総務費	土木管理費	14,633,430	
			車両管理費	181,481	
2	1	道路橋りょう費	道路橋りょう費	332,641,936	
7	3	1	都市計画費	都市計画費	49,178,053
			用地費	501,825,639	
		2	下水道事業会計費	下水道事業会計費	400,000,000
		3	建築総務費	建築事務費	986,582
		4	公園費	公園管理費	140,614,432
				公園整備費	125,914,871
				車両管理費	661,268
	5	駐車場管理費	自転車等駐車場管理費	15,066,497	
			市営駐車場管理費	16,901,268	
	4	1	住宅管理費	公営住宅費	83,638,208
住宅計画費				15,604,583	
11	1	7	市営住宅等管理基金費	積立金	350,191
合計				1,698,198,439	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,796	5,341	545	1 流動負債	290,714	274,115	△ 16,599
収入未済	4,915	5,502	587	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 119	△ 161	△ 42	地方債	275,467	254,122	△ 21,345
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	15,247	19,993	4,746
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	176,978,650	27,694,762	△ 149,283,888	2 固定負債	1,824,758	1,696,207	△ 128,551
土地	6,487,309	3,678,661	△ 2,808,648	地方債	1,564,585	1,368,063	△ 196,522
建物	2,167,311	2,084,684	△ 82,627	長期借入金	0	0	0
工作物	18,081	16,783	△ 1,298	退職手当引当金	260,173	328,144	67,971
インフラ資産	167,805,412	21,359,892	△ 146,445,520	その他	0	0	0
重要物品	157,126	157,129	3	負債の部合計	2,115,472	1,970,322	△ 145,150
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	39,308	93,159	53,851	正味財産	174,867,974	25,729,781	△ 149,138,193
その他	304,103	304,454	351	正味財産の部合計	174,867,974	25,729,781	△ 149,138,193
資産の部合計	176,983,446	27,700,103	△ 149,283,343	負債及び正味財産の部合計	176,983,446	27,700,103	△ 149,283,343

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,529	19,934	△ 5,595
都支支出金	29,744	54,524	24,780
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	132,079	128,629	△ 3,450
その他	4,473	5,158	685
小計	191,825	208,245	16,420
2 行政費用			
人件費	262,104	283,776	21,672
物件費	336,865	325,867	△ 10,998
維持補修費	50,920	59,788	8,868
扶助費	0	0	0
補助費等	25,431	29,610	4,179
投資的経費	131,405	121,514	△ 9,891
減価償却費	530,349	547,748	17,399
各引当金繰入金	105,611	122,017	16,406
その他	350,000	400,000	50,000
小計	1,792,685	1,890,320	97,635
行政収支差額	△ 1,600,860	△ 1,682,075	△ 81,215
金融収支差額	△ 27,581	△ 22,984	4,597
通常収支差額	△ 1,628,441	△ 1,705,059	△ 76,618
特別収支差額	△ 36,333	△ 149,427,036	△ 149,390,703
当期収支差額	△ 1,664,774	△ 151,132,095	△ 149,467,321

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

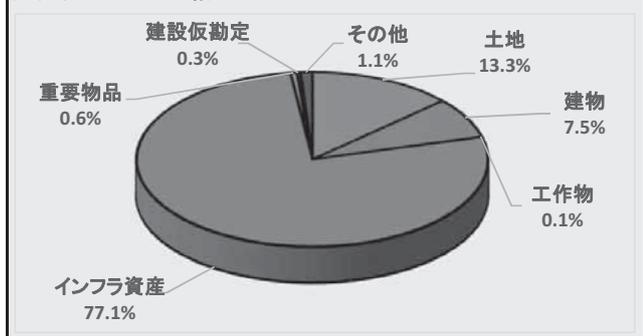
勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	208,009
行政サービス活動支出	1,279,148
行政サービス活動収支差額	△ 1,071,139
社会資本整備等投資活動収入	529,814
社会資本整備等投資活動支出	756,664
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 226,850
財務活動収入	57,600
財務活動支出	275,467
財務活動収支差額	△ 217,867
収支差額合計	△ 1,515,856
一般財源調整額	1,515,856

④ 視点別指標

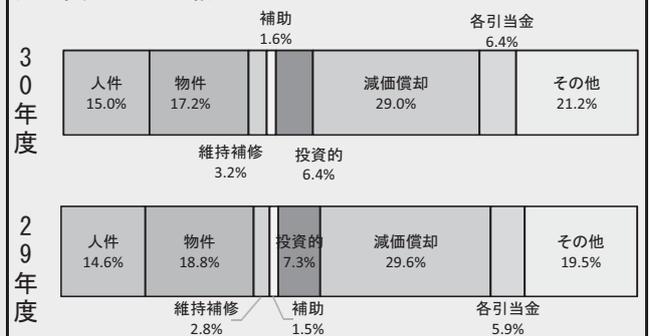
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	477,794
29年度	58,448	3,028,050
増減額	△ 473	△ 2,550,256
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	33,986
29年度	58,448	36,194
増減額	△ 473	△ 2,208

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

都市計画マスタープランや立地適性化計画等に基づき、「市民の誰もが安全で潤いのある心豊かに暮らせるまちづくり」を目標に、富士見通り整備に向けた用地取得をはじめ、子育て世代の定住化に資する住宅施策の更なる展開、「福生駅西口地区市街地再開準備組合」が進める、福生駅西口地域における新たなまちづくりを目指した市街地再開発事業の推進支援、道路ストック点検に基づく対策の必要な公園緑地の法面の改修工事、道路・橋りょう・公園などのインフラ資産の適正な維持管理など、都市基盤の整備を計画的に進めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	計画グループ	
1	予算科目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画費		大	都市計画費	
	事業名	都市計画事務										
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。										
	支出済額 (円)	都市計画基礎調査委託料			1,630,800	主な 特定財源 (円)	都市計画基礎調査委託金			1,637,280		
		印刷製本費(2)			702,000		土地取引事務費補助金			34,000		
		消耗品費(1)			309,910		地図売払代金			28,490		
		地図情報管理システムデータ入力委託料			137,160		その他の特定財源			8,000		
		電算機借上料			107,568		合計			1,707,770		
		職員旅費(2)			51,225	予算現額(千円)				3,340		
		都総合治水対策協議会負担金			50,000	総合計画の体系						
		関東国道協会負担金			36,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金			33,000	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
		首都道路協議会負担金			30,900	施策	施策10_都市計画の推進					
		多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金			30,000	基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進					
その他の事業費				152,217								
合計			3,270,780									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	34	1,671	1,637
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6	8	2
その他	70	28	△ 42
小計(A)	110	1,707	1,597
人件費	13,739	15,503	1,764
物件費	989	2,973	1,984
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	298	298	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,299	4,772	2,473
その他	0	0	0
小計(B)	17,325	23,546	6,221
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,215	△ 21,839	△ 4,624
金融収支差額(D)	△ 3,429	△ 2,468	961
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,644	△ 24,307	△ 3,663

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	296円	406円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

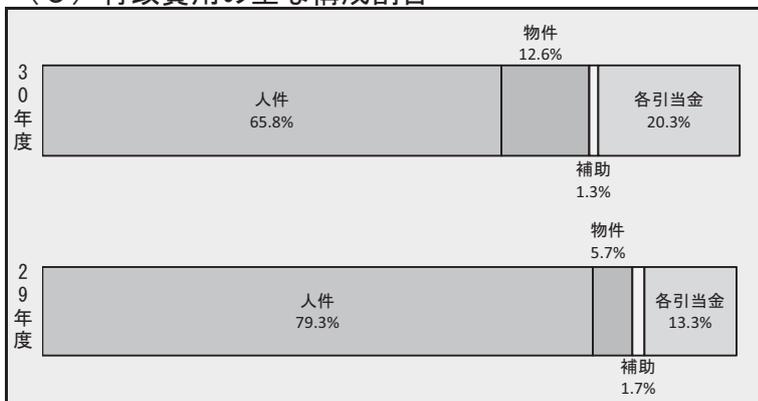
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。平成30年度は、都市計画基礎調査委託金により都支出金が1,637千円増加しましたが、都市計画基礎調査委託料及び都市計画図印刷に伴う印刷製本費の皆増により物件費が1,984千円増加したため、市民一人当たり行政コストも406円と高くなりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	13,739	15,503
その他の人件費	0	0
合計	13,739	15,503

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ		
予算科目	款	土木費		項	都市計画費	目	都市計画費	大	都市計画費		
事業名	都市計画事業										
事業概要	既存建築物の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。富士見通り地区の特性や地元住民の意向に基づいた、地区計画の策定に取り組みます。										
2	支出済額 (円)	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金		29,467,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金		11,836,000			
		○富士見通り地区地区計画策定支援委託料		7,344,000		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金		11,786,000			
		生産緑地地区標識設置工事		298,944		耐震対策緊急促進事業事務委託金		64,397			
		木造住宅耐震診断助成金		97,000		その他の特定財源					
		手数料(3)		48,288		合計		23,686,397			
		都市計画審議会委員報酬		42,500		予算現額(千円)		51,873			
		職員旅費(2)		35,134	総合計画の体系						
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
					施策	施策10_都市計画の推進					
					合計	37,332,866	基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	3,754	11,836	8,082
都支出金	1,078	11,850	10,772
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	136	0	△ 136
小計(A)	4,968	23,686	18,718
人件費	7,712	8,378	666
物件費	9,154	7,427	△ 1,727
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	128	97	△ 31
投資的経費	2,635	29,766	27,131
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	2,359	1,090
その他	0	0	0
小計(B)	20,898	48,027	27,129
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,930	△ 24,341	△ 8,411
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,930	△ 24,341	△ 8,411

(3) 視点別指標

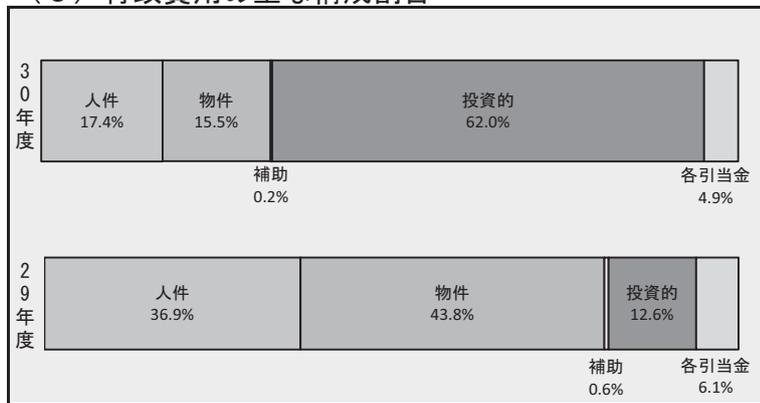
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	358円	828円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,580	8,335
その他の人件費	132	43
合計	7,712	8,378

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震率	
	29年度	30年度
目標値		93.1%
実績値		94.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、建築物の耐震に係る投資的経費です。平成30年度は、富士見通り地区地区計画策定支援委託料が7,344千円皆増となりましたが、立地適正化計画策定支援委託料の皆減などにより、物件費が1,727千円減少しました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成事業が2件あったため、投資的経費が27,131千円増加しましたが、これに伴い行政収入も国庫支出金が8,082千円、都支出金が10,772千円増加しています。なお、近年の防災意識の高まりから建築物の耐震化に係る制度拡充が求められており、ブロック塀等の耐震化及び昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
3	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	都市計画費	
	事業名	都市景観事業								
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観フォーラムの開催、彫刻物等の保守等を実施します。また、景観重要資源に指定した熊川分水の保全に向け、市民の意識醸成を図ります。								
	支出済額 (円)	○ 景観重要資源指定表示板設置工事	970,920	主な 特定財源 (円)						
		彫刻物等保守委託料	287,928							
		土地鑑定委託料	156,600							
		手数料(3)	84,331							
		まちづくり景観審議会委員報酬	76,500							
		印刷製本費(2)	30,000		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	13,886		合計					0
		保険料(4)	9,823		予算現額(千円)					2,817
		手話通訳者謝礼	6,000		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	4,354		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		職員旅費(2)	1,194		指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
		その他の事業費			施策	施策22_良好な景観づくりの促進				
合計		1,641,536	基本事業		22-1 良好な景観づくりの促進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,180	0	△ 1,180
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,180	0	△ 1,180
行政費用			
人件費	5,288	6,044	756
物件費	2,681	578	△ 2,103
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16	16	0
投資的経費	0	971	971
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	872	1,919	1,047
その他	0	0	0
小計(B)	8,857	9,528	671
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,677	△ 9,528	△ 1,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,677	△ 9,528	△ 1,851

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	152円	164円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

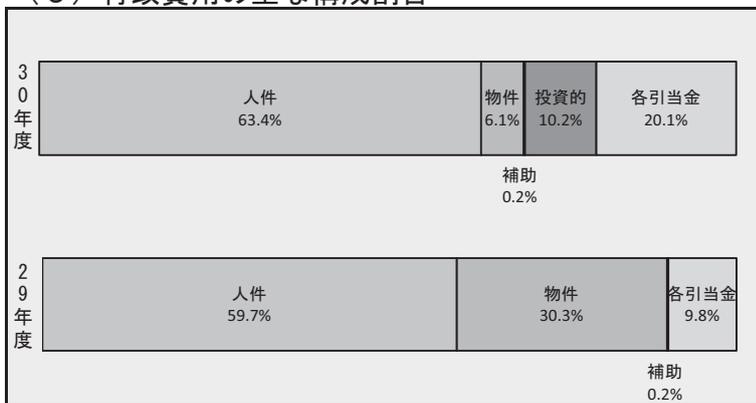
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、景観重要資源に係る投資的経費です。平成30年度は、重要景観資源指定のための大規模な測量委託がなかったことにより、物件費が2,103千円減少し、これに伴い行政収入も皆減となりました。その一方で、熊川分水のうち景観重要資源に指定した9箇所について、説明板2箇所と標柱7箇所を設置したことにより投資的経費が971千円増加しました。なお、熊川分水において景観重要資源に指定している箇所についての保全や補修が今後の課題となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,211	5,968
その他の人件費	77	76
合計	5,288	6,044

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	景観重要資源指定箇所数	
	29年度	30年度
目標値		9箇所
実績値		9箇所

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ
4	予算科目	款 土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	都市計画費
	事業名	市街地再開発推進支援事業							
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」に対し、将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画案の検討を進めることに対し支援を行います。							
	支出済額 (円)	市道測量委託料		4,860,000	主な 特定財源 (円)				
		一般事務嘱託員報酬		1,537,200					
		市街地再開発準備組合運営費補助金		460,558					
		職員旅費(2)		65,881			その他の特定財源		
		有料道路使用料		5,020			合計		0
		消耗品費(1)		4,212			予算現額(千円)		7,479
						総合計画の体系			
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成		
			その他の事業費			施策	施策10_都市計画の推進		
		合計		6,932,871	基本事業	10-2 良好な市街地の形成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		7,862	
物件費		4,935	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		461	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,930	
その他		0	
小計(B)		21,188	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 21,188	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 21,188	

(3) 視点別指標

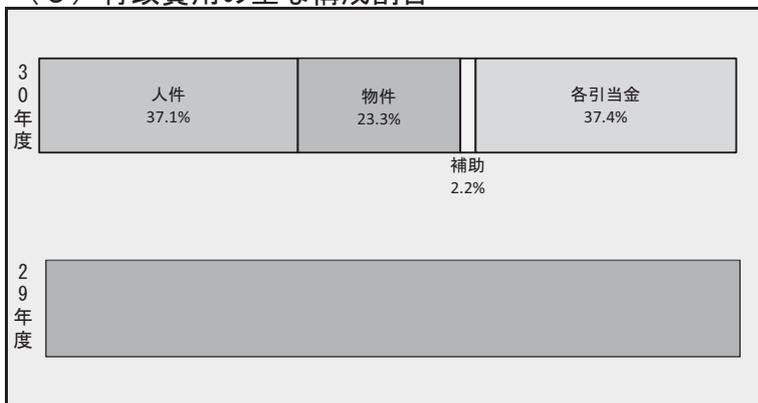
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		365円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		6,325
その他の人件費		1,537
合計		7,862

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	再開発準備組合の総会の開催回数	
	29年度	30年度
目標値		4回
実績値		5回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、職員の人件費及び物件費です。平成30年度は、物件費として、市街地再開発の計画策定のベースとなる、計画区域内の道路と民間土地の境界確定のための測量委託を実施し、また、補助費等として、まちづくり活動の支援となる準備組合活動に対する運営費補助金の助成を行いました。現在も準備組合の総会・全体会を含めた話し合いの中で、再開発事業に向けての意思疎通や方向性について議論が進められているところです。今後は再開発計画の基となる地区の新たな都市計画決定に向けて、行政機関をはじめとした各方面と調整を行い、事業を進めていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
5	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	公営住宅費	
	事業名	都営住宅公募事務									
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				9,660	主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金		12,870	
		通信運搬費(1)				1,936					
		職員旅費(2)				1,274					
									その他の特定財源		
									合計		12,870
								予算現額(千円)		14	
								総合計画の体系			
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
								指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保		
							施策	施策18_公営住宅の整備			
	その他の事業費					基本事業	18-1 公営住宅の整備				
	合計				12,870						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	164	186	22
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	164	186	22
行政費用			
人件費	936	572	△ 364
物件費	6	13	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	43	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	989	628	△ 361
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 825	△ 442	383
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 825	△ 442	383

(3) 視点別指標

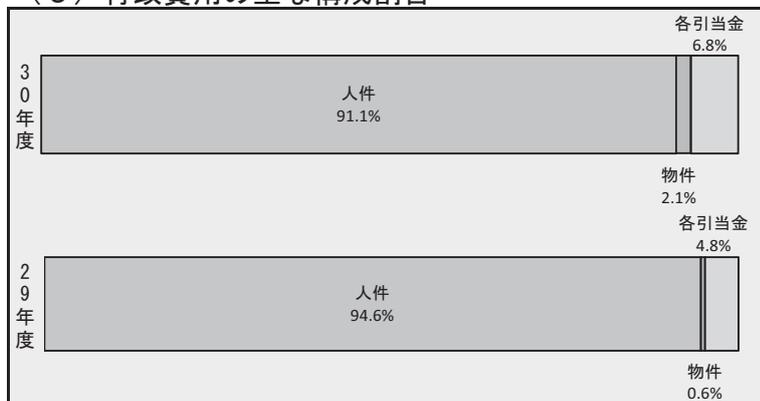
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	17円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	936	572
その他の人件費	0	0
合計	936	572

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	住宅グループ			
6	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大	公営住宅費		
	事業名	市営住宅管理事務												
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。												
	支出済額 (円)			エレベーター保守委託料		8,505,648	主な 特定財源 (円)		市営住宅使用料		35,074,913			
				内装改良工事		7,395,624			市有物件災害共済返戻金		825			
				修繕料(7)		5,827,967								
				住宅解体除却工事		3,440,880			その他の特定財源		0			
				土地測量委託料		3,240,000			合計		35,075,738			
				プログラム使用料		1,410,048		予算現額(千円)			35,266			
				排水管清掃委託料		1,001,160		総合計画の体系						
				第四市営住宅集会所空調設備改良工事		864,000								
				空地除草委託料		807,840		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
				樹木剪定委託料		734,400		指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
				保険料(4)		364,961		施策	施策18_公営住宅の整備					
			その他の事業費		1,483,210		基本事業	18-1 公営住宅の整備						
		合計		35,075,738										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	88,734	86,941	△ 1,793
その他	3	1	△ 2
小計(A)	88,737	86,942	△ 1,795
人件費	20,582	17,678	△ 2,904
物件費	22,612	20,419	△ 2,193
維持補修費	9,584	13,224	3,640
扶助費	0	0	0
補助費等	849	569	△ 280
投資的経費	0	0	0
減価償却費	96,958	97,317	359
各引当金繰入金	1,068	1,336	268
その他	0	0	0
小計(B)	151,653	150,543	△ 1,110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 62,916	△ 63,601	△ 685
金融収支差額(D)	△ 8,614	△ 7,844	770
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 71,530	△ 71,445	85

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,595円	2,597円
受益者負担比率	58.5%	57.8%

(7) 担当課長の総括

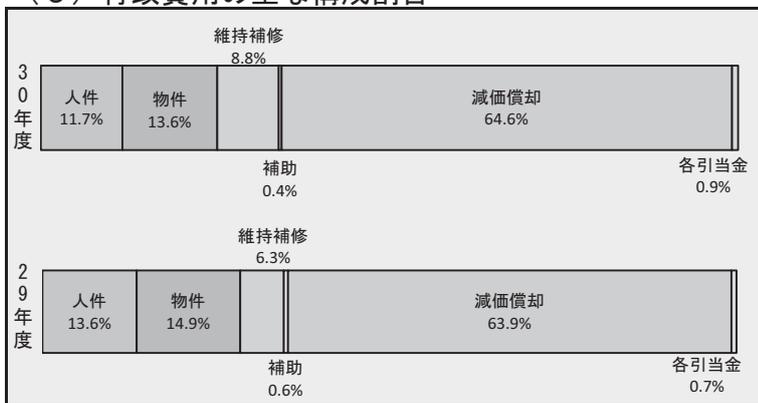
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。平成30年度は退去に伴う内装改良工事と、老朽化に伴う修繕料に係る維持補修費が3,640千円増加しました。市が建設した鉄筋市営住宅は、ほぼ全てが建設後20年以上経過し、今後も維持保全のために維持補修費が発生することが見込まれており、施設の老朽化対策が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	20,582	17,678
その他の人件費	0	0
合計	20,582	17,678

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
7	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	公営住宅費		
	事業名	市営借上高齢者住宅事業									
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の借上料です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。									
	支出済額 (円)		市営借上高齢者住宅借上料	48,549,600	主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料	10,049,800				
						その他の特定財源					
						合計	10,049,800				
						予算現額(千円)	48,550				
		総合計画の体系									
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保				
			その他の事業費		施策	施策18_公営住宅の整備					
		合計	48,549,600	基本事業	18-1 公営住宅の整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	730	0	△ 730
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10,341	10,050	△ 291
その他	0	0	0
小計(A)	11,071	10,050	△ 1,021
人件費	2,807	1,717	△ 1,090
物件費	48,858	48,550	△ 308
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	142	129	△ 13
その他	0	0	0
小計(B)	51,807	50,396	△ 1,411
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,736	△ 40,346	390
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,736	△ 40,346	390

(3) 視点別指標

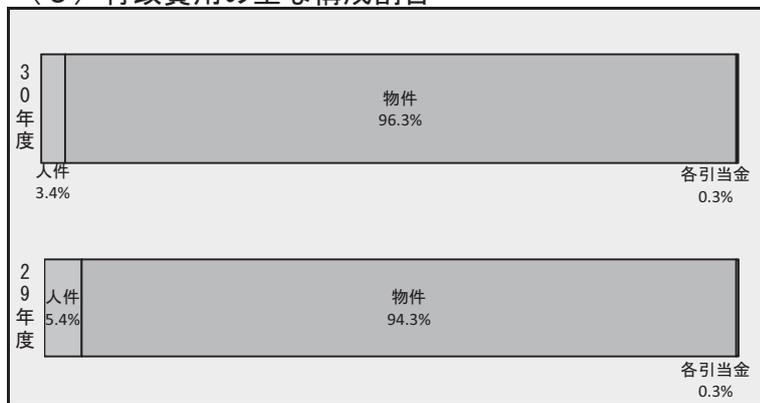
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	886円	869円
受益者負担比率	20.0%	19.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,807	1,717
その他の人件費	0	0
合計	2,807	1,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費です。平成30年度は、都支出金について基準日における空室が多く発生したことから収入額が皆減となりました。平成29年にシルバーピア熊川の契約更新を行いました。今後数年間で残る3棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新するためには、所有者との条件交渉が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ							
8		予算科目		款		土木費		項		住宅費		目		住宅管理費		大		事業		住宅計画費	
		事業名		住宅計画事務																	
		事業概要		適切な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。																	
		支出済額(円)		住宅マスタープラン改定委託料		5,238,000		主な特定財源(円)		社会資本整備総合交付金		584,000									
				職員旅費(2)		19,466															
				消耗品費(1)		5,724															
				通信運搬費(1)		2,006				その他の特定財源											
										合計		584,000									
										予算現額(千円)		5,271									
										総合計画の体系											
										目標		第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり									
										指針		第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保									
				その他の事業費						施策		施策17_住環境整備の推進									
				合計		5,265,196		基本事業		17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税		0	
	国庫支出金		584	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		584	
	行政費用	人件費		3,181
物件費			5,265	
維持補修費			0	
扶助費			0	
補助費等			0	
投資的経費			0	
減価償却費			0	
各引当金繰入金			4,012	
その他			0	
小計(B)			12,458	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 11,874	
金融収支差額(D)		0		
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,874		

(3) 視点別指標

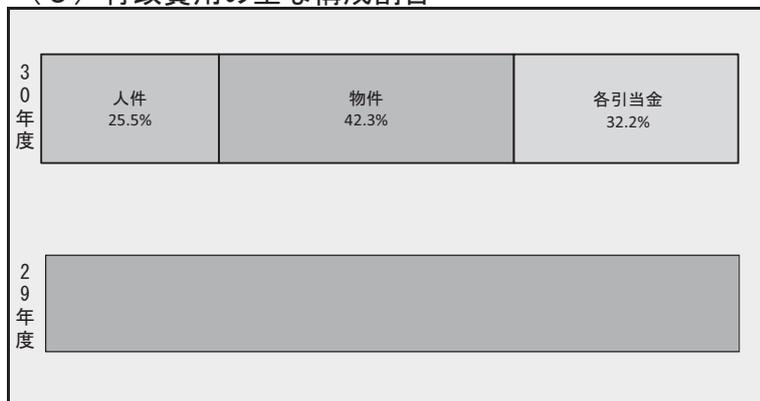
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		215円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		3,181
その他の人件費		0
合計		3,181

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住宅マスタープランの改定に係る物件費です。平成30年度から住宅政策に係る事務を独立させたため、行政費用は皆増となっています。また、住宅マスタープランの中間年改定の年にあたったため、物件費の割合が多くなっています。今後は住宅マスタープランに基づく定住化対策の拡充を図るとともに、増加傾向にある空き家についての対応が求められています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				都市建設部		まちづくり計画課		住宅グループ			
9	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業		
	事業名	優良住宅取得推進事業									
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯(中学生までの子と同居する親)に対して、最長5年間、当該住宅(家屋)に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。									
	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金			3,813,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金			1,014,000	
		通信運搬費(1)			10,346						
		消耗品費(1)			4,996			その他の特定財源			
								合計			1,014,000
								予算現額(千円)		3,842	
		総合計画の体系									
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保				
		その他の事業費				施策	施策17_住環境整備の推進				
		合計			3,828,342	基本事業	17-2 住環境改善の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	877	1,014	137
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	877	1,014	137
人件費	1,871	1,781	△ 90
物件費	16	15	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	2,826	3,813	987
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	94	249	155
その他	0	0	0
小計(B)	4,807	5,858	1,051
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,930	△ 4,844	△ 914
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,930	△ 4,844	△ 914

(3) 視点別指標

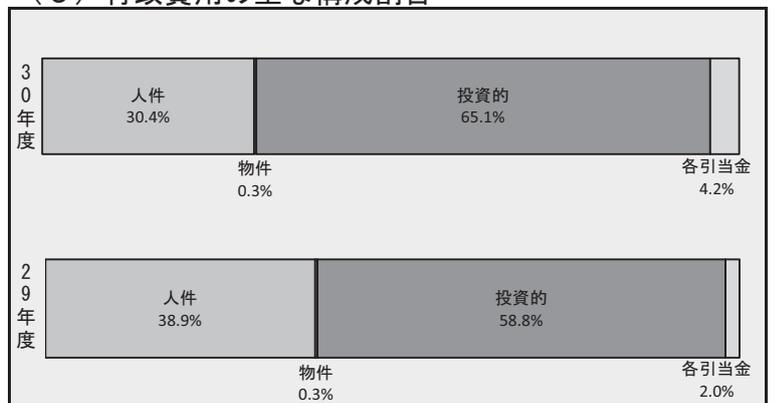
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	82円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,871	1,781
その他の人件費	0	0
合計	1,871	1,781

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成棟数	
	29年度	30年度
目標値		83棟
実績値		50棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯の長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。平成30年度は、50棟の住宅取得に対する助成を行いました。このうち14棟が平成30年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。また、助成は最大5年間継続するため、5年目まで年々事業費が増加していく点が特徴的です。なお、助成対象となる住宅の建築期限については、平成29年度中に見直しを行い、令和3年1月1日までに制度の延長を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
10	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	住宅計画費	
	事業名	子育て支援住宅整備助成事業									
	事業概要	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、整備費の一部を助成します。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				756	主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		126	
								総合計画の体系			
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
							指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保			
		その他の事業費			施策	施策17_住環境整備の推進					
		合計			756	基本事業	17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		318	
物件費		1	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		401	
その他		0	
小計(B)		720	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△720	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△720	

(3) 視点別指標

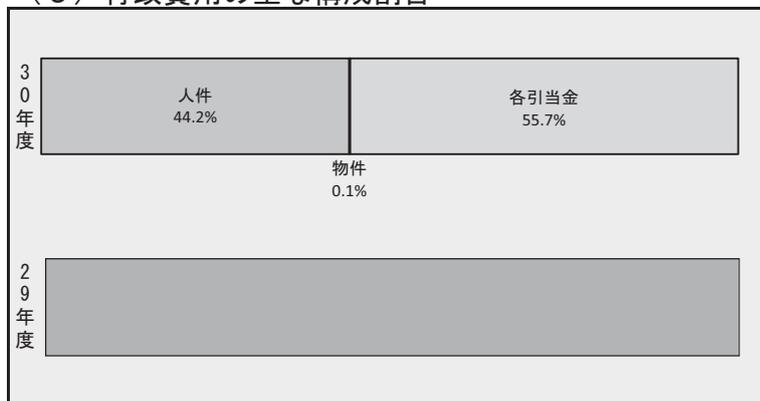
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		12円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		318
その他の人件費		0
合計		318

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援住宅新築棟数	
	29年度	30年度
目標値		1棟
実績値		0棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。平成30年度は制度の利用がありませんでした。今後は、東京都子育て支援認定住宅制度について、東京都と連携して周知を図ることで、住宅面における子育て支援の充実を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ
11	予算科目	款 土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	住宅計画費
	事業名	空き家住宅除却助成事業							
	事業概要	昭和56年5月以前に建築され、1年以上空き家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、除却費用の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	空き家住宅除却助成金		5,507,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)		2,038					
		消耗品費(1)		923					
								その他の特定財源	
								合計	0
							予算現額(千円)	5,511	
							総合計画の体系		
						目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり		
						指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保		
			その他の事業費			施策	施策17_住環境整備の推進		
		合計		5,509,961	基本事業	17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,591	
物件費		3	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,507	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,006	
その他		0	
小計(B)		9,107	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,107	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,107	

(3) 視点別指標

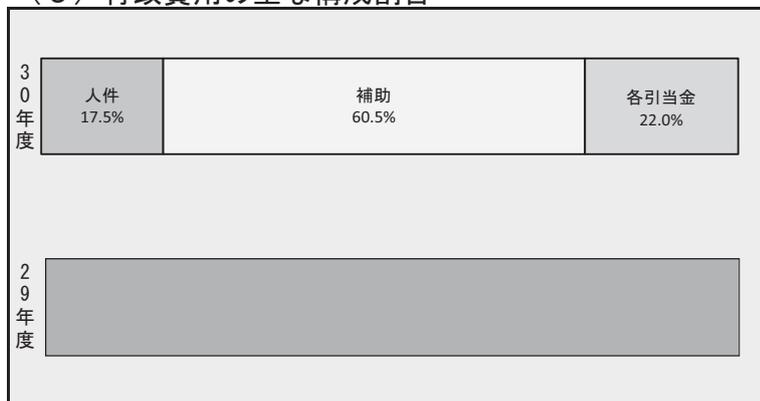
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		157円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,591
その他の人件費		0
合計		1,591

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	除却棟数	
	29年度	30年度
目標値		6棟
実績値		15棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。平成30年度は戸建て住宅13棟、共同住宅2棟の合計15棟に対して助成を行いました。新規事業であることから、制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
12	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大 事業	住宅計画費	
	事業名	住宅建替促進事業								
	事業概要	市内の空き家住宅の所有者に対して、空き家住宅を除却(解体)して、同地において一定の要件を満たす住宅新築又は宅地分譲を行った場合に、除却費用の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	住宅除却費助成金		1,000,000	主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)		328						
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		1,002
							総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保			
			その他の事業費			施策	施策17_住環境整備の推進			
		合計		1,000,328	基本事業	17-2 住環境改善の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,871	0	△ 1,871
物件費	11	0	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,994	1,000	△ 994
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	94	0	△ 94
その他	0	0	0
小計(B)	3,970	1,000	△ 2,970
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,970	△ 1,000	2,970
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,970	△ 1,000	2,970

(3) 視点別指標

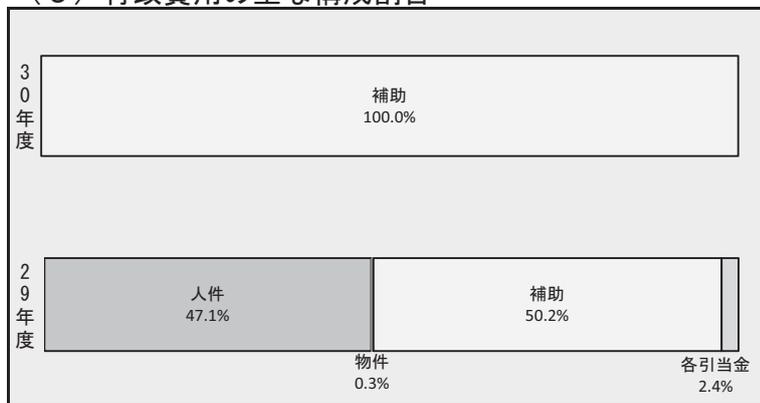
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	68円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,871	0
その他の人件費	0	0
合計	1,871	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	空き家住宅除却助成件数	
	29年度	30年度
目標値		2件
実績値		2件

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に制度の見直しを行い、平成30年度については前年度までに受け付けた申請に係る経過措置として事業を実施しました。申請を受け付けていた戸建て住宅2棟の支払いが終了したことから、本事業については平成30年度をもって終了となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
13	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	市営住宅等管理基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。									
	支出済額 (円)	積立金			350,191	主な 特定財源 (円)	市営住宅等管理基金積立金利息		350,191		
							その他の特定財源				
							合計		350,191		
							予算現額(千円)		351		
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営				
			その他の事業費				基本事業				
			合計			350,191	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	228	350	122
通常収支差額(C)+(D)=(E)	228	350	122

(3) 視点別指標

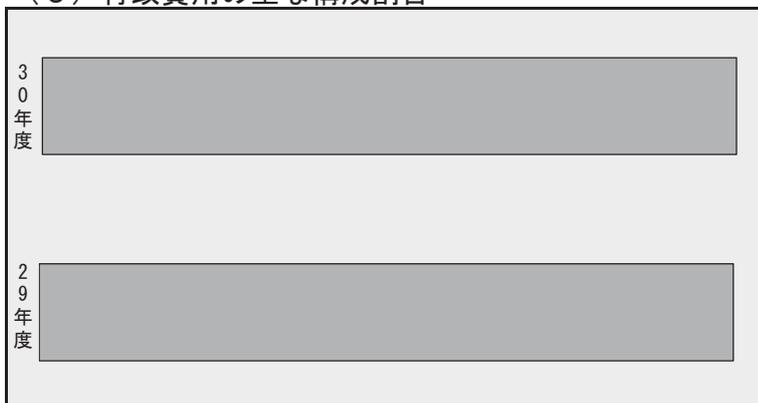
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

市営住宅管理基金の平成30年度末残高は、2億9,895万3,523円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		用地グループ		
				都市建設部		まちづくり計画課				用地グループ		
14	予算科目	款 土木費		項 都市計画費		目 都市計画費		大 事業		用地費		
	事業名	用地取得事業										
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得をします。										
	支出済額 (円)	用地買収費			4,746,187		主な 特定財源 (円)					
		家屋及び工作物等補償料			1,286,703							
		職員旅費(2)			12,578							
		東京地区用地対策連絡協議会負担金			12,000					その他の特定財源		
		消耗品費(1)			4,993					合計		0
										予算現額(千円)		9,045
										総合計画の体系		
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
								指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
				その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実			
			合計		6,062,461		基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,527	9,535	1,008
物件費	18	18	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	12	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,427	2,853	1,426
その他	0	0	0
小計(B)	9,986	12,418	2,432
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,986	△ 12,418	△ 2,432
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,986	△ 12,418	△ 2,432

(3) 視点別指標

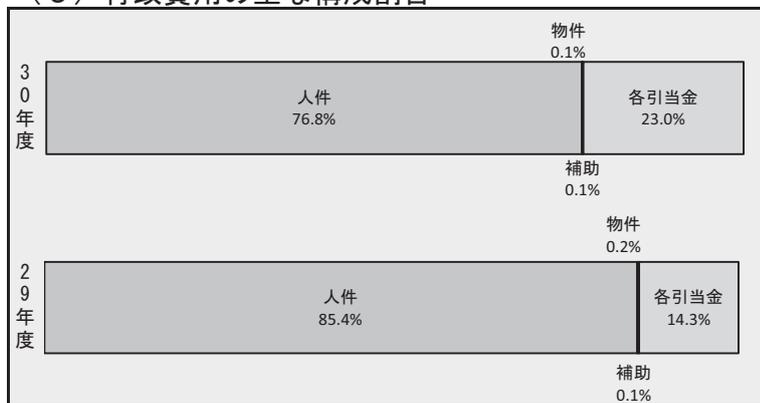
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	171円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,527	9,535
その他の人件費	0	0
合計	8,527	9,535

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各引当金繰入金です。平成30年度は、市道第1012号線ほか5路線の狭あい道路解消のための用地の取得・工作物等の補償を行いました。なお、敷地民有地等に係る補償算定基準が明確化されていなかったため、福生市市道用地取得要綱の改正を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ
15	予算科目	款 土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	用地費
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業							
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。							
	支出済額 (円)	家屋及び工作物等補償料	332,612,593	主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金	183,210,000			
用地買収費		102,980,931	市町村土木補助事業補助金		91,605,000				
整備業務委託料		51,385,206	市町村総合交付金		62,000,000				
実施設計委託料		7,992,000	その他の特定財源		57,600,000				
舗装構造調査委託料		756,000	合計		394,415,000				
職員旅費(2)		31,734	予算現額(千円)		527,606				
消耗品費(1)		2,960	総合計画の体系						
通信運搬費(1)		1,754	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
その他の事業費			指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
合計		495,763,178	施策	施策11_道路網整備の充実					
		基本事業	11-1 良好な道路網等の整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,580	8,335	755
物件費	6,868	792	△ 6,076
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	58,028	51,385	△ 6,643
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	2,359	1,090
その他	0	0	0
小計(B)	73,745	62,871	△ 10,874
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 73,745	△ 62,871	10,874
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 73,745	△ 62,871	10,874

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,262円	1,084円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

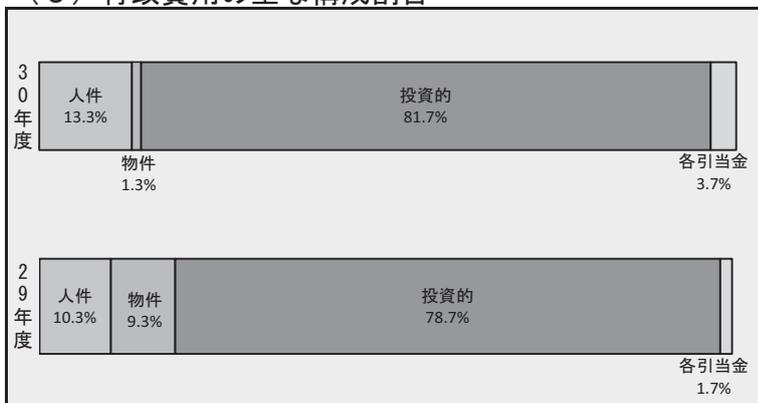
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。平成30年度は、11筆386.52㎡（財務省所有地で、令和元年度より無償貸付、道路供用開始後に無償譲与予定の1筆64.57㎡分を含む。）の用地を取得しました。なお、取得する用地の増加に伴い整備業務委託料が大幅に増加することが想定されるため、委託内容の精査などが課題となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,580	8,335
その他の人件費	0	0
合計	7,580	8,335

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		管理グループ	
		土木費		土木管理費		土木総務費		大事業		土木管理費	
16		土木事務									
事業概要		事業の方向性を出すための建設関係全般の調査・設計等を行います。									
支出済額(円)		一般事務嘱託員報酬		1,537,200		主な特定財源(円)		屋外広告物許可事務費委託金		580,697	
		建設関係調査委託料		1,047,600				屋外広告物許可申請手数料		547,400	
		消耗品費(1)		527,992				施設管理台帳等交付手数料		263,000	
		図面用複写機借上料		277,887				その他の特定財源		23,000	
		通信運搬費(1)		57,311				合計		1,414,097	
		費用弁償(1)		49,620				予算現額(千円)		3,869	
		職員旅費(2)		48,245				総合計画の体系			
		福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金		40,000				目標		第2章 だれにもやさしい安全なまちづくり	
		東京都道路整備事業推進大会負担金		30,000				指針		第2節 長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成	
		印刷製本費(2)		13,932				施策		施策11 道路網整備の充実	
		駐車場使用料		5,000				基本事業		11-2 適正な維持管理	
		その他の事業費									
		合計		3,634,787							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	930	581	△ 349
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	764	833	69
その他	0	0	0
小計(A)	1,694	1,414	△ 280
人件費	7,174	4,313	△ 2,861
物件費	2,332	1,272	△ 1,060
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	70	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	208	208
その他	0	0	0
小計(B)	9,576	5,863	△ 3,713
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,882	△ 4,449	3,433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,882	△ 4,449	3,433

(3) 視点別指標

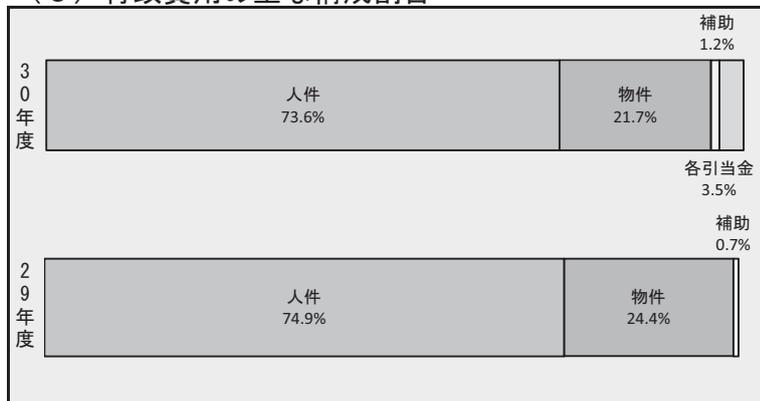
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	164円	101円
受益者負担比率	8.0%	14.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,620	2,776
その他の人件費	1,554	1,537
合計	7,174	4,313

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。平成30年度は、事業の方向性を出すための建設関係調査委託案件が1件減少したことに伴い物件費が1,060千円減少しました。本業務は、建設事業の方向性を出すための建設関係全般の調査・設計等を行うもので、事業量の増減により事業費が変動することになります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		管理グループ		
	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大	事業	土木	管理費	
	事業名	地籍調査事業										
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認する調査・測量を実施します。										
17	支出済額 (円)	地籍調査委託料		10,800,000		主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金		5,910,000			
		消耗品費(1)		152,121								
		全国国土調査協会負担金		25,000								
		東京都国土調査推進協議会負担金		15,000					その他の特定財源			
		職員旅費(2)		6,522					合計		5,910,000	
								予算現額(千円)		11,049		
		総合計画の体系										
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
								指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費						施策	施策10_都市計画の推進			
合計						10,998,643	基本事業	10-2 良好な市街地の形成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,214	5,910	696
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	5,214	5,910	696
行政費用	人件費	11,241	13,024	1,783
	物件費	10,741	10,959	218
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39	40	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	4,279	4,279
	その他	0	0	0
	小計(B)	22,021	28,302	6,281
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,807	△ 22,392	△ 5,585	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,807	△ 22,392	△ 5,585	

(3) 視点別指標

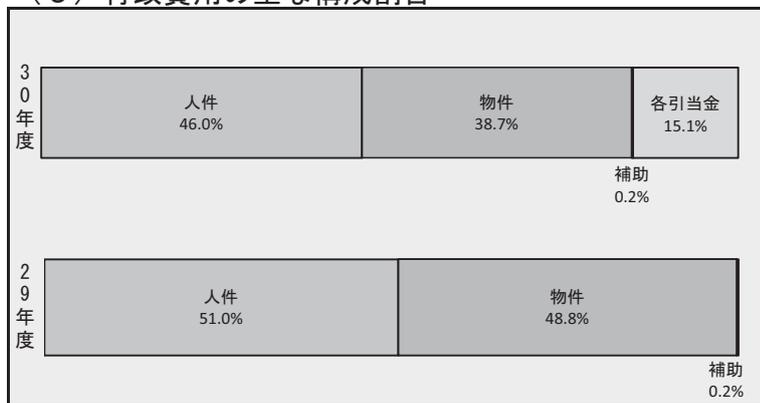
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	377円	488円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	11,241	13,024
その他の人件費	0	0
合計	11,241	13,024

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	29年度	30年度
目標値		0.1km <sup>2</sup>
実績値		0.08km <sup>2</sup>

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等の境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。平成30年度は補助金696千円の増額に伴い事業費が増となり、それにより物件費が218千円増加しておりますが、一方では労務単価の上昇により調査範囲が前年度に比べて0.01km<sup>2</sup>減の0.08km<sup>2</sup>となっております。地籍調査事業の実施範囲は年間0.1km<sup>2</sup>を目標にしておりますが、近年での補助金の減少により目標を下回る範囲での実施となっております。本市では平成21年度から本事業に着手し今年度で11年目を向える地籍調査事業は、年々補助金の減に伴い調査範囲が縮小傾向となっていることから、今後も適正な道路管理をしていく上でいかに調査を継続実施するかが課題となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	管理グループ
18	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大	事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)			120,868		主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			30,719						
		手数料(3)			19,116						
		消耗品費(1)			8,618			その他の特定財源			
		修繕料(7)			2,160			合計		0	
								予算現額(千円)		314	
								総合計画の体系			
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
							指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実				
		合計		181,481		基本事業	11-2 適正な維持管理				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,405	1,436	31
物件費	30	151	121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	31	△ 9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	480	480
各引当金繰入金	0	295	295
その他	0	0	0
小計(B)	1,475	2,393	918
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,475	△ 2,393	△ 918
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,475	△ 2,393	△ 918

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	25円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

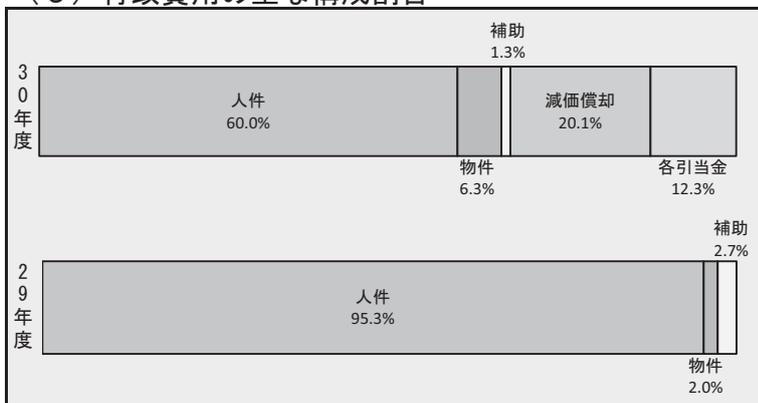
本業務の主たる行政費用は、車両を維持管理することに伴う人件費です。平成30年度は、前年度に購入した道路パトロール車と軽自動車の燃料費やエンジンオイル等の消耗品費の増に伴い、物件費が121千円増加しました。また、購入した車両等の資産の登録により平成30年度では減価償却費480千円皆増しております。今後も、車両の適正な管理に務めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,405	1,436
その他の人件費	0	0
合計	1,405	1,436

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	管理グループ	
19	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費	大	事業 道路橋りょう費		
	事業名	道路橋りょう管理事務										
	事業概要	道路台帳の整備等を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。										
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			16,441,417	主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料			1,728,000		
		拜島駅自由通路等管理費負担金			9,309,375		自動車事故等損害保険金			542,172		
		道路台帳補正委託料			6,361,200		福生駅東口自由通路電気使用料			172,370		
		市道整備測量委託料			5,835,743		その他の特定財源			13,537		
		地図情報管理システムデータ入力委託料			3,863,376		合計			2,456,079		
		福生駅東口自由通路等管理費負担金			2,355,208		予算現額(千円)				50,700	
		地図情報管理システムプログラム使用料			1,249,992	総合計画の体系						
		地図情報管理システム保守委託料			658,800							
		道路事故等賠償金			542,172							
		地図情報管理システム電算機借上料			422,504							
		公共基準点維持管理委託料			378,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
その他の事業費				228,290	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成						
合計			47,646,077	施策	施策11_道路網整備の充実							
				基本事業	11-2 適正な維持管理							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	177	728	551
小計(A)	1,905	2,456	551
人件費	16,159	11,921	△ 4,238
物件費	34,927	34,178	△ 749
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,279	12,383	104
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	884	884
その他	0	0	0
小計(B)	63,365	59,366	△ 3,999
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 61,460	△ 56,910	4,550
金融収支差額(D)	0	△ 95	△ 95
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 61,460	△ 57,005	4,455

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,084円	1,024円
受益者負担比率	2.7%	2.9%

(7) 担当課長の総括

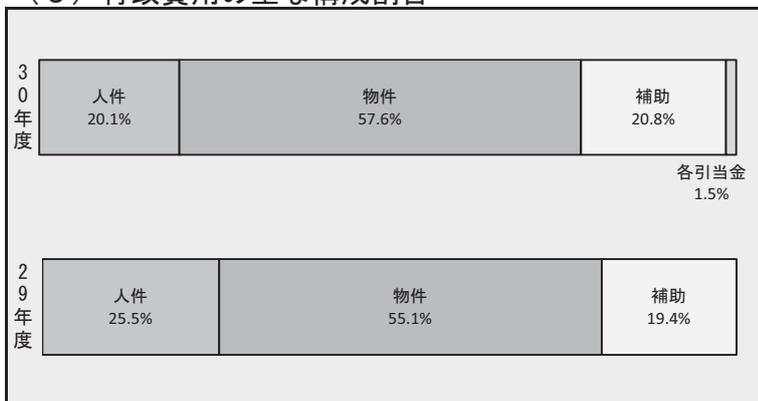
本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費です。平成30年度は、市道整備に必要な市道整備測量委託料や、道路法第28条に基づく道路台帳調製を行う道路台帳補正委託料等の減により物件費が749千円減少し、その一方で道路事故等賠償金の皆増に伴い補助費等が104千円増加しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金等の増減により事業費が変動することになります。今後も道路台帳の整備等を行い、道路及び橋りょうを適正に管理していくことが必要不可欠となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	16,159	11,921
その他の人件費	0	0
合計	16,159	11,921

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	道路グループ		
20	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大	事業 道路橋りょう費		
	事業名	道路橋りょう維持事務											
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。											
	支出済額 (円)	市道管理委託料				41,465,716		主な 特定財源 (円)	道路占用料		27,404,206		
		市道等補修工事				21,442,254			防災・安全交付金		3,000,000		
		橋りょう点検及び長寿命化修繕計画改定委託料				6,933,600			その他の特定財源				
		一般事務嘱託員報酬				1,562,400			合計		30,404,206		
		樹木伐採工事				1,286,280			予算現額(千円)		75,703		
		原材料費				535,117			総合計画の体系				
		備品購入費				306,136		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		樹木診断委託料				147,960		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
		消耗品費(1)				15,602		施策	施策11_道路網整備の充実				
		修繕料(7)				10,800		基本事業	11-2 適正な維持管理				
		その他の事業費											
合計				73,705,865									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	5,940	3,000	△ 2,940
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28,852	27,404	△ 1,448
その他	0	0	0
小計(A)	34,792	30,404	△ 4,388
人件費	16,299	15,878	△ 421
物件費	62,921	49,179	△ 13,742
維持補修費	21,312	22,964	1,652
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	316,211	318,277	2,066
各引当金繰入金	0	2,144	2,144
その他	0	0	0
小計(B)	416,743	408,442	△ 8,301
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 381,951	△ 378,038	3,913
金融収支差額(D)	△ 11,305	△ 9,384	1,921
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 393,256	△ 387,422	5,834

(3) 視点別指標

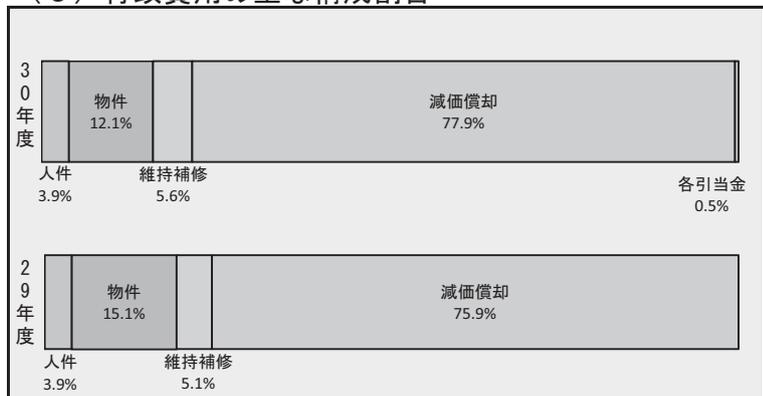
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	7,130円	7,045円
受益者負担比率	6.9%	6.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,753	14,316
その他の人件費	1,546	1,562
合計	16,299	15,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する道路や橋梁などの施設維持に係る減価償却費や物件費です。平成30年度は、市道等補修工事の業務量の増に伴い維持補修費が1,652千円増加し、その一方で道路ストック点検委託等の業務量の減に伴い物件費が13,742千円減少しました。道路ストック点検は、道路構造物の種類毎に道路法施行規則により5年に1回の点検を実施していますが、平成30年度は橋りょう点検及び長寿命化修繕計画改定委託を実施しました。今後も、老朽化する道路の維持保全のために維持補修が発生することが見込まれており、道路の計画的な維持管理が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		道路グループ			
21	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業	道路橋りょう費			
	事業名	私道整備事業											
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。											
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)											
		その他の特定財源											
		合計								0			
		予算現額(千円)								2,000			
		総合計画の体系											
		目標		第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり									
		指針		第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成									
施策		施策11_道路網整備の充実											
その他の事業費													
合計				0		基本事業		11-1 良好な道路網等の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,405	2,969	1,564
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	3,197	0	△ 3,197
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	2,211	2,211
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,602	5,180	578
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,602	△ 5,180	△ 578
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,602	△ 5,180	△ 578

(3) 視点別指標

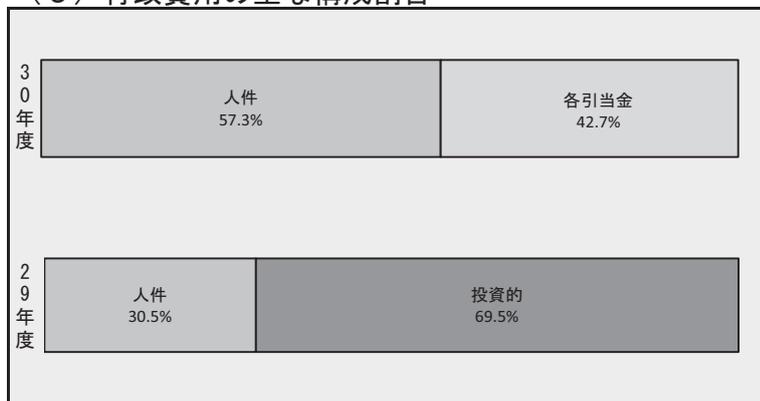
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	79円	89円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,405	2,969
その他の人件費	0	0
合計	1,405	2,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための投資的経費です。平成30年度は、私道整備事業を行う箇所がなく、工事請負費が皆減したことから投資的経費が3,197千円減少しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ			
予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業	道路橋りょう費		
事業名	道路改良事業											
事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。											
22	支出済額 (円)	○ 工事請負費		125,343,050	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		55,000,000				
		設計委託料		14,526,000		防災・安全交付金		13,500,000				
		家屋及び工作物等補償料		5,574,092		市町村土木補助事業補助金		12,916,000				
		用地買収費		4,571,331		その他の特定財源						
		監理委託料		1,641,600		合計		81,416,000				
		道路工事関係調査委託料		1,587,600		予算現額(千円)		159,619				
		土木工事積算システム保守委託料		946,080		総合計画の体系						
		土地鑑定委託料		313,200		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		電算機借上料		295,488		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
		資材単価著作権使用料		105,804		施策	施策11_道路網整備の充実					
		消耗品費(1)		17,855		基本事業	11-1 良好な道路網等の整備					
		その他の事業費		31,740								
		合計		154,953,840								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,918	7,326	2,408
物件費	1,922	3,291	1,369
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	2,326	438	△ 1,888
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	3,908	3,908
その他	0	0	0
小計(B)	9,173	14,970	5,797
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,173	△ 14,970	△ 5,797
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,173	△ 14,970	△ 5,797

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	157円	258円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

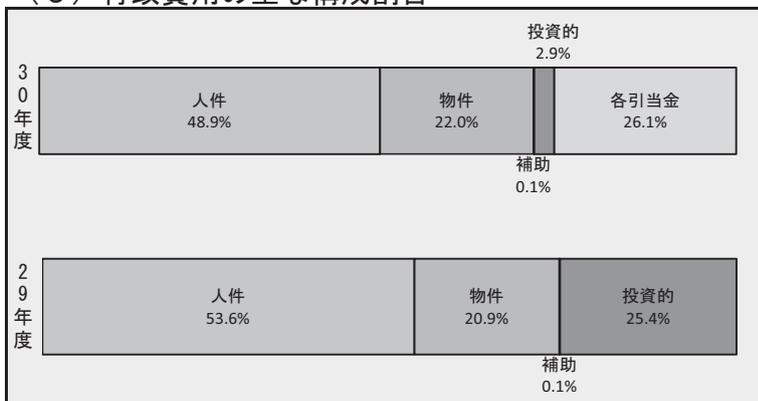
本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。平成30年度は、道路工事関係調査委託料等の増に伴い物件費が1,369千円増加し、その一方で補償料等による投資的経費が1,888千円減少しました。道路改良工事は14件の整備を図りました。今後も本来の道路機能と安全性が確保できるように、計画的な市道の整備が急務となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,918	7,326
その他の人件費	0	0
合計	4,918	7,326

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	道路グループ		
23	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大	事業 道路橋りょう費		
	事業名	交通安全施設管理事務											
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。											
	支出済額(円)	工事請負費			32,213,484		主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金		3,500,000			
		修繕料(7)			2,017,872								
		原材料費			553,629								
		道路反射鏡等保守委託料			464,400			その他の特定財源					
		設計委託料			298,998			合計		3,500,000			
		砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料			18,185		予算現額(千円)		36,798				
		総合計画の体系											
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
								指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
				その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実				
			合計		35,566,568		基本事業	11-2 適正な維持管理					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	3,500	3,500
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	3,500	3,500
行政費用			
人件費	4,918	7,326	2,408
物件費	1,047	1,619	572
維持補修費	2,149	2,018	△ 131
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	16,320	27,028	10,708
減価償却費	99,481	101,219	1,738
各引当金繰入金	0	3,908	3,908
その他	0	0	0
小計(B)	123,915	143,118	19,203
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 123,915	△ 139,618	△ 15,703
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 123,915	△ 139,618	△ 15,703

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,120円	2,469円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

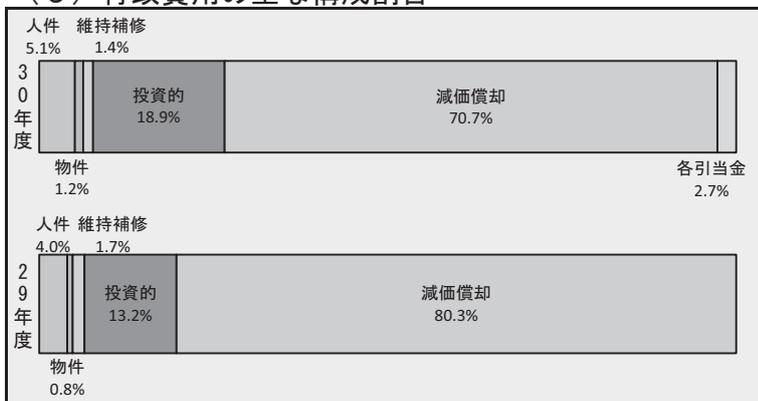
本業務の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。平成30年度は、道路反射鏡や照明灯の修繕料の減に伴い維持補修費131千円減少し、一方で市道幹線Ⅱ-6号線路面標示設置工事及び市道第99号線道路照明灯設置工事等の増に伴い投資的経費が10,708千円増加しました。交通安全施設工事は31件の整備を図りました。今後も市で管理する交通安全施設の維持保全のために老朽化する交通安全施設の点検、維持管理を継続して行っていくことが急務となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,918	7,326
その他の人件費	0	0
合計	4,918	7,326

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
24	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業	道路橋りょう費
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業							
	事業概要	緊急輸送道路である都道165号線及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	○ 基本設計委託料		20,746,960	主な 特定財源 (円)	区市町村無電柱化事業補助金		20,746,000	
		職員旅費(2)		13,920					
		消耗品費(1)		4,646					
		有料道路使用料		4,060			その他の特定財源		
							合計		20,746,000
						予算現額(千円)			20,887
						総合計画の体系			
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成		
			その他の事業費			施策	施策11_道路網整備の充実		
		合計		20,769,586	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,588	20,746	14,158
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,588	20,746	14,158
行政費用			
人件費	2,810	3,639	829
物件費	6,588	20,770	14,182
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,611	1,549	△ 2,062
その他	0	0	0
小計(B)	13,009	25,958	12,949
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,421	△ 5,212	1,209
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,421	△ 5,212	1,209

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	223円	448円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

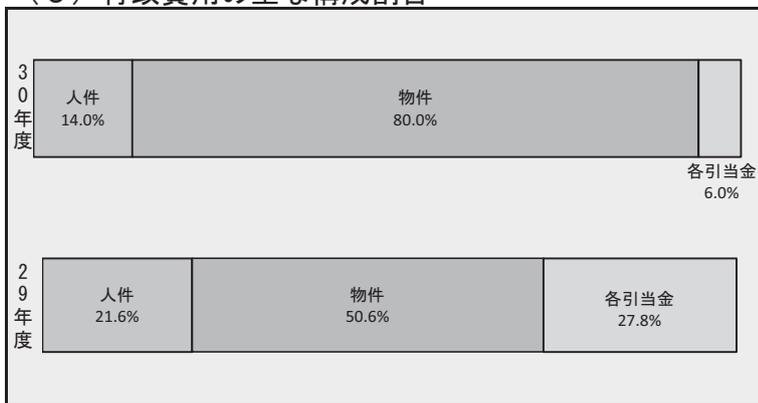
本業務の主たる行政費用は、東京都無電柱化チャレンジ支援事業により市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化基本設計を行うための物件費です。平成30年度は、基本設計の事業量の増に伴い物件費が14,182千円増加しました。今後は、基本設計及び実施設計に則り支障移設、電線類地中化工事等を計画的に進めることが課題となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,810	3,639
その他の人件費	0	0
合計	2,810	3,639

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
25	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道事業会計費	大	事業	
	事業名	下水道事業会計繰出金								
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。								
	支出済額 (円)	繰出金	400,000,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		400,000		
						総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実				
	合計	400,000,000		基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	350,000	400,000	50,000
小計(B)	350,000	400,000	50,000
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 350,000	△ 400,000	△ 50,000
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 350,000	△ 400,000	△ 50,000

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	5,988円	6,900円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公共下水道雨水管整備等に要する下水道事業会計への繰出金のためのその他となります。平成30年度は、雨水整備に関する繰入対象事業費の増に伴い、その他が50,000千円増加しました。今後も下水道事業は、市民生活に欠かせないインフラであり公共性の高い事業であるため事業実施に係る経費については、基準どおりの額以内で下水道事業会計へ繰出金を支出することとします。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		施設公園課		係名		建築グループ	
26		予算科目		款		土木費		項		都市計画費		目		建築総務費	
		事業名		建築事務		事業概要		公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。		支費		支出済額(円)		986,582	
		支出済額(円)		591,840		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800	
		主な特定財源(円)		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		その他の特定財源		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		合計		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		予算現額(千円)		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		総合計画の体系		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		目標		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		指針		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		施策		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		基本事業		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	
		45-1 計画的な行政運営の推進		591,840		205,486		163,620		23,836		1,800		0	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	28,676	27,494	△ 1,182
物件費	1,560	987	△ 573
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	3,862	3,862
その他	0	0	0
小計(B)	30,236	32,343	2,107
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,236	△ 32,343	△ 2,107
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,236	△ 32,343	△ 2,107

(3) 視点別指標

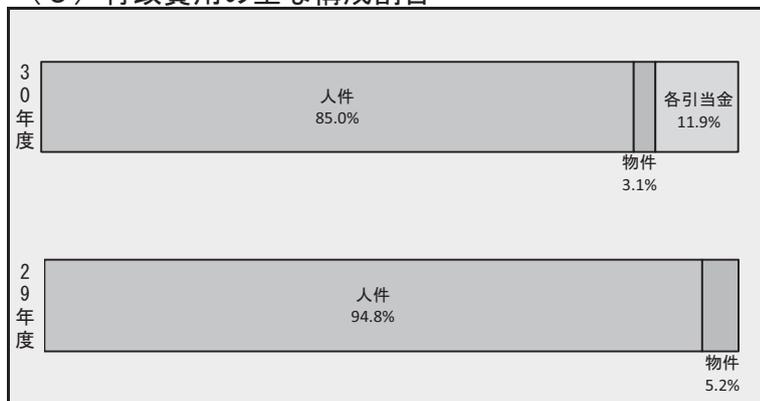
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	517円	558円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	28,676	27,494
その他の人件費	0	0
合計	28,676	27,494

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの工事を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。平成30年度は、各引当金が皆増し、建築関係調査委託料は、事業量の差により427千円減少しました。また、本事業により「新扶桑会館整備工事」等、工事30件、修繕8件、委託17件を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	施設公園課		係名	施設公園グループ	
27	予算科目	款	土木費	項	都市計画費		目	公園費	大	事業	公園管理費	
	事業名	公園管理事務										
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。										
	支出済額 (円)	公園管理委託料			85,281,780	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			13,580,000		
		緑地整備工事			15,268,877		自動販売機等設置使用料			1,664,286		
		公園維持工事			13,341,045		自動車事故等損害保険金			145,800		
		光熱水費(3)			12,024,445		その他の特定財源			42,367		
		修繕料(7)			4,364,218		合計			15,432,453		
		公園台帳補正委託料			2,077,920	予算現額(千円)			144,896			
		土地借上料			1,630,600	総合計画の体系						
		備品購入費			1,603,457	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
		地図情報管理システムデータ入力委託料			1,425,600	指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出					
		消耗品費(1)			1,094,325	施策	施策23_水と緑の快適空間づくり					
		公園工事積算システムプログラム使用料			831,816	基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備					
		その他の事業費			1,670,349							
合計				140,614,432								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	14,958	0	△ 14,958
都支出金	1,026	13,580	12,554
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,653	1,665	12
その他	28	188	160
小計(A)	17,665	15,433	△ 2,232
人件費	46,767	39,351	△ 7,416
物件費	117,459	107,254	△ 10,205
維持補修費	17,874	21,582	3,708
扶助費	0	0	0
補助費等	116	117	1
投資的経費	30,400	7,516	△ 22,884
減価償却費	14,414	27,170	12,756
各引当金繰入金	60,583	2,886	△ 57,697
その他	0	0	0
小計(B)	287,613	205,876	△ 81,737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 269,948	△ 190,443	79,505
金融収支差額(D)	△ 4,442	△ 3,543	899
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 274,390	△ 193,986	80,404

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	4,921円	3,551円
受益者負担比率	0.6%	0.8%

(7) 担当課長の総括

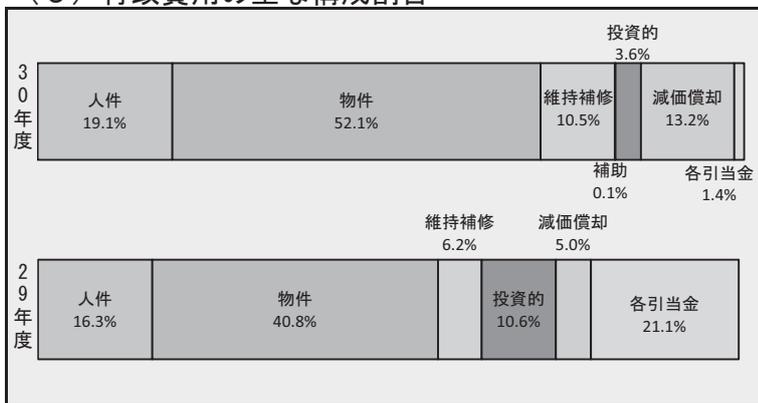
本業務の主たる行政費用は、人件費と公園の管理に係る物件費です。平成30年度は、平成29年度に実施した民間活力導入調査委託料等が減少したため、物件費が10,205千円減少し、それに伴い支給されていた国庫支出金が14,958千円皆減しました。また、平成29年度と比べ資産形成に直結しない工事が減少したことにより投資的経費も22,884千円減少しました。公園という大きな資産を管理しているため、その維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しており、管理運営の課題整理が必要となります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	46,767	39,351
その他の人件費	0	0
合計	46,767	39,351

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
28	予算科目	款 土木費		項	都市計画費	目	公園費	大	事業 公園整備費
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業							
	事業概要	道路ストック点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出の可能性があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。							
	支出済額 (円)	○ 工事請負費		124,880,031	主な 特定財源 (円)	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金		79,083,000	
		実施設計委託料		1,026,000		市町村総合交付金		23,000,000	
		有料道路使用料		8,840		その他の特定財源			
						合計		102,083,000	
						予算現額(千円)		133,388	
					総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
					指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出			
			その他の事業費		施策	施策23_水と緑の快適空間づくり			
			合計		125,914,871	基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,844	6,829	2,985
物件費	1,595	302	△ 1,293
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	596	596
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,979	4,483	△ 496
その他	0	0	0
小計(B)	10,418	12,210	1,792
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,418	△ 12,210	△ 1,792
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,418	△ 12,210	△ 1,792

(3) 視点別指標

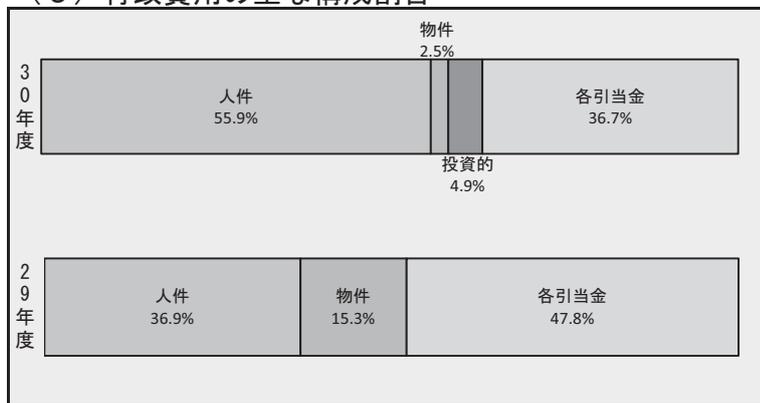
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	178円	211円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,844	6,829
その他の人件費	0	0
合計	3,844	6,829

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と投資的経費です。平成30年度は、平成29年度に実施した実施設計をもとに、ほたる公園北側の法面防護工事及び福祉センター付近の園路改修工事を実施しました。今後も法面の定期的な点検に加え、日常のパトロールなどを行い被害の防止に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				都市建設部		施設公園課		施設公園グループ			
29	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大	事業		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)			216,376		主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			204,713						
		保険料(4)			107,541						
		消耗品費(1)			53,610			その他の特定財源			
		自動車重量税			42,400			合計			
		修繕料(7)			36,628		0				
						予算現額(千円)				667	
		総合計画の体系									
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出						
その他の事業費				施策	施策23_水と緑の快適空間づくり						
合計				661,268		基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,922	1,158	△ 764
物件費	318	511	193
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	98	150	52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	581	581	0
各引当金繰入金	2,490	87	△ 2,403
その他	0	0	0
小計(B)	5,409	2,487	△ 2,922
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,409	△ 2,487	2,922
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,409	△ 2,487	2,922

(3) 視点別指標

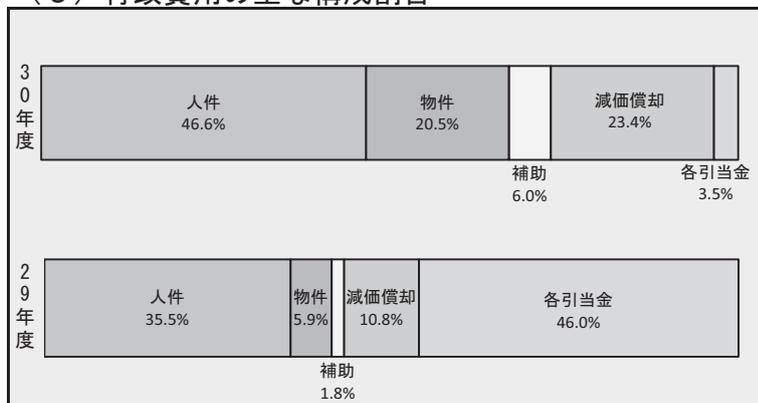
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	93円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,922	1,158
その他の人件費	0	0
合計	1,922	1,158

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費、自賠責保険などの補助費等です。施設公園課の管理車両は、ワゴン車、ダンプトラック、ホイールローダーの3台です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				都市建設部		施設公園課		施設公園グループ		
30	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大	事業	
	事業名	自転車等駐車場管理事務								
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所を平成26年度から30年度まで、公益財団法人自転車駐車場整備センターが指定管理者として管理しています。								
	支出済額 (円)		自転車等駐車場使用料学割分負担金	5,191,200	主な 特定財源 (円)					
			自転車等駐車場指定管理委託料	4,000,000						
			福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,609,826						
			○ 設計委託料	1,998,000			その他の特定財源			
			福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	190,068			合計			0
			保険料(4)	52,879	予算現額(千円)				16,989	
			消耗品費(1)	16,244	総合計画の体系					
			○ 有料道路使用料	8,280						
			その他の事業費		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		合計	15,066,497	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
				施策	施策13_交通安全対策の推進					
				基本事業	13-1 交通安全対策の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,844	4,250	406
物件費	4,216	4,215	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,466	8,854	△ 612
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,704	2,704	0
各引当金繰入金	4,979	1,240	△ 3,739
その他	0	0	0
小計(B)	25,209	21,263	△ 3,946
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,209	△ 21,263	3,946
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,209	△ 21,263	3,946

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	431円	367円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

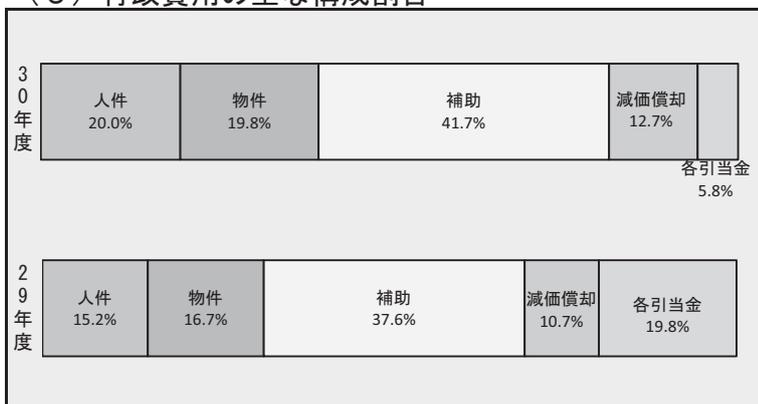
本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託に係る物件費、学割分の負担金に係る補助費等です。平成30年度は、学割利用者が減少したことなどによる補助費等が612千円、各引当金繰入金が3,739千円それぞれ減少しました。平成30年度は、利用者の利便性・安全性の向上を目的とした自動精算機の設置、電磁ロックの増設及び、自転車駐車場の照明LED化を図るための設計委託を実施しました。今後も自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,844	4,250
その他の人件費	0	0
合計	3,844	4,250

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
31	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大	事業 市営駐車場管理費
	事業名	市営駐車場整備事業							
	事業概要	新扶桑会館建設に伴い、現在の市営福生駅西口駐車場を解体し、新たに規模を縮小した平面駐車場を整備し、引き続き、駅前通りの違法駐車対策を図っていきます。							
	支出済額 (円)	○	工事請負費		16,710,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		9,500,000
		○	土地測量委託料		181,440				
		○	消耗品費(1)		9,828				
							その他の特定財源		
						合計		9,500,000	
						予算現額(千円)		19,450	
						総合計画の体系			
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
その他の事業費				施策	施策13_交通安全対策の推進				
合計				16,901,268	基本事業	13-1 交通安全対策の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	12,800	0	△ 12,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	18	0	△ 18
小計(A)	12,818	0	△ 12,818
行政費用			
人件費	1,281	2,491	1,210
物件費	0	191	191
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	0	△ 18
投資的経費	15,673	0	△ 15,673
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,660	1,764	104
その他	0	0	0
小計(B)	18,632	4,446	△ 14,186
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,814	△ 4,446	1,368
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,814	△ 4,446	1,368

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	319円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

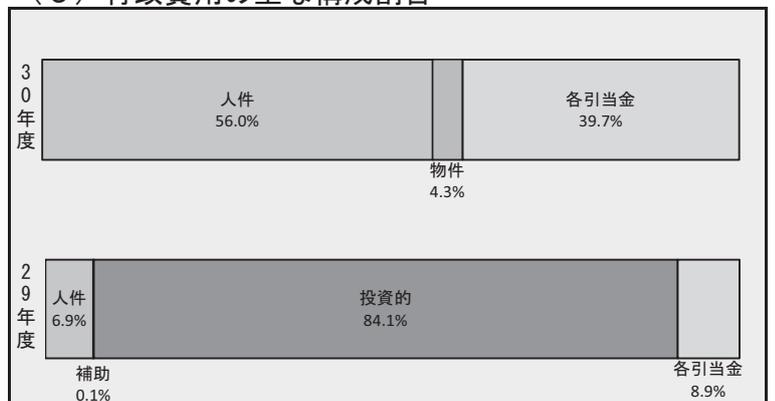
本業務の主たる行政費用は、人件費と新たな市営駐車場の整備に係る物件費です。平成30年度は平成29年度に実施した駐車場の解体等に要した投資的経費が皆減しました。平成29年度に引き続き平成30年度は扶桑会館の建設工事により閉鎖しました。なお、市営駐車場の完成は令和元年6月の見込みです。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,281	2,491
その他の人件費	0	0
合計	1,281	2,491

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	



# 會計課



## ア 運営方針

- 予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に努めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

## イ 決算の主な内容

- 収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
16	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	113,311
			財政調整基金積立金利子	208,939
			都市施設整備基金積立金利子	1,274,129
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	4
			庁舎維持管理基金積立金利子	81,060
			市営住宅等管理基金積立金利子	350,191
			学校施設等整備基金積立金利子	1,039,599
			育英基金積立金利子	4,604
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	58
20	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	16,212
20	3	1 雑入	公金収納に係る過誤納金	10,300
合計				3,098,407

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成30年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	3,126,018
合計				3,126,018

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,529	2,861	332
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,529	2,861	332
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	42,075	47,258	5,183
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	42,075	47,258	5,183
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	44,604	50,119	5,515
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 44,604	△ 50,119	△ 5,515
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 44,604	△ 50,119	△ 5,515
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出名	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	67	10	△ 57
小計	67	10	△ 57
2 行政費用			
人件費	42,016	39,587	△ 2,429
物件費	2,994	2,992	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	135	134	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	10,880	10,880
その他	0	0	0
小計	45,145	53,593	8,448
行政収支差額	△ 45,078	△ 53,583	△ 8,505
金融収支差額	81	16	△ 65
通常収支差額	△ 44,997	△ 53,567	△ 8,570
特別収支差額	9,810	0	△ 9,810
当期収支差額	△ 35,187	△ 53,567	△ 18,380

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	27
行政サービス活動支出	48,140
行政サービス活動収支差額	△ 48,113
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 48,113
一般財源調整額	48,113

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	0
29年度	58,448	0
増減額	△ 473	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	864
29年度	58,448	763
増減額	△ 473	101

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合																		
固定資産がありません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>人件</th> <th>各引当金</th> <th>物件</th> <th>補助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>73.9%</td> <td>20.3%</td> <td>5.6%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>人件</th> <th>物件</th> <th>補助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>93.1%</td> <td>6.6%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	人件	各引当金	物件	補助		73.9%	20.3%	5.6%	0.2%	29年度	人件	物件	補助		93.1%	6.6%	0.3%
30年度	人件	各引当金	物件	補助															
	73.9%	20.3%	5.6%	0.2%															
29年度	人件	物件	補助																
	93.1%	6.6%	0.3%																

カ 組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び市外の収納代理金融機関（6支店）に対し出納事務の検査を行い、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		会計課		係名		会計係				
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計事務費	大	事業	会計事務費						
	事業名	会計事務														
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)の管理、基金等の管理を行います。														
	支出済額 (円)	手数料(3)			2,400,000		主な 特定財源 (円)	公金収納に係る過誤納金		10,300						
		印刷製本費(2)			237,171											
		保険料(4)			134,122											
		プログラム使用料			129,600			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			93,969			合計		10,300						
		夜間金庫使用料			64,800		予算現額(千円)		3,139							
		通信運搬費(1)			59,635											
		職員旅費(2)			6,721		総合計画の体系									
													目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針							第2節_自治力を高める行政運営の推進			
	その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
	合計		3,126,018		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	67	10	△ 57
小計(A)	67	10	△ 57
行政費用			
人件費	37,815	35,370	△ 2,445
物件費	2,994	2,992	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	135	134	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,042	4,042
その他	0	0	0
小計(B)	40,944	42,538	1,594
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 40,877	△ 42,528	△ 1,651
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 40,877	△ 42,528	△ 1,651

(3) 視点別指標

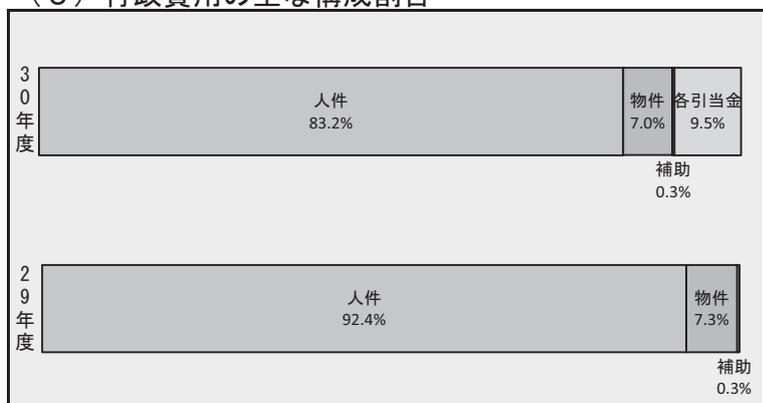
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	701円	734円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	37,815	35,370
その他の人件費	0	0
合計	37,815	35,370

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動により約2,445千円減少しました。平成30年度においても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効率的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効率的な業務執行に務めます。

# 選挙管理委員会事務局



## ア 運営方針

- 有権者に対し選挙権行使の意識啓発を高めるため、啓発活動や情報提供の推進に努めるとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

## イ 決算の主な内容

- 選挙啓発として、各種イベントへの参加、広報誌の発行、18歳年齢到達者への通知等を行うとともに、福生市議会議員選挙に向けて、立候補予定者説明会の開催、投票管理者及び投票立会人の選任、投票用紙等の印刷、啓発用物品の購入等の準備を進めました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
15	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	5,168
合計				5,168

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	2,757,119
			選挙管理事務費	1,486,398
			常時啓発費	708,293
			選挙費	1,152,421
合計				6,104,231

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,481	1,897	416
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,481	1,897	416
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,071	0	△ 1,071	2 固定負債	24,840	31,334	6,494
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	24,840	31,334	6,494
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1,071	0	△ 1,071	負債の部合計	26,321	33,231	6,910
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 25,250	△ 33,231	△ 7,981
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 25,250	△ 33,231	△ 7,981
資産の部合計	1,071	0	△ 1,071	負債及び正味財産の部合計	1,071	0	△ 1,071

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	35,731	5	△ 35,726
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	35,731	5	△ 35,726
2 行政費用			
人件費	38,089	29,954	△ 8,135
物件費	24,750	3,223	△ 21,527
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	631	272	△ 359
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,741	1,071	△ 1,670
各引当金繰入金	20,622	21,849	1,227
その他	0	0	0
小計	86,833	56,369	△ 30,464
行政収支差額	△ 51,102	△ 56,364	△ 5,262
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 51,102	△ 56,364	△ 5,262
特別収支差額	20,330	12,250	△ 8,080
当期収支差額	△ 30,772	△ 44,114	△ 13,342

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	5
行政サービス活動支出	36,139
行政サービス活動収支差額	△ 36,134
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 36,134
一般財源調整額	36,134

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	0
29年度	58,448	18
増減額	△ 473	△ 18
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	573
29年度	58,448	450
増減額	△ 473	123

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	

カ 組織長の総括

有権者の選挙に対する意識を高めるため、福生市明るい選挙推進協議会等と連携し、若年層を含めた啓発活動や情報提供を行うとともに、福生市議会議員選挙に向けて、執行計画に基づき、着実に準備を進めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
1	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 選挙費	大 選挙費	選挙管理委員会費	
	事業名	選挙管理委員会事務						
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。						
	支出済額 (円)	委員報酬	2,608,500	主な 特定財源 (円)				
		都市選挙管理委員会連合会負担金	70,500					
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	28,400					
		費用弁償(1)	20,490		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	12,936		合計		0	
		消耗品費(1)	5,681	予算現額(千円)				2,779
		交際費	5,000					
		全国市区選挙管理委員会連合会東京支部負担金	5,000	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	612					
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			合計	2,757,119	基本事業	45-5 構想の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,935	9,373	3,438
物件費	28	45	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	104	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,501	4,999	3,498
その他	0	0	0
小計(B)	7,568	14,521	6,953
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,568	△ 14,521	△ 6,953
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,568	△ 14,521	△ 6,953

(3) 視点別指標

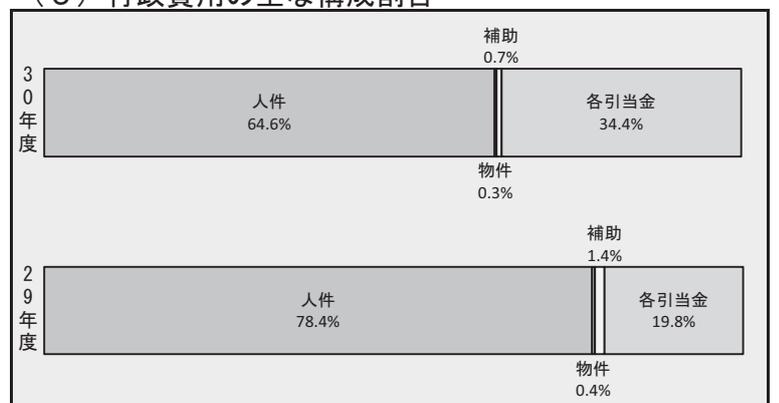
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	129円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,317	6,764
その他の人件費	2,618	2,609
合計	5,935	9,373

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。平成30年度の選挙管理委員会は17回開催され、福生市議会議員選挙の執行計画等を審議しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため、円滑な委員会運営を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係
2	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙管理事務費	
	事業名	選挙管理事務					
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。					
	支出済額 (円)	プログラム使用料	562,464	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金	5,168	
		電算機借上料	482,568				
		選挙管理システム改良委託料	194,400				
		手数料(3)	172,800			その他の特定財源	
		通信運搬費(1)	45,370			合計	5,168
		職員旅費(2)	20,000	予算現額(千円)			1,489
		消耗品費(1)	8,796	総合計画の体系			
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			その他の事業費	施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		合計	1,486,398	基本事業	45-5 構想の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11	5	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11	5	△ 6
行政費用			
人件費	2,132	4,049	1,917
物件費	1,353	1,486	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,741	1,071	△ 1,670
各引当金繰入金	1,203	2,836	1,633
その他	0	0	0
小計(B)	7,429	9,442	2,013
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,418	△ 9,437	△ 2,019
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,418	△ 9,437	△ 2,019

(3) 視点別指標

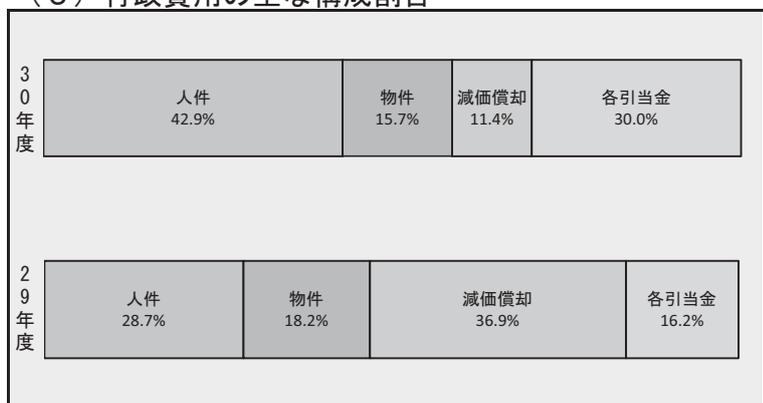
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	127円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,132	4,049
その他の人件費	0	0
合計	2,132	4,049

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費、選挙システムのプログラム使用料及び機器の借上げ等に係る物件費です。また、減価償却費は償却を終えた機器があり、1,670千円減少しました。本業務では3月、6月、9月及び12月に開催される選挙管理委員会において、選挙人名簿の登録を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係			
3	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大	事業	常	時啓発費				
	事業名	選挙常時啓発事務													
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。													
	支出済額 (円)		白ばらだより配布委託料		205,567	主な 特定財源 (円)									
			印刷製本費(2)		157,788										
			推進委員謝礼		132,000										
			消耗品費(1)		94,606			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		65,004			合計							0
			ポスターコンクール記念品		21,600	予算現額(千円)								746	
			保険料(4)		9,800	総合計画の体系									
			手数料(3)		9,120										
			職員旅費(2)		7,808	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
			都市明るい選挙推進協議会連合会負担金		5,000	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
			合計		708,293	基本事業	45-5 構想の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,317	6,764	3,447
物件費	481	540	59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	225	168	△ 57
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,501	4,999	3,498
その他	0	0	0
小計(B)	5,524	12,471	6,947
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,524	△ 12,471	△ 6,947
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,524	△ 12,471	△ 6,947

(3) 視点別指標

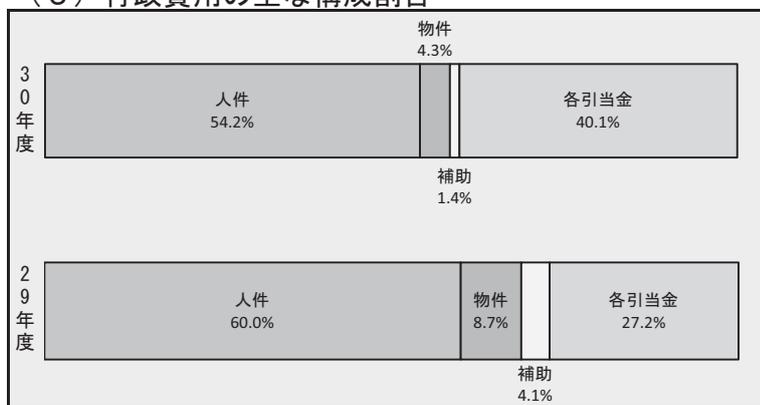
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	95円	215円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,317	6,764
その他の人件費	0	0
合計	3,317	6,764

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	29年度	30年度
目標値		500人
実績値		385人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。平成30年度は、18歳年齢到達者に選挙について記載したバースデーカード等の送付を開始しました。また、明るい選挙ポスターコンクールでは、500人を目標に市内小中学生を対象にポスターを募集しましたが、応募総数が385人でしたので、更なる周知が必要です。今後も選挙への関心を高めるため、啓発活動に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		選挙係			
4	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大	事業	選挙費			
	事業名	市議会議員選挙事務											
	事業概要	福生市議会議員を4年ごとに選挙により選出します。											
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)			604,255		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)			548,166					その他の特定財源			
								合計		0			
								予算現額(千円)		1,342			
		総合計画の体系											
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
				その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
				合計		1,152,421		基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,991	
物件費		1,152	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,825	
その他		0	
小計(B)		16,968	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 16,968	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 16,968	

(3) 視点別指標

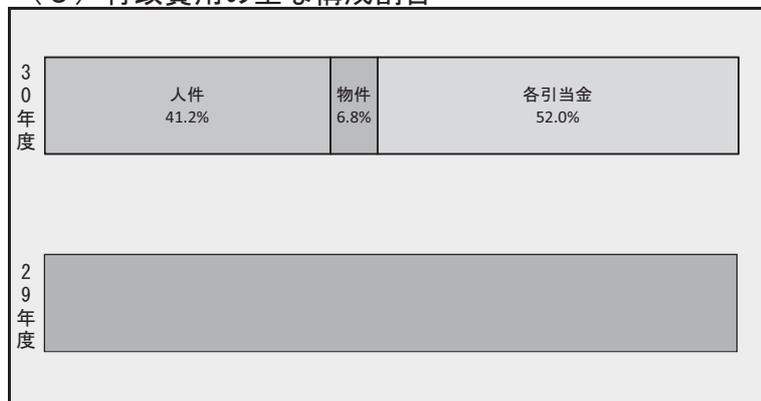
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		293円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		6,991
その他の人件費		0
合計		6,991

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福生市議会議員選挙の準備のための人件費及び物件費です。物件費は投票用紙等の印刷製本費、啓発用物品等の消耗品費です。選挙の執行に向け準備を進めました。



# 監査委員事務局



## ア 運営方針

- 行政に対する市民の信頼を確保するため、年間監査計画に基づき、従来の合規性、正確性の視点による監査に加え、経済性、効率性、有効性の観点から業務改善に向けた実効性のある監査を実施します。
- 貸借対照表、行政コスト計算書などの財務諸表を活用した監査を実施します。
- ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ情報提供します。

## イ 決算の主な内容

- 市が発注する工事について、技術面から不経済な支出や不適切な施工がないか、当該工事が適正に行われているかなど、工事に係る専門的、技術的な調査を行うため、業務の一部を技術士に委託し工事監査を実施しました。

## ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
2	6	1 監査費	監査事務費	2,100,407
合 計				2,100,407

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,348	1,779	431
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,348	1,779	431
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	22,468	29,387	6,919
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	22,468	29,387	6,919
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	23,816	31,166	7,350
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 23,816	△ 31,166	△ 7,350
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 23,816	△ 31,166	△ 7,350
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	23,693	26,628	2,935
物件費	179	292	113
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	56	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	10,647	10,647
その他	0	0	0
小計	23,931	37,623	13,692
行政収支差額	△ 23,931	△ 37,623	△ 13,692
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 23,931	△ 37,623	△ 13,692
特別収支差額	1,617	0	△ 1,617
当期収支差額	△ 22,314	△ 37,623	△ 15,309

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	30,278
行政サービス活動収支差額	△ 30,278
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 30,278
一般財源調整額	30,278

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	0
29年度	58,448	0
増減額	△ 473	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	538
29年度	58,448	407
増減額	△ 473	131

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>30年度</p> <p>29年度</p>

オ 組織長の総括

監査の実施にあたっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、平成30年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。指摘事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後より公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		監査係		
1	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大	事業	監	査事務費	
	事業名	監査委員事務										
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。										
	支出済額 (円)	委員報酬			1,752,000		主な 特定財源 (円)					
		費用弁償(1)			96,798							
		工事監査技術調査委託料			77,565							
		職員旅費(2)			48,348					その他の特定財源		
		全国都市監査委員会負担金			23,000					合計		0
		東京都市監査委員会負担金			23,000		予算現額(千円)					2,136
		有料道路使用料			11,340							
		関東都市監査委員会負担金			10,000		総合計画の体系					
		消耗品費(1)			9,969							
		食糧費(5)			2,592		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		駐車場使用料			1,500		指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			304		施策	施策49_健全な財政運営				
合計				2,056,416		基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,651	10,653	1,002
物件費	115	248	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	56	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,811	2,811
その他	0	0	0
小計(B)	9,825	13,768	3,943
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,825	△ 13,768	△ 3,943
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,825	△ 13,768	△ 3,943

(3) 視点別指標

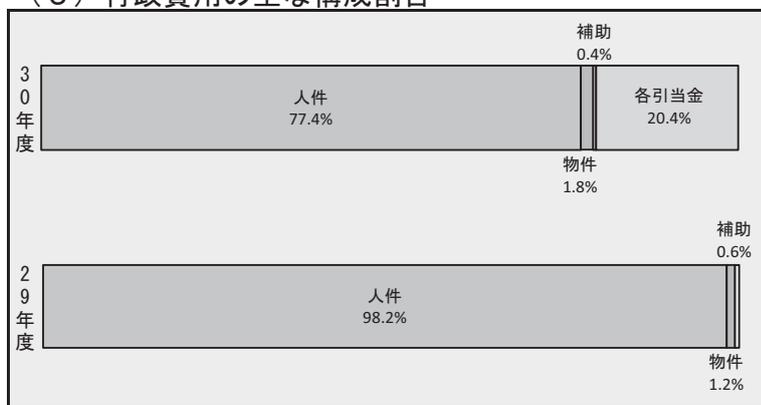
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	168円	237円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,899	8,901
その他の人件費	1,752	1,752
合計	9,651	10,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,002千円増加しています。また、全国都市監査委員会総会及び研修会が平成29年度は港区、平成30年度は福井市で開催され、委員の費用弁償や職員旅費に差が生じたことから、物件費が133千円増加しています。平成30年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		監査係		
2	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大	事業	監査	事務費	
	事業名	監査事務										
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。										
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			32,847		主な 特定財源 (円)					
		有料道路使用料			5,680							
		職員旅費(2)			4,134							
		通信運搬費(1)			1,330					その他の特定財源		
										合計		0
									予算現額(千円)		76	
									総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
							指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営					
	その他の事業費						基本事業		49-1 健全な財政運営			
	合計				43,991							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,848	13,352	1,504
物件費	64	44	△ 20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,216	4,216
その他	0	0	0
小計(B)	11,912	17,612	5,700
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,912	△ 17,612	△ 5,700
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,912	△ 17,612	△ 5,700

(3) 視点別指標

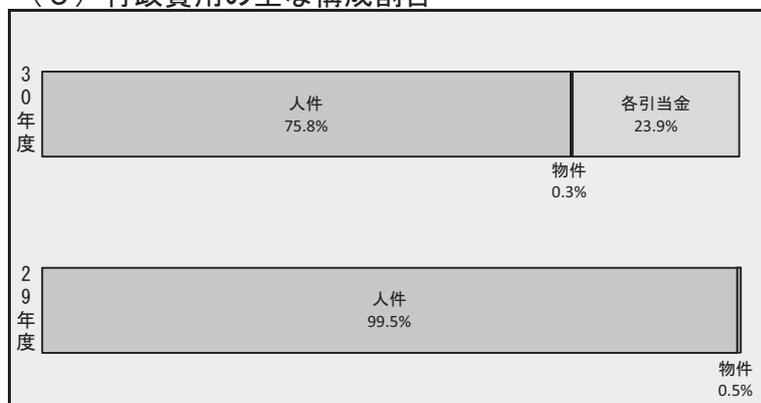
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	204円	304円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	11,848	13,352
その他の人件費	0	0
合計	11,848	13,352

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,504千円増加しています。平成30年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から、厳正で的確でより実効性のある監査を実施できるように、予備監査、資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが引き続き大きな課題だと考えています。



# 教育部



## ア 運営方針

- 福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画(修正後期)に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にしたい信頼と魅力ある学校教育を推進します。市民のだれもが、あらゆる機会、あらゆる場所で学び続けることのできる生涯学習を推進します。
- 市長が主宰する総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図るとともに、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。
- ふっさっ子未来会議報告書「すべてはふっさっ子の未来のために」で示された諸計画の具現化をめざし、子どもたち一人ひとりに「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」を基礎とする「生きる力」をはぐくむための魅力ある学校づくりを実現していきます。
- 地域に根付いた魅力ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールへ向けた学校支援地域組織の充実を図るなど、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ、家庭、地域の教育力向上を支援します。
- 学校給食については、衛生管理の徹底、施設・機械の適切な管理等により、安全で安心な給食を提供します。
- あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。
- 学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長をはぐくむ仕組みづくりを推進します。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	教育総務事務	教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布しました。また、視覚障害者向けのサービス向上のため、デイジー方式のCD版「福生の教育」を作成して希望者に送付しました。
★	第六小学校管理事務	老朽化した便所の改良に併せてだれでもトイレの整備及び便器の洋式化を実施するため、実施設計を行いました。
★	小学校施設維持整備事業	小学校敷地内に設置されている基準に適合していないブロック塀等を撤去し、安全なフェンス等を設置しました。
★	第三小学校増築事業	習熟度別少人数指導などきめ細やかな指導展開を実施するため、教室の増築工事の実施設計を行いました。
★	中学校施設維持整備事業	中学校敷地内に設置されている基準に適合していないブロック塀等を撤去し、安全なフェンス等を設置しました。
★	中学校防音機能復旧(復機)事業	老朽化した第三中学校の校舎及び講堂の空調設備更新工事の実施設計を行いました。

	事業名	内容と成果
★	学校マネジメント強化事業	小中学校2校に学校経営補佐、副校長補佐を配置したことにより副校長に時間的・精神的余裕が生まれ、人材育成・支援に割ける時間が多くなりました。また、小中学校8校にスクール・サポート・スタッフを配置したことにより、教職員が児童・生徒と触れ合う時間、授業の準備をする時間が増え、より質の高い授業を行うことができるようになりました。
★	学力向上推進事業	算数・数学、理科の学力向上を目指し、小中学校全校で学習指導員等を活用し個別指導の充実を図ることで、7月に実施した都の学力調査の正答率より2月に実施した類似問題の正答率が上がっています。また、児童・生徒のアンケート調査の結果では、「算数・数学がよく分かる・分かる」、「理科を学ぶ楽しさが感じられる」という項目で肯定的評価が上昇しました。
★	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校対策に関する未然防止・早期対応の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員し、学校及び各支援機関等との支援体制・連携体制の充実を図りました。また、ケースごとに関係機関の役割分担を明確にし、家庭訪問や登校支援を通じたきめ細やかな支援を行いました。
★	小学校教育環境整備支援事業	就学援助費の一部を増額するとともに新入学児童学用品費の支給時期を入学後から入学前に変更し、保護者負担の軽減を図りました。また、市立小学校に校内LANを整備したことで、教科指導の様々な場面においてタブレット端末を活用できるようになり、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進につながりました。
★	中学校教育環境整備支援事業	就学援助費の一部を増額するとともに新入学生徒学用品費の支給時期を入学後から入学前に変更し、保護者負担の軽減を図りました。
★	学校支援地域組織事業	各学校に配置された19名の学校支援コーディネーターが、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるコーディネート活動を行った結果、100名を超えるサポーターの参加がありました。
★	福生野球場管理事務	福生野球場内に溜まった雨水が道路に流出するのを防ぐため、道路沿いの側溝を延長する工事を行いました。
★	その他の体育施設管理事務	福東グラウンドに熱中症対策として日よけを2か所設置する工事を行いました。
★	中央図書館管理事務	複雑な構造となっている空調設備や排煙設備が老朽化していることから、更新するための調査・検討等を実施しました。調査結果より、空調設備や排煙設備のみならず、建物全体的に老朽化が進んでおり、改修が必要であることが判明しました。
★	市営競技場改良事業	市営競技場の利用機会の拡大や近隣地域への砂塵対策を図るため、人工芝化工事及び管理棟のバリアフリー化工事を行うにあたり、設計委託を実施しました。
★	市民会館舞台装置等改良事業	市民会館舞台装置等が老朽化していることから、施設を良好な状態に保ち利用者の快適な学習・文化活動の環境を整えるため、改良工事設計委託を実施しました。
★	新扶桑会館整備事業	福生消防署の建替工事に伴い、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、代替施設の新築工事を行いました。新築工事については、平成31年3月末に完了しました。

## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度			
13	1	4 教育使用料	公民館使用料	256,900			
			地域会館使用料	1,997,100			
			プチギャラリー使用料	1,460,000			
			福庵使用料	1,295,900			
			市営野球場使用料	4,847,610			
			市営テニスコート使用料	14,947,360			
			市営競技場使用料	4,051,730			
			校庭照明使用料	765,500			
			体育館使用料	12,311,410			
14	2	6 教育費国庫補助金	教育施設等騒音防止対策事業補助金	209,202,000			
			理科観察実験支援事業補助金	326,000			
			要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	951,000			
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	3,850,000			
			新扶桑会館整備事業補助金	80,324,000			
15	2	8 教育費都補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,461,250			
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,631,000			
			教育支援センター機能強化モデル事業補助金	5,000,000			
			学校マネジメント強化事業補助金	4,179,687			
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	8,547,079			
			学力向上事業補助金	491,000			
			コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	869,000			
			公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	412,000			
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	90,000			
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	138,000			
			公立学校防犯設備整備補助金	2,500,000			
			公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金	1,905,000			
			文化財関係事務処理交付金	20,000			
			放課後子ども教室推進事業補助金	15,785,000			
	学校支援地域組織事業費補助金	2,857,000					
	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	345,000					
	スポーツ振興等事業費補助金	3,138,000					
	スポーツ振興等事業費補助金	2,763,000					
	スポーツ施設整備費補助金	936,000					
	3	5	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,729,000		
				教職員研修等事務費委託金	459,000		
				教職員研修等委託金	251,505		
				オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	1,750,832		
				教育調査統計事務費委託金	14,000		
				学校基本調査費委託金	15,000		
				安全教育推進校事業委託金	167,760		
道徳教育推進校事業委託金				173,842			
スーパーアクティブスクール事業委託金				298,378			
プログラミング教育推進校事業委託金				476,826			
18				2	7 学校施設等整備基金繰入金	学校施設等整備基金繰入金	30,000,000
20	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	36,790			
			文化財報告書等頒布代	276,975			
			図書館資料複写手数料	46,190			
			資源売払収入	18,277			
			複写機等利用料	237,260			
			さくら会館電気使用料	316,891			
			実用英語技能検定受験会場使用料	232,020			
			学校災害保険金	20,000			
			ふっさつ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金	432,000			
			公衆電話利用料	5,250			
			太陽光発電電力売払収入	3,444			
			第二中学校騒音測定装置電気使用料	11,408			
			公衆電話委託手数料	1,476			
			合計				429,628,650

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	10,867,822
		2 教育指導管理費	教職員給与等支給事務費	177,905
			教職員健康管理費	2,511,414
			学校マネジメント強化事業費	11,289,930
			教職員研修費	1,484,315
			教育指導費	101,484,187
			教育支援総務費	10,400,585
		3 教育支援費	個別教育支援費	40,420,588
			車両管理費	58,564
	2	1 学校管理費	学校運営費	90,025,155
		2 教育振興支援費	教育振興費	303,030
			教育環境整備支援費	173,571,903
	3 学校施設費	特別支援教育振興費	2,176,686	
	3	1 学校管理費	施設管理費	564,094,916
		2 教育振興支援費	学校運営費	35,631,767
			教育振興費	1,601,034
			教育環境整備支援費	94,782,210
	3 学校施設費	特別支援教育振興費	1,176,252	
	4	1 学校給食費	施設管理費	113,517,335
			学校給食費	188,545,489
			施設管理費	42,303,023
			昼食対策費	17,073,743
	5	1 生涯学習推進費	車両管理費	2,318,506
			生涯学習推進費	73,653,232
			施設管理費	295,095,959
			文化財保護費	16,255,707
		2 公民館費	古民家管理費	11,066,477
			車両管理費	83,715
			市民会館費	107,498,133
			公民館運営費	5,179,725
			公民館本館費	12,452,704
			松林会館費	13,423,417
			白梅会館費	14,274,917
		さくら会館費	15,960,331	
	3 図書館費	茶室福庵費	7,143,956	
		車両管理費	493,572	
		図書館運営費	30,093,558	
		中央図書館費	68,380,744	
		わかざり図書館費	12,005,978	
	6	1 スポーツ推進費	わかたけ図書館費	12,322,762
			武蔵野台図書館費	13,510,859
			車両管理費	1,785,209
			スポーツ推進費	10,836,739
			中央体育館費	56,612,056
			地域体育館費	72,817,738
			市営プール費	25,750,969
			テニスコート費	23,077,619
市営競技場費			17,391,677	
8 学校施設等整備基金費	福生野球場費	14,399,386		
	その他の体育施設費	14,299,982		
11	1	8 学校施設等整備基金費	車両管理費	480,641
合計				2,453,203,720

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	41,271	72,532	31,261
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,547	28,293	26,746
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	39,724	44,239	4,515
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	52,305,226	38,684,727	△ 13,620,499	2 固定負債	1,132,779	1,229,615	96,836
土地	42,201,052	27,493,586	△ 14,707,466	地方債	465,531	495,538	30,007
建物	6,674,763	7,816,880	1,142,117	長期借入金	0	0	0
工作物	456,704	479,463	22,759	退職手当引当金	667,248	734,077	66,829
インフラ資産	9,518	11,443	1,925	その他	0	0	0
重要物品	327,474	328,833	1,359	負債の部合計	1,174,050	1,302,147	128,097
図書	799,365	811,191	11,826	正味財産の部			
建設仮勘定	149,630	85,571	△ 64,059	正味財産	51,131,176	37,382,580	△ 13,748,596
その他	1,686,720	1,657,760	△ 28,960	正味財産の部合計	51,131,176	37,382,580	△ 13,748,596
資産の部合計	52,305,226	38,684,727	△ 13,620,499	負債及び正味財産の部合計	52,305,226	38,684,727	△ 13,620,499

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	48,285	7,458	△ 40,827
都支支出金	154,387	144,323	△ 10,064
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	45,341	46,361	1,020
その他	4,731	6,123	1,392
小計	252,744	204,265	△ 48,479
2 行政費用			
人件費	839,096	815,290	△ 23,806
物件費	1,318,597	1,192,003	△ 126,594
維持補修費	29,281	25,439	△ 3,842
扶助費	73,222	79,672	6,450
補助費等	111,797	107,354	△ 4,443
投資的経費	182,386	50,763	△ 131,623
減価償却費	387,513	493,076	105,563
各引当金繰入金	121,283	220,880	99,597
その他	0	0	0
小計	3,063,175	2,984,477	△ 78,698
行政収支差額	△ 2,810,431	△ 2,780,212	30,219
金融収支差額	738	432	△ 306
通常収支差額	△ 2,809,693	△ 2,779,780	29,913
特別収支差額	485,238	△ 13,872,882	△ 14,358,120
当期収支差額	△ 2,324,455	△ 16,652,662	△ 14,328,207

③ キャッシュ・フロー計算書

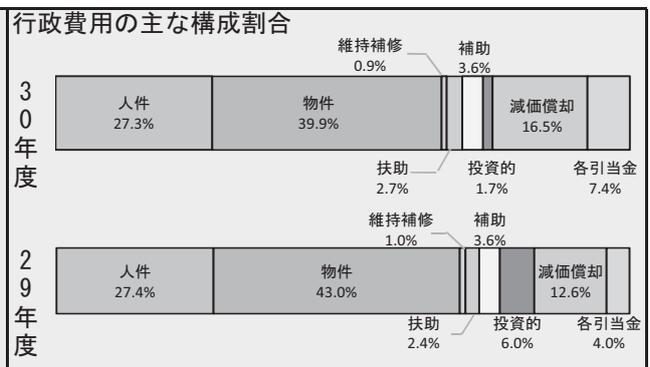
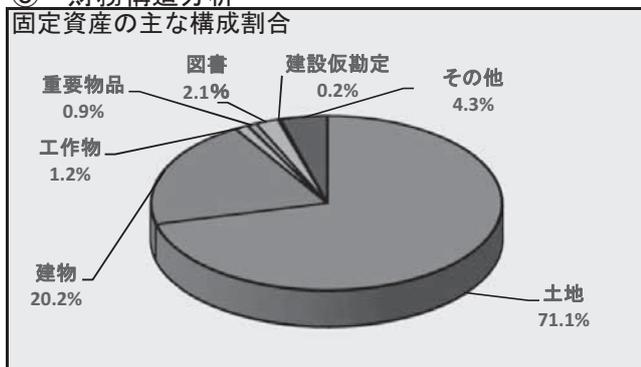
(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	205,423
行政サービス活動支出	2,352,737
行政サービス活動収支差額	△ 2,147,314
社会資本整備等投資活動収入	670,271
社会資本整備等投資活動支出	797,457
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 127,186
財務活動収入	58,300
財務活動支出	1,547
財務活動収支差額	56,753
収支差額合計	△ 2,217,747
一般財源調整額	2,217,747

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	667,266
29年度	58,448	894,902
増減額	△ 473	△ 227,636
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	22,460
29年度	58,448	20,087
増減額	△ 473	2,373

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

健やかに子どもが成長する教育環境の向上を図るため、市立学校に学校経営補佐、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフを配置し学校マネジメントの強化、校内LAN整備等によるICTの推進、防音機能復旧(復機)事業を実施しました。また、市民力を向上する学習環境の充実を図るため、新扶桑会館整備事業、市民会館舞台装置等及び市営競技場の改良事業における設計委託を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育総務課		係名	教育総務係	
1	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大	事業	教育総務費		
	事業名	教育委員会事務										
	事業概要	教育委員会の会議を運営し内容を公開します。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成します。さらに、市長が主宰する総合教育会議を開催します。										
	支出済額 (円)	委員報酬			5,040,000		主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)			223,356							
		交際費			84,500							
		外部評価者謝礼			80,000					その他の特定財源		
		費用弁償(1)			37,179					合計		
		都市町村教育委員会連合会負担金			35,600					0		
		消耗品費(1)			18,716				予算現額(千円)			5,885
		委員退任記念品			15,000				総合計画の体系			
		都市町村教育委員会連合会研修会負担金			12,000							
		印刷製本費(2)			8,100		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		会場借上料			7,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				11,323		施策	施策2_学校教育の充実					
合計			5,572,774		基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,828	12,166	△ 662
物件費	376	388	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	137	144	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	634	634
その他	0	0	0
小計(B)	13,341	13,332	△ 9
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,341	△ 13,332	9
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,341	△ 13,332	9

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	228円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

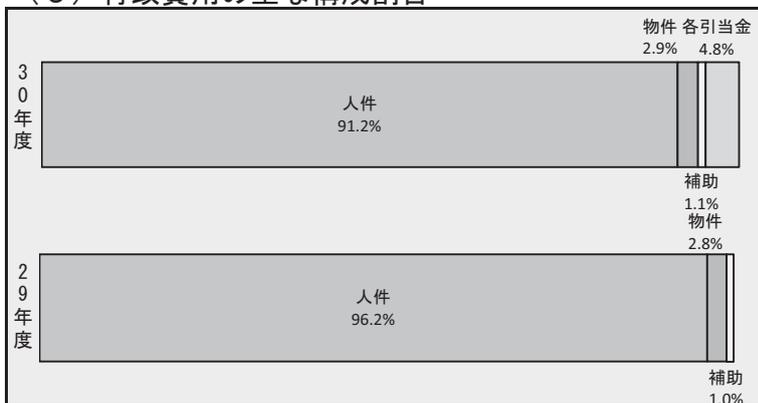
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は教育委員会の会議を14回、総合教育会議を1回開催し、それぞれの内容をホームページにて公開しました。また、教育委員会の権限に属する事務の点検・評価(平成29年度事業分)において、外部評価者による評価を実施し、報告書を作成しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,788	7,127
その他の人件費	5,040	5,039
合計	12,828	12,166

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
2	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大	事業	教育総務費	
	事業名	教育総務事務									
	事業概要	教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。また、教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。									
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,536,150	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	78,000			
		印刷製本費(2)			925,624		地域生活支援事業補助金	39,000			
		教育広報配布委託料			822,495		その他の特定財源				
		パートタイマー賃金			499,950		合計	117,000			
		消耗品費(1)			296,179		予算現額(千円)		4,866		
		○声の教育広報作成委託料			230,295		総合計画の体系				
		職員旅費(2)			163,554	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		費用弁償(1)			52,816	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		都市教育長会負担金			43,000	施策	施策2_学校教育の充実				
		関東地区都市教育長協議会総会出席者負担金			20,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		通信運搬費(1)			19,018						
その他の事業費				45,540							
合計			4,654,621								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	78	78
都支出金	0	39	39
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	117	117
行政費用			
人件費	9,344	8,663	△ 681
物件費	2,610	3,011	401
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	107	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	634	634
その他	0	0	0
小計(B)	12,041	12,415	374
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,041	△ 12,298	△ 257
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,041	△ 12,298	△ 257

(3) 視点別指標

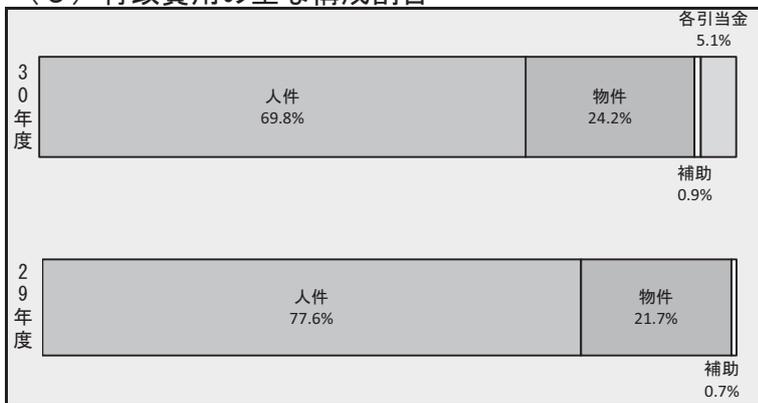
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	206円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,788	7,126
その他の人件費	1,556	1,537
合計	9,344	8,663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育広報の印刷及び配布委託のための物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。また、視覚障害者向けの音訳方法をSPコード方式からCDに音声を取録して全ての情報を網羅できるデイジー方式に変更し、サービスの向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
3	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大	事業	教育総務費					
	事業名	市育英事業													
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担し、保護者負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ります。													
	支出済額 (円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料		634,743		主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		245,000						
		消耗品費(1)		2,844			育英基金積立金利子		4,604						
		通信運搬費(1)		2,840			その他の特定財源								
							合計		249,604						
							予算現額(千円)				933				
		総合計画の体系													
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実								
				合計		640,427		基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,192	4,751	△ 441
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	755	635	△ 120
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	423	423
その他	0	0	0
小計(B)	5,953	5,815	△ 138
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,953	△ 5,815	138
金融収支差額(D)	6	5	△ 1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,947	△ 5,810	137

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	102円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

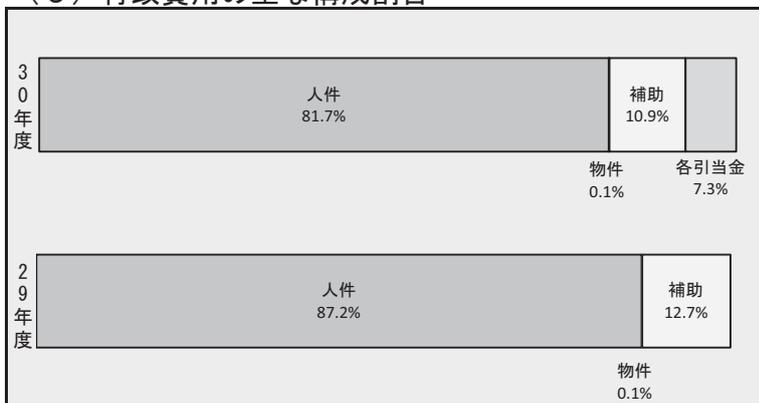
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の負担による補助費です。平成30年度は新規申請件数18件のうち、7件、513万円の融資あつ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへ掲載のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明をしました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,192	4,751
その他の人件費	0	0
合計	5,192	4,751

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規融資件数	
	29年度	30年度
目標値		20件
実績値		7件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
4	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費							
	事業名	小学校総務事務															
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。															
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬		13,565,050		主な 特定財源 (円)											
		用務嘱託員報酬		9,720,420													
		学校事務委託料		2,665,429							その他の特定財源						
		消耗品費(1)		51,710							合計						
		費用弁償(1)		5,500							0						
										予算現額(千円)		26,271					
												総合計画の体系					
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		その他の事業費						施策		施策2_学校教育の充実							
		合計		26,008,109		基本事業		02-1 学校教育環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	24,656	24,473	△ 183
物件費	110	2,723	2,613
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	25,118	27,302	2,184
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,118	△ 27,302	△ 2,184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,118	△ 27,302	△ 2,184

(3) 視点別指標

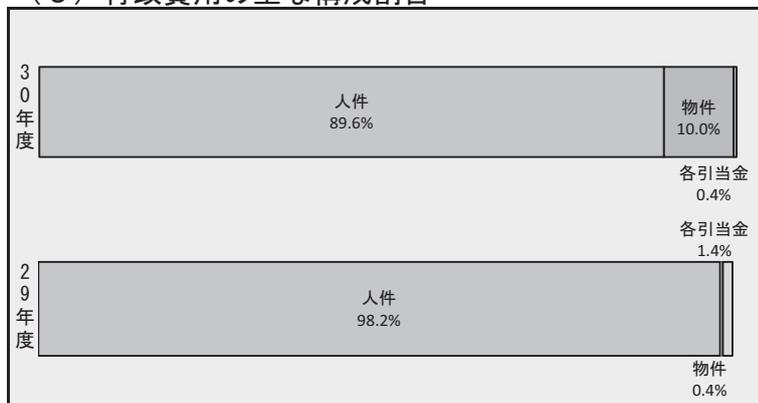
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	430円	471円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	23,358	23,285
合計	24,656	24,473

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校において、学校事務嘱託員7名及び用務嘱託員5名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。各小学校管理事務の管理業務委託料のうち、学校事務委託分を移管したことにより、物件費が2,613千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
5	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費					
	事業名	通学路安全対策事業													
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守りを実施することにより、児童等の安全確保を図ります。													
	支出済額 (円)	見守り事業委託料			13,492,579		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000						
		防犯カメラ保守委託料			529,200			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	90,000						
		消耗品費(1)			134,092			その他の特定財源							
		光熱水費(3)			124,984			合計							
		防犯カメラ表示看板設置委託料			86,400			10,090,000							
		防犯カメラ電柱共架料			40,428		予算現額(千円)								
		見守り活動指導員謝礼			21,000		14,896								
		保険料(4)			18,900		総合計画の体系								
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
			その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実							
			合計		14,447,583		基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	40	90	50
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	40	90	50
行政費用			
人件費	5,841	5,345	△ 496
物件費	13,987	14,408	421
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61	40	△ 21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	604	1,432	828
各引当金繰入金	0	476	476
その他	0	0	0
小計(B)	20,493	21,701	1,208
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,453	△ 21,611	△ 1,158
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,453	△ 21,611	△ 1,158

(3) 視点別指標

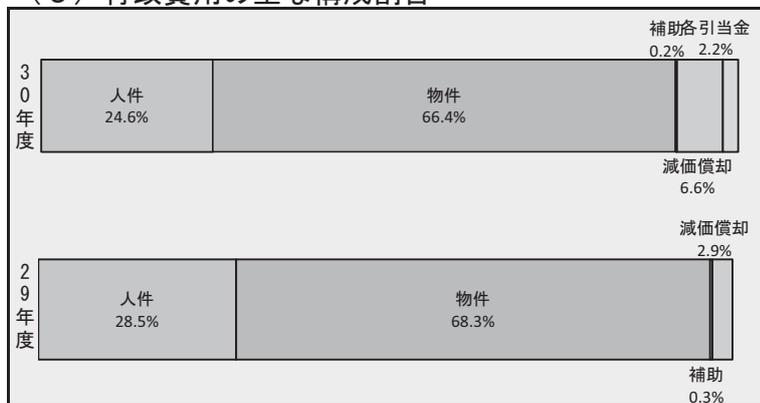
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	351円	374円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,841	5,345
その他の人件費	0	0
合計	5,841	5,345

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	通学路見守り実施回数	
	29年度	30年度
目標値		延べ836回
実績値		延べ841回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。東京都の補助金を活用して、通学路見守りボランティアが活動中に着用するベストやキャップ等を購入しました。通学路見守り事業についての保護者へのアンケート調査結果では、95%以上の方から児童の通学が安全になったとの回答をいただき、一定の評価を得ています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育総務課		係名	学校施設係		
6	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校施設費		大	事業 施設管理費	
	事業名	第一小学校管理事務											
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。											
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			8,430,652	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		573,000				
		管理業務委託料			3,195,864		校庭照明使用料		100,000				
		冷暖房空調設備保守委託料			2,297,211		公共施設職員等駐車料		47,000				
		警備委託料			324,000		その他の特定財源						
		校庭芝生管理委託料			318,500		合計		720,000				
		電気保安業務委託料			316,188		予算現額(千円)		17,031				
		便所清掃委託料			296,982								
		ガラス清掃委託料			196,912								
		消耗品費(1)			194,949								
		プール施設保守委託料			183,600	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		給食用リフト保守委託料			155,520	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		その他の事業費			705,041	施策	施策2_学校教育の充実						
合計				16,615,419	基本事業	02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	483	573	90
都支出金	158	0	△ 158
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	70	100	30
その他	95	47	△ 48
小計(A)	806	720	△ 86
行政費用			
人件費	6,482	6,092	△ 390
物件費	16,391	16,560	169
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55	55	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,248	9,861	613
各引当金繰入金	0	638	638
その他	0	0	0
小計(B)	32,176	33,206	1,030
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,370	△ 32,486	△ 1,116
金融収支差額(D)	△ 21	△ 21	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,391	△ 32,507	△ 1,116

(3) 視点別指標

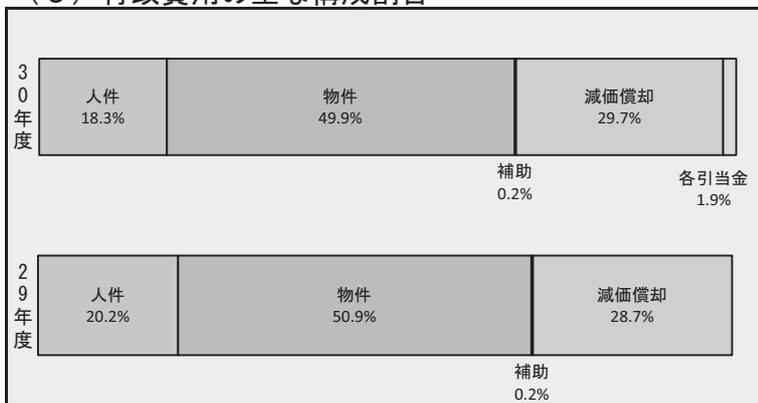
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	551円	573円
受益者負担比率	0.2%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,482	6,092
その他の人件費	0	0
合計	6,482	6,092

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。平成30年度は物件費に大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育総務課		係名	学校施設係		
7	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費			
	事業名	第二小学校管理事務											
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。											
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			8,974,114	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	650,000					
		プール改良工事			5,594,400		公共施設職員等駐車料	74,000					
		管理業務委託料			3,203,676		校庭照明使用料	50,000					
		冷暖房空調設備保守委託料			2,352,257		その他の特定財源						
		警備委託料			324,000		合計	774,000					
		電気保安業務委託料			316,188		予算現額(千円)		25,695				
		給食用リフト保守委託料			311,040	総合計画の体系							
		便所清掃委託料			284,432								
		ガラス清掃委託料			215,234	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		消耗品費(1)			206,894	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		校庭芝生管理委託料			202,925	施策	施策2_学校教育の充実						
		その他の事業費			797,193	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						
合計				22,782,353									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	609	650	41
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	90	50	△ 40
その他	48	74	26
小計(A)	747	774	27
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	17,202	17,145	△ 57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43	43	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,439	10,426	1,987
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	27,334	28,908	1,574
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,587	△ 28,134	△ 1,547
金融収支差額(D)	0	△ 1	△ 1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,587	△ 28,135	△ 1,548

(3) 視点別指標

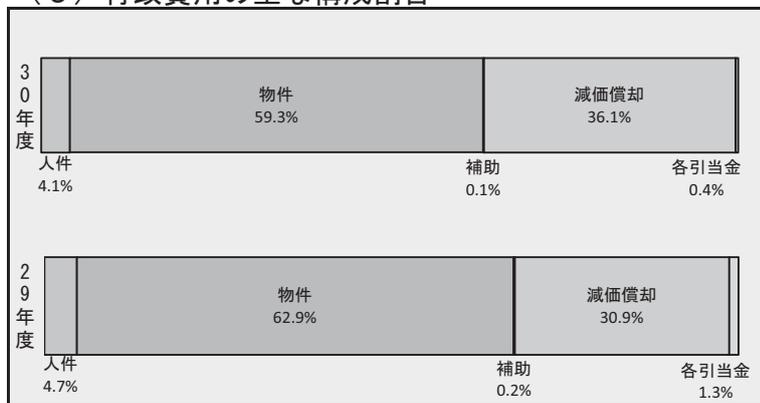
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	468円	499円
受益者負担比率	0.3%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度はプール循環装置の更新を行いました。物件費に大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
8	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費
	事業名	第三小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		8,440,674	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金		1,700,000		
		管理業務委託料		3,203,676		教育施設等騒音防止対策事業補助金		575,000		
		防犯カメラ更新工事		2,636,514		公立学校防犯設備整備補助金		500,000		
		冷暖房空調設備保守委託料		1,532,463		その他の特定財源		110,000		
		警備委託料		324,000		合計		2,885,000		
		電気保安業務委託料		316,188		予算現額(千円)			19,195	
		ガラス清掃委託料		254,265	総合計画の体系					
		便所清掃委託料		209,382						
		消耗品費(1)		205,835	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		校庭芝生管理委託料		202,925	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		プール施設保守委託料		183,600	施策	施策2_学校教育の充実				
		その他の事業費		665,876	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		合計		18,175,398						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	553	575	22
都支出金	101	0	△ 101
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	162	40	△ 122
その他	81	70	△ 11
小計(A)	897	685	△ 212
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	16,182	15,491	△ 691
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	48	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	6,266	7,670	1,404
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	24,145	24,503	358
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,248	△ 23,818	△ 570
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,248	△ 23,818	△ 570

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	413円	423円
受益者負担比率	0.7%	0.2%

(7) 担当課長の総括

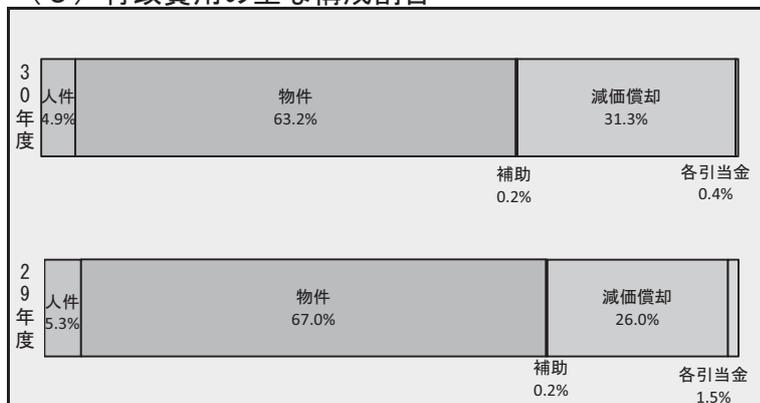
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は学校施設の防犯カメラの更新を行いました。また、長寿命化調査委託料の皆減及び講堂の空調設備更新工事に伴う冷暖房空調設備保守委託料の減などにより物件費が691千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
9	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費
	事業名	第四小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		5,832,540	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金		2,000,000		
		管理業務委託料		3,203,676		教育施設等騒音防止対策事業補助金		710,000		
		防犯カメラ更新工事		2,636,494		公立学校防犯設備整備補助金		500,000		
		放送設備更新工事		2,269,538		その他の特定財源		59,000		
		冷暖房空調設備保守委託料		1,804,584		合計		3,269,000		
		校庭芝生管理委託料		373,750		予算現額(千円)			18,976	
		警備委託料		324,000	総合計画の体系					
		電気保安業務委託料		260,214	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		便所清掃委託料		221,820	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		ガラス清掃委託料		197,332	施策	施策2_学校教育の充実				
		プール施設保守委託料		183,600	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費		664,252						
		合計		17,971,800						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	541	710	169
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	64	59	△ 5
小計(A)	605	769	164
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	13,639	13,025	△ 614
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,213	11,794	581
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	26,542	26,153	△ 389
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,937	△ 25,384	553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,937	△ 25,384	553

(3) 視点別指標

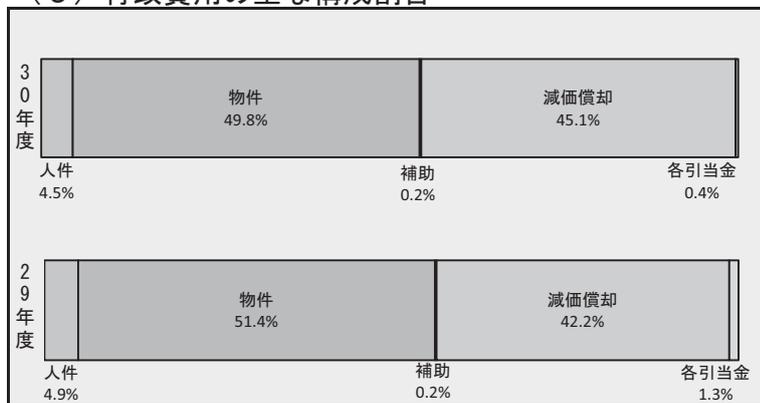
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	454円	451円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新を行いました。また、長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が614千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		学校施設係		
10	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費						
	事業名	第五小学校管理事務														
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			4,632,432		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	2,300,000							
		管理業務委託料			3,180,996			公立学校防犯設備整備補助金	500,000							
		放送設備更新工事			3,086,014			教育施設等騒音防止対策事業補助金	375,000							
		防犯カメラ更新工事			2,521,249			その他の特定財源	555,500							
		冷暖房空調設備保守委託料			700,341			合計	3,730,500							
		燃料費(4)			474,179		予算現額(千円)						19,367			
		校庭芝生管理委託料			328,150		総合計画の体系									
		警備委託料			324,000											
		電気保安業務委託料			316,188		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		便所清掃委託料			237,833		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		プール施設保守委託料			183,600		施策	施策2_学校教育の充実								
		その他の事業費			946,811		基本事業	02-1 学校教育環境の充実								
合計				16,931,793												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	419	375	△ 44
都支出金	163	164	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	62	200	138
その他	208	192	△ 16
小計(A)	852	931	79
行政費用			
人件費	6,482	6,155	△ 327
物件費	13,202	11,274	△ 1,928
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	51	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,149	13,301	2,152
各引当金繰入金	0	638	638
その他	0	0	0
小計(B)	30,883	31,419	536
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,031	△ 30,488	△ 457
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,031	△ 30,488	△ 457

(3) 視点別指標

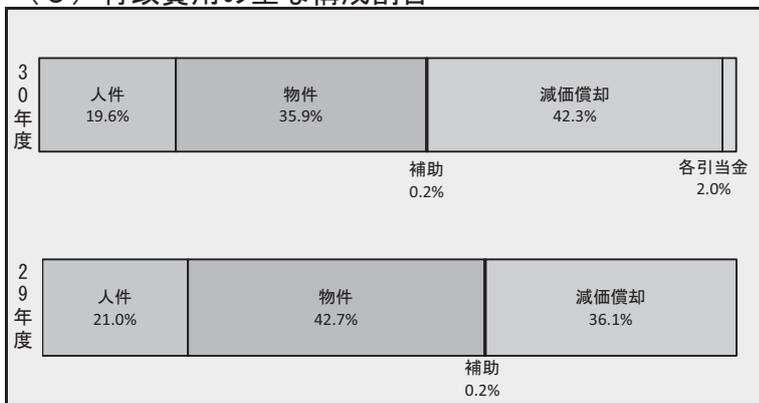
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	528円	542円
受益者負担比率	0.2%	0.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,482	6,155
その他の人件費	0	0
合計	6,482	6,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。平成30年度は学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新を行いました。また、長寿命化調査委託料の皆減及び校舎の空調設備更新に伴う冷暖房空調設備保守委託料の減などにより、物件費が1,928千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
11	予算科目	款 教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費	
	事業名	第六小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		7,048,895	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金		1,600,000	
		管理業務委託料		3,222,576		教育施設等騒音防止対策事業補助金		528,000	
		防犯カメラ更新工事		2,469,912		公立学校防犯設備整備補助金		500,000	
		冷暖房空調設備保守委託料		2,291,750		その他の特定財源		224,000	
		○ 便所改良工事設計委託料		1,004,400		合計		2,852,000	
		便所清掃委託料		343,734	予算現額(千円)			19,340	
		警備委託料		324,000	総合計画の体系				
		電気保安業務委託料		316,188	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		消耗品費(1)		214,040	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		校庭芝生管理委託料		207,750	施策	施策2_学校教育の充実			
		プール施設保守委託料		183,600	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		その他の事業費		659,865					
		合計		18,286,710					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	491	528	37
都支出金	103	104	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	24	23	△ 1
その他	96	97	1
小計(A)	714	752	38
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	15,224	14,767	△ 457
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	46	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	17,403	14,926	△ 2,477
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	34,323	31,033	△ 3,290
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,609	△ 30,281	3,328
金融収支差額(D)	△ 20	△ 20	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,629	△ 30,301	3,328

(3) 視点別指標

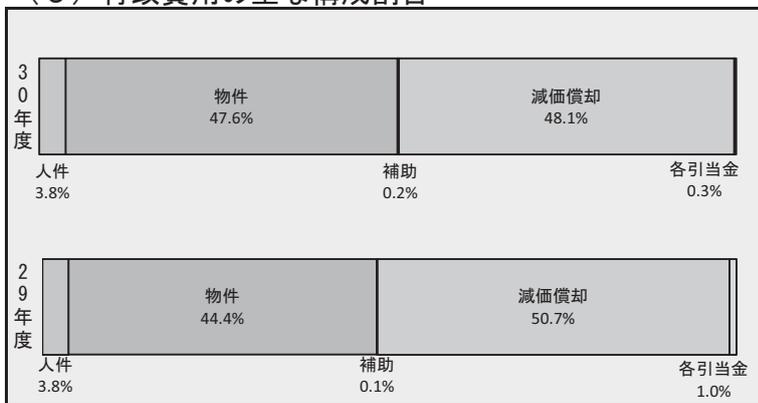
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	587円	535円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は学校施設の防犯カメラの更新及び1階西側便所改良工事の設計を行いました。また、長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が457千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育総務課		係名	学校施設係	
12	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費		
	事業名	第七小学校管理事務										
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。										
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			8,030,703	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金			1,900,000		
		管理業務委託料			3,206,448		教育施設等騒音防止対策事業補助金			680,000		
		防犯カメラ更新工事			2,533,831		公立学校防犯設備整備補助金			500,000		
		放送設備更新工事			2,398,848		その他の特定財源			443,500		
		冷暖房空調設備保守委託料			2,100,621		合計			3,523,500		
		便所清掃委託料			390,480		予算現額(千円)			21,831		
		警備委託料			324,000	総合計画の体系						
		電気保安業務委託料			316,188							
		校庭芝生管理委託料			288,400	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		消耗品費(1)			188,844	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		プール施設保守委託料			183,600	施策	施策2_学校教育の充実					
その他の事業費				686,418	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						
合計			20,648,381									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	660	680	20
都支出金	144	144	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	75	98	23
その他	184	202	18
小計(A)	1,063	1,124	61
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	16,787	15,670	△ 1,117
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	46	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	36,307	29,488	△ 6,819
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	54,790	46,498	△ 8,292
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 53,727	△ 45,374	8,353
金融収支差額(D)	△ 24	△ 24	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 53,751	△ 45,398	8,353

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	937円	802円
受益者負担比率	0.1%	0.2%

(7) 担当課長の総括

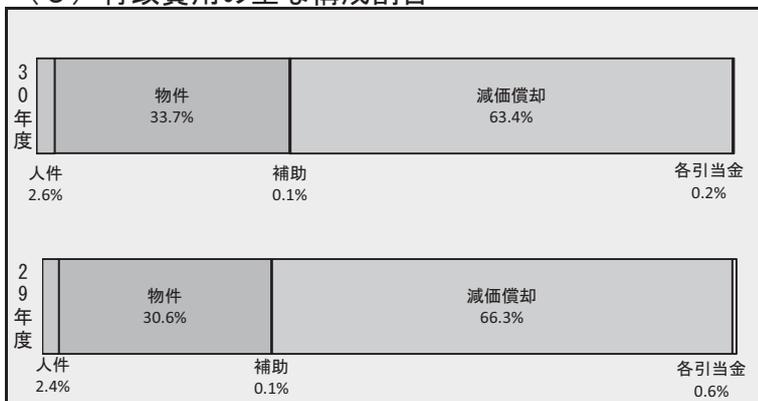
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新を行いました。また、長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が1,117千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
13	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費
	事業名	小学校施設維持整備事業								
	事業概要	小学校の施設及び設備について、点検を通して不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。								
	支出済額 (円)	○	工事請負費	38,870,598	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	13,300,000			
			修繕料(7)	8,291,108		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	1,687,000			
			植木剪定委託料	2,099,151		公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金	834,000			
		○	設計委託料	703,357		その他の特定財源				
		○	監理委託料	449,508		合計	15,821,000			
			施設台帳整備委託料	407,342	予算現額(千円)		51,544			
			消耗品費(1)	284,121	総合計画の体系					
			害虫等駆除委託料	172,800	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
			当繕積算システム使用料	145,152	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計	51,423,137	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,841	5,345	△ 496
物件費	2,864	3,346	482
維持補修費	6,006	8,291	2,285
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	17,576	20,028	2,452
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,217	476	△ 5,741
その他	0	0	0
小計(B)	38,504	37,486	△ 1,018
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,504	△ 37,486	1,018
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,504	△ 37,486	1,018

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	659円	647円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

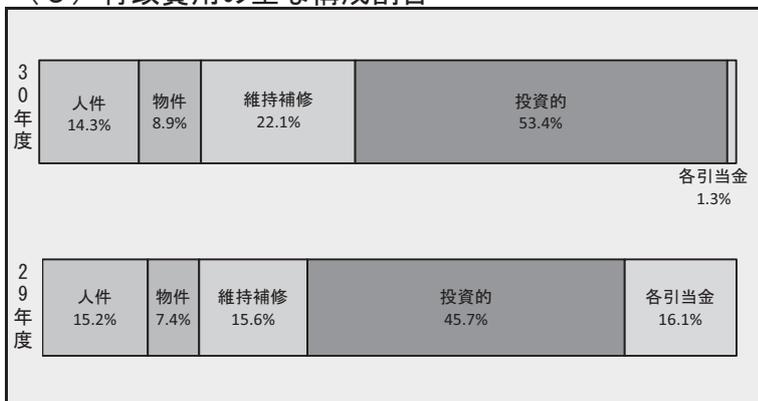
本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。平成30年度は、小・中学校ブロック塀等改修工事(小学校)外40件の工事を実施しました。第二小学校講堂系統冷温水発生機液面制御装置修繕の実施などにより維持補修費が2,285千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,841	5,345
その他の人件費	0	0
合計	5,841	5,345

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		学校施設係			
14	予算科目	款 教育費		項 小学校費		目 学校施設費		大 事業		施設管理費							
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業															
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。															
	支出済額 (円)	工事請負費			327,079,080		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金			197,331,000						
		設計委託料			16,200,000			小学校防音機能復旧(復機)事業債			58,300,000						
		監理委託料			10,495,440			市町村総合交付金			53,000,000						
		消耗品費(1)			183,607			その他の特定財源									
		有料道路使用料			68,390			合計				308,631,000					
		通信運搬費(1)			7,374		予算現額(千円)						393,304				
		職員旅費(2)			3,765		総合計画の体系										
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上									
							施策	施策2_学校教育の充実									
						基本事業	02-1 学校教育環境の充実										
	その他の事業費																
	合計		354,037,656														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,841	4,130	△ 1,711
	物件費	81	263	182
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	7,541	303	△ 7,238
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,463	4,696	△ 8,767
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,463	△ 4,696	8,767
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,463	△ 4,696	8,767

(3) 視点別指標

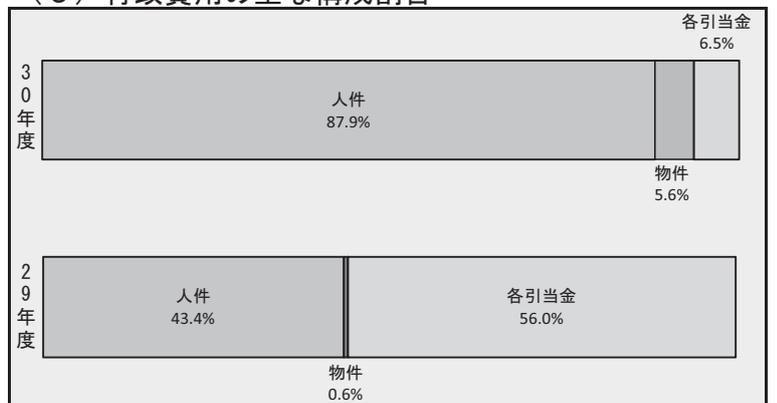
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	230円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,841	4,130
その他の人件費	0	0
合計	5,841	4,130

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は第三小学校講堂と第五小学校校舎の空調設備更新工事を行いました。さらに、第六小学校の校舎及び講堂の空調設備更新工事の実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
15	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	第三小学校増築事業									
	事業概要	習熟度別少人数指導などきめ細やかな指導展開を実施するため、教室の増築を行い、児童の学力の定着と伸長を図ります。									
	支出済額 (円)	設計委託料			24,796,800	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		19,000,000		
		土地測量委託料			2,376,000						
		消耗品費(1)			25,867						
		有料道路使用料			22,000		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			1,602		合計		19,000,000		
						予算現額(千円)				27,893	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
	合計				27,222,269	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,277	
物件費		3,678	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,603	
その他		0	
小計(B)		6,558	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,558	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,558	

(3) 視点別指標

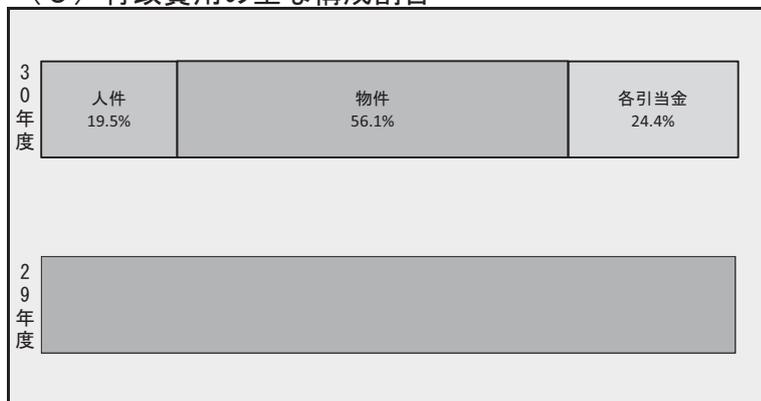
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		113円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,277
その他の人件費		0
合計		1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。平成30年度は増築工事の実施設計などを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
16	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費							
	事業名	中学校総務事務															
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。															
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬				5,816,400		主な 特定財源 (円)									
		用務嘱託員報酬				3,897,600											
		学校事務委託料				1,175,736											
		費用弁償(1)				86,860			その他の特定財源								
		消耗品費(1)				19,137			合計		0						
								予算現額(千円)		11,063							
								総合計画の体系									
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実										
		合計		10,995,733		基本事業	02-1 学校教育環境の充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,043	10,902	△ 141
物件費	105	1,282	1,177
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	11,500	12,290	790
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,500	△ 12,290	△ 790
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,500	△ 12,290	△ 790

(3) 視点別指標

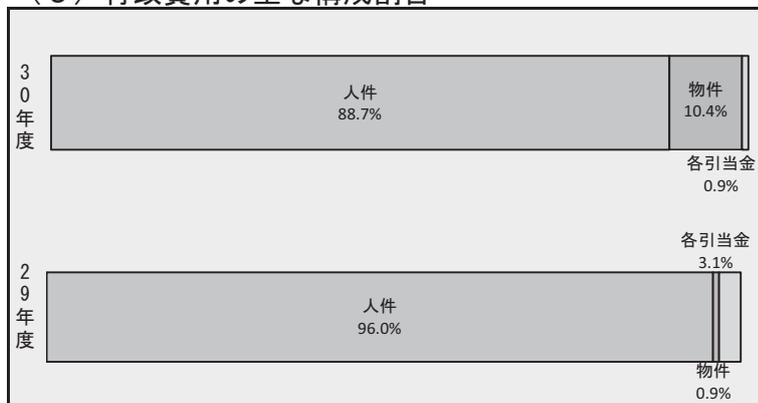
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	197円	212円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	9,745	9,714
合計	11,043	10,902

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校において、学校事務嘱託員3名及び用務嘱託員2名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。各中学校管理事務の管理業務委託料のうち、学校事務委託分を移管したことにより、物件費が1,177千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
17	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	第一中学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		12,100,984	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		833,000			
		管理業務委託料		5,755,932		公共施設職員等駐車料		320,000			
		冷暖房空調設備保守委託料		2,708,582		校庭照明使用料		11,500			
		給食用エレベーター保守委託料		907,200		その他の特定財源					
		便所清掃委託料		439,988		合計		1,164,500			
		電気保安業務委託料		424,913		予算現額(千円)		25,067			
		消耗品費(1)		376,000		総合計画の体系					
		警備委託料		324,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		校庭樹木診断委託料		275,580		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		ガラス清掃委託料		256,856		施策	施策2_学校教育の充実				
		プール施設保守委託料		183,600		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費		547,664							
		合計		24,301,299							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	841	833	△ 8
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	25	12	△ 13
その他	240	320	80
小計(A)	1,106	1,165	59
行政費用			
人件費	9,182	8,509	△ 673
物件費	25,276	24,236	△ 1,040
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	64	65	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	38,804	40,612	1,808
各引当金繰入金	712	1,015	303
その他	0	0	0
小計(B)	74,038	74,437	399
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 72,932	△ 73,272	△ 340
金融収支差額(D)	△ 24	△ 24	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 72,956	△ 73,296	△ 340

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,267円	1,284円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

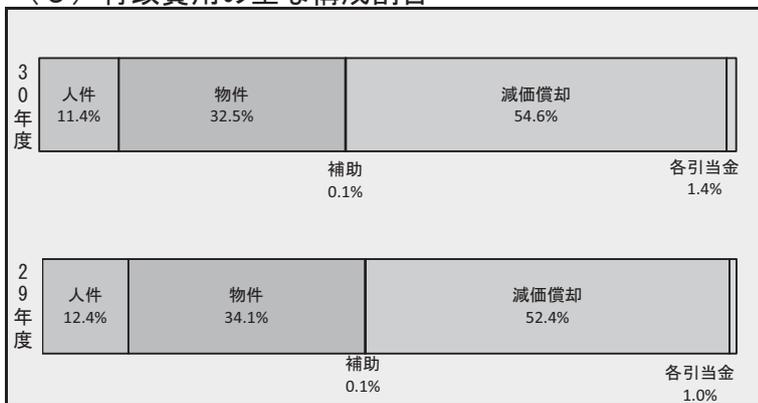
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。平成30年度は長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が1,040千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,182	8,509
その他の人件費	0	0
合計	9,182	8,509

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		学校施設係		
18	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費						
	事業名	第二中学校管理事務														
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			11,904,703		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	748,000							
		管理業務委託料			5,748,120			公共施設職員等駐車料	287,000							
		冷暖房空調設備保守委託料			2,643,221			校庭照明使用料	54,000							
		給食用エレベーター保守委託料			803,520			その他の特定財源	11,408							
		便所清掃委託料			400,868			合計	1,100,408							
		電気保安業務委託料			398,052			予算現額(千円)		24,838						
		消耗品費(1)			362,988		総合計画の体系									
		警備委託料			324,000											
		ガラス清掃委託料			234,678		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		プール施設保守委託料			183,600		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		建築設備定期検査報告書作成委託料			114,813		施策	施策2_学校教育の充実								
その他の事業費				528,633		基本事業	02-1 学校教育環境の充実									
合計			23,647,196													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	659	748	89
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	62	54	△ 8
その他	323	298	△ 25
小計(A)	1,044	1,100	56
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	25,074	23,563	△ 1,511
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	84	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	25,723	25,142	△ 581
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	52,531	50,083	△ 2,448
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 51,487	△ 48,983	2,504
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 51,487	△ 48,983	2,504

(3) 視点別指標

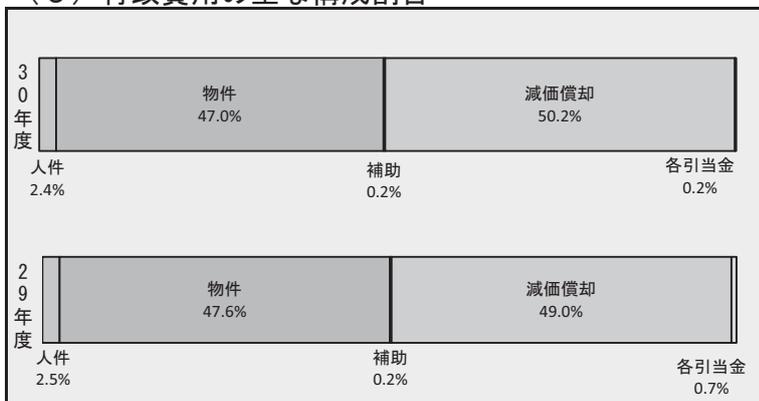
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	899円	864円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が1,511千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
19	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費
	事業名	第三中学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		7,368,928	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	431,000			
		管理業務委託料		5,748,120		公共施設職員等駐車料	276,000			
		冷暖房空調設備保守委託料		2,304,970		校庭照明使用料	190,000			
		給食用エレベーター保守委託料		920,160		その他の特定財源				
		電気保安業務委託料		398,053		合計	897,000			
		便所清掃委託料		378,880	予算現額(千円)		20,934			
		警備委託料		324,000						
		消耗品費(1)		321,968						
		ガラス清掃委託料		214,389						
		プール施設保守委託料		183,600	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		建築設備定期検査報告書作成委託料		121,989	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費		492,264	施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		18,777,321	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		総合計画の体系								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	466	431	△ 35
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	207	190	△ 17
その他	185	276	91
小計(A)	858	897	39
行政費用			
人件費	1,298	1,188	△ 110
物件費	20,987	18,707	△ 2,280
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	70	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	40,753	45,166	4,413
各引当金繰入金	352	106	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	63,460	65,237	1,777
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 62,602	△ 64,340	△ 1,738
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 62,602	△ 64,340	△ 1,738

(3) 視点別指標

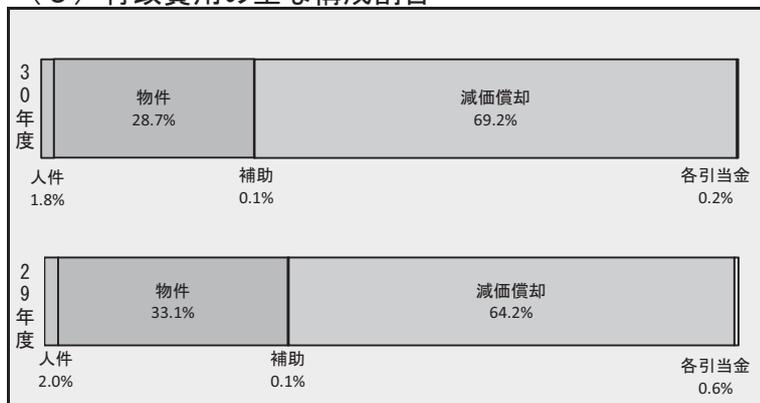
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,086円	1,125円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,298	1,188
その他の人件費	0	0
合計	1,298	1,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度は長寿命化調査委託料の皆減などにより物件費が2,280千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
20	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	中学校施設維持整備事業									
	事業概要	中学校の施設及び設備を、点検を通して早期に不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。									
	支出済額 (円)	○	工事請負費	31,658,763	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	7,200,000				
			修繕料(7)	2,989,141		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	2,163,000				
			植木剪定委託料	1,099,809		公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金	1,071,000				
		○	監理委託料	465,252		その他の特定財源					
		○	設計委託料	430,643		合計	10,434,000				
				施設台帳整備委託料	175,858	予算現額(千円)		37,287			
				消耗品費(1)	156,318	総合計画の体系					
				営繕積算システム使用料	62,208	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				職員旅費(2)	9,884	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				有料道路使用料	9,720	施策	施策2_学校教育の充実				
				通信運搬費(1)	956	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
				その他の事業費							
				合計	37,058,552						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,245	2,969	△ 276
物件費	3,276	1,515	△ 1,761
維持補修費	3,823	2,989	△ 834
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	8,180	12,674	4,494
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,865	264	△ 2,601
その他	0	0	0
小計(B)	21,389	20,411	△ 978
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,389	△ 20,411	978
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,389	△ 20,411	978

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	366円	352円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

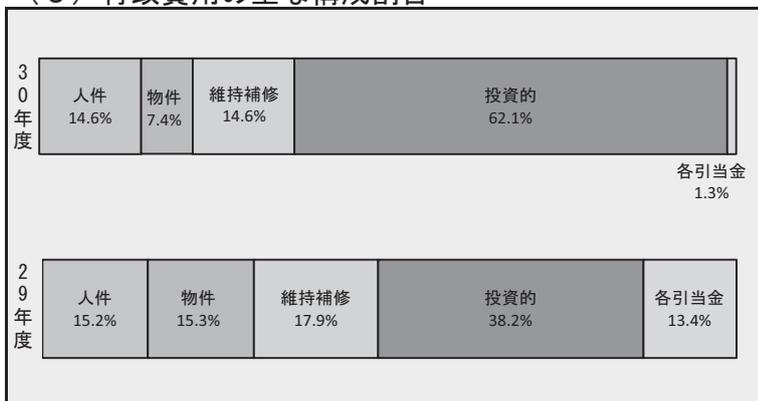
本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。平成30年度は、小・中学校ブロック塀等改修工事(中学校)外26件の工事を実施しました。また、害虫駆除委託料の皆減などにより物件費が1,761千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,245	2,969
その他の人件費	0	0
合計	3,245	2,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
21	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業
	事業名	中学校防音機能復旧(復機)事業							
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	設計委託料		9,655,200	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	5,768,000		
		消耗品費(1)		49,906		市町村総合交付金	2,000,000		
		有料道路使用料		21,440		その他の特定財源			
		職員旅費(2)		3,886		合計	7,768,000		
		通信運搬費(1)		2,535		予算現額(千円)	12,577		
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
			合計		9,732,967	基本事業	02-1 学校教育環境の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,277	
物件費		78	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,603	
その他		0	
小計(B)		2,958	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,958	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,958	

(3) 視点別指標

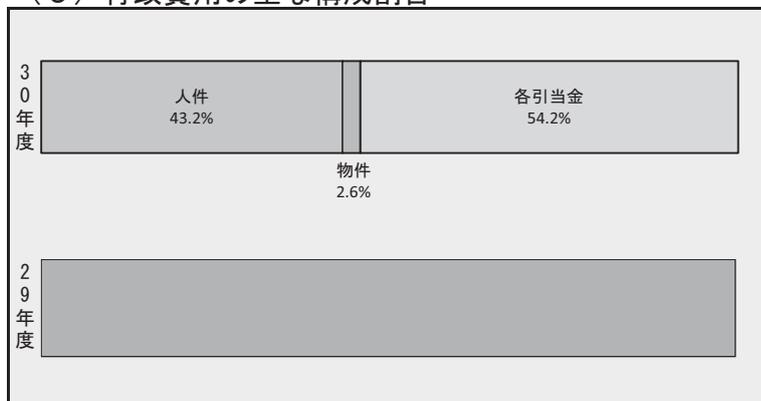
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		51円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,277
その他の人件費		0
合計		1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は第三中学校の校舎及び講堂の空調設備更新工事の実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
22	予算科目	款 諸支出金		項 基金費		目 学校施設等整備基金費		大 事業		積立金					
	事業名	積立金													
	事業概要	今後の学校施設等の整備に充てるため、設置する基金に積立を行います。													
	支出済額 (円)	積立金		1,039,599		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金積立金利子		1,039,599						
							その他の特定財源								
							合計		1,039,599						
							予算現額(千円)		1,040						
		総合計画の体系													
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
						指針	第3節_行財政改革の推進								
		その他の事業費		施策		施策49_健全な財政運営									
		合計		1,039,599		基本事業		49-1 健全な財政運営							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		1,118	1,040	△ 78
通常収支差額(C)+(D)=(E)		1,118	1,040	△ 78

(3) 視点別指標

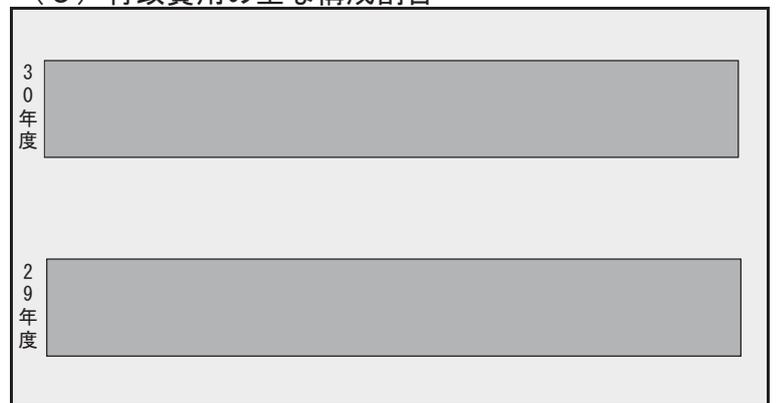
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度末残高は、11億9,705万7,380円です。福生市が設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	教職員係			
23	予算科目	款	教育費	項	教育総務費		目	教育指導管理費	大	事業	教職員給与等支給事務費			
	事業名	教職員給与等支給事務												
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き、及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。												
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			75,709	主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金				177,905			
		保険料(4)			50,000									
		都公立小学校事務職員会負担金			28,350									
		都公立中学校事務職員会負担金			12,150				その他の特定財源					
		消耗品費(1)			11,696				合計				177,905	
						予算現額(千円)				204				
		総合計画の体系												
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
				施策	施策2_学校教育の充実									
その他の事業費						基本事業	02-1 学校教育環境の充実							
合計				177,905										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,689	2,729	40
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,689	2,729	40
行政費用			
人件費	5,202	4,715	△ 487
物件費	78	87	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	91	41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	475	356	△ 119
その他	0	0	0
小計(B)	5,805	5,249	△ 556
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,116	△ 2,520	596
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,116	△ 2,520	596

(3) 視点別指標

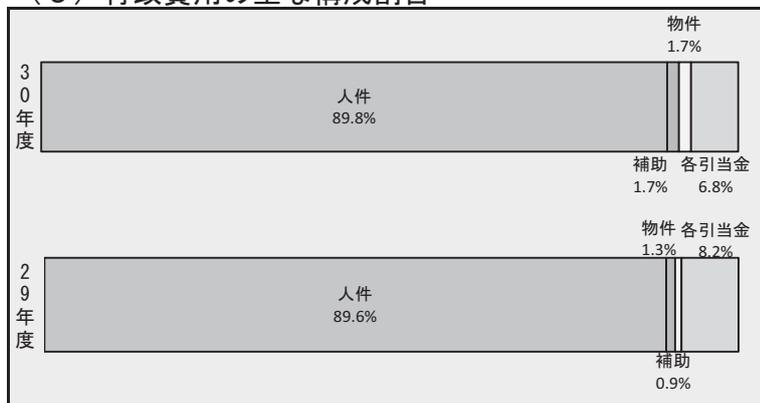
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	99円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,202	4,715
その他の人件費	0	0
合計	5,202	4,715

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。平成30年度、補助費等の増は、予算組替えにより本事業で支出することとなった負担金の増額分です。都支出金の増は、自治体均等割分及び教職員数1人当たりの比例分配額の増によるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係		
24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教職員健康管理費						
	事業名	教職員健康管理事務														
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法第66条の8に定める面接指導等のための費用です。														
	支出済額 (円)	循環器検診委託料					1,420,200		主な 特定財源 (円)							
		消化器検診委託料					668,373									
		婦人科検診委託料					254,880									
		結核検診委託料					140,940					その他の特定財源				
		ストレスチェックシステム使用料					27,021					合計		0		
										予算現額(千円)				3,230		
		総合計画の体系														
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
										施策	施策2_学校教育の充実					
	その他の事業費								基本事業		02-1 学校教育環境の充実					
合計								2,511,414								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	2,439	2,511	72
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	4,061	3,960	△ 101
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,061	△ 3,960	101
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,061	△ 3,960	101

(3) 視点別指標

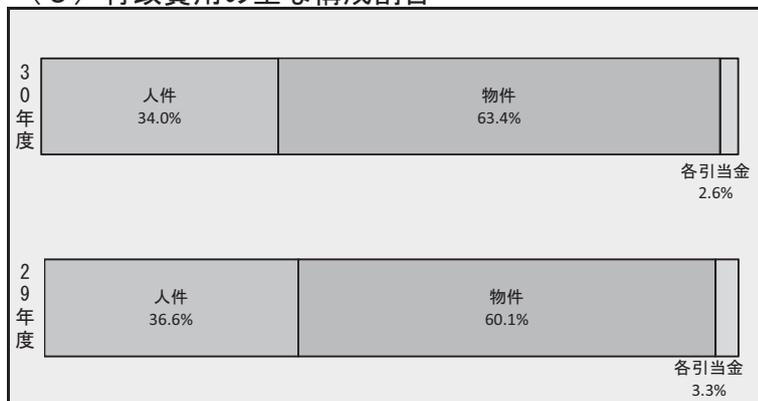
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	69円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費と、健康診断実施のための事務に要した人件費です。平成30年度、教員の人事異動に伴い、消化器検診、婦人科検診の対象者に変動が見られましたが、教職員が教育指導課が実施する本検診か人間ドック等を受診してもらい、職務遂行可能な健康状態を保てるよう努めました。また、平成30年度からストレスチェック受診対象者を全教職員とし、自らのメンタルの状況を認識してもらえるようにしました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	学校マネジメント強化事業費		
事業名	学校マネジメント強化事業										
事業概要	平成30年度から令和元年度まで、モデル事業として東京都教育委員会で実施する「学校マネジメント強化事業」の補助金を活用し、副校長の業務負担軽減のため、嘱託員(学校経営補佐、副校長補佐)を任用し、学校経営及び副校長の業務支援を行います。										
25	支出済額(円)	○	パートタイマー賃金	7,449,930	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	7,449,930				
			学校経営補佐嘱託員報酬	2,332,800		学校マネジメント強化事業補助金	3,840,000				
			副校長補佐嘱託員報酬	1,507,200							
						その他の特定財源					
						合計		11,289,930			
						予算現額(千円)				12,645	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
						施策	施策2_学校教育の充実				
その他の事業費						基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
合計				11,289,930							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		11,290	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		11,290	
行政費用			
人件費		6,013	
物件費		7,450	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,724	
その他		0	
小計(B)		16,187	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,897	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,897	

(3) 視点別指標

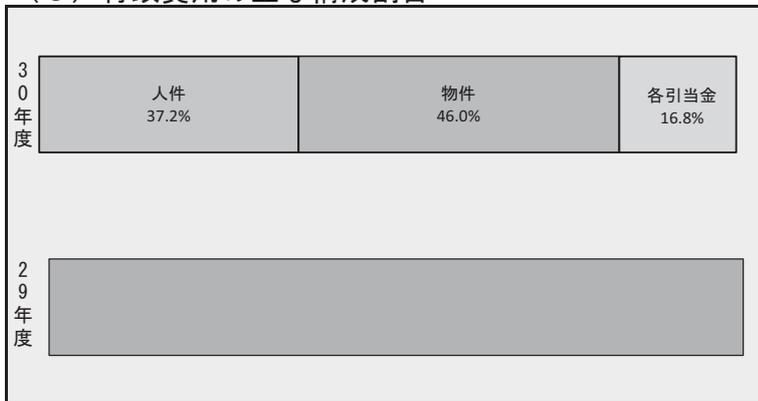
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		279円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		2,173
その他の人件費		3,840
合計		6,013

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校経営補佐嘱託員及び副校長補佐嘱託員の報酬としての人件費と、スクール・サポート・スタッフの賃金としての物件費です。人件費については、平成30・令和元年度東京都のモデル事業として学校経営補佐嘱託員を第四小学校に、副校長補佐嘱託員を第一中学校に配置したことによる皆増、物件費は、東京都の補助金を活用し、第一、第二、第三、第五、第六、第七小学校、第一、第二中学校にスクール・サポート・スタッフを配置したことによる皆増です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
26	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教職員研修費	
	事業名	教職員研修事務									
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や、保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。									
	支出済額 (円)	福生市公立学校教育研究会負担金	831,829	主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金	459,000					
		教職員研修会等講師謝礼	337,000		教職員研修等委託金	251,505					
		都公立学校教育研究会等負担金	130,500		その他の特定財源						
		校内研修会講師謝礼	69,568		合計		710,505				
		費用弁償(1)	69,118		予算現額(千円)		1,907				
		有料道路使用料	15,910		総合計画の体系						
		施設入場料	15,600	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		都学校教育相談研究会負担金	6,300	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		都小学校書写教育研究会負担金	6,300	施策	施策2_学校教育の充実						
		駐車場使用料	2,190	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						
		その他の事業費									
		合計	1,484,315								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	620	711	91
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	620	711	91
行政費用			
人件費	3,716	3,368	△ 348
物件費	113	103	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,309	1,381	72
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	339	254	△ 85
その他	0	0	0
小計(B)	5,477	5,106	△ 371
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,857	△ 4,395	462
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,857	△ 4,395	462

(3) 視点別指標

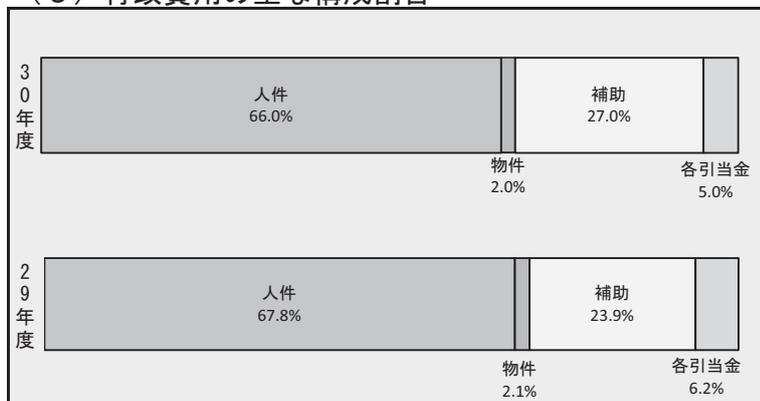
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	94円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,716	3,368
その他の人件費	0	0
合計	3,716	3,368

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本事業では、初任者研修を全11回（内2回授業研究）、2年次研修を全4回（内1回授業研究）、3年次研修を全3回（内2回授業研究）を実施し、学習指導力や生活指導力、外部との連携・折衝力等について指導しました。4年次研修では対象者全員（9名）の授業を指導主事が観察し、指導しました。また、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会の講師謝礼等の財政的な支援を行うことで、より効果ある教育研究活動の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係
27	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
	事業名	教育指導事務									
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、各種指導補助員等を配置し、個別的な指導・支援が必要な児童・生徒に対する対応や、多様な学習の実現等、効果的な授業支援体制を構築します。									
	支出済額 (円)	小学校授業指導補助員謝礼	16,102,230	主な 特定財源 (円)	学力向上事業補助金	491,000					
		中学校適応指導補助員謝礼	3,152,820								
		日本語適応支援員謝礼	2,951,210								
		消耗品費(1)	2,902,207		その他の特定財源						
		印刷製本費(2)	815,076		合計		491,000				
		夏季休業中水泳指導員謝礼	696,000		予算現額(千円)		31,023				
		小学校水泳指導補助員謝礼	652,800		総合計画の体系						
		パートタイマー賃金	597,600		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		○学習指導員謝礼	491,640		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		学習指導市民講師謝礼	201,000		施策	施策2_学校教育の充実					
		職員旅費(2)	105,864		基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
		その他の事業費	184,899								
		合計	28,853,346								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	399	491	92
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	399	491	92
行政費用			
人件費	8,175	7,409	△ 766
物件費	1,952	4,588	2,636
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23,052	24,266	1,214
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	746	560	△ 186
その他	0	0	0
小計(B)	33,925	36,823	2,898
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,526	△ 36,332	△ 2,806
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,526	△ 36,332	△ 2,806

(3) 視点別指標

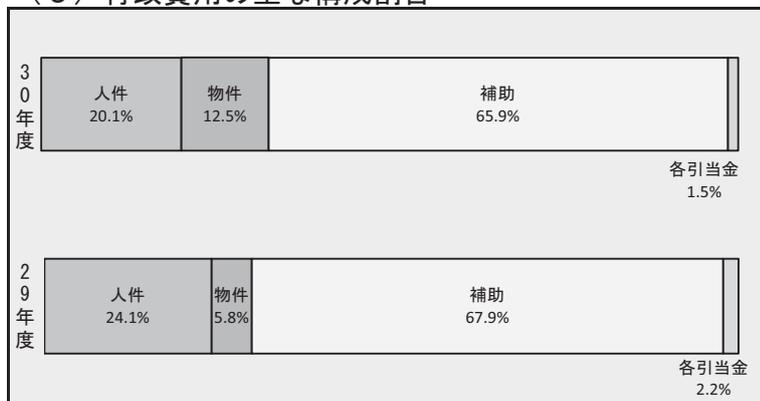
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	580円	635円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,175	7,409
その他の人件費	0	0
合計	8,175	7,409

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	小学校授業指導補助員配置時間	
	29年度	30年度
目標値		16,412時間
実績値		15,786.5時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種補助員に係る補助費です。中学校特別の教科道徳の教科書採択に伴い、教師用教科書の購入により、物件費が増加しました。本事業では、小学校授業指導補助員、小学校水泳指導補助員、日本語適応支援員、学習活動市民講師等、授業の中で、児童・生徒への指導・支援を行いました。必要な支援を必要とする様々な補助員や支援員を、児童・生徒に行き届くよう活用しましたが、学校がより効果的に活用できるよう、精査・統合していく必要があることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
28	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費
	事業名	特別支援教育事業								
	事業概要	特別支援教室及び特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために指導補助員を配置します。 また、特別支援教育研修会を開催し、全教員悉皆の研修として受講させることで、教員の特別支援教育に関する理解を深め、指導力の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼			8,850,540	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			43,200					
		多摩地区特別支援教育研究会負担金			18,000					
		施設借上料			11,000		その他の特定財源			
		都立学校情緒障害教育研究会負担金			9,000		合計		0	
		都立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金			8,400	予算現額(千円)			8,957	
		都特別支援学級設置校長協会負担金			5,400	総合計画の体系				
		都特別支援教育研究会負担金			4,320					
		全国特別支援学級設置学校長協会負担金			2,520					
		その他の事業費				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
	合計			8,952,380	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				施策	施策2_学校教育の充実					
				基本事業	02-2 特別支援教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,229	2,021	△ 208
物件費	742	54	△ 688
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,172	8,898	2,726
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	203	153	△ 50
その他	0	0	0
小計(B)	9,346	11,126	1,780
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,346	△ 11,126	△ 1,780
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,346	△ 11,126	△ 1,780

(3) 視点別指標

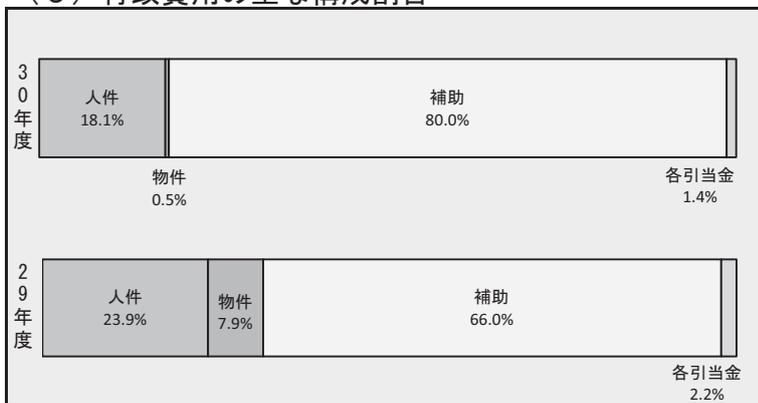
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	160円	192円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,229	2,021
その他の人件費	0	0
合計	2,229	2,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	29年度	30年度
目標値		8,574時間
実績値		8,677時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員、各種負担金、物件費です。平成30年度は、自閉症・情緒障害特別支援学級等の人数が増加したことに伴い、特別支援学級等指導補助員の配置時間が6004.5時間から8677.0時間に増加しており、補助費が2,726千円増加しました。本業務では、発達障害について、より早期に発見し、継続的に適切な指導・支援が行えるように、福生市特別支援教育リーフレット「子育ての心配ごと、ありませんか」を4,000部印刷し、就学前の幼児の保護者、小・中学校の保護者、関係部署等に配布しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
29	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	教育研究委託事業														
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。														
	支出済額 (円)	教育研究委託料		1,155,253		主な 特定財源 (円)										
									その他の特定財源							
									合計						0	
											予算現額(千円)				1,221	
															総合計画の体系	
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
				その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実							
				合計		1,155,253		基本事業	02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	1,091	1,155	64
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	2,713	2,604	△ 109
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,713	△ 2,604	109
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,713	△ 2,604	109

(3) 視点別指標

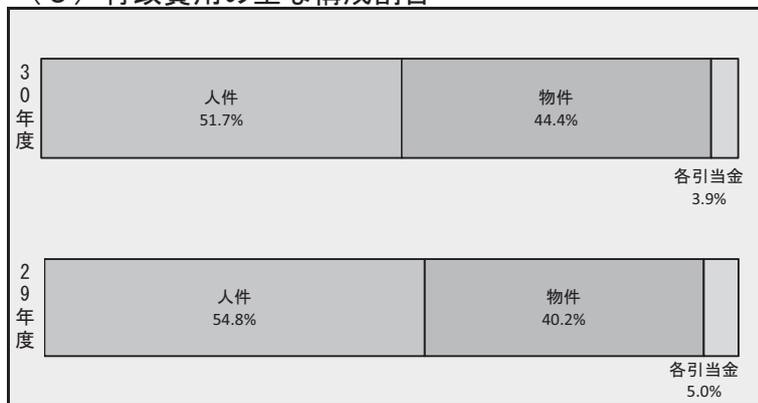
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	46円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法に関する研究の物件費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研究奨励校2校、教育課題等研究校8校、教育課題等研究2団体における教育研究を奨励しました。特に、教育研究奨励校である福生第二小学校では、「特別の教科 道徳の授業づくり」について研究・発表を行いました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
31	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	修学旅行・移動教室事業														
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行しています。														
	支出済額 (円)	移動教室付添看護師謝礼													770,000	
		移動教室負担金													294,255	
		修学旅行負担金													199,924	
		修学旅行付添看護師謝礼													157,500	
		移動教室付添介助者謝礼													28,000	
		修学旅行付添介助者謝礼													21,000	
		主な特定財源(円)														
		その他の特定財源														
		合計												0		
		予算現額(千円)												1,535		
	総合計画の体系															
目標										第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
指針										第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
施策										施策2_学校教育の充実						
その他の事業費																
合計										1,470,679		基本事業		02-1 学校教育環境の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,445	1,471	26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	3,067	2,920	△ 147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,067	△ 2,920	147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,067	△ 2,920	147

(3) 視点別指標

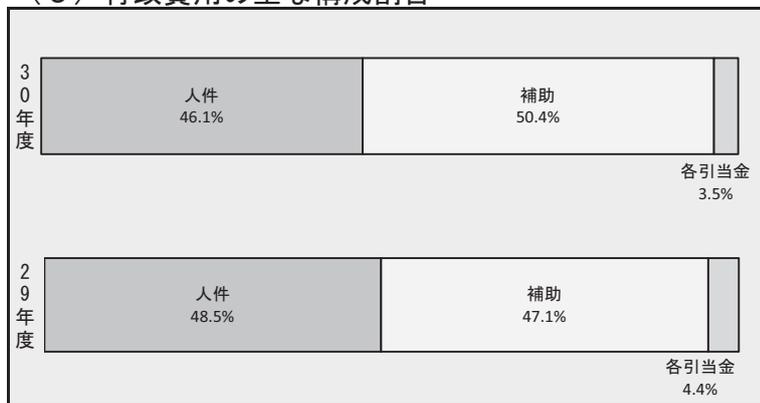
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	52円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	29年度	30年度
目標値		0件
実績値		0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室と修学旅行に随行する看護師等に係る補助費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。小学校第5学年では、1泊2日の「名栗自然教室」を実施し、小学校における初めての宿泊行事として、自然との触れ合いなど、学校ではできない宿泊を伴う体験活動を行いました。名栗自然教室のほか、小学校第6学年の日光移動教室、中学校第3学年の京都・奈良の修学旅行等に随行する看護師の宿泊費用、交通費等を負担しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
32	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	大事業	教育指導費						
	事業名	部活動推進事業														
	事業概要	中学校における部活動の振興・活性化を目的として、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。														
	支出済額(円)	部活動外部指導員謝礼														
		生徒派遣費交付金														
		各種大会参加負担金														
		消耗品費(1)														
		自動車借上料														
		会場借上料														
		都中学校体育連盟西多摩支部負担金														
		都中学校体育連盟第8ブロック負担金														
		合計														
		主な特定財源(円)														
	その他の特定財源															
	合計													0		
予算現額(千円)													8,599			
総合計画の体系																
目標													第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
指針													第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
施策													施策2_学校教育の充実			
基本事業													02-3 健やかな心身の育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,229	2,021	△ 208
物件費	1,091	1,114	23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,023	6,689	△ 334
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	203	153	△ 50
その他	0	0	0
小計(B)	10,546	9,977	△ 569
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,546	△ 9,977	569
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,546	△ 9,977	569

(3) 視点別指標

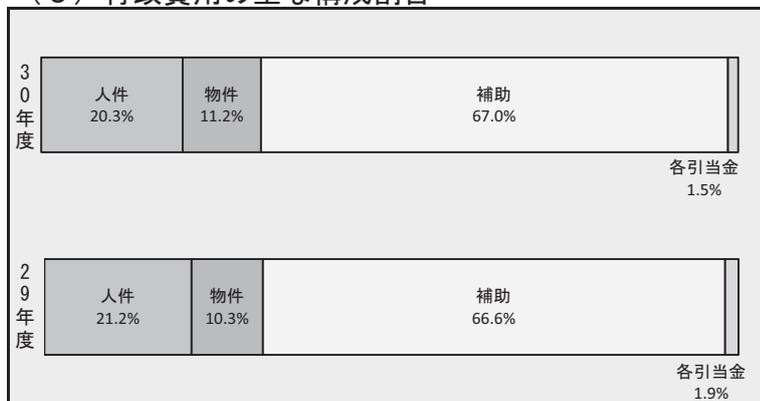
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	180円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,229	2,021
その他の人件費	0	0
合計	2,229	2,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	29年度	30年度
目標値		1,683回
実績値		1,446回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と部活動外部指導員や各種負担金等の補助費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。部活動外部指導員は、主に生徒に対する技術的指導や助言、部活動顧問の補助等を行っており、吹奏楽部が最も多く、野球部、剣道部等に配置しています。各種大会参加費負担金は、都中学校体育連盟等が主催する公式試合、都中学校吹奏楽連盟が主催するコンクール、福生市教委が主催又は後援する大会等に参加するために要する参加費用を補填しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
33	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	宿泊学習教室事業														
	事業概要	入学当初の中学校1年生を対象に、近隣自治体に所在する宿泊施設において、望ましい生活習慣や学習習慣の確立と中一ギャップの解消に向けた宿泊学習を行います。														
	支出済額 (円)	施設借上料			1,331,973		主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金		2,500,000						
		自動車借上料			1,045,440											
		学力診断テスト委託料			357,350											
		付添看護師謝礼			157,500			その他の特定財源								
								合計						2,500,000		
								予算現額(千円)						3,687		
								総合計画の体系								
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
								施策	施策2_学校教育の充実							
			その他の事業費				基本事業	02-1 学校教育環境の充実								
		合計		2,892,263												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	3,074	2,735	△ 339
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	161	158	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	4,857	4,342	△ 515
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,857	△ 4,342	515
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,857	△ 4,342	515

(3) 視点別指標

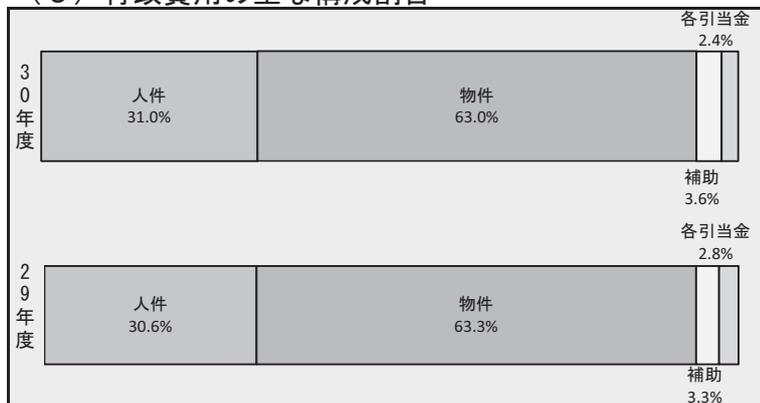
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	83円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	29年度	30年度
目標値		0件
実績値		0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種借上料等の物件費です。事業実施10回を迎え、教員、生徒ともに目的を理解して取り組めるようになり、スプリングスクール中に実施する基礎学力テストの結果を踏まえ、教員がその後の生活指導や授業における習熟度別指導や個別指導等に生かすことができている。一定の成果がある一方で、中学校第1学年の不登校の出現率が上がっており、新たな施策を実施する必要性があります。事業廃止後も小中の円滑な接続を図るため、これまでのノウハウを踏まえて、宿泊を伴うことなく取り組むことが可能な「中学校スタートプログラム」を開発・作成します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
34	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費					
	事業名	理数教育推進事業													
	事業概要	小学校5・6年生、中学校全学年の理科授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。													
	支出済額 (円)	理科支援員謝礼			1,141,380			主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金			326,000			
									その他の特定財源						
									合計			326,000			
									予算現額(千円)			1,216			
		総合計画の体系													
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
								施策	施策2_学校教育の充実						
その他の事業費						基本事業	02-1 学校教育環境の充実								
合計			1,141,380												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	400	326	△ 74
都支出金	400	0	△ 400
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	800	326	△ 474
行政費用			
人件費	2,229	2,021	△ 208
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,262	1,141	△ 121
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	203	153	△ 50
その他	0	0	0
小計(B)	3,694	3,315	△ 379
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,894	△ 2,989	△ 95
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,894	△ 2,989	△ 95

(3) 視点別指標

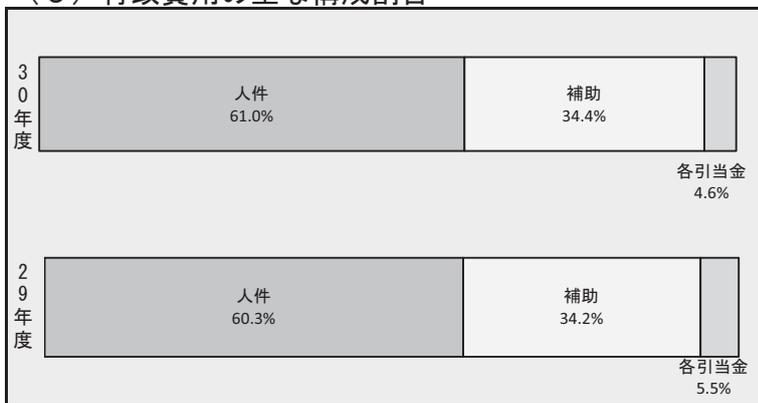
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	63円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,229	2,021
その他の人件費	0	0
合計	2,229	2,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	29年度	30年度
目標値		1,192時間
実績値		1,119時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本業務では、理科支援員を小学校第5・6学年は1学級当たり11時間、中学校第1学年は1学級当たり20時間、中学校第2・3学年は1学級当たり31時間配置しました。平成30年度の中学校第3学年の生徒が4年前に受けた全国学力・学習状況調査における理科の平均正答率を比較すると、全国平均との差が小さくなっています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
36	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	大事業	教育指導費						
	事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業														
	事業概要	福生市立小・中学校全校が東京都教育委員会より指定を受けています。オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等が国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解し、他国の文化や歴史を学び国際理解を深め、スポーツを通して心身の調和的な発達を育成します。														
	支出済額 (円)	講師謝礼			1,750,832		主な 特定財源 (円)	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金		1,750,832						
								その他の特定財源								
								合計		1,750,832						
								予算現額(千円)		2,200						
								総合計画の体系								
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
				その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実							
		合計		1,750,832		基本事業	02-1 学校教育環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,631	1,751	△ 880
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,631	1,751	△ 880
行政費用			
人件費	2,229	2,021	△ 208
物件費	1,530	0	△ 1,530
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,101	1,751	650
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	203	153	△ 50
その他	0	0	0
小計(B)	5,063	3,925	△ 1,138
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,432	△ 2,174	258
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,432	△ 2,174	258

(3) 視点別指標

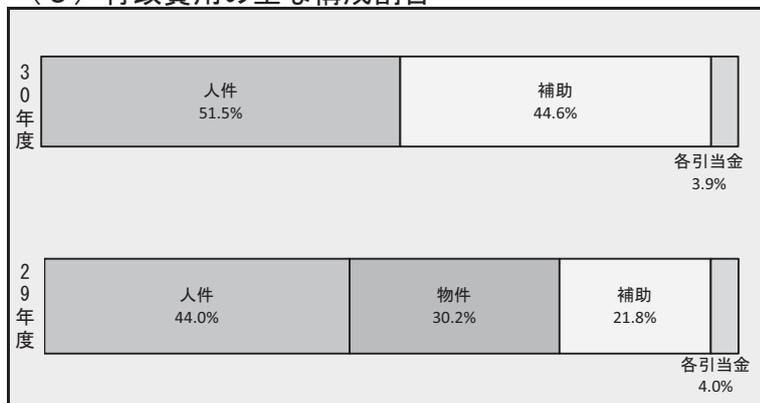
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	87円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,229	2,021
その他の人件費	0	0
合計	2,229	2,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	講演会開催回数	
	29年度	30年度
一般事務事業	目標値	10回
	実績値	10回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費です。平成29年度は東京都教育委員会が負担する経費として、物件費が対象でしたが、平成30年度は原則諸謝金のみであるため、物件費が減少しています。本業務では、オリンピック・パラリンピック参加予定国や地域への理解及び交流等を深めていくとともに、障害者理解やボランティア活動、日本の伝統文化を知る体験などの取組を行い、子どもたちの有意義な学習・体験の場が広がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
37	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業														
	事業概要	平成27年3月に公表されたふっさっ子未来会議報告書「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクール導入を促進します。														
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬			715,500		主な 特定財源 (円)	コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金		869,000						
		備品購入費			365,459											
		印刷製本費(2)			254,606											
		コーディネーター謝礼			216,000			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			92,682			合計		869,000						
		講師謝礼			67,568		予算現額(千円)						2,290			
		通信運搬費(1)			40,000		総合計画の体系									
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
							施策	施策2_学校教育の充実								
		その他の事業費				基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり									
		合計		1,751,815												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	463	869	406
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	463	869	406
行政費用			
人件費	3,986	4,083	97
物件費	449	753	304
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	80	284	204
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,115	254	△ 1,861
その他	0	0	0
小計(B)	6,630	5,374	△ 1,256
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,167	△ 4,505	1,662
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,167	△ 4,505	1,662

(3) 視点別指標

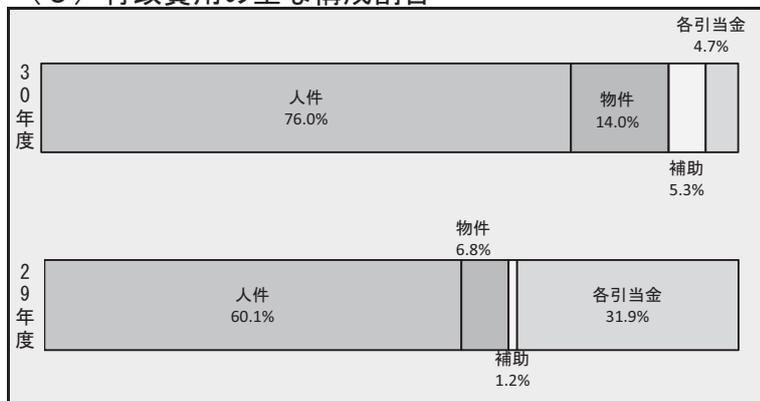
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	113円	93円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,716	3,368
その他の人件費	270	715
合計	3,986	4,083

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、平成30年4月1日に福生第一、第二、第五小学校をコミュニティ・スクールに指定しました。それに伴い、コミュニティ・スクール委員の人数が増え、人件費が増加しました。またコミュニティ・スクール報告会のリーフレットを1,050部作成し、報告会で配布しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係	
38	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費		
	事業名	英語教育推進事業										
	事業概要	ふっさっ子未来会議未来提言2「自国の文化理解を前提に国際的な視野に立ちグローバル化の進展の中で活躍できる力を育てる」を踏まえて、平成28年3月に策定した「福生市英語教育推進計画～PLAN FOR 2020～」に基づき、英語教育を推進します。										
	支出済額 (円)	○	英語教育指導助手事業委託料	28,062,936	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	18,000,000					
			手数料(3)	2,088,500		実用英語技能検定受験会場使用料	232,020					
		○	通信運搬費(1)	1,028,700		その他の特定財源						
						合計	18,232,020					
						予算現額(千円)	32,555					
		総合計画の体系										
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実					
				合計	31,180,136	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	183	232	49
小計(A)	183	232	49
行政費用			
人件費	3,716	3,368	△ 348
物件費	19,673	31,180	11,507
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,227	254	△ 973
その他	0	0	0
小計(B)	24,616	34,802	10,186
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,433	△ 34,570	△ 10,137
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,433	△ 34,570	△ 10,137

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	421円	600円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

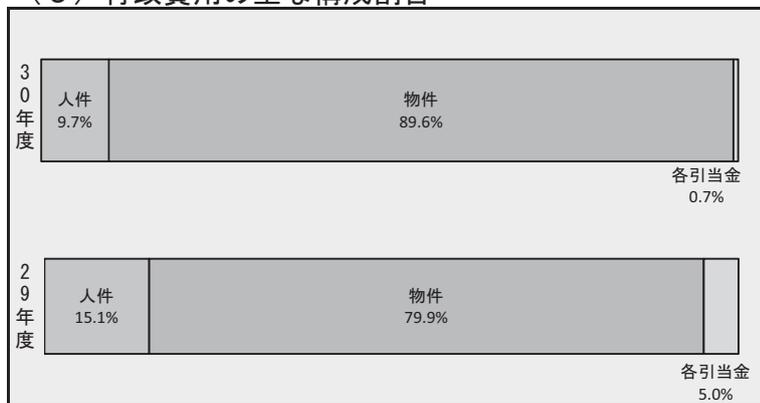
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手事業委託と実用英語技能検定手数料の物件費です。英語教育指導員業務委託契約により、ALTを中学校全校に各常駐配置、小学校全校に巡回配置し、英語の授業の指導はもとより、休み時間や放課後の指導、教員の研修等に活用しました。英検に関しては、小学校第6学年の全児童371名及び中学校第3学年全生徒347名が実用英語検定5級から準1級まで、各人の希望に応じた級を公費により受験し、平成30年度から小学校第6学年のいずれかの級の所持率は41.1%、中学校第3学年の所持率は50%となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,716	3,368
その他の人件費	0	0
合計	3,716	3,368

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	英検3級以上の合格者数の割合	
	29年度	30年度
目標値		50.0%
実績値		50.0%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
39	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	大	大	大	大	大	大	大	
	事業名	安全教育推進校事業														
	事業概要	福生第六小学校が東京都教育委員会から「安全教育推進校」として指定を受け、都の「安全教育プログラム」に基づき安全教育を推進します。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					116,036		主な 特定財源 (円)	安全教育推進校事業委託金				167,760		
		印刷製本費(2)					32,724									
		通信運搬費(1)					19,000									
										その他の特定財源						
										合計				167,760		
										予算現額(千円)				200		
										総合計画の体系						
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費						施策	施策2_学校教育の充実							
		合計				167,760		基本事業	02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	166	168	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	166	168	2
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	166	168	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	1,788	1,617	△ 171
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,622	△ 1,449	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,622	△ 1,449	173

(3) 視点別指標

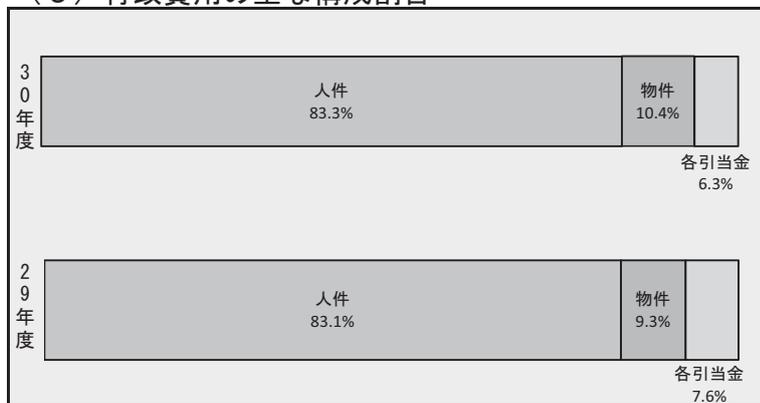
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	31円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	研究発表会開催回数	
	29年度	30年度
目標値		1回
実績値		1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と消耗品の購入に係る物件費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本業務では、福生第六小学校が東京都教育委員会の安全教育推進校の指定を受け、「主体的に考え、他者と協力して、安全に生活しようとする児童の育成」をテーマに研究を行うとともに、リーフレットを作成し、研究発表会の際に配布しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
40	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	不登校対策事業														
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制の構築を図ります。														
	支出済額 (円)		不登校対策事業委託料		1,823,256		主な 特定財源 (円)	教育支援センター機能強化モデル事業補助金		1,823,000						
			○ 養護教諭支援員謝礼		1,615,170											
			○ 不登校対策助言者謝礼		403,000											
								その他の特定財源								
								合計				1,823,000				
									予算現額(千円)				4,525			
			総合計画の体系													
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
				その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実							
			合計		3,841,426		基本事業	02-3 健やかな心身の育成								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,353	1,823	△ 3,530
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,353	1,823	△ 3,530
行政費用			
人件費	2,973	2,694	△ 279
物件費	1,733	1,823	90
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,621	2,018	△ 1,603
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	271	204	△ 67
その他	0	0	0
小計(B)	8,598	6,739	△ 1,859
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,245	△ 4,916	△ 1,671
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,245	△ 4,916	△ 1,671

(3) 視点別指標

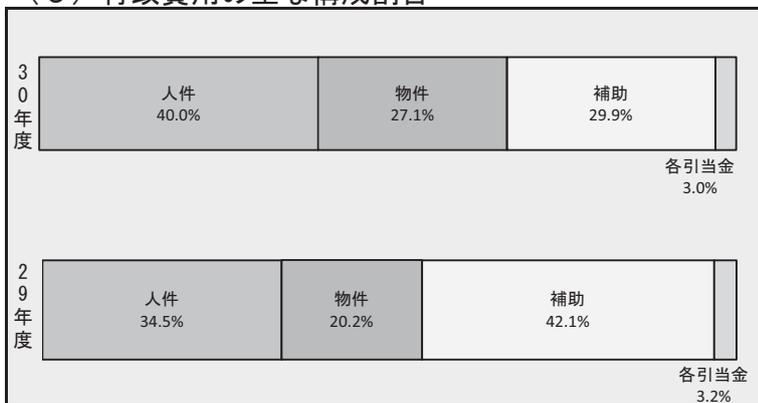
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	147円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,973	2,694
その他の人件費	0	0
合計	2,973	2,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	29年度	30年度
目標値		1,710時間
実績値		1,583.5時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援に係る補助費です。養護教諭支援は、養護教諭が不登校児童・生徒に関わることを想定しての事務補助員分の経費です。また、東京都の教育支援センター機能強化モデル事業の委託を受け、5教科（小学校は4教科）の様々な学年の学習ができるソフトが入ったタブレットを活用し、不登校児童・生徒が、学習が定着していない学年まで戻り、問題を解くなど、個々の状態に応じた指導を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係	
41	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費		
	事業名	道徳教育推進校事業										
	事業概要	学校教育法施行規則等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、道徳教育に先進的に取り組んで研究開発等を行う学校を指定する「東京都道徳教育推進拠点校事業」を実施し、道徳教育の一層の推進を図ります。										
	支出済額 (円)	講師謝礼							道徳教育推進校事業委託金		173,842	
		消耗品費(1)										
		印刷製本費(2)										
								その他の特定財源				
								合計		173,842		
								予算現額(千円)		200		
								総合計画の体系				
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
								施策	施策2_学校教育の充実			
			その他の事業費									
		合計		173,842		基本事業		02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	399	174	△ 225
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	399	174	△ 225
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	169	104	△ 65
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	230	70	△ 160
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	2,021	1,623	△ 398
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,622	△ 1,449	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,622	△ 1,449	173

(3) 視点別指標

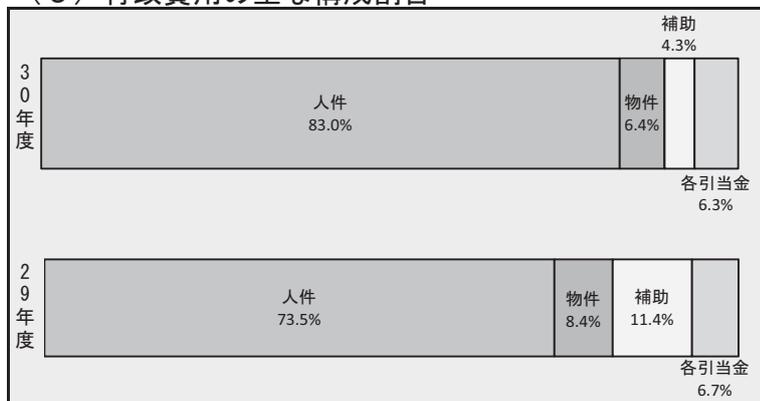
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	35円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会開催回数	
	29年度	30年度
目標値		1回
実績値		1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、各学校で道徳に関する校内研修会や道徳授業地区公開講座等で講師を招聘したり、東京都道徳教育推進拠点校を指定された福生第一中学校で、指導の工夫や評価の考え方についてリーフレットを作成し、授業公開及び成果報告会を実施するなど、市内の教員の道徳の理解を深めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
42	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費						
	事業名	スーパーアクティブスクール事業														
	事業概要	東京都教育委員会は、平成28年度から3年間、各区市町村ごとに1校、体力向上に先進的に取り組む中学校を指定する「スーパーアクティブスクール事業」を行います。これを踏まえ、本市は福生第二中学校を「研究実践校」として指定し、生徒の体力向上を目指します。														
	支出済額 (円)	備品購入費					148,640		主な 特定財源 (円)	スーパーアクティブスクール事業委託金		298,378				
		講師謝礼					100,000									
		消耗品費(1)					49,738									
										その他の特定財源						
										合計		298,378				
										予算現額(千円)		300				
										総合計画の体系						
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
										施策	施策2_学校教育の充実					
			その他の事業費						基本事業	02-3 健やかな心身の育成						
		合計				298,378										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	280	298	18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	280	298	18
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	200	198	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	80	100	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	1,902	1,747	△ 155
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,622	△ 1,449	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,622	△ 1,449	173

(3) 視点別指標

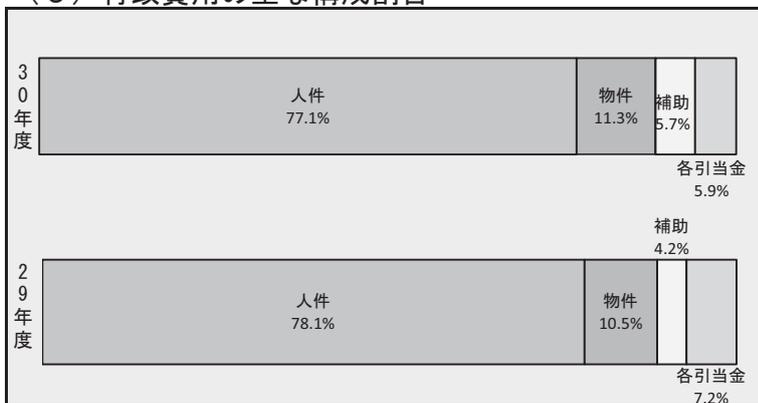
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	33円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	研究発表会開催回数	
	29年度	30年度
目標値		1回
実績値		1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。行政費用の大きな変化はありませんでした。本事業では、短縄を用いた体力向上の取組を中心に福生第二中学校で研究を深めました。成果として、福生第二中学校では、体力テスト総合得点において、男女全学年で東京都平均を上回りました。本事業を一つのモデル事業とし、本市における体力向上策を共有化していきます。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
事業名	学力向上推進事業									
事業概要	学力向上を目指し、市立小・中学校全校が外部人材を活用し、算数・数学及び理科における児童・生徒の学力の向上を図ります。									
43	支出済額 (円)	学習指導員等謝礼		3,103,400	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)		1,370,926						
		手数料(3)		499,050						
		学力調査委託料		145,950			その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)			5,530	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
		合計		5,119,326	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,622	
物件費		2,016	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,103	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,540	
その他		0	
小計(B)		13,281	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,281	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,281	

(3) 視点別指標

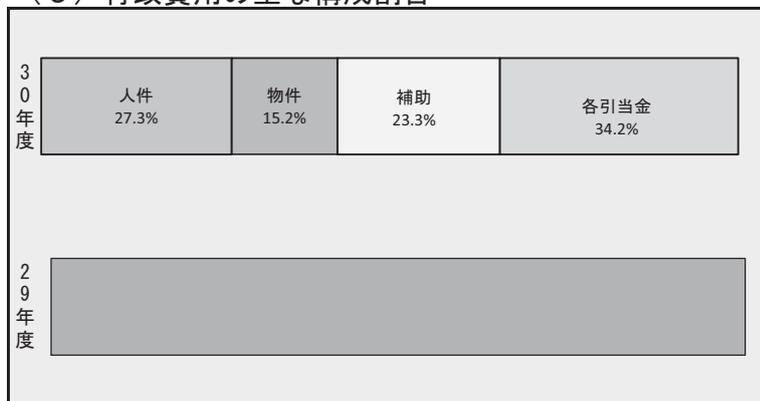
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		229円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		3,622
その他の人件費		0
合計		3,622

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学習指導員配置時間	
	29年度	30年度
目標値		981時間
実績値		713時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学習指導員等謝礼に伴う補助費です。本業務では、全校で21名の学習指導員等を配置し、習熟に合わせて個別指導を行うなど、算数・数学、理科における基礎学力の向上を図ったことで、平成30年度全国学力・学習状況調査結果と、中学校第3学年が4年前に受けた平成27年度同調査の結果を比較すると、全国平均との差が小さくなりました。一方、学校がより効果的に活用し、児童、生徒の学力を向上させるため様々な補助員や支援員を精査、統合していく必要性のあることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名	指導係
44	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育振興費			
	事業名	小学校教育振興事業											
	事業概要	小学校管理職・教職員及び都事務職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。											
	支出済額 (円)	全国・都公立小学校長会負担金				166,950		主な 特定財源 (円)					
		全国・都公立小学校副校長会負担金				117,180							
		都養護教諭研究会負担金				12,600							
		都小学校体育連盟西多摩支部負担金				6,300					その他の特定財源		
											合計		
										0			
										予算現額(千円)			
										305			
										総合計画の体系			
										目標			
									第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
								指針					
								第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費						施策		施策2_学校教育の充実			
		合計				303,030		基本事業		02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	1,486	1,347
物件費		0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		331	303	△ 28
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		136	102	△ 34
その他		0	0	0
小計(B)		1,953	1,752	△ 201
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,953	△ 1,752	201
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,953	△ 1,752	201	

(3) 視点別指標

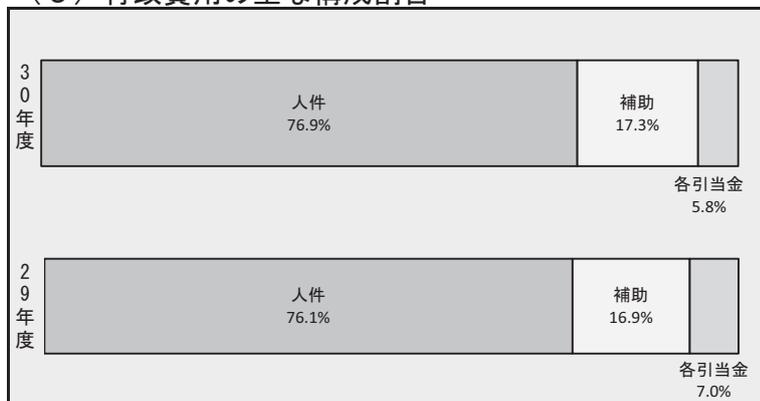
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	33円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、全国や都等の単位で、それぞれ小学校管理職、各専科教諭、事務職員等により組織された会において、学校経営や授業研究に関する意見交換や情報連絡、研修会等を行っています。このことにより国や都との円滑な連絡調整を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
45	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費						
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業														
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。														
	支出済額 (円)	介助者等賃金				217,000		主な 特定財源 (円)								
		宿泊訓練等実施委託料				80,404										
		施設借上料				27,248										
		有料道路使用料				22,680					その他の特定財源					
											合計				0	
										予算現額(千円)				601		
										総合計画の体系						
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費						施策	施策2_学校教育の充実							
		合計				347,332		基本事業	02-2 特別支援教育の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,486	1,347	△ 139
	物件費	397	347	△ 50
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4	0	△ 4
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	136	102	△ 34
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,023	1,796	△ 227
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,023	△ 1,796	227
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,023	△ 1,796	227	

(3) 視点別指標

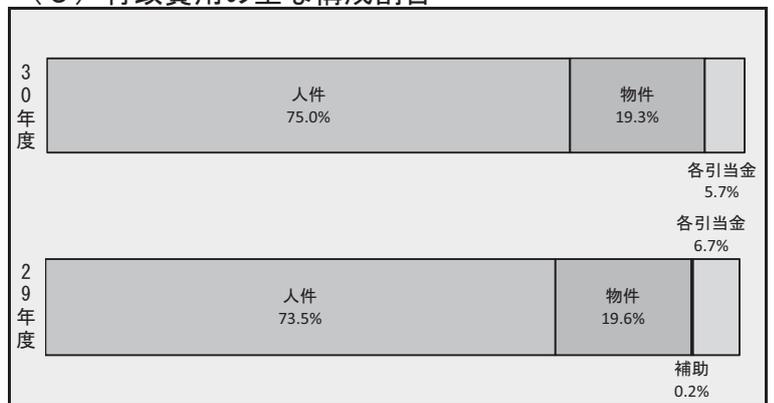
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	35円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	29年度	30年度
目標値		0件
実績値		0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は宿泊先が変更したため、宿泊料、高速代の減少に伴い、物件費が50千円減少しました。本事業は、清里高原や鉄道博物館、高尾の森わくわくビレッジなど、宿泊を通して身近自立を図ったり、日常ではできない体験を通じて環境の把握、身体の動き、コミュニケーション力を図ったりすることを目的として実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係	
46	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育振興費		
	事業名	中学校教育振興事業										
	事業概要	東京都教育委員会主催の東京駅伝大会、各校の合唱コンクール等の事業を実施します。また、中学校において必修化された武道の授業のため、武道具(防具)を整備します。										
	支出済額(円)	武道用防具借上料			976,320	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金				52,000	
		会場借上料			258,000							
		自動車借上料			98,280							
		全国・都公立中学校長会負担金			87,750				その他の特定財源			
		手数料(3)			64,800				合計		52,000	
		消耗品費(1)			57,564			予算現額(千円)		1,948		
		全国・都公立中学校副校長会負担金			52,920							
		都養護教諭研究会負担金			5,400			総合計画の体系				
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費					施策	施策2_学校教育の充実				
	合計			1,601,034	基本事業		02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	40	52	12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	40	52	12
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	1,419	1,455	36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	211	146	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	3,252	3,050	△ 202
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,212	△ 2,998	214
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,212	△ 2,998	214

(3) 視点別指標

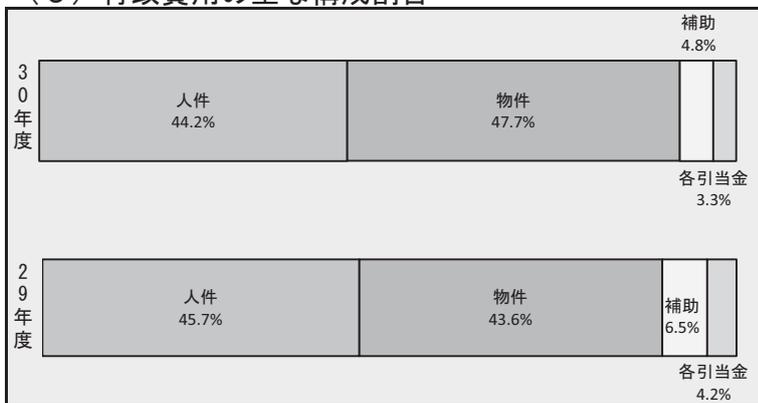
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	56円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、東京駅伝大会で必要となるランニングシャツの購入、合唱コンクールに必要な機材を搬送するためのバス等を借り上げることにより、事業を円滑に進めることができました。また剣道防具を整備することにより、必修化された武道の授業を適正に実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
47	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費						
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業														
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。														
	支出済額 (円)	宿泊訓練等実施委託料					74,211		主な 特定財源 (円)							
		介助者等賃金					70,000									
		施設借上料					26,634									
		有料道路使用料					17,670					その他の特定財源				
												合計		0		
										予算現額(千円)				282		
		総合計画の体系														
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
										施策	施策2_学校教育の充実					
	その他の事業費								基本事業	02-2 特別支援教育の充実						
合計				188,515												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,486	1,347	△ 139
物件費	200	189	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	0	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	136	102	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	1,825	1,638	△ 187
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,825	△ 1,638	187
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,825	△ 1,638	187

(3) 視点別指標

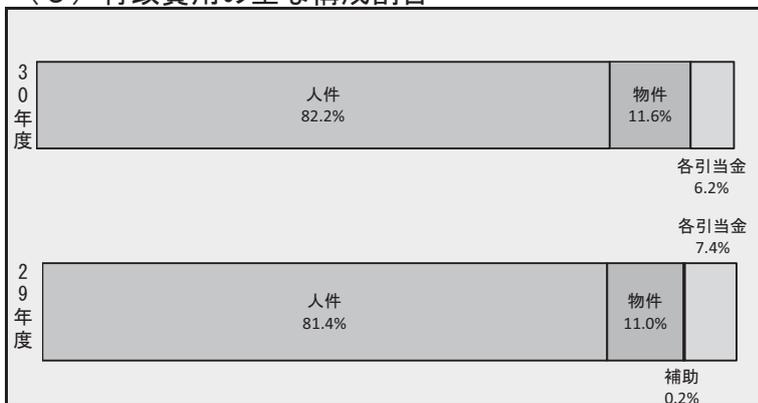
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	31円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,486	1,347
その他の人件費	0	0
合計	1,486	1,347

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	29年度	30年度
目標値		0件
実績値		0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は宿泊訓練に随行する介助者数の減少に伴い物件費が11千円減少しました。本事業では、校外宿泊学習(御殿場)や野外炊事、スキー教室(菅平高原)など、日常ではできない体験を通じて、生徒が集団生活の規律やマナーを身に付けるとともに、望ましい生活習慣の定着や自己管理能力の育成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係		
48	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	教育支援総務費						
	事業名	教育支援事務														
	事業概要	教育支援課学務係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費、パートタイマー賃金等の事務費です。														
	支出済額 (円)	パートタイマー賃金					812,160		主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金		14,000				
		通信運搬費(1)					213,612									
		消耗品費(1)					50,000									
		職員旅費(2)					5,843			その他の特定財源						
										合計		14,000				
										予算現額(千円)				1,182		
										総合計画の体系						
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
										施策	施策2_学校教育の充実					
			その他の事業費						基本事業	02-1 学校教育環境の充実						
		合計				1,081,615										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	1,593	1,584	△ 9
物件費	651	1,082	431
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	889	283	△ 606
その他	0	0	0
小計(B)	3,133	2,949	△ 184
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,119	△ 2,935	184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,119	△ 2,935	184

(3) 視点別指標

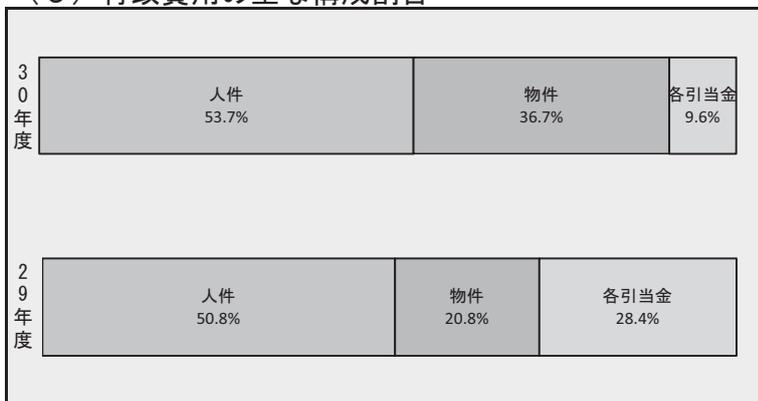
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	54円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,593	1,584
その他の人件費	0	0
合計	1,593	1,584

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬等に係る物件費です。平成30年度はパートタイマーの配置月数を増やしたためパートタイマー賃金が増額しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係	
49	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大 事業		教育支援総務費					
	事業名	学校図書館事務													
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。													
	支出済額 (円)	学校図書館司書報酬		8,784,000		主な 特定財源 (円)									
		費用弁償(1)		519,540											
								その他の特定財源							
								合計		0					
								予算現額(千円)		9,448					
								総合計画の体系							
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
						指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実							
		合計		9,303,540		基本事業		02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,796	9,294	△ 502
物件費	240	520	280
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	787	38	△ 749
その他	0	0	0
小計(B)	10,823	9,852	△ 971
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,823	△ 9,852	971
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,823	△ 9,852	971

(3) 視点別指標

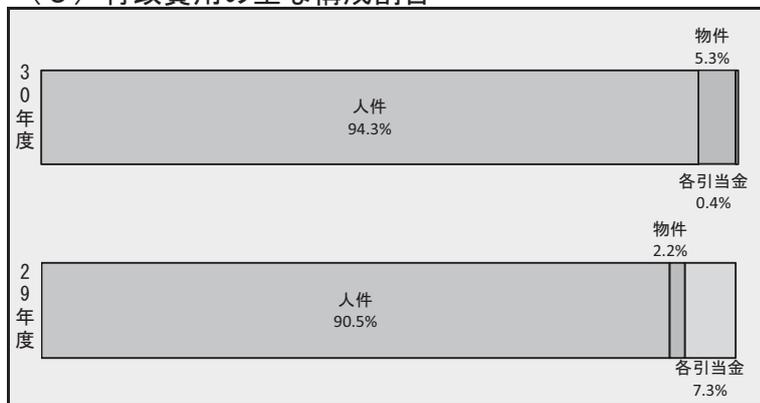
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	185円	170円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,062	510
その他の人件費	8,734	8,784
合計	9,796	9,294

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童:生徒)	
	29年度	30年度
目標値	53.7冊:6.0冊	
実績値	46.6冊:3.8冊	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。平成30年度に新規採用した司書の通勤にかかる交通費が増額したため費用弁償が増額しました。学校司書は2校を1人で兼務しており、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、図書システムを活用した蔵書管理、子どもが喜ぶ装飾をする館内整備や教員と連携した調べ学習等の支援をしています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育支援課		係名	学務係	
50	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	教育支援総務費		
	事業名	学校基本調査										
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。										
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			12,732		主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金		15,000		
		職員旅費(2)			2,698							
								その他の特定財源				
								合計		15,000		
								予算現額(千円)		16		
								総合計画の体系				
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
				その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実			
		合計		15,430		基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	1,062	510	△ 552
物件費	15	15	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	204	38	△ 166
その他	0	0	0
小計(B)	1,281	563	△ 718
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,266	△ 548	718
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,266	△ 548	718

(3) 視点別指標

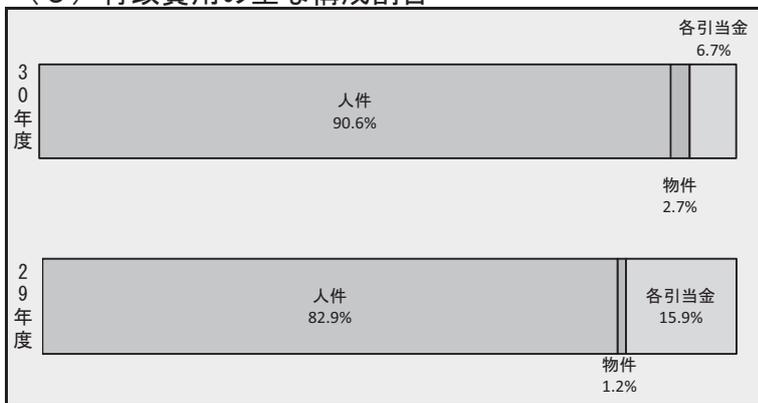
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	22円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,062	510
その他の人件費	0	0
合計	1,062	510

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等を報告しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		個別支援教育係		
51	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	係	個別教育支援費					
	事業名	教育相談事業														
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。														
	支出済額 (円)	心理相談員報酬			22,320,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			3,715,000					
		教育相談員報酬			2,544,000			教育支援センター機能強化モデル事業補助金			3,177,000					
		費用弁償(1)			783,777			その他の特定財源								
		言語聴覚士謝礼			650,000			合計				6,892,000				
		電算機借上料			368,064			予算現額(千円)				28,304				
		就学相談専門医謝礼			330,300											
		消耗品費(1)			310,544											
		通信運搬費(1)			293,428											
		教育相談活動助言者謝礼			125,600											
		ファクシミリ借上料			77,568		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		日本語通訳者謝礼			73,750		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		その他の事業費			79,734		施策	施策2_学校教育の充実								
合計				27,956,765		基本事業	02-3 健やかな心身の育成									
						総合計画の体系										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,382	6,892	△ 490
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,382	6,892	△ 490
行政費用			
人件費	27,259	35,077	7,818
物件費	2,315	1,850	△ 465
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,192	1,243	51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,854	4,854
その他	0	0	0
小計(B)	30,766	43,024	12,258
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,384	△ 36,132	△ 12,748
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,384	△ 36,132	△ 12,748

(3) 視点別指標

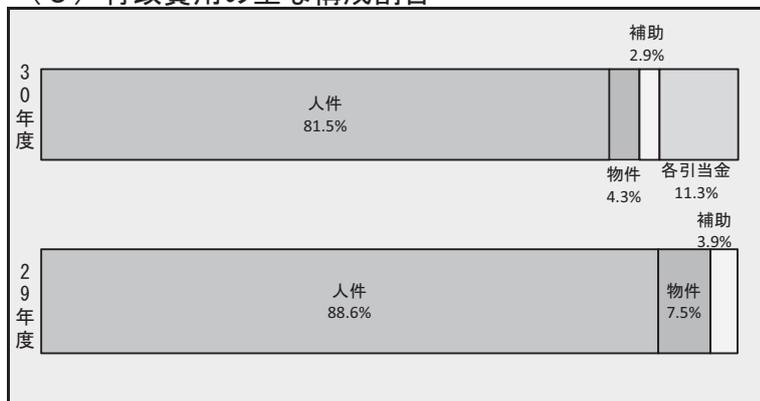
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	526円	742円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,435	10,213
その他の人件費	19,824	24,864
合計	27,259	35,077

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	29年度	30年度
目標値		4,000回
実績値		3,887回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。事務量の増加に伴い職員が1人増、また心理相談員の勤務時間の拡充に伴い、人件費が7,818千円増加しました。丁寧な教育相談ときめ細やかな支援を継続するため、持続可能な体制の整備を進め、臨床心理士等の人材確保及び人材育成に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		個別支援教育係		
52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	個別教育支援費						
	事業名	学校適応支援室事業														
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階に学校適応支援室(そよかぜ教室)を設置し指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。														
	支出済額(円)	学校適応支援室補助員謝礼													1,793,160	
		電算機借上料													450,522	
		通信運搬費(1)													108,637	
		複写機借上料													88,107	
		消耗品費(1)													88,049	
		備品購入費													74,520	
		プログラム使用料													5,442	
		主な特定財源(円)										その他の特定財源		合計		0
		予算現額(千円)												2,833		
		総合計画の体系														
	目標										第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
指針										第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
施策										施策2_学校教育の充実						
その他の事業費										基本事業						
合計										2,608,437		02-2 特別支援教育の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,186	4,861	1,675
物件費	745	815	70
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,629	1,793	164
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,686	2,686
その他	0	0	0
小計(B)	5,560	10,155	4,595
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,560	△ 10,155	△ 4,595
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,560	△ 10,155	△ 4,595

(3) 視点別指標

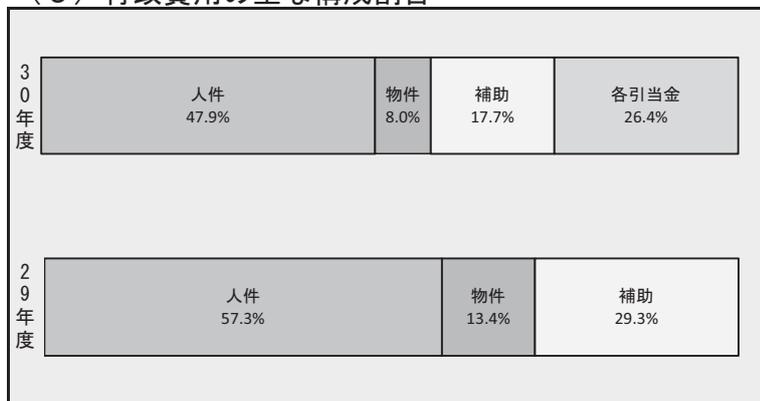
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	95円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,186	4,861
その他の人件費	0	0
合計	3,186	4,861

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	29年度	30年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と学校適応支援室補助員謝礼に係る補助費です。学校適応支援室補助員は、通室する児童・生徒の学習補助や調理実習・野外活動のサポート、話相手・相談相手など学校復帰及び社会的自立に向けたサポートを行っています。学校適応支援室在籍児童・生徒については、12人在籍のうち2人が学校復帰し、中学3年生4人については全員高校進学を果たしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係		
53	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	個別教育支援費	
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業									
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒、及びその家庭を支援します。									
	支出済額 (円)	○	スクールソーシャルワーカー謝礼	6,922,500	主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,461,250				
		○	不登校対策訪問支援員謝礼	168,750							
			通信運搬費(1)	44,136							
						その他の特定財源					
					合計	3,461,250					
							予算現額(千円)		8,274		
		総合計画の体系									
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
							施策	施策2_学校教育の充実			
	その他の事業費					基本事業	02-3 健やかな心身の育成				
	合計					7,135,386					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,298	3,461	2,163
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,298	3,461	2,163
行政費用			
人件費	2,655	2,640	△ 15
物件費	44	44	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,595	7,091	4,496
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	471	471
その他	0	0	0
小計(B)	5,294	10,246	4,952
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,996	△ 6,785	△ 2,789
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,996	△ 6,785	△ 2,789

(3) 視点別指標

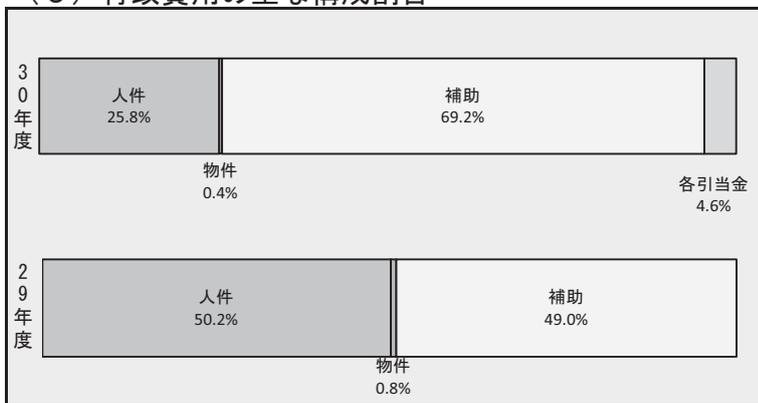
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	91円	177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,655	2,640
その他の人件費	0	0
合計	2,655	2,640

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	29年度	30年度
目標値		1,500回
実績値		1,798回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とスクールソーシャルワーカー謝礼に係る補助費等です。不登校の未然防止・早期対応に関する支援の充実を図るためスクールソーシャルワーカーの人員を増員したことから、補助費等が4,496千円増加しました。学校や関係機関との連携及び情報共有を充実させ、児童・生徒及びその保護者への働きかけや学校適応支援室との連携の強化、また家庭訪問や登校支援等を行い不登校改善に向けた支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
54	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	個別教育支援費	
	事業名	学校と家庭の連携推進事業							
	事業概要	いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取り組みの実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。							
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼	2,518,500	主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金	1,631,000			
		スーパーバイザー謝礼	201,500						
					その他の特定財源				
					合計		1,631,000		
					予算現額(千円)		3,990		
				総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		2,720,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,653	1,631	△ 22
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,653	1,631	△ 22
行政費用			
人件費	1,062	1,620	558
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,480	2,720	240
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	204	895	691
その他	0	0	0
小計(B)	3,746	5,235	1,489
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,093	△ 3,604	△ 1,511
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,093	△ 3,604	△ 1,511

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	64円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

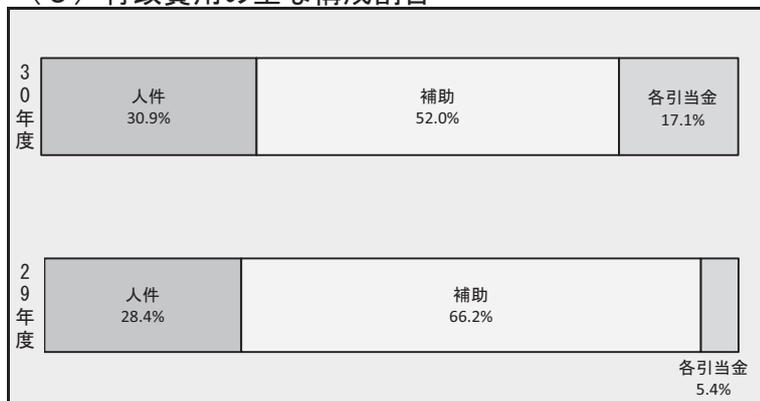
本事業の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。家庭と子どもの支援員がスーパーバイザーによる助言を受けながら、各学校の児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、補助費等が240千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,062	1,620
その他の人件費	0	0
合計	1,062	1,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支援員の活動時間数	
	29年度	30年度
目標値		3,240時間
実績値		2,518.5時間

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		個別支援教育係			
55	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大 事業		車両管理費							
	事業名	車両管理事務															
	事業概要	個別支援教育係で保有する公用車について、適正管理を行います。															
	支出済額 (円)	燃料費(4)			16,395		主な 特定財源 (円)										
		保険料(4)			15,321												
		修繕料(7)			12,808												
		手数料(3)			10,800					その他の特定財源							
		消耗品費(1)			3,240					合計				0			
										予算現額(千円)				110			
										総合計画の体系							
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実									
		合計		58,564		基本事業		02-1 学校教育環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	531	1,657	1,126
物件費	79	43	△ 36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	15	△ 26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	256	256	0
各引当金繰入金	102	1,508	1,406
その他	0	0	0
小計(B)	1,009	3,479	2,470
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,009	△ 3,479	△ 2,470
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,009	△ 3,479	△ 2,470

(3) 視点別指標

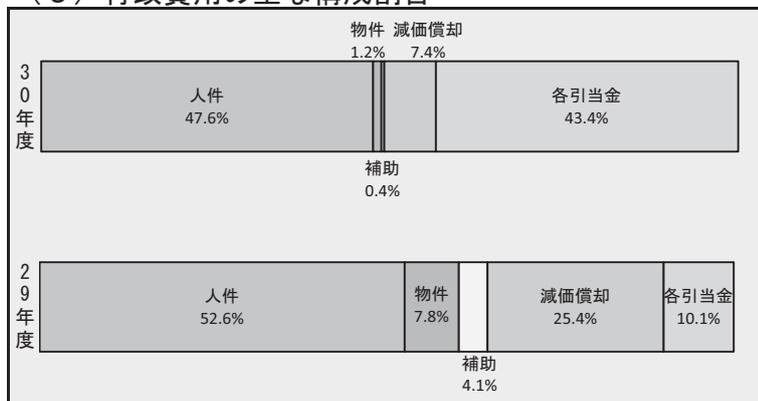
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	17円	60円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	531	1,657
その他の人件費	0	0
合計	531	1,657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、車両管理事務を行うための人件費と公用車を保有することに伴う減価償却費です。平成30年度は車検がない年度であったため、物件費及び補助費等が62千円減少しています。公用車使用については、各学校での臨床心理士等による児童・生徒の行動観察やケース会議等参加のための移動手段として、効率的な活用を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係		
56	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費						
	事業名	小学校運営事業														
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。														
	支出済額(円)	消耗品費(1)			5,537,227		主な 特定財源 (円)	学校災害保険金		10,000						
		印刷機借上料			3,836,160											
		通信運搬費(1)			2,919,070											
		備品購入費			2,587,813			その他の特定財源								
		日本スポーツ振興センター負担金			2,209,955			合計								
		手数料(3)			1,459,587		予算現額(千円)									
		修繕料(7)			1,375,943		24,266									
		電算機借上料			1,334,880		総合計画の体系									
		印刷製本費(2)			859,354		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		プログラム使用料			562,464		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		ファクシミリ借上料			544,488		施策	施策2_学校教育の充実								
その他の事業費				684,053		基本事業	02-1 学校教育環境の充実									
合計			23,910,994													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	10	0
小計(A)	10	10	0
行政費用			
人件費	3,186	3,168	△ 18
物件費	21,006	21,426	420
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,487	2,485	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	640	660	20
各引当金繰入金	1,778	566	△ 1,212
その他	0	0	0
小計(B)	29,097	28,305	△ 792
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,087	△ 28,295	792
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,087	△ 28,295	792

(3) 視点別指標

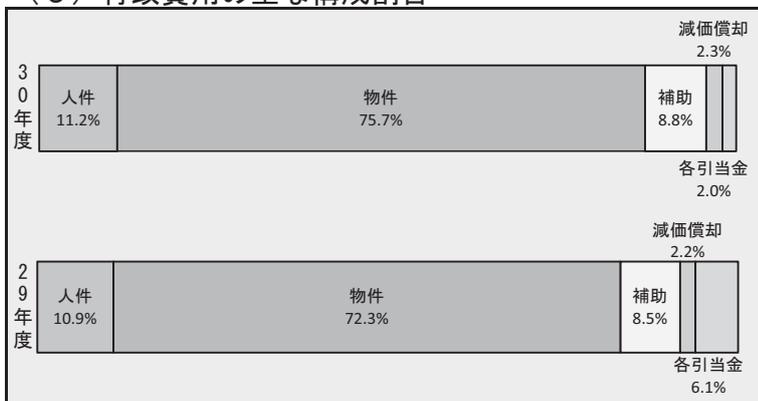
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	498円	488円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,186	3,168
その他の人件費	0	0
合計	3,186	3,168

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や備品、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。学校の老朽化した備品等を計画的に更新していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係	
57	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費					
	事業名	小学校保健管理事務													
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法(第6条「児童生徒の健康診断」、第2条「就学時の健康診断」)に基づく定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。													
	支出済額(円)	校医報酬					16,970,400		主な 特定財源 (円)						
		薬剤師報酬					1,747,200								
		心臓病検診委託料					1,217,700								
		手数料(3)					1,216,678					その他の特定財源			
		就学時健康診断医師謝礼					1,027,600					合計		0	
		消耗品費(1)					949,019				予算現額(千円)		26,279		
		尿検査委託料					896,967								
		健康診断器具滅菌委託料					433,976								
		定期健康診断介助者謝礼					348,840								
		脊柱側わん症検診委託料					268,920		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		市学校保健会負担金					245,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費						336,169		施策	施策2_学校教育の充実						
合計					25,658,469		基本事業	02-3 健やかな心身の育成							
										総合計画の体系					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	22,435	21,849	△ 586
物件費	4,314	5,073	759
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,145	1,868	△ 277
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,296	230	△ 1,066
その他	0	0	0
小計(B)	30,190	29,020	△ 1,170
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,190	△ 29,020	1,170
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,190	△ 29,020	1,170

(3) 視点別指標

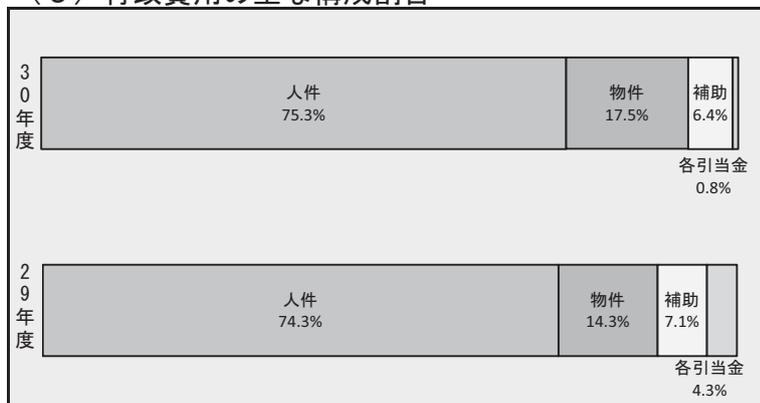
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	517円	501円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,717	3,131
その他の人件費	18,718	18,718
合計	22,435	21,849

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診、眼科検診、歯科検診、心臓病検診、尿検査、結核検診等の定期健康診断等を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は355名の就学を予定している児童が受診しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係		
58	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育環境整備支援費	
	事業名	小学校教育環境整備支援事業									
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、パソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。									
	支出済額(円)	○ 電算機借上料		50,698,957	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		31,200,000			
		給食費扶助費		22,694,190		市町村総合交付金		27,560,000			
		消耗品費(1)		22,252,681		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金		377,000			
		通信運搬費(1)		16,679,520		その他の特定財源		161,000			
		○ 校内LAN整備委託料		13,824,000		合計		59,298,000			
		○ 備品購入費		10,247,886	予算現額(千円)			182,849			
		○ 学用品通学用品扶助費		8,839,243	総合計画の体系						
		○ 新入学児童学用品扶助費		6,232,610							
		○ 学校ICT業務支援委託料		5,443,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		○ 修学旅行等負担補助金		4,710,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		○ プログラム使用料		3,938,412	施策	施策2_学校教育の充実					
		○ その他の事業費		8,011,204	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
合計			173,571,903								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	509	377	△ 132
都支出金	27,862	27,621	△ 241
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	28,371	27,998	△ 373
行政費用			
人件費	4,780	4,187	△ 593
物件費	81,864	108,047	26,183
維持補修費	0	0	0
扶助費	41,356	41,628	272
補助費等	4,736	4,710	△ 26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,313	1,191	△ 122
各引当金繰入金	2,083	306	△ 1,777
その他	0	0	0
小計(B)	136,132	160,069	23,937
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 107,761	△ 132,071	△ 24,310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 107,761	△ 132,071	△ 24,310

(3) 視点別指標

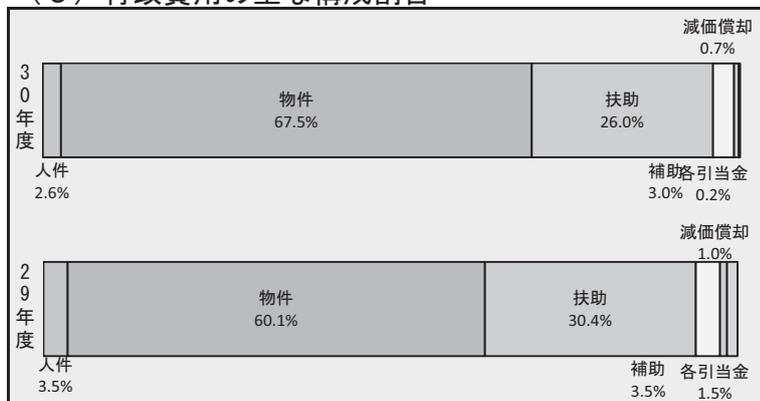
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,329円	2,761円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,780	4,187
その他の人件費	0	0
合計	4,780	4,187

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの児童数	
	29年度	30年度
目標値		3.1人
実績値		3.5人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。平成30年度は校内LAN整備をするとともに、パソコン教室のノートパソコンをタブレット型端末に更新し、教科指導の様々な場面においてICT機器を活用した授業を展開できるようになり、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進をしました。また就学援助費の新入学学用品費を増額するとともに、入学前に支給することで必要な援助を適切な時期に実施し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係		
59	予算科目	款 教育費		項 小学校費		目 教育振興支援費		大 事業		特別支援教育振興費						
	事業名	小学校特別支援教育振興事業														
	事業概要	市立小学校(7校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		823,205		主な 特定財源 (円)										
		備品購入費		669,343												
		校外宿泊訓練参加児童援助費		282,806												
		手数料(3)		54,000							その他の特定財源					
											合計				0	
										予算現額(千円)				1,992		
										総合計画の体系						
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
								指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実								
		合計		1,829,354		基本事業		02-2 特別支援教育の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,124	1,548	△ 576
	物件費	1,518	1,547	29
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	314	283	△ 31
	補助費等	130	0	△ 130
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	161	161	0
	各引当金繰入金	991	115	△ 876
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,238	3,654	△ 1,584
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,238	△ 3,654	1,584
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,238	△ 3,654	1,584	

(3) 視点別指標

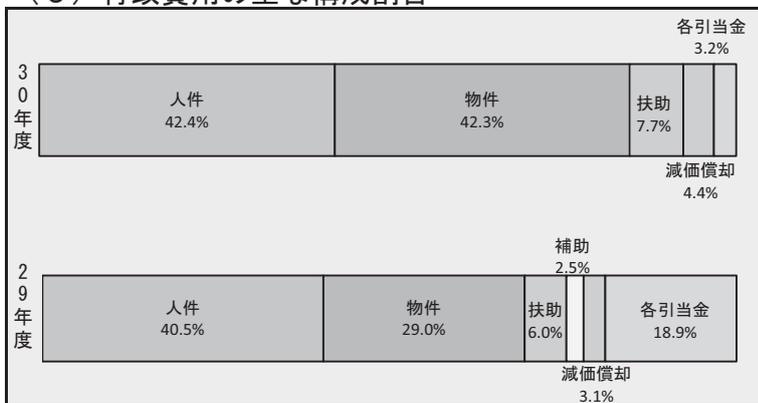
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	90円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,124	1,548
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,548

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等の児童数	
	29年度	30年度
目標値		174人
実績値		193人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費です。補助費等（講師謝礼）については、教育指導課（教職員研修事務）へ業務を移管したため減額となりました。平成30年度も引き続き、特別な支援を必要とする児童に適切な支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育支援課		係名	学務係	
60	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大	事業	学校運営費		
	事業名	中学校運営事業										
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。										
	支出済額(円)	消耗品費(1)			2,889,919		主な 特定財源 (円)	学校災害保険金		10,000		
		備品購入費			2,167,617							
		印刷機借上料			1,902,528							
		通信運搬費(1)			1,467,902			その他の特定財源				
		修繕料(7)			1,024,570			合計		10,000		
		日本スポーツ振興センター負担金			1,023,940		予算現額(千円)		13,158			
		手数料(3)			914,938							
		印刷製本費(2)			404,087		総合計画の体系					
		電算機借上料			252,720		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		ファクシミリ借上料			230,472		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		複写機借上料			173,517		施策	施策2_学校教育の充実				
その他の事業費				195,567		基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
合計			12,647,777									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	30	10	△ 20
小計(A)	30	10	△ 20
行政費用			
人件費	3,186	3,168	△ 18
物件費	10,299	10,602	303
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,208	1,161	△ 47
投資的経費	0	0	0
減価償却費	245	245	0
各引当金繰入金	1,778	566	△ 1,212
その他	0	0	0
小計(B)	16,716	15,742	△ 974
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,686	△ 15,732	954
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,686	△ 15,732	954

(3) 視点別指標

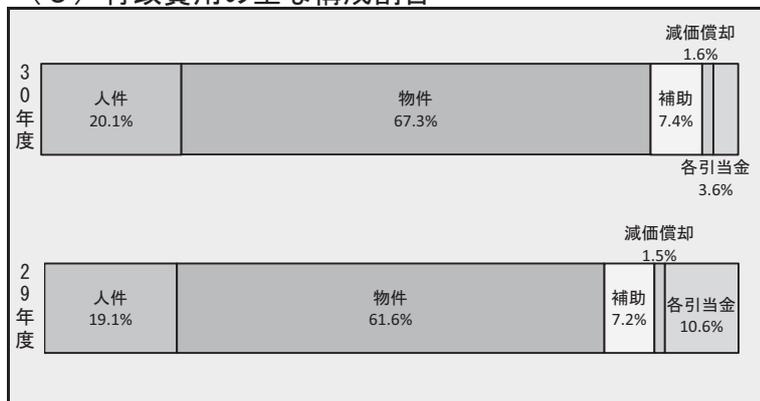
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	286円	272円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,186	3,168
その他の人件費	0	0
合計	3,186	3,168

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や備品、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。平成30年度は福生第三中学校で老朽化した体育館の緞帳を更新しました。学校の老朽化した備品等を計画的に更新していく必要があります。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係		
62	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育環境整備支援費	
	事業名	中学校教育環境整備支援事業									
	事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。またパソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。									
	支出済額 (円)	電算機借上料		20,704,709	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		20,952,000			
		消耗品費(1)		15,654,494		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金		574,000			
		給食費扶助費		13,070,250		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		540,000			
		○学用品通学用品扶助費		8,074,725		その他の特定財源		177,000			
		○新入学生徒学用品扶助費		8,009,100		合計		22,243,000			
		備品購入費		8,004,377		予算現額(千円)		100,423			
		修学旅行等負担補助金		7,681,500		総合計画の体系					
		修学旅行扶助費		4,329,020		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		校外活動扶助費		3,125,482		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		学校ICT業務支援委託料		2,332,800		施策	施策2_学校教育の充実				
		就学援助システム改良委託料		847,260		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費		2,948,493							
		合計		94,782,210							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	402	574	172
都支出金	21,428	21,029	△ 399
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,830	21,603	△ 227
行政費用			
人件費	4,780	4,187	△ 593
物件費	46,598	46,475	△ 123
維持補修費	0	0	0
扶助費	31,339	37,436	6,097
補助費等	8,149	7,682	△ 467
投資的経費	0	0	0
減価償却費	437	437	0
各引当金繰入金	2,083	306	△ 1,777
その他	0	0	0
小計(B)	93,386	96,523	3,137
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 71,556	△ 74,920	△ 3,364
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 71,556	△ 74,920	△ 3,364

(3) 視点別指標

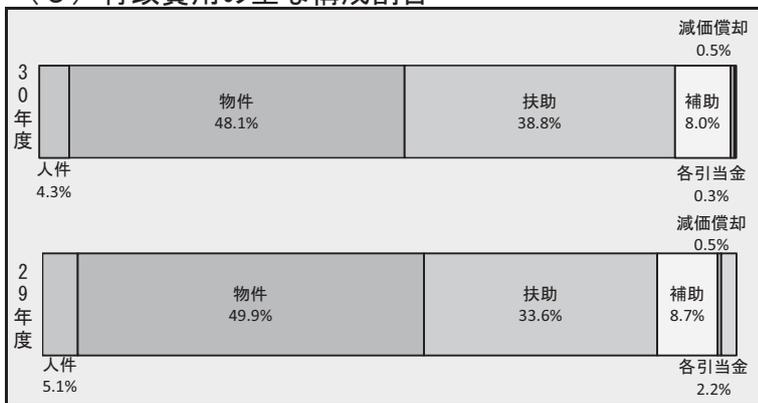
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,598円	1,665円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,780	4,187
その他の人件費	0	0
合計	4,780	4,187

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの生徒数	
	29年度	30年度
目標値		9人
実績値		9.2人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。平成30年度は就学援助費の新入学生用品費を増額するとともに、入学前に支給することで必要な援助を適切な時期に実施し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務係		
63	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費						
	事業名	中学校特別支援教育振興事業														
	事業概要	市立中学校(3校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					568,889		主な 特定財源 (円)							
		生徒通学援助費					240,980									
		備品購入費					93,428									
		校外宿泊訓練参加生徒援助費					84,440					その他の特定財源				
												合計		0		
										予算現額(千円)				1,087		
		総合計画の体系														
										目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
										指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
								施策	施策2_学校教育の充実							
その他の事業費 合計								987,737		基本事業	02-2 特別支援教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,124	1,548	△ 576
物件費	513	662	149
維持補修費	0	0	0
扶助費	212	325	113
補助費等	16	0	△ 16
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	991	115	△ 876
その他	0	0	0
小計(B)	3,856	2,650	△ 1,206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,856	△ 2,650	1,206
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,856	△ 2,650	1,206

(3) 視点別指標

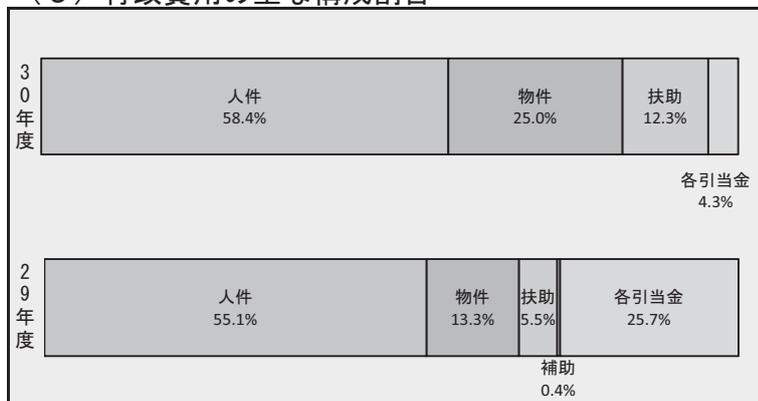
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	66円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,124	1,548
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,548

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等の生徒数	
	29年度	30年度
目標値		60人
実績値		85人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。通学援助費は特別支援学級に通学するために必要となる交通費を保護者に給付しました。平成30年度に自閉症・情緒障害等特別支援学級を設置し、特別な支援を必要とする生徒に適切な支援が広がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学校給食課		係名		給食管理係	
64	予算科目	款 教育費		項 学校給食費		目 学校給食費		大 事業		学校給食費					
	事業名	運営審議会事務													
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会条例に基づき設置される運営審議会において、学校給食費会計の予算及び決算等について審議を行います。													
	支出済額 (円)	委員報酬				323,000		主な 特定財源 (円)							
		手数料(3)				39,540									
		委員退任記念品				22,000									
		消耗品費(1)				8,963						その他の特定財源			
												合計		0	
										予算現額(千円)		474			
										総合計画の体系					
						目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
						指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実							
		合計		393,503		基本事業		02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,799	1,541	△ 258
物件費	51	49	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	22	17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	103	△ 67
その他	0	0	0
小計(B)	2,025	1,715	△ 310
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,025	△ 1,715	310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,025	△ 1,715	310

(3) 視点別指標

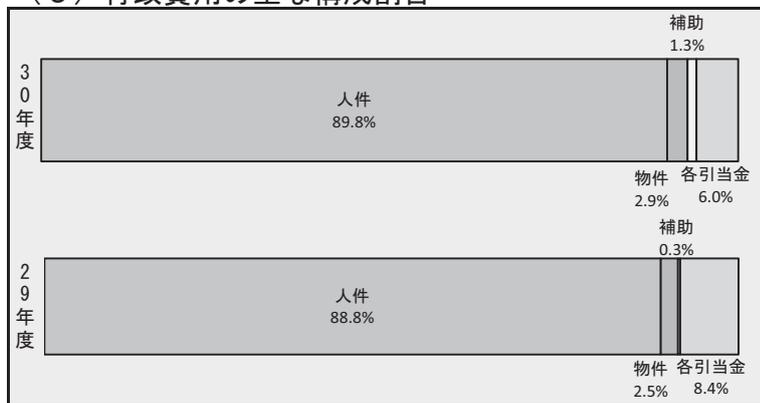
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	35円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,340	1,218
その他の人件費	459	323
合計	1,799	1,541

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

学校給食センター運営審議会では学校給食費会計の予算及び決算等について審議を行い安定した運営が図られました。本事業の主たる行政費用は学校給食センター運営審議会委員の委員報酬として支出する人件費です。学校給食センター運営審議会は、平成29年度に新学校給食センターが稼働したため「学校給食の運営状況の報告」をしたことで、年3回の開催でしたが、平成30年度は2回の開催のため人件費及び物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学校給食課		係名		給食管理係	
65	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業	学校給食費					
	事業名	給食事務													
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。													
	支出済額 (円)	印刷機借上料					597,456		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)					572,408								
		給食献立管理システム電算機借上料					567,000								
		複写機借上料					423,148					その他の特定財源			
		給食献立管理システム使用料					235,224					合計		0	
		給食献立管理システム保守委託料					194,400				予算現額(千円)		2,972		
		備品購入費					191,160								
		印刷製本費(2)					69,120								
		通信運搬費(1)					27,470								
		都小学校食育研究会負担金					6,300		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金					5,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費						9,042		施策	施策2_学校教育の充実						
合計					2,897,728		基本事業	02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,359	3,561	△ 1,798
	物件費	2,468	2,879	411
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	18	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	679	266	△ 413
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,524	6,724	△ 1,800
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,524	△ 6,724	1,800	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,524	△ 6,724	1,800	

(3) 視点別指標

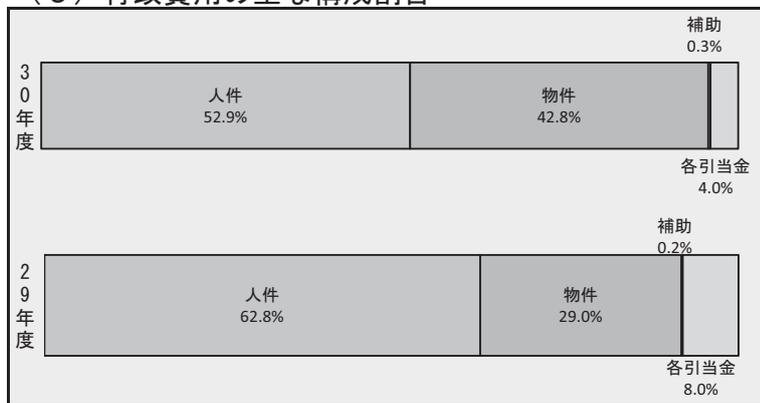
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	146円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,359	3,561
その他の人件費	0	0
合計	5,359	3,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食事務を行うための物件費です。物件費の411千円の増加は、平成29年度第2学期より新学校給食センターが稼働し、通年事業を実施したため給食献立管理システム用PC等の借上料等が増加したことによります。事務を効率化し、学校給食センターの安定した運営を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学校給食課		係名		給食管理係	
66	予算科目	款 教育費		項 学校給食費		目 学校給食費		大 事業		施設管理費					
	事業名	学校給食センター管理事務													
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。													
	支出済額 (円)	維持管理委託料		30,715,200		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		468,000						
		厨房機器保守委託料		2,076,840											
		厨房除害設備保守委託料		1,969,920											
		電話機借上料		1,632,960			その他の特定財源								
		グリストラップ清掃委託料		1,296,000			合計		468,000						
		修繕料(7)		1,146,592		予算現額(千円)		42,318							
		消耗品費(1)		1,014,666		総合計画の体系									
		清掃委託料		552,096											
		生ごみ処理機保守委託料		432,000		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		備品購入費		424,656		指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		通信運搬費(1)		415,248		施策		施策2_学校教育の充実							
その他の事業費		626,845		基本事業		02-1 学校教育環境の充実									
合計		42,303,023													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	39	468	429
小計(A)	39	468	429
行政費用			
人件費	2,680	11,601	8,921
物件費	24,462	41,142	16,680
維持補修費	833	1,147	314
扶助費	0	0	0
補助費等	0	14	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	74,550	74,550
各引当金繰入金	3,449	11,741	8,292
その他	0	0	0
小計(B)	31,424	140,195	108,771
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,385	△ 139,727	△ 108,342
金融収支差額(D)	△ 280	△ 470	△ 190
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,665	△ 140,197	△ 108,532

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	538円	2,418円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

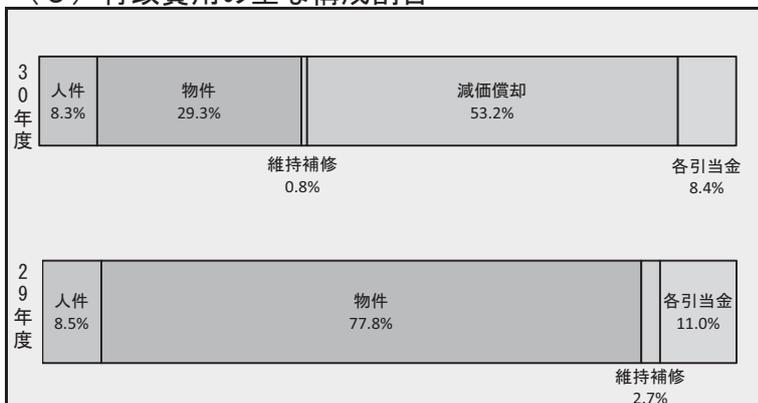
本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費です。物件費の16,680千円の増加は、平成29年度第2学期より新学校給食センターが稼働し、通年事業を実施したため施設管理に係る委託料等が増加したことによります。施設の維持管理委託は建物、電気設備、空調設備、給排水設備等の保守業務を一括で業務管理委託することで維持管理の徹底、経費の削減、事務の効率化を図っています。各種設備のメンテナンスを実施し安全な給食を提供しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,680	11,601
その他の人件費	0	0
合計	2,680	11,601

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学校給食課		係名		給食管理係	
68	予算科目	款 教育費		項 学校給食費		目 学校給食費		大 事業		車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	学校給食センターから各小中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	燃料費(4)			995,729		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金				1,248,296			
		手数料(3)			460,188										
		修繕料(7)			407,674										
		保険料(4)			298,693					その他の特定財源					
		消耗品費(1)			156,222					合計				1,248,296	
										予算現額(千円)				2,498	
														総合計画の体系	
						目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
						指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実							
		合計		2,318,506		基本事業		02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	66	1,248	1,182
小計(A)	66	1,248	1,182
人件費	2,680	3,745	1,065
物件費	5,864	2,020	△ 3,844
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	767	299	△ 468
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	10,554	10,554
各引当金繰入金	0	1,853	1,853
その他	0	0	0
小計(B)	9,311	18,471	9,160
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,245	△ 17,223	△ 7,978
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,245	△ 17,223	△ 7,978

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	159円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

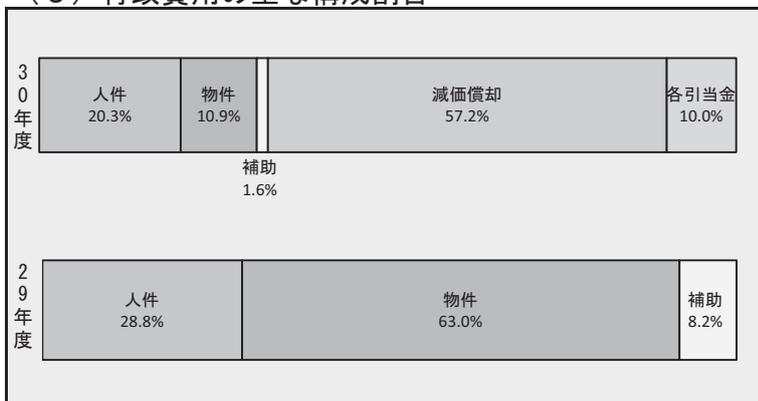
本事業の主たる行政費用は、減価償却費です。平成29年度、防災食育センター通年稼働初年度にあたり給食配送用車両10台に増車、更新をしました。車両は環境に配慮したハイブリッド車及び電気自動車です。適切な維持管理に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,680	3,745
その他の人件費	0	0
合計	2,680	3,745

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学校給食課		係名		給食運営係	
69	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業	学校給食費					
	事業名	給食費事務													
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法により児童生徒の保護者が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。													
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬					1,493,100		主な 特定財源 (円)						
		学校給食費補助金					943,882								
		手数料(3)					247,558								
		給食費管理システム電算機借上料					178,848					その他の特定財源			
		給食費管理システム保守委託料					162,000					合計		0	
		印刷製本費(2)					160,272				予算現額(千円)		3,796		
		通信運搬費(1)					159,931								
		口座振替データ伝送委託料					104,400								
		費用弁償(1)					37,240								
		その他の事業費													
	合計					3,487,231		基本事業		02-1 学校教育環境の充実					
							目標		第1章_希望に満ちた明るいとづくり						
							指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
							施策		施策2_学校教育の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,180	14,129	5,949
物件費	1,180	1,050	△ 130
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	848	944	96
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	8,753	8,753
その他	0	0	0
小計(B)	10,208	24,876	14,668
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,208	△ 24,876	△ 14,668
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,208	△ 24,876	△ 14,668

(3) 視点別指標

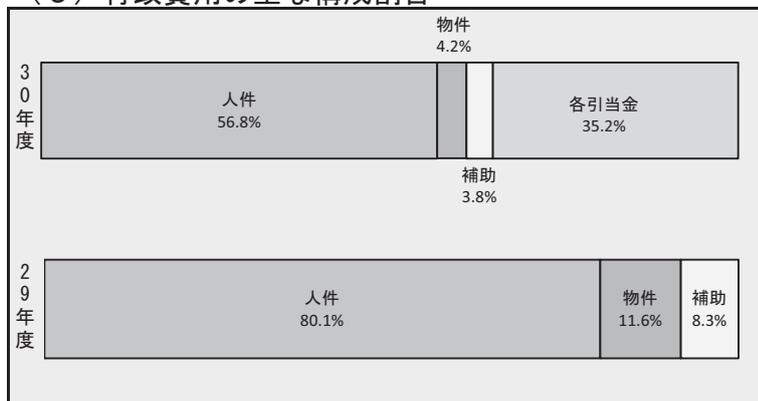
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	175円	429円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,699	12,635
その他の人件費	1,481	1,494
合計	8,180	14,129

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	29年度	30年度
目標値		99.5%
実績値		99.4%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。徴収強化に向け定員1名増のため、人件費が5,949千円の増加となりましたが、徴収実績は、現年度分は前年度より0.06%上昇し99.35%となりました。しかし、初の通年中学校給食実施の影響により、徴収規模が拡大したため目標は0.15%下回ったほか、補助費が96千円の増加となりました。引続き、公平で公正な給食費の徴収に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	学校給食課		係名	給食運営係			
70	予算科目	款	教育費		項	学校給食費		目	学校給食費		大	事業 学校給食費		
	事業名	給食調理事業												
	事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。												
	支出済額 (円)	食物アレルギー対応給食調理等業務委託料			65,264,400	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		32,632,000					
		パートタイマー賃金			48,942,280									
		光熱水費(3)			36,509,028									
		消耗品費(1)			16,097,966				その他の特定財源					
		学校給食センター栄養士嘱託員報酬			4,434,870				合計		32,632,000			
		調理用白衣洗濯委託料			3,635,373				予算現額(千円)		188,536			
		備品購入費			2,319,181									
		手数料(3)			1,957,600									
		検便委託料			796,262				総合計画の体系					
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料			356,400		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		健康診断委託料			354,240		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		その他の事業費			1,099,427		施策	施策2_学校教育の充実						
合計				181,767,027	基本事業		02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,754	32,632	10,878
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7	0	△ 7
小計(A)	21,761	32,632	10,871
行政費用			
人件費	81,573	81,513	△ 60
物件費	356,228	175,558	△ 180,670
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	240	263	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	837	19,705	18,868
各引当金繰入金	19,351	12,645	△ 6,706
その他	0	0	0
小計(B)	458,229	289,684	△ 168,545
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 436,468	△ 257,052	179,416
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 436,468	△ 257,052	179,416

(3) 視点別指標

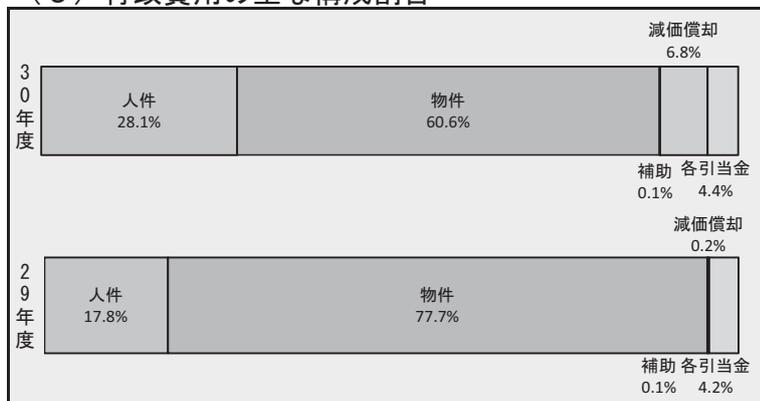
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	7,840円	4,997円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	79,050	77,078
その他の人件費	2,523	4,435
合計	81,573	81,513

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数	
	29年度	30年度
目標値		192回
実績値		192回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食の調理業務や配膳業務を行うための物件費です。物件費は、平成29年度に防災食育センター通年稼働に伴い生じた消耗品等購入が終了したため、180,670千円の減となりました。学校給食センター運営も2年目となり、一層の安定化を図ることで、事業指標である給食実施回数192回を達成しました。今後も、継続して、食材や食器類の検査等衛生管理を徹底し、安心安全な学校給食の提供を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	生涯学習推進課		係名	生涯学習推進係		
71	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大	事業 生涯学習推進費	
	事業名	社会教育委員事務											
	事業概要	社会教育委員および社会教育委員の会議に関する事業費です。											
	支出済額 (円)	委員報酬			972,000		主な 特定財源 (円)						
		費用弁償(1)			36,200								
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金			25,000								
		職員旅費(2)			23,482					その他の特定財源			
		消耗品費(1)			14,461					合計		0	
		通信運搬費(1)			13,325				予算現額(千円)		1,246		
		有料道路使用料			12,330								
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金			10,500								
		委員退任記念品			6,000								
		その他の事業費											
	合計			1,113,298				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
							施策	施策4_生涯学習の推進					
							基本事業	04-2 生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,798	4,754	△ 44
物件費	80	100	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	42	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	810	810
その他	0	0	0
小計(B)	4,919	5,706	787
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,919	△ 5,706	△ 787
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,919	△ 5,706	△ 787

(3) 視点別指標

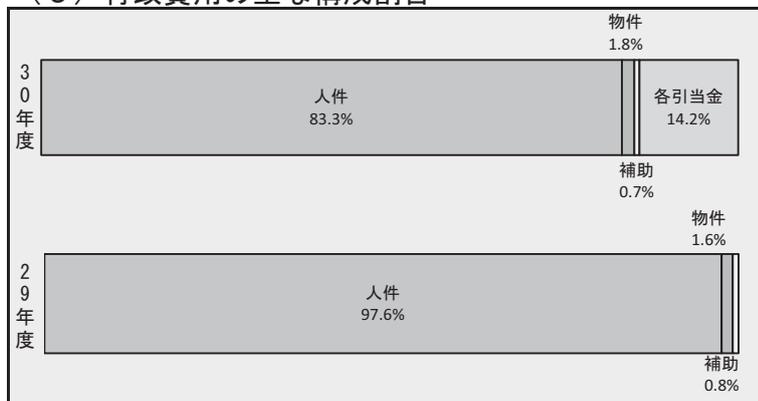
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	84円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,718	3,782
その他の人件費	1,080	972
合計	4,798	4,754

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、当市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
72		教育費		社会教育費		生涯学習推進費		大事業		生涯学習推進費					
事業名		社会教育振興事業													
事業概要		福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。													
支出済額 (円)		社会教育関係団体補助金		1,608,000		主な 特定財源 (円)									
		収蔵美術品展示会管理委託料		57,456											
		通信運搬費(1)		20,766											
		消耗品費(1)		13,682						その他の特定財源					
		保険料(4)		4,102						合計				0	
		職員旅費(2)		2,484						予算現額(千円)				1,730	
		その他の事業費				目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		合計		1,706,490		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実							
						施策		施策4_生涯学習の推進							
						基本事業		04-2 生涯学習の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,302	3,742	△ 560
	物件費	254	94	△ 160
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,612	1,612	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	295	274	△ 21
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,463	5,722	△ 741
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,463	△ 5,722	741
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,463	△ 5,722	741	

(3) 視点別指標

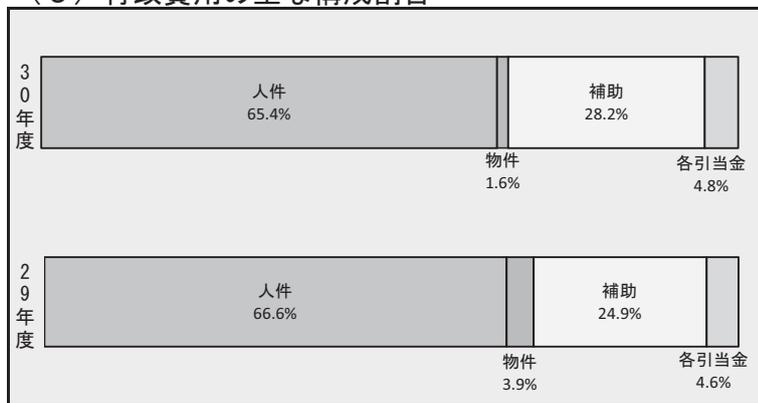
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	111円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,302	3,742
その他の人件費	0	0
合計	4,302	3,742

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	29年度	30年度
目標値		120団体
実績値		125団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内にある、社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また収蔵美術品展の開催など、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	生涯学習推進課		係名	生涯学習推進係			
73	予算科目	款	教育費	項	社会教育費		目	生涯学習推進費	大	事業	施設管理費			
	事業名	扶桑会館管理事務												
	事業概要	福生市地域会館である、扶桑会館の維持管理を行います。												
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,551,600		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料			457,200			
		光熱水費(3)			1,832,564			自動販売機等設置使用料			106,206			
		清掃委託料			846,000			自動販売機等電気使用料			24,815			
		冷暖房空調設備保守委託料			226,260			その他の特定財源						
		警備委託料			220,320			合計				588,221		
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			90,180			予算現額(千円)						8,299
		建築設備定期検査報告書作成委託料			81,540									
		印刷製本費(2)			61,668		総合計画の体系							
		消耗品費(1)			48,129		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		通信運搬費(1)			46,541		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		修繕料(7)			25,693		施策	施策4_生涯学習の推進						
		その他の事業費			17,974		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実						
合計				8,048,469										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	664	563	△ 101
その他	17	25	8
小計(A)	681	588	△ 93
行政費用			
人件費	1,844	1,604	△ 240
物件費	7,759	8,018	259
維持補修費	162	26	△ 136
扶助費	0	0	0
補助費等	4	4	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,913	1,913	0
各引当金繰入金	126	117	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	11,808	11,682	△ 126
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,127	△ 11,094	33
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,127	△ 11,094	33

(3) 視点別指標

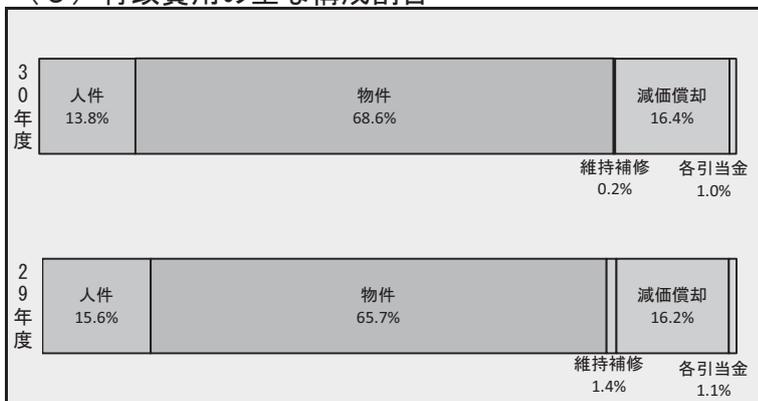
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	202円	202円
受益者負担比率	5.6%	4.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,844	1,604
その他の人件費	0	0
合計	1,844	1,604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶桑会館の管理を行うための物件費です。利用者の方々には、節水・節電に御協力いただき、光熱水費の削減を図るなどしましたが、清掃委託料等の増加により、やや物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係			
74	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	施設管理費							
	事業名	かえで会館管理事務															
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,550,640		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料			151,800						
		光熱水費(3)			1,740,244			自動販売機等設置使用料			31,622						
		修繕料(7)			738,946			自動販売機等電気使用料			22,723						
		清掃委託料			666,000			その他の特定財源									
		冷暖房空調設備保守委託料			226,260			合計		206,145							
		警備委託料			220,320		予算現額(千円)						8,448				
		建築設備定期検査報告書作成委託料			81,540		総合計画の体系										
		消耗品費(1)			58,327		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		通信運搬費(1)			40,256		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		消防設備保守委託料			10,800		施策	施策4_生涯学習の推進									
		保険料(4)			5,048		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実									
その他の事業費																	
合計			8,338,381														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	205	183	△ 22
その他	16	23	7
小計(A)	221	206	△ 15
行政費用			
人件費	1,844	1,604	△ 240
物件費	7,416	7,594	178
維持補修費	75	739	664
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,513	1,513	0
各引当金繰入金	126	117	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	10,979	11,572	593
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,758	△ 11,366	△ 608
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,758	△ 11,366	△ 608

(3) 視点別指標

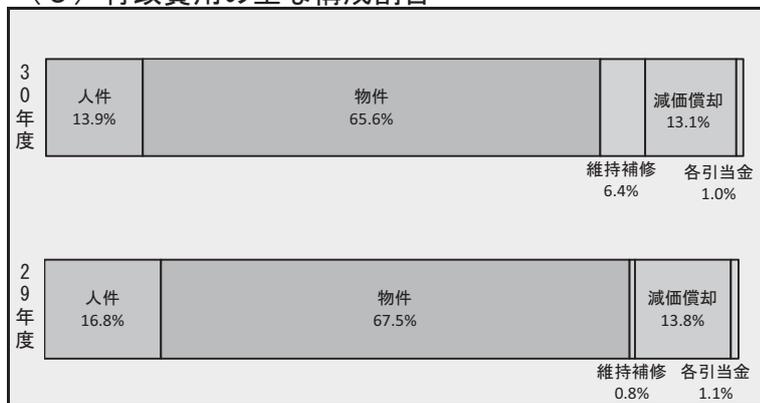
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	188円	200円
受益者負担比率	1.9%	1.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,844	1,604
その他の人件費	0	0
合計	1,844	1,604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。利用者の方々には、節水・節電に御協力いただき、光熱水費の削減を図るなどしましたが、清掃委託料等の増加により、やや物件費が増加しました。また、冷暖房空調設備の老朽化に伴い、修繕を行ったため、維持補修費が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
75	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	施設管理費
	事業名	プチギャラリー管理事務							
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料		3,553,704	主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料		1,460,000	
		光熱水費(3)		877,857					
		エレベーター保守点検委託料		624,672					
		修繕料(7)		481,680			その他の特定財源		
		冷暖房空調設備保守委託料		361,800			合計		1,460,000
		防犯カメラ借上料		339,516		予算現額(千円)			7,501
		清掃委託料		308,448		総合計画の体系			
		警備委託料		282,528		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		掲示板改良工事		135,000		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		建築設備定期検査報告書作成委託料		83,160		施策	施策4_生涯学習の推進		
		自家用電気工作物保安管理業務委託料		77,760		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実		
		その他の事業費		175,294					
		合計		7,301,419					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,210	1,460	250
その他	0	0	0
小計(A)	1,210	1,460	250
行政費用			
人件費	1,844	1,604	△ 240
物件費	7,163	6,675	△ 488
維持補修費	191	482	291
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	135	135
減価償却費	9,237	10,719	1,482
各引当金繰入金	126	117	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	18,571	19,742	1,171
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,361	△ 18,282	△ 921
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,361	△ 18,282	△ 921

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	318円	341円
受益者負担比率	6.5%	7.4%

(7) 担当課長の総括

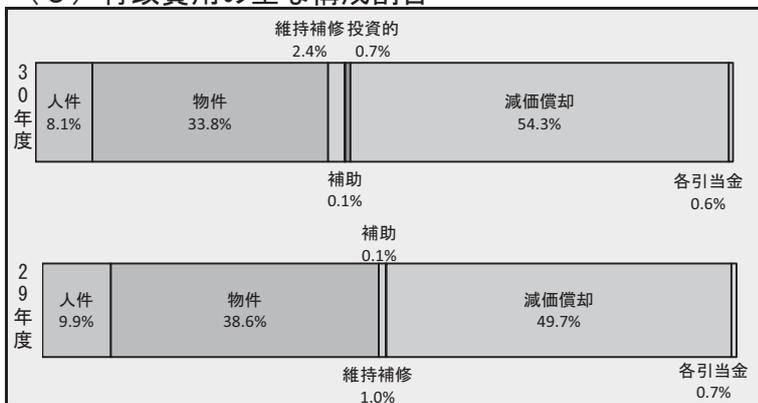
本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費及び減価償却費です。老朽化により、手すりやサッシ等の修繕を行ったため、維持補修費が増加しています。また、第2展示室の利用拡大のため、平成31年4月に向け、使用料の見直しを行いました。引き続き、開催される展示会の内容をホームページ及びギャラリー掲示板にて公開し、利用者や来場者への情報提供を実施します。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,844	1,604
その他の人件費	0	0
合計	1,844	1,604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
76	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	施設管理費
	事業名	新扶桑会館整備事業								
	事業概要	福生消防署の建替工事にともない、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替施設の新築工事を行います。								
	支出済額 (円)	工事請負費		257,691,680	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		105,000,000		
		監理委託料		10,765,440		新扶桑会館整備事業補助金		80,324,000		
		備品購入費		2,159,553		その他の特定財源				
		土地測量委託料		507,600		合計		185,324,000		
		近隣井戸調査委託料		179,280		予算現額(千円)			300,085	
		解体設計負担金		70,764	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		19,931	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		職員旅費(2)		9,202	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		有料道路使用料		4,240	施策	施策4_生涯学習の推進				
		その他の事業費			基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		合計		271,407,690						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,844	1,027	△ 817
物件費	53	2,880	2,827
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	97,122	71	△ 97,051
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	126	78	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	99,145	4,056	△ 95,089
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,145	△ 4,056	95,089
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 99,145	△ 4,056	95,089

(3) 視点別指標

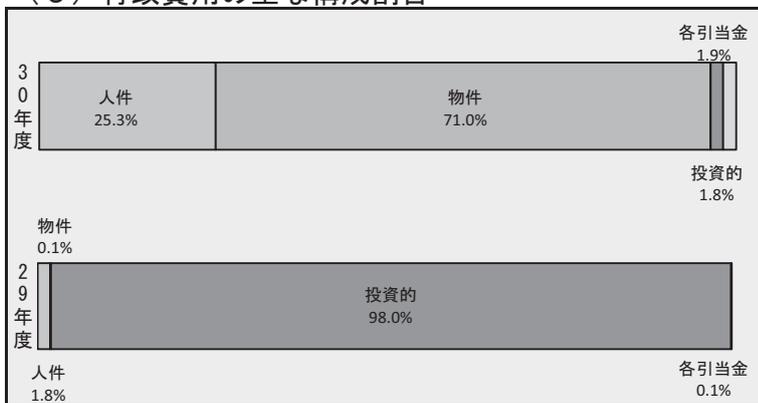
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,696円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,844	1,027
その他の人件費	0	0
合計	1,844	1,027

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、新扶桑会館整備にかかる物件費です。扶桑会館の新築工事中に地中障害物が確認されたため、整備事業計画を変更し、代替施設の新築工事については、平成31年3月末に完了しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係		
77	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費	
	事業名	成人式事業									
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				256,951	主な 特定財源 (円)				
		会場借上料				183,200					
		印刷製本費(2)				142,878					
		通信運搬費(1)				108,350			その他の特定財源		
		食糧費(5)				95,421			合計		0
		出演者謝礼				80,000		予算現額(千円)		1,142	
		はがきデザイン謝礼				18,000		総合計画の体系			
		保険料(4)				6,450		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
								施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ		
		その他の事業費					基本事業	03-2 青少年育成活動の充実			
	合計				891,250						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,844	1,604	△ 240
物件費	1,055	787	△ 268
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	104	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	126	117	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	3,129	2,612	△ 517
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,129	△ 2,612	517
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,129	△ 2,612	517

(3) 視点別指標

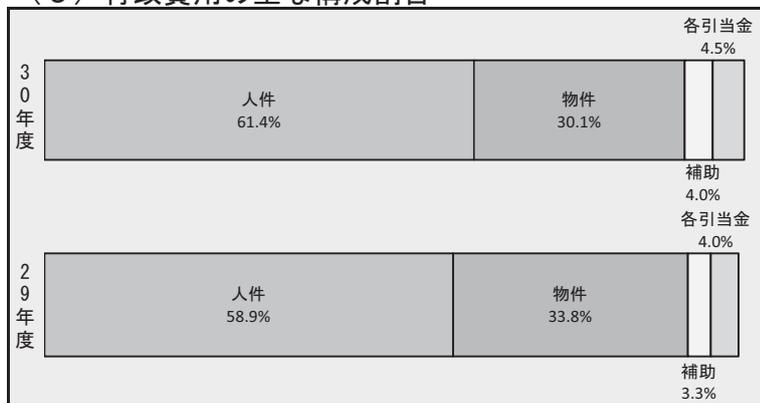
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	54円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,844	1,604
その他の人件費	0	0
合計	1,844	1,604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	29年度	30年度
目標値		55.0%
実績値		57.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を7回開催しました。7名の実行委員が委員会により記念冊子の作成や記念品、成人のつどいの内容の決定等を行い、式典では司会進行や成人のつどいの運営を実施しました。平成30年度は、「新成人該当者数に占める参加者割合」55%を目標値としていましたが、実績値は57.2%で目標を達成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		地域教育支援係	
78	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費					
	事業名	青少年健全育成事業													
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。													
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金					1,808,280		主な 特定財源 (円)						
		地区委員長会主催事業補助金					800,000								
		消耗品費(1)					223,948								
		通信運搬費(1)					27,745					その他の特定財源			
		子ども議会参加記念品					14,000					合計		0	
		地区委員長退任記念品					5,000				予算現額(千円)		3,183		
		手数料(3)					2,299								
		保険料(4)					2,000								
		食糧費(5)					1,451								
		その他の事業費													
	合計					2,884,723		基本事業	03-2 青少年育成活動の充実						
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
							施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,532	4,811	△ 721
物件費	268	255	△ 13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,718	2,629	△ 89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	379	352	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	8,897	8,047	△ 850
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,897	△ 8,047	850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,897	△ 8,047	850

(3) 視点別指標

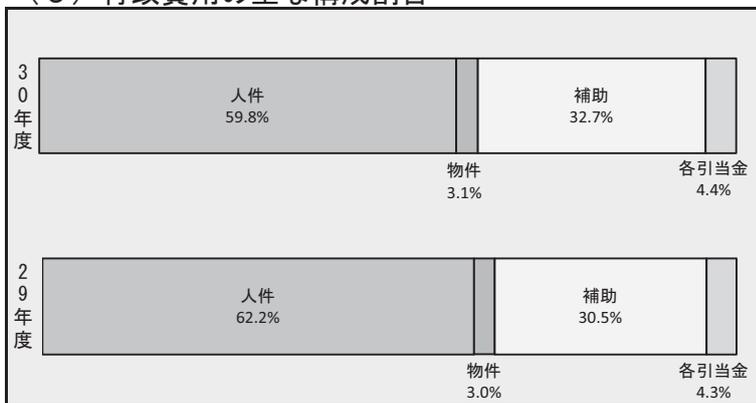
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	152円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,532	4,811
その他の人件費	0	0
合計	5,532	4,811

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	29年度	30年度
目標値		12回
実績値		12回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会の理事会を10回、全体会を12回開催しました。青少年育成地区委員長会主催で、第27回ふっさ輝きフェスティバル、第26回軽スポーツ&とん汁会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		地域教育支援係		
79	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費						
	事業名	ふっさっ子の広場事業														
	事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと、地域の協力を得ながら、学習・体験・交流を通して児童の健全な育成のため、市内全小学校において、平日の放課後に実施しています。														
	支出済額 (円)	嘱託員報酬			43,174,240		主な 特定財源 (円)	放課後子ども教室推進事業補助金	15,785,000							
		安全見守り業務委託料			8,899,741			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	1,648,338							
		パートタイマー賃金			1,387,710			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			1,099,358			合計								
		保険料(4)			956,900			17,433,338								
		通信運搬費(1)			604,469		予算現額(千円)						57,826			
		電算機借上料			518,004		総合計画の体系									
		手数料(3)			122,850		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		機構会議委員報酬			85,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		費用弁償(1)			75,548		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ								
		委員退任記念品			35,000		基本事業	03-3 子どもの居場所づくり								
		その他の事業費			58,806											
合計				57,017,626												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14,674	15,785	1,111
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,674	15,785	1,111
行政費用			
人件費	49,418	48,605	△ 813
物件費	12,226	12,746	520
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	943	1,012	69
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	391	391
その他	0	0	0
小計(B)	62,587	62,754	167
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,913	△ 46,969	944
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,913	△ 46,969	944

(3) 視点別指標

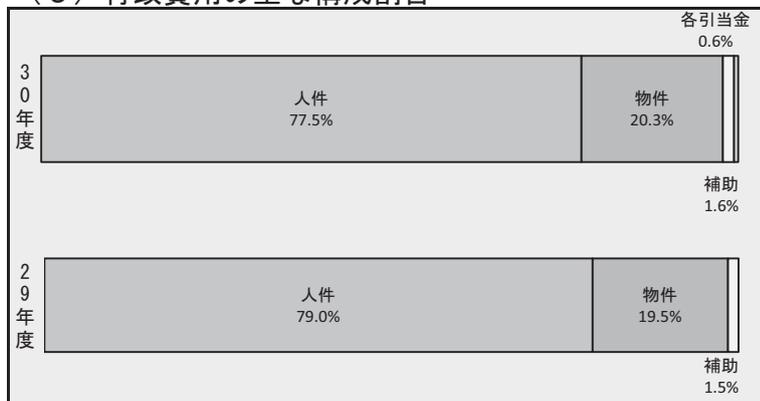
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,071円	1,082円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,146	5,346
その他の人件費	43,272	43,259
合計	49,418	48,605

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
	29年度	30年度
目標値		93.4%
実績値		93.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全7小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。実施日数は合計で1,680日、参加児童数は合計で52,083人です。事業指標については若干目標値を下回ってはいますが、市民の事業への認知度は高く、来室児童数も増加傾向にあります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係
80	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費
	事業名	学校支援地域組織事業							
	事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるボランティアとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。							
	支出済額 (円)	学校支援コーディネーター等謝礼		3,669,698	主な 特定財源 (円)	学校支援地域組織事業費補助金		2,857,000	
○		放課後学習支援講師謝礼		903,720					
		保険料(4)		67,570					
		職員旅費(2)		9,604			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		3,024			合計		2,857,000
						予算現額(千円)			5,368
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実		
		合計		4,653,616	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,428	2,857	1,429
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,428	2,857	1,429
行政費用			
人件費	3,688	3,207	△ 481
物件費	11	13	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,912	4,641	1,729
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	235	235
その他	0	0	0
小計(B)	6,611	8,096	1,485
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,183	△ 5,239	△ 56
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,183	△ 5,239	△ 56

(3) 視点別指標

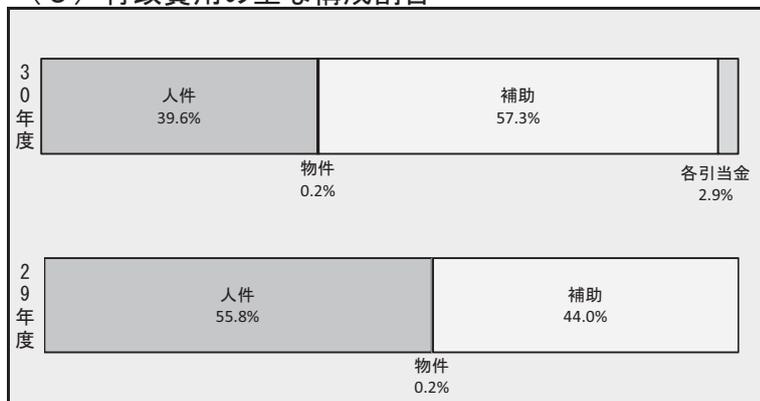
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	113円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,688	3,207
その他の人件費	0	0
合計	3,688	3,207

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	29年度	30年度
目標値		2,484時間
実績値		3,053時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費等です。事務割合の見直しにより、人件費が減少しています。各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結びつけ、学習支援活動、図書整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備、下校時における子どもの安全確保等の支援活動を行いました。平成30年度は「学校支援コーディネーター活動時間」2,484時間に対し、実績値は3,053時間と、1.2倍以上の達成率となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
81	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	生涯学習推進費	
	事業名	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業								
	事業概要	小学生5・6年生及び中学生を対象に、夏季休業中の4日間、国内の宿泊施設において、他国の人々と交流することによって異文化を学び、自国の文化を伝えることで国際交流を図ると同時に相互理解を深め、福生市英語教育推進計画で掲げるグローバル人材としての資質を養うことを目的とした事業です。								
	支出済額 (円)	ふっさっ子グローバルヴィレッジ実施委託料	4,966,320	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,267,000				
		職員旅費(2)	197,200		スポーツ振興等事業費補助金	1,125,000				
		印刷製本費(2)	75,816		ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金	432,000				
		付添看護師謝礼	70,000		その他の特定財源	113,311				
		通信運搬費(1)	22,696		合計	3,937,311				
		有料道路使用料	22,270		予算現額(千円)		5,618			
		消耗品費(1)	18,427		総合計画の体系					
		保険料(4)	13,500		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		その他の事業費			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		合計	5,386,229		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ				
			基本事業	03-2 青少年育成活動の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,937	3,392	1,455
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	592	432	△ 160
小計(A)	2,529	3,824	1,295
行政費用			
人件費	6,146	5,346	△ 800
物件費	4,928	5,303	375
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	84	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,195	391	△ 3,804
その他	0	0	0
小計(B)	15,339	11,124	△ 4,215
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,810	△ 7,300	5,510
金融収支差額(D)	162	113	△ 49
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,648	△ 7,187	5,461

(3) 視点別指標

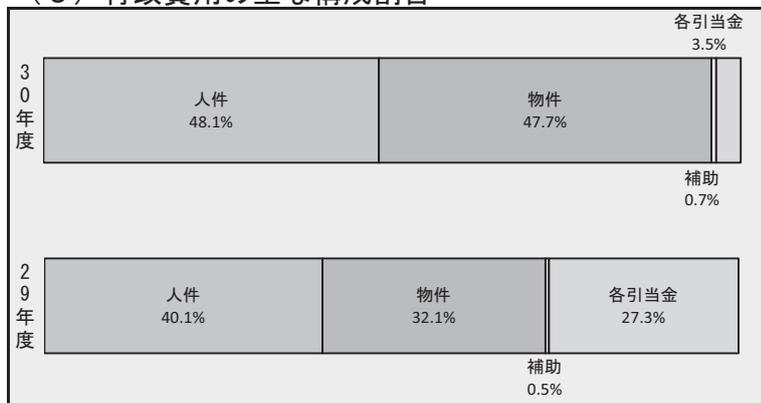
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	262円	192円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,146	5,346
その他の人件費	0	0
合計	6,146	5,346

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	グローバルヴィレッジ参加者数	
	29年度	30年度
目標値		40人
実績値		27人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業を行うための人件費及び物件費です。ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業は、英語によるコミュニケーションを通じて、他国の人々と交流することなどによってグローバル人材としての資質を育むことを目的とした事業で、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に、研修及び宿泊体験学習を行いました。小学校第5・6学年(18人)、中学生(9人)の参加がありました。目標値は達成できなかったため、周知方法と、日程及び事業内容の見直しが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
82		予算科目		款		教育費		項		社会教育費		目		生涯学習推進費 大事業 文化財保護費	
		事業名		文化財保護審議会事務											
		事業概要		文化財保護審議会に関する事務を行います。											
		支出済額(円)		委員報酬		810,000		主な特定財源(円)							
				委員退任記念品		27,000									
				消耗品費(1)		2,000				その他の特定財源					
				通信運搬費(1)		2,000				合計				0	
										予算現額(千円)				854	
										総合計画の体系					
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
								指針		第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ					
				その他の事業費				施策		施策7_歴史・文化遺産の保全と継承					
				合計		841,000		基本事業		07-1 歴史・文化遺産の保全と継承					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,215	2,948	△ 267
	物件費	8	4	△ 4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	27	△ 16
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	168	156	△ 12
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,434	3,135	△ 299
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,434	△ 3,135	299
	金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,434	△ 3,135	299	

(3) 視点別指標

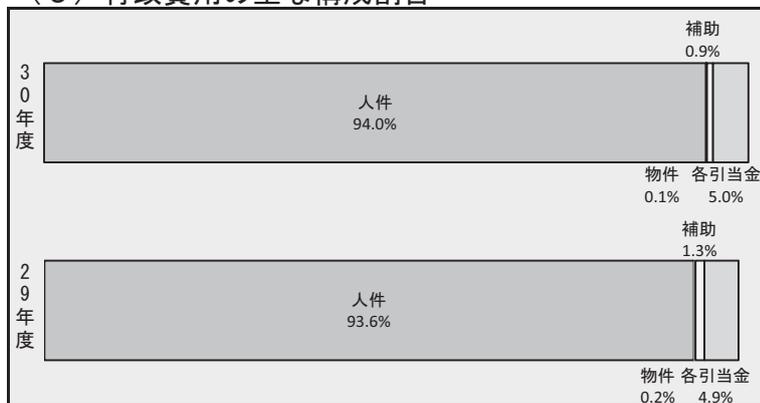
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	59円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,459	2,138
その他の人件費	756	810
合計	3,215	2,948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。平成30年度は文化財保護審議会委員が前年1名の欠員が同年10月より補充されたことによりその他人件費が微増、また委員退任記念品が前年同様1件の支出がありましたが、退任委員の継続年数の差のため、補助費等が減額となりました。文化財保護審議会において、文化財保護行政に関する各分野の学識経験者等の御意見や、教育委員会の諮問に対する答申等をいただきました。平成30年度は文化財保護審議会の答申を基に、1件の登録文化財を新規に登録しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
83		予算科目		款		教育費		項		社会教育費		目		生涯学習推進費 大事業 文化財保護費	
		事業名		文化財事務											
		事業概要		文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。											
		支出済額(円)		郷土資料室嘱託員報酬		6,472,800		主な特定財源(円)		文化財報告書等頒布代		276,975			
				プログラム使用料		1,058,568				文化財関係事務処理交付金		20,000			
				電算機借上料		660,960				その他の特定財源		0			
				費用弁償(1)		257,784				合計		296,975			
				通信運搬費(1)		140,613				予算現額(千円)		8,725			
				備品購入費		56,592				総合計画の体系					
				消耗品費(1)		30,000									
				都市多摩郷土誌フェア負担金		15,000									
				都三多摩公立博物館協議会負担金		10,000									
				職員旅費(2)		7,771		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				その他の事業費		0		指針		第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ					
				合計		8,710,088		施策		施策7_歴史・文化遺産の保全と継承					
								基本事業		07-1 歴史・文化遺産の保全と継承					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	20	20	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	364	277	△ 87
	小計(A)	384	297	△ 87
	行政費用	人件費	8,931	8,611
物件費		2,155	2,212	57
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		25	25	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		168	156	△ 12
その他		0	0	0
小計(B)		11,279	11,004	△ 275
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,895	△ 10,707	188
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,895	△ 10,707	188	

(3) 視点別指標

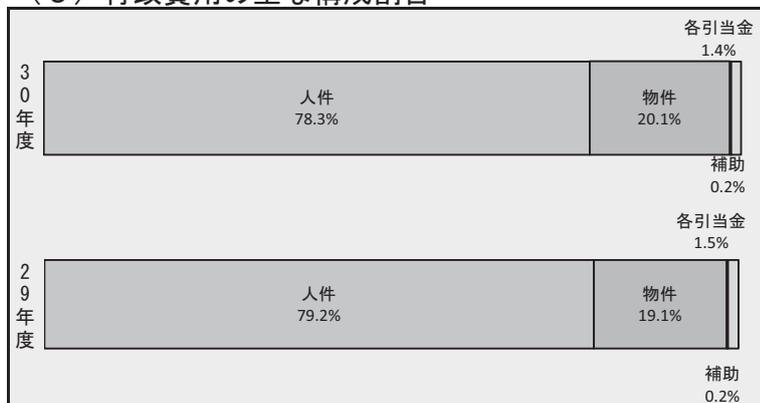
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	193円	190円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,459	2,138
その他の人件費	6,472	6,473
合計	8,931	8,611

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費および物件費です。郷土資料室嘱託職員の専門性を活かし、福生の歴史や民俗に関する常設展だけでなく、年1回の特別展、4回の企画展を実施し、幅広く郷土の歴史や文化を紹介し、専門的なレファレンスにも対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
84	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	文化財保護費	
	事業名	調査研究事務									
	事業概要	文化財保護のために必要となる調査・研究及び、文化財保護思想の普及のために必要となる調査・研究を行います。									
	支出済額 (円)	調査員賃金			2,174,600	主な 特定財源 (円)					
		埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料			766,800						
		印刷製本費(2)			396,900						
		消耗品費(1)			134,000		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)			4,320		合計		0		
						予算現額(千円)				3,567	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
その他の事業費				施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承						
合計				3,476,620	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,073	2,673	△ 400
物件費	3,090	3,477	387
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	210	196	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	6,373	6,346	△ 27
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,373	△ 6,346	27
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,373	△ 6,346	27

(3) 視点別指標

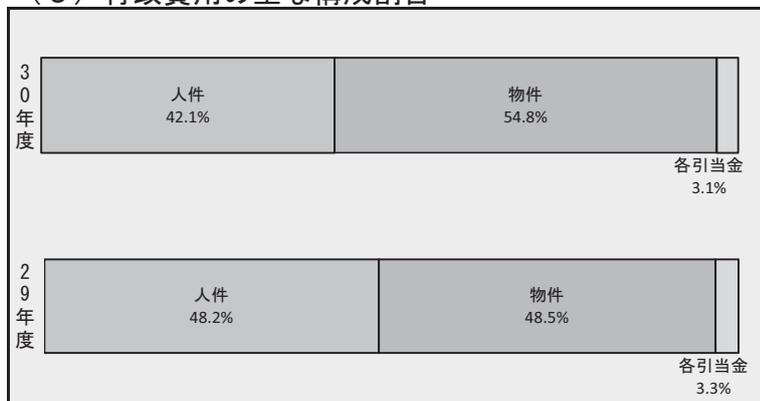
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	109円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,073	2,673
その他の人件費	0	0
合計	3,073	2,673

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費および物件費です。平成30年度は埋蔵文化財確認調査が前年度比1回増に伴い、物件費が増額となっております。また文化財調査報告書を前年同様刊行しました。文化財については、専門知識のある調査員により歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。また、各テーマごとに調査の結果をまとめ、必要に応じて文化財調査報告書を刊行しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
85	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	文化財保護費	
	事業名	保護展示事業									
	事業概要	文化財保護のために必要となる措置を行うとともに、文化財保護意識の啓発を図るために必要な事業を行います。									
	支出済額 (円)	登録文化財奨励金			660,000	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)			607,716						
		修繕料(7)			481,000						
		資料くん蒸消毒委託料			259,200		その他の特定財源				
		備品購入費			218,540		合計		0		
		文化財説明板設置工事			205,200	予算現額(千円)				3,295	
		消耗品費(1)			198,000	総合計画の体系					
		ホテル保護研究委託料			190,000						
		保険料(4)			177,193						
		講座教室講師謝礼			150,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		光熱水費(3)			21,689	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
その他の事業費				59,461	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承					
合計			3,227,999	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,073	2,673	△ 400
物件費	2,023	2,036	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	936	987	51
投資的経費	0	205	205
減価償却費	351	321	△ 30
各引当金繰入金	210	196	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	6,593	6,418	△ 175
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,593	△ 6,418	175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,593	△ 6,418	175

(3) 視点別指標

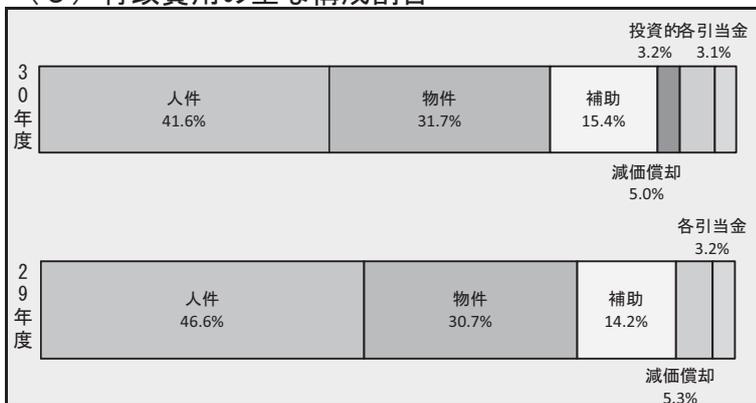
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	113円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,073	2,673
その他の人件費	0	0
合計	3,073	2,673

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	29年度	30年度
目標値		新規登録1件
実績値		新規登録1件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護に関する人件費および物件費です。平成30年度は新規の1件の文化財登録を行いました。また、個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係			
86	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大 事業		古民家管理費							
	事業名	古民家管理事務															
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)である旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開活用に必要な事務を行います。															
	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料			4,118,704		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		5,000,000							
		管理用地借上料			2,615,904												
		管理業務委託料			2,173,248												
		修繕料(7)			1,114,000			その他の特定財源									
		警備委託料			427,680			合計									
		害虫等駆除委託料			209,520		予算現額(千円)						11,294				
		光熱水費(3)			158,550												
		消耗品費(1)			98,243		総合計画の体系										
		印刷製本費(2)			73,008												
		通信運搬費(1)			37,168		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり									
		原材料費			30,765		指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ									
その他の事業費				9,687		施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承										
合計			11,066,477		基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,302	3,742	△ 560
物件費	9,276	9,943	667
維持補修費	97	1,114	1,017
扶助費	0	0	0
補助費等	9	10	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,440	2,352	912
各引当金繰入金	295	274	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	15,419	17,435	2,016
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,419	△ 17,435	△ 2,016
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,419	△ 17,435	△ 2,016

(3) 視点別指標

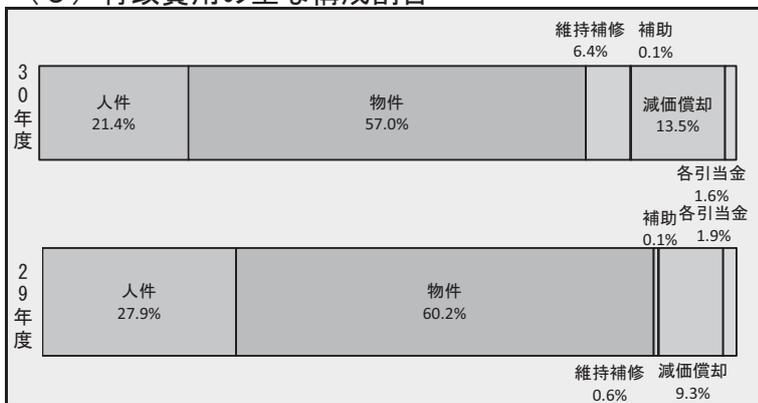
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	264円	301円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,302	3,742
その他の人件費	0	0
合計	4,302	3,742

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための人件費および物件費です。平成30年度は庭木管理等委託料のうち下草および生垣の管理の充実を図るため、下草刈り及び生垣剪定委託の合計年間作業日数が増となり、物件費が増額、また蔵の外壁等、臨時修繕の増加により維持補修費が増額となりました。庭木の剪定等により全体の景観を維持し、また古民家に人員を1名常駐させることにより、通年での公開を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係		
87	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大 事業		車両管理費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	文化財保護事務ならびに郷土資料室運営に必要な車両の管理を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				33,264		主な 特定財源 (円)								
		燃料費(4)				25,941										
		保険料(4)				12,630					その他の特定財源					
		手数料(3)				11,880					合計					
										0						
										予算現額(千円)						
										89						
								総合計画の体系								
						目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針		第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ								
		その他の事業費				施策		施策7_歴史・文化遺産の保全と継承								
		合計				83,715		基本事業		07-1 歴史・文化遺産の保全と継承						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	615	535	△ 80
	物件費	72	71	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44	13	△ 31
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	42	39	△ 3
	その他	0	0	0
	小計(B)	773	658	△ 115
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 773	△ 658	115
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 773	△ 658	115	

(3) 視点別指標

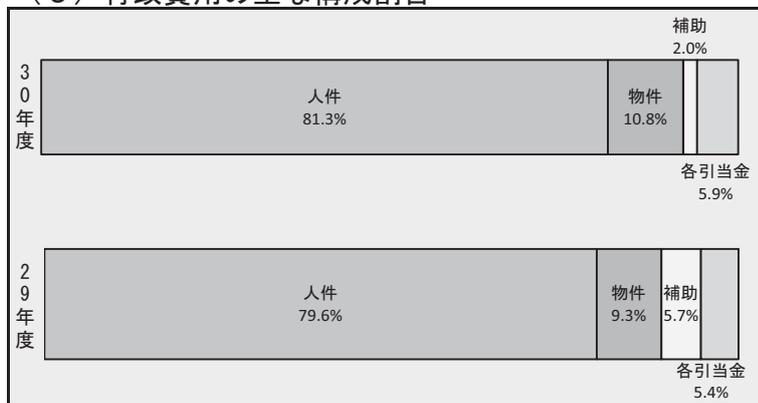
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	615	535
その他の人件費	0	0
合計	615	535

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務は車両管理です。本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費です。平成30年度は車検非該当年のため、補助費等が減額となりました。博物館資料や文化財収集を円滑に行えるよう車両の適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
88	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	スポーツ推進費						
	事業名	スポーツ推進事務														
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。														
	支出済額 (円)	スポーツ推進委員報酬		1,098,000		主な 特定財源 (円)										
		スポーツ推進審議会委員報酬		102,000												
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金		29,500												
		保険料(4)		29,370					その他の特定財源							
		消耗品費(1)		5,103					合計						0	
		費用弁償(1)		1,360					予算現額(千円)						1,432	
	その他の事業費															
合計		1,265,333				基本事業		05-1 スポーツ・レクリエーションの振興								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,608	2,477	△ 131
	物件費	105	6	△ 99
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	52	59	7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,765	2,635	△ 130
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,765	△ 2,635	130	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,765	△ 2,635	130	

(3) 視点別指標

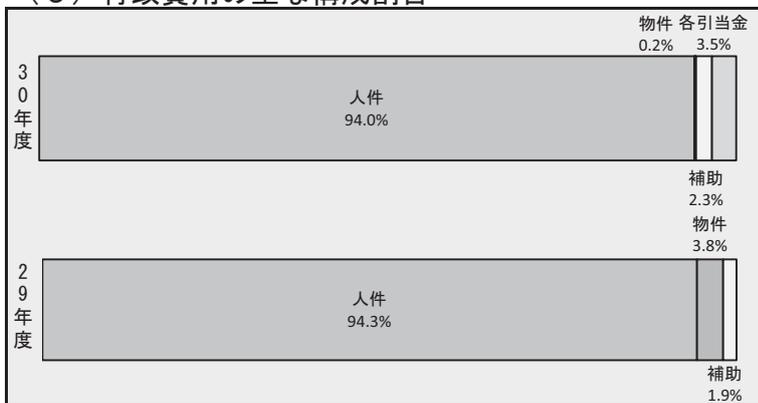
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	47円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	1,128	1,200
合計	2,608	2,477

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。スポーツ推進審議会委員の会議を年間2回開催し、スポーツ行政に関する報告や情報交換を行い資質の向上を図るとともに、スポーツ推進委員が実施する行事等の活動を支援しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
89	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	スポーツ推進費	
	事業名	大会派遣事務									
	事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に福生市を代表する選手派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。									
	支出済額(円)	西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金	1,140,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,026,000					
		東京都市町村総合体育大会負担金	440,000								
		保険料(4)	439,930								
		都民体育大会選手派遣委託料	439,000								
		四五都市連絡協議会スポーツ交流事業選手派遣委託料	299,376								
		都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料	185,000	予算現額(千円)		3,293					
		東京都市町村総合体育大会選手派遣委託料	185,000								
		都民体育大会選手派遣負担金	100,500								
		職員旅費(2)	15,500								
		その他の事業費									
		合計	3,244,306	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興							
			総合計画の体系								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,026	1,026	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,026	1,026	0
行政費用			
人件費	740	638	△ 102
物件費	809	1,124	315
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,107	2,120	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	47	47
その他	0	0	0
小計(B)	3,656	3,929	273
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,630	△ 2,903	△ 273
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,630	△ 2,903	△ 273

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	63円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

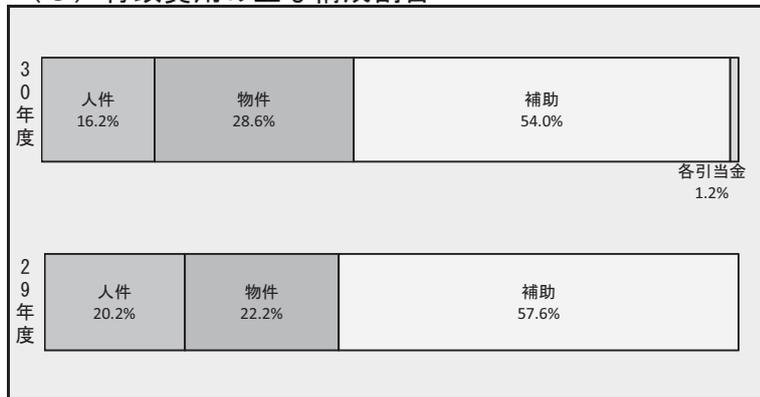
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。平成30年度は四五都市連絡協議会スポーツ交流事業を実施し、スポーツ交流事業を通じて将来にわたり相互に協力し、魅力あるまちづくりを推進しようとする心情を育成するという目的は達成しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	740	638
その他の人件費	0	0
合計	740	638

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	四五都市スポーツ交流派遣	
	29年度	30年度
目標値		10人
実績値		10人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	スポーツ推進課		係名	スポーツ推進係		
90	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大	事業	
	事業名	保健体育事務											
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。											
	支出済額 (円)		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料				2,002,320		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	1,902,000		
			生活習慣病予防対策事業委託料				1,156,680			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	578,000		
			ブラインドサッカーファンフェスタ開催業務委託料				1,126,583			その他の特定財源			
			スポーツ実技指導員謝礼				162,000			合計			2,480,000
			自動体外式除細動器(AED)借上料				42,000			予算現額(千円)			4,722
			印刷製本費(2)				37,260		総合計画の体系				
			通信運搬費(1)				34,269						
			消耗品費(1)				22,680		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
			保険料(4)				13,050		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			職員旅費(2)				7,258		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
			その他の事業費						基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			
		合計				4,604,100							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,377	2,480	103
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,377	2,480	103
人件費	740	638	△ 102
物件費	4,278	4,429	151
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	133	175	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	47	47
その他	0	0	0
小計(B)	5,151	5,289	138
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,774	△ 2,809	△ 35
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,774	△ 2,809	△ 35

(3) 視点別指標

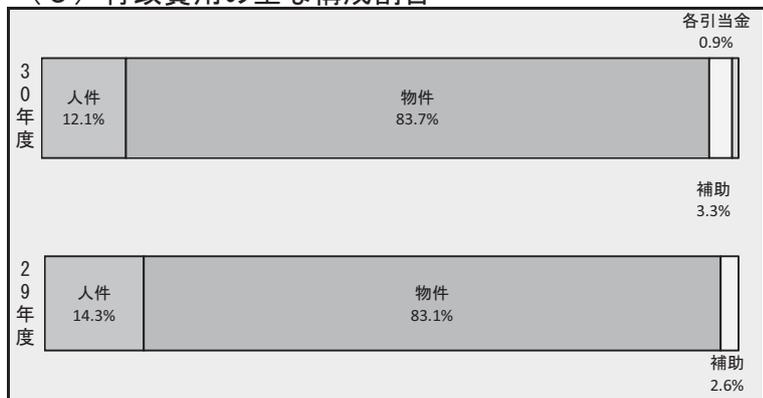
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	88円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	740	638
その他の人件費	0	0
合計	740	638

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ファンフェスタ来場者	
	29年度	30年度
目標値		600人
実績値		600人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。平成30年度も22年度から行っているブラインドサッカーの普及及び活動の支援を継続して行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成を図りました。当日は600人と多くの来場者の方に福生野球場へ観戦やイベント体験に足を運んでいただき、障害者スポーツの理解促進を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
91	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		スポーツ推進費					
	事業名	市民総合体育大会運営事業													
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。													
	支出済額 (円)	体育大会競技開催委託料		1,723,000		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金		861,000						
							その他の特定財源								
							合計		861,000						
							予算現額(千円)		1,723						
						総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
		その他の事業費		施策		施策5_スポーツ・レクリエーションの振興									
		合計		1,723,000		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	861	861	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	861	861	0
行政費用	人件費	1,480	1,277	△ 203
	物件費	1,723	1,723	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,203	3,093	△ 110
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,342	△ 2,232	110
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,342	△ 2,232	110	

(3) 視点別指標

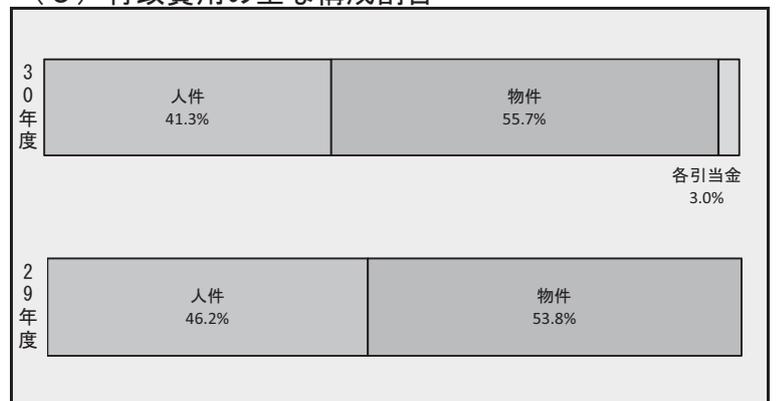
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	55円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
	29年度	30年度
目標値		6,600人
実績値		7,473人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催に対する物件費です。平成30年度は、28種目の競技大会が開催され7,473人の市民が参加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
92	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		中央体育館費						
	事業名	中央体育館運営事業														
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。														
	支出済額 (円)	中央体育館運営委託料		33,475,992		主な 特定財源 (円)										
		通信運搬費(1)		234,509												
		消耗品費(1)		225,845												
		保険料(4)		119,343					その他の特定財源							
		印刷製本費(2)		46,980					合計							
		印刷機借上料		15,552				予算現額(千円)		34,200						
		職員旅費(2)		10,462												
		都体育施設協会負担金		8,000												
		有料道路使用料		1,240												
										総合計画の体系						
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興									
		合計		34,137,923		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,110	958	△ 152
	物件費	34,142	34,011	△ 131
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	127	127	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	70	70
	その他	0	0	0
	小計(B)	35,379	35,166	△ 213
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,379	△ 35,166	213
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,379	△ 35,166	213	

(3) 視点別指標

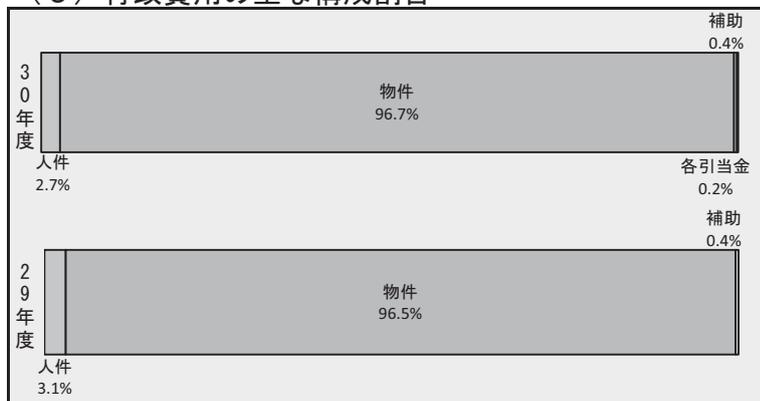
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	605円	607円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,110	958
その他の人件費	0	0
合計	1,110	958

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館の運営はNPO法人福生市体育協会へ委託しており、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催し、利用者数は平成29年度比で4,730人増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	スポーツ推進課		係名	スポーツ推進係		
93	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大	中央体育館費	
	事業名	中央体育館管理事務											
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。											
	支出済額 (円)	清掃委託料			7,555,680	主な 特定財源 (円)	体育館使用料		12,311,410				
		光熱水費(3)			5,523,007		自動販売機等設置使用料		1,415,888				
		トレーニング機器借上料			3,975,420		自動販売機等電気使用料		86,652				
		修繕料(7)			1,387,832		その他の特定財源		30,785				
		植木剪定委託料			864,000		合計		13,844,735				
		消耗品費(1)			626,198		予算現額(千円)		22,655				
		電話機借上料			488,112	総合計画の体系							
		券売機借上料			335,100								
		施設予約等システムプログラム使用料			333,840	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		警備委託料			287,712	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		冷暖房空調設備保守委託料			237,600	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
		その他の事業費			859,632	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						
合計				22,474,133									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,662	13,727	1,065
その他	87	117	30
小計(A)	12,749	13,844	1,095
行政費用			
人件費	5,550	4,444	△ 1,106
物件費	21,118	20,983	△ 135
維持補修費	799	1,388	589
扶助費	0	0	0
補助費等	35	103	68
投資的経費	0	0	0
減価償却費	26,432	14,145	△ 12,287
各引当金繰入金	0	327	327
その他	0	0	0
小計(B)	53,934	41,390	△ 12,544
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,185	△ 27,546	13,639
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,185	△ 27,546	13,639

(3) 視点別指標

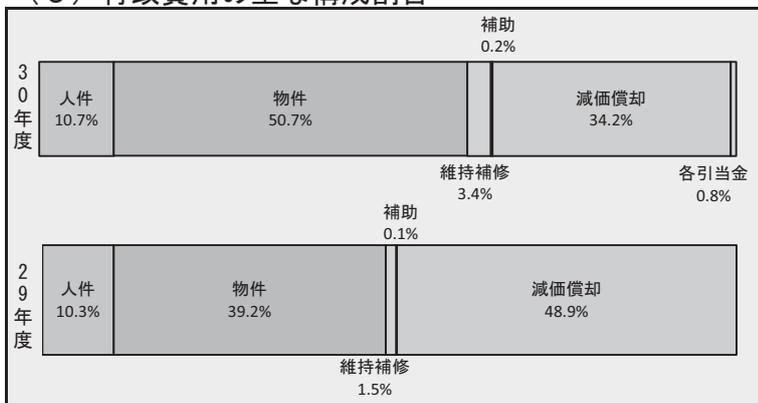
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	923円	714円
受益者負担比率	23.5%	33.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,550	4,444
その他の人件費	0	0
合計	5,550	4,444

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、市外団体の利用が増えたため1,065千円増加しました。毎日館内の巡回を行い、事故等を未然に防ぐため、不具合箇所の早期発見に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
94	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	地域体育館費						
	事業名	地域体育館管理運営事業														
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。														
	支出済額 (円)	熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料			71,383,129		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		252,000						
		施設予約等システムプログラム使用料			660,000											
		修繕料(7)			589,680											
		保険料(4)			184,929			その他の特定財源								
								合計		252,000						
									予算現額(千円)		72,819					
		総合計画の体系														
									目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
									指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		その他の事業費							施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
	合計							72,817,738	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	240	252	12
小計(A)	240	252	12
行政費用			
人件費	1,480	1,277	△ 203
物件費	71,542	72,043	501
維持補修費	0	590	590
扶助費	0	0	0
補助費等	53	185	132
投資的経費	0	0	0
減価償却費	33,540	33,540	0
各引当金繰入金	0	93	93
その他	0	0	0
小計(B)	106,615	107,728	1,113
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 106,375	△ 107,476	△ 1,101
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 106,375	△ 107,476	△ 1,101

(3) 視点別指標

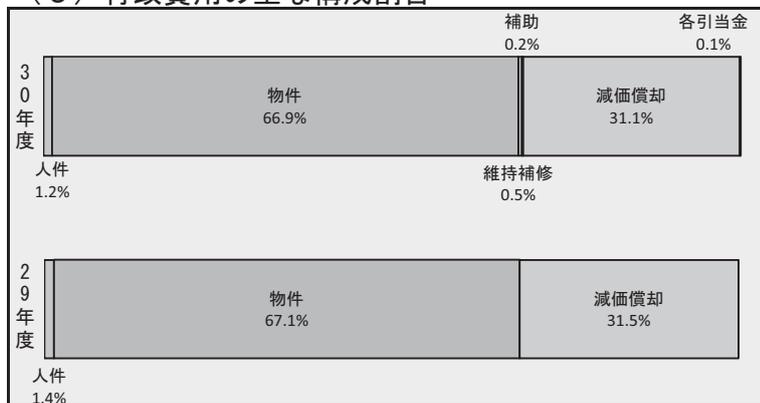
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,824円	1,858円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営に対する物件費です。福生地域体育館の床修繕工事を実施したことに伴い、維持補修費が590千円増加しました。熊川地域体育館・福生地域体育館は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、市民の幅広いニーズに対応し魅力ある事業を展開するなど、地域の信頼を得ています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
95	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		市営プール費					
	事業名	市営プール管理運営事業													
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。													
	支出済額 (円)	市営プール指定管理委託料		24,548,400		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		96,000						
		修繕料(7)		859,680											
		券売機借上料		335,100											
		保険料(4)		7,789			その他の特定財源								
							合計		96,000						
						予算現額(千円)		25,943							
						総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興										
		合計		25,750,969		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	144	96	△ 48
小計(A)	144	96	△ 48
行政費用			
人件費	1,480	1,277	△ 203
物件費	21,992	24,884	2,892
維持補修費	6,219	860	△ 5,359
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,870	2,068	198
各引当金繰入金	0	93	93
その他	0	0	0
小計(B)	31,569	29,190	△ 2,379
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,425	△ 29,094	2,331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,425	△ 29,094	2,331

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	540円	503円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

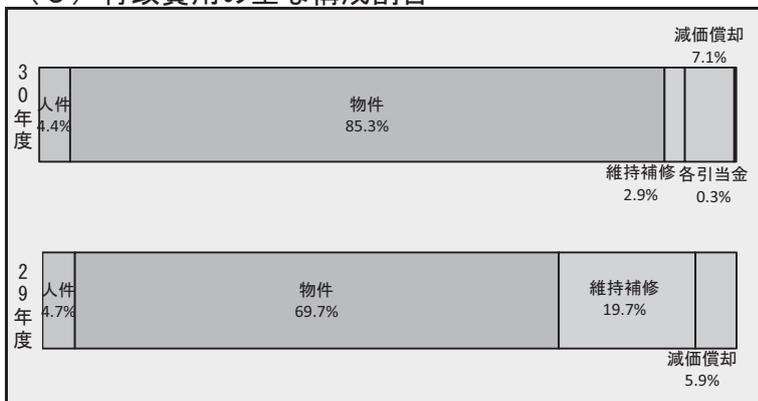
本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。平成29年度にプールろ過装置改修工事を実施したことに伴い、平成30年度の維持補修費が5,359千円減少しました。市民プールは、平成25年度から指定管理者制度を導入し、利用者に夏季期間を少しでも快適に楽しんでいただけるよう、毎年徹底した点検及び修繕を実施し事故等を未然に防ぐ対策の強化等を図っています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
96	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費	
	事業名	テニスコート運営事業								
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				29,642		主な 特定財源 (円)		
									その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)		34
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		合計		29,642		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,480	1,277	△ 203
物件費	33	30	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	93	93
その他	0	0	0
小計(B)	1,513	1,400	△ 113
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,513	△ 1,400	113
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,513	△ 1,400	113

(3) 視点別指標

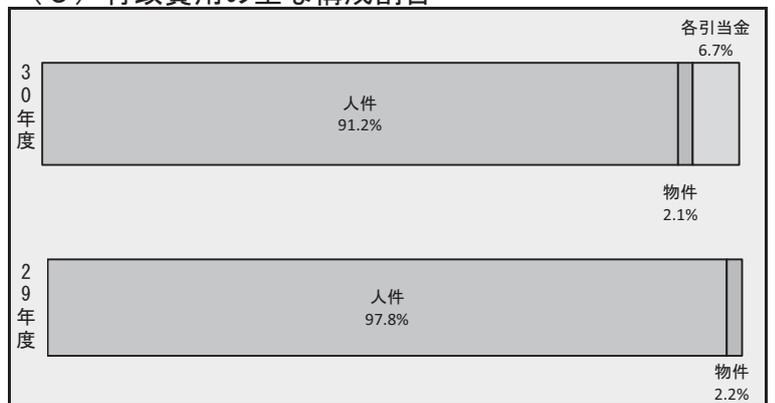
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	26円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
97	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	テニスコート費
	事業名	テニスコート管理事務								
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料		14,625,003	主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料		14,947,360		
		光熱水費(3)		2,831,657		自動販売機等設置使用料		526,661		
		券売機借上料		1,340,460		公共施設職員等駐車料		24,000		
		施設予約等システムプログラム使用料		1,320,000		その他の特定財源		23,916		
		屋外体育施設整備工事		997,272		合計		15,521,937		
		修繕料(7)		691,901		予算現額(千円)			23,349	
		通信運搬費(1)		590,840	総合計画の体系					
		福東テニスコート管理棟等警備委託料		299,376	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		自動体外式除細動器(AED)借上料		167,940	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		体育施設整備委託料		142,214	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		燃料費(4)		28,121	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
		その他の事業費		13,193						
		合計		23,047,977						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,735	15,474	△ 261
その他	43	48	5
小計(A)	15,778	15,522	△ 256
行政費用			
人件費	3,330	2,528	△ 802
物件費	20,344	21,347	1,003
維持補修費	476	692	216
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	15	997	982
減価償却費	1,813	1,862	49
各引当金繰入金	0	187	187
その他	0	0	0
小計(B)	25,989	27,624	1,635
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,211	△ 12,102	△ 1,891
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,211	△ 12,102	△ 1,891

(3) 視点別指標

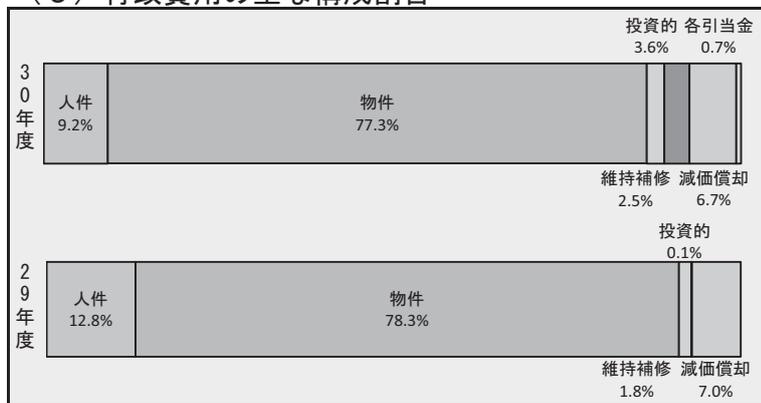
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	445円	476円
受益者負担比率	60.5%	56.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,330	2,528
その他の人件費	0	0
合計	3,330	2,528

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。福東テニスコートの補修工事等を実施したことに伴い、投資的経費が982千円増加しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
98	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		市営競技場費					
	事業名	市営競技場運営事業													
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。													
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		145,783		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						156	
								総合計画の体系							
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興								
		合計		145,783		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,480	1,277	△ 203
	物件費	126	146	20
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,606	1,516	△ 90
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,606	△ 1,516	90
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,606	△ 1,516	90	

(3) 視点別指標

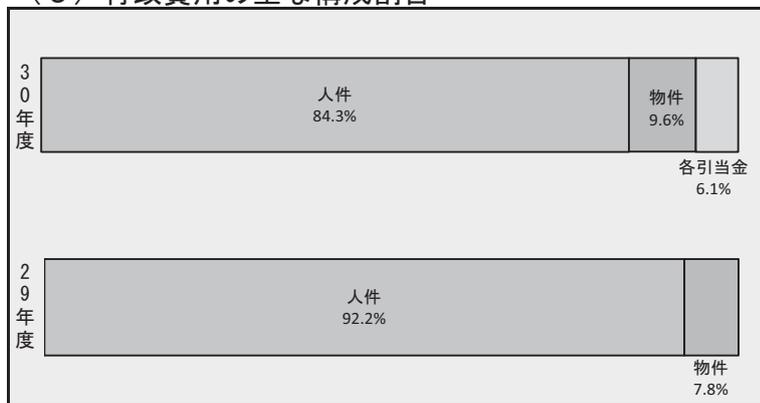
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	27円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
99	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	市営競技場費							
	事業名	市営競技場管理事務															
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,081,612		主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料			4,051,730						
		光熱水費(3)			2,260,203			自動販売機等設置使用料	1,531,281								
		警備委託料			370,656			自動販売機等電気使用料	75,578								
		市営競技場グラウンド整備委託料			180,630			その他の特定財源									
		修繕料(7)			137,376			合計		5,658,589							
		電気保安業務委託料			129,600			予算現額(千円)						7,858			
		電算機借上料			81,000		総合計画の体系										
		消防設備保守委託料			27,000												
		保険料(4)			19,241		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		燃料費(4)			13,707		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		グラウンド整備機器借上料			13,236		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興									
その他の事業費						基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興										
合計			7,314,261														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,072	5,583	511
その他	50	76	26
小計(A)	5,122	5,659	537
行政費用			
人件費	2,960	2,554	△ 406
物件費	7,845	7,158	△ 687
維持補修費	40	137	97
扶助費	0	0	0
補助費等	19	19	0
投資的経費	15	0	△ 15
減価償却費	3,309	3,422	113
各引当金繰入金	0	187	187
その他	0	0	0
小計(B)	14,188	13,477	△ 711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,066	△ 7,818	1,248
金融収支差額(D)	△ 66	△ 61	5
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,132	△ 7,879	1,253

(3) 視点別指標

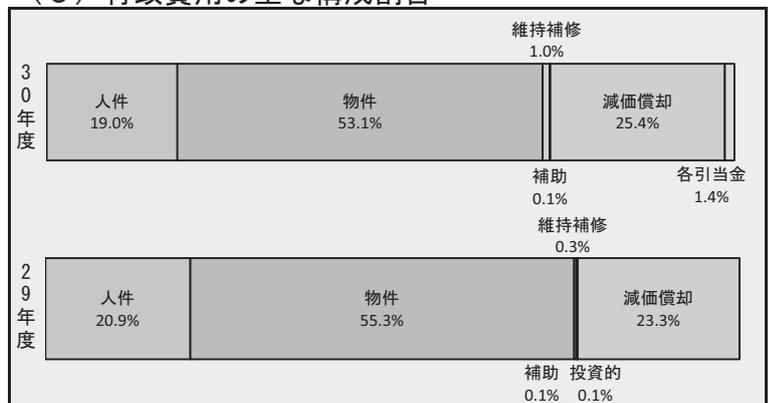
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	243円	232円
受益者負担比率	35.7%	41.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,960	2,554
その他の人件費	0	0
合計	2,960	2,554

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
100	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	福生野球場費							
	事業名	福生野球場運営事業															
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				106,066		主な 特定財源 (円)									
		印刷製本費(2)				10,000											
											その他の特定財源						
											合計						
												0					
												予算現額(千円)					
												119					
										総合計画の体系							
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
								施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興								
		その他の事業費						基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興								
		合計				116,066											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,480	1,277	△ 203
	物件費	88	116	28
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,568	1,486	△ 82
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,568	△ 1,486	82
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,568	△ 1,486	82	

(3) 視点別指標

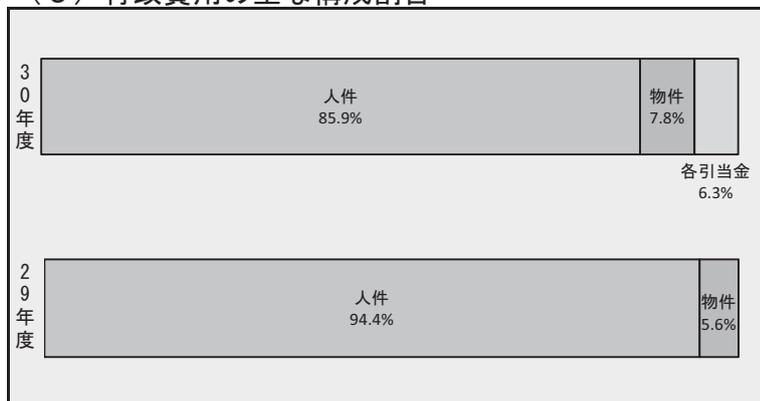
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	27円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
101	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	福生野球場費	
	事業名	福生野球場管理事務									
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料		7,926,502	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料		4,847,610			
		光熱水費(3)		3,414,861		自動販売機等設置使用料		406,021			
		○側溝設置工事		734,400		自動販売機等電気使用料		25,552			
		券売機借上料		335,100		その他の特定財源					
		施設予約等システムプログラム使用料		330,000		合計		5,279,183			
		修繕料(7)		324,237		予算現額(千円)		14,948			
		体育施設整備委託料		307,800		総合計画の体系					
		照明灯点検委託料		299,700		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		通信運搬費(1)		151,713		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		警備委託料		147,744		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		電気保安業務委託料		129,600		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
その他の事業費			181,663								
合計		14,283,320									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,200	5,254	54
その他	19	26	7
小計(A)	5,219	5,280	61
行政費用			
人件費	2,960	2,554	△ 406
物件費	13,150	13,207	57
維持補修費	311	324	13
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	734	734
減価償却費	18,317	18,317	0
各引当金繰入金	0	187	187
その他	0	0	0
小計(B)	34,756	35,341	585
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,537	△ 30,061	△ 524
金融収支差額(D)	△ 112	△ 104	8
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,649	△ 30,165	△ 516

(3) 視点別指標

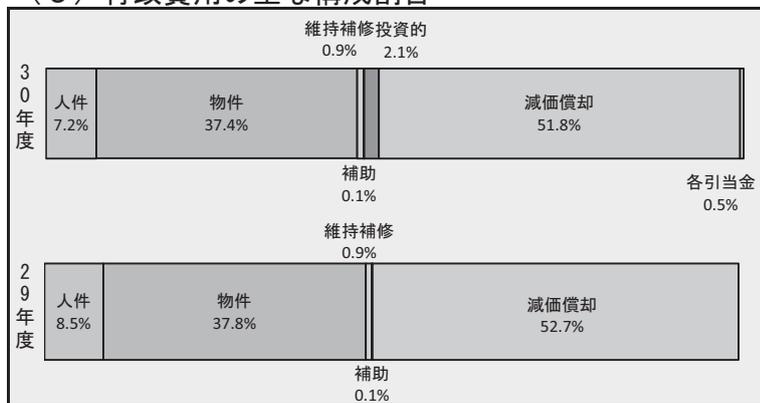
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	595円	610円
受益者負担比率	15.0%	14.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,960	2,554
その他の人件費	0	0
合計	2,960	2,554

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。福生野球場の側溝設置工事等を実施したことに伴い、投資的経費が734千円増加しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				教育部		スポーツ推進課		スポーツ推進係			
102	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業		
	事業名	その他の体育施設運営事業									
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		299,834		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)		41,840			その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		353		
						総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
		合計		341,674		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,480	1,277	△ 203
物件費	230	342	112
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	93	93
その他	0	0	0
小計(B)	1,710	1,712	2
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,710	△ 1,712	△ 2
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,710	△ 1,712	△ 2

(3) 視点別指標

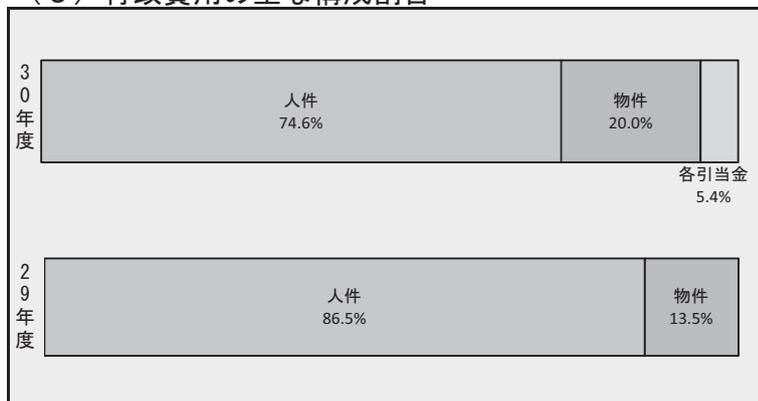
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	29円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,480	1,277
その他の人件費	0	0
合計	1,480	1,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の運営に対する物件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
103	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	その他の体育施設費
	事業名	その他の体育施設管理事務								
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)		管理業務委託料		9,799,762	主な 特定財源 (円)	スポーツ施設整備費補助金		936,000	
		○	屋外体育施設整備工事		2,595,842		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金		347,000	
			光熱水費(3)		868,287					
			修繕料(7)		502,193			その他の特定財源		
			体育施設整備委託料		148,608			合計		1,283,000
			手数料(3)		42,000			予算現額(千円)		14,084
			保険料(4)		1,616					
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		合計		13,958,308	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,330	2,528	△ 802
物件費	10,498	10,859	361
維持補修費	354	502	148
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	366	131	△ 235
減価償却費	3,812	3,812	0
各引当金繰入金	0	187	187
その他	0	0	0
小計(B)	18,362	18,021	△ 341
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,362	△ 18,021	341
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,362	△ 18,021	341

(3) 視点別指標

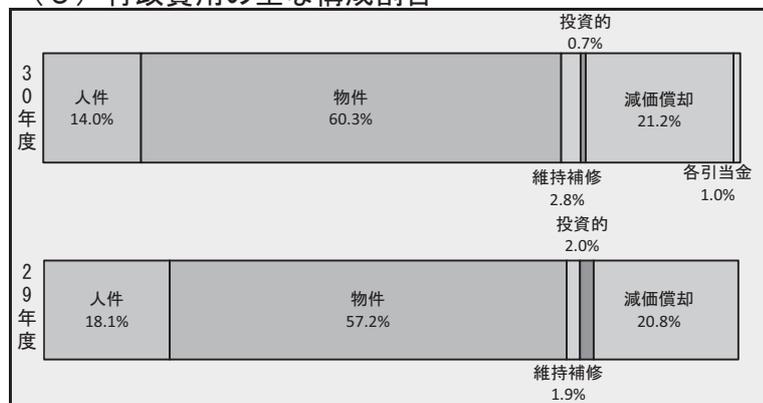
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	314円	311円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,330	2,528
その他の人件費	0	0
合計	3,330	2,528

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の管理に対する物件費です。福東グラウンドの日よけ設置工事等を実施し、利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
104	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	燃料費(4)					209,871		主な 特定財源 (円)						
		保険料(4)					125,530								
		手数料(3)					110,320								
		自動車重量税					19,800					その他の特定財源			
		消耗品費(1)					9,720					合計		0	
		修繕料(7)					5,400					予算現額(千円)		506	
		総合計画の体系													
		目標 第1章_希望に満ちた明るいひとづくり													
		指針 第2節_市民力を向上する学習環境の充実													
		施策 施策5_スポーツ・レクリエーションの振興													
	その他の事業費								基本事業		05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
合計						480,641									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	740	638	△ 102
物件費	333	335	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	146	145	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	47	47
その他	0	0	0
小計(B)	1,219	1,165	△ 54
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,219	△ 1,165	54
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,219	△ 1,165	54

(3) 視点別指標

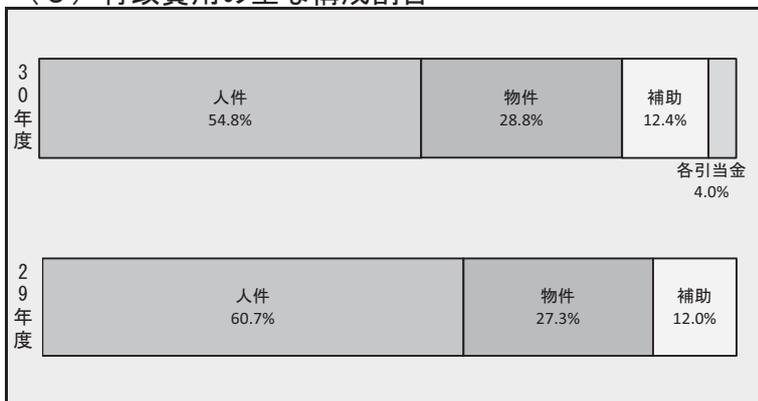
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	21円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	740	638
その他の人件費	0	0
合計	740	638

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費です。体育施設の巡回等が円滑に行えるよう適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係			
105	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		市民会館費							
	事業名	市民会館管理運営事業															
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。															
	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料		90,097,963		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		75,000,000								
		修繕料(7)		3,195,720			地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		275,000								
		備品購入費		1,069,200			公共施設職員等駐車料		105,000								
		保険料(4)		156,010			その他の特定財源										
		多摩公立文化施設協議会負担金		15,000			合計		75,380,000								
		予算現額(千円)										94,542					
		総合計画の体系															
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり												
				指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ												
		その他の事業費		施策	施策8_芸術・文化の振興												
		合計		94,533,893		基本事業	08-1 芸術・文化の振興										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	275	275
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	146	105	△ 41
小計(A)	146	380	234
行政費用			
人件費	5,914	5,827	△ 87
物件費	98,671	91,167	△ 7,504
維持補修費	1,307	3,196	1,889
扶助費	0	0	0
補助費等	171	171	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	33,878	40,041	6,163
各引当金繰入金	1,124	977	△ 147
その他	0	0	0
小計(B)	141,065	141,379	314
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 140,919	△ 140,999	△ 80
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 140,919	△ 140,999	△ 80

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,414円	2,439円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

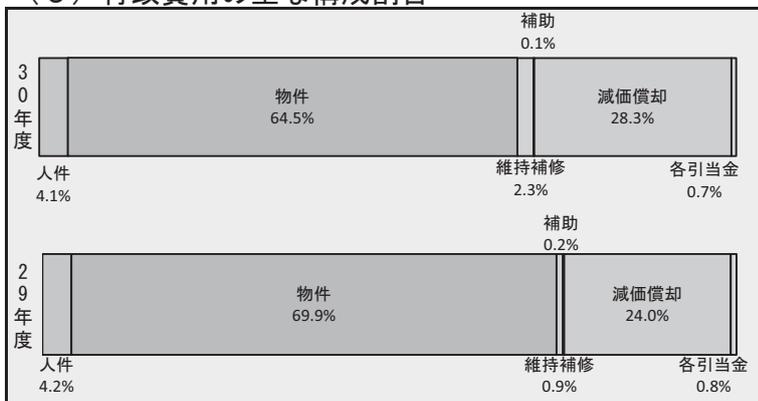
本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料等の物件費です。平成29年度に長寿命化改修等調査委託を実施した関係で、平成30年度は物件費が減額となっています。維持補修費は、大・小ホールの音響設備等を修繕したことにより増額となりましたが、都補助金を活用して障害者等専用駐車場区画を整備するなど、利用者の利便性の向上に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,914	5,827
その他の人件費	0	0
合計	5,914	5,827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係		
106	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	公民館運営費						
	事業名	公民館運営審議会事務														
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。														
	支出済額(円)	委員報酬			1,028,500		主な 特定財源 (円)									
		費用弁償(1)			61,609											
		全国公民館研究会東京大会参加負担金			21,000											
		委員退任記念品			20,000					その他の特定財源						
		消耗品費(1)			10,530					合計						
		関東甲信越静・都公民館研究会大会参加負担金			10,000				予算現額(千円)							
		手数料(3)			6,898				1,180							
		職員旅費(2)			4,130				総合計画の体系							
		その他の事業費					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		合計			1,162,667		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
						施策	施策4_生涯学習の推進									
					基本事業	04-2 生涯学習の推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,934	3,596	△ 338
物件費	145	83	△ 62
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	51	27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	562	188	△ 374
その他	0	0	0
小計(B)	4,665	3,918	△ 747
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,665	△ 3,918	747
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,665	△ 3,918	747

(3) 視点別指標

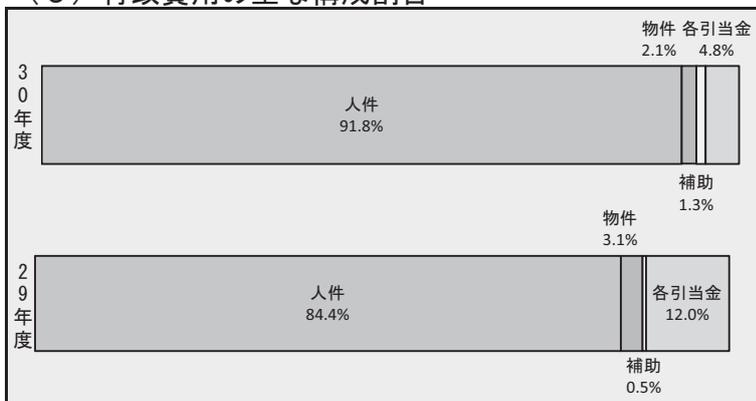
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	80円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,957	2,567
その他の人件費	977	1,029
合計	3,934	3,596

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また東京都公民館連絡協議会の会議・研修にも参加し、識見を深め公民館事業に対し助言をいただくなど、役割を担っていただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
107	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		公民館運営費					
	事業名	公民館運営事業													
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。													
	支出済額 (円)	パートタイマー賃金			2,261,520		主な 特定財源 (円)								
		公民館ふっさ配布委託料			617,154										
		印刷製本費(2)			435,672										
		会場借上料			284,000					その他の特定財源					
		学習文化団体講師謝礼			90,000					合計				0	
		通信運搬費(1)			76,208				予算現額(千円)				4,297		
		備品購入費			75,060										
		手話通訳者謝礼			40,000										
		職員旅費(2)			38,044										
		手数料(3)			32,400		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		学級教室講座講師謝礼			24,000		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実							
その他の事業費				43,000		施策	施策4_生涯学習の推進								
合計			4,017,058		基本事業	04-2 生涯学習の推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,392	7,111	△ 281
物件費	4,114	3,820	△ 294
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	340	197	△ 143
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,405	1,004	△ 401
その他	0	0	0
小計(B)	13,251	12,132	△ 1,119
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,251	△ 12,132	1,119
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,251	△ 12,132	1,119

(3) 視点別指標

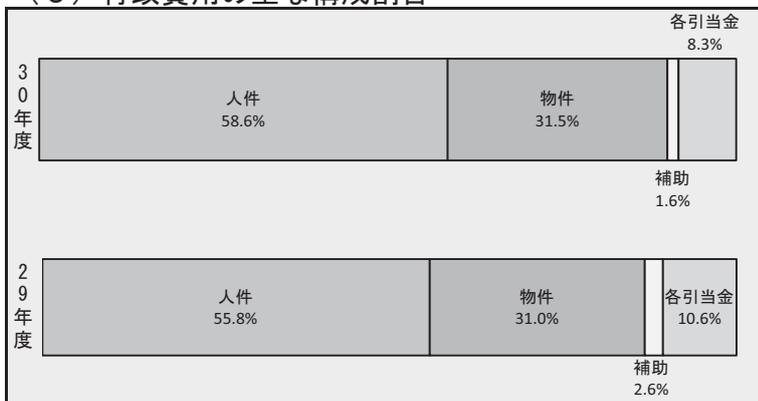
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	227円	209円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,392	7,111
その他の人件費	0	0
合計	7,392	7,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業の参加者	
	29年度	30年度
目標値		560人
実績値		468人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費、物件費です。平成29年度は公民館開館40周年記念事業を実施しましたが、平成30年度は周年事業がなかったことにより、支出が減額になりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係			
108	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		公民館本館費							
	事業名	公民館本館運営事業															
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。															
	支出済額 (円)	学級教室講座講師謝礼		3,743,000		主な 特定財源 (円)	公民館使用料		256,900								
		一般事務嘱託員報酬		1,562,400			地域における青少年健全育成応援事業補助金		224,000								
		パートタイマー賃金		1,469,160			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		128,000								
		消耗品費(1)		745,561			その他の特定財源		147,245								
		会場借上料		519,600			合計		756,145								
		電算機借上料		136,080			予算現額(千円)						9,088				
		複写機借上料		107,107		総合計画の体系											
		印刷機借上料		53,784													
		費用弁償(1)		46,520		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり										
		通信運搬費(1)		25,600		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実										
		職員旅費(2)		12,328		施策	施策4_生涯学習の推進										
その他の事業費		5,500		基本事業	04-2 生涯学習の推進												
合計		8,426,640															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	531	467	△ 64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	413	257	△ 156
その他	36	32	△ 4
小計(A)	980	756	△ 224
人件費	17,741	15,581	△ 2,160
物件費	3,074	3,121	47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,159	3,743	△ 416
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,372	1,033	△ 2,339
その他	0	0	0
小計(B)	28,346	23,478	△ 4,868
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,366	△ 22,722	4,644
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,366	△ 22,722	4,644

(3) 視点別指標

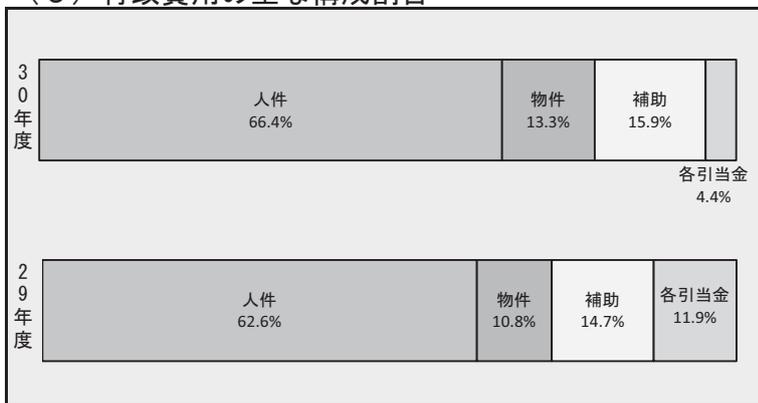
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	485円	405円
受益者負担比率	1.5%	1.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	17,741	14,019
その他の人件費	0	1,562
合計	17,741	15,581

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公民館本館主催事業の参加者	
	29年度	30年度
目標値		7,900人
実績値		8,156人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
109		予算科目		款		教育費		項		社会教育費		目		公民館費	
		事業名		市民文化祭事業											
		事業概要		福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。											
		支出済額(円)		展示会場設営委託料		1,890,000		主な特定財源(円)		スポーツ振興等事業費補助金		2,013,000			
				会場借上料		1,760,600									
				市民文化祭運営委託料		172,000									
				手数料(3)		91,800				その他の特定財源					
				通信運搬費(1)		46,000				合計		2,013,000			
				消耗品費(1)		35,964				予算現額(千円)		4,159			
				印刷製本費(2)		29,700				総合計画の体系					
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
								指針		第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ					
				その他の事業費				施策		施策8_芸術・文化の振興					
				合計		4,026,064		基本事業		08-1 芸術・文化の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,890	2,013	123
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,890	2,013	123
行政費用	人件費	2,957	2,567	△ 390
	物件費	3,780	4,026	246
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	562	188	△ 374
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,299	6,781	△ 518
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,409	△ 4,768	641
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,409	△ 4,768	641	

(3) 視点別指標

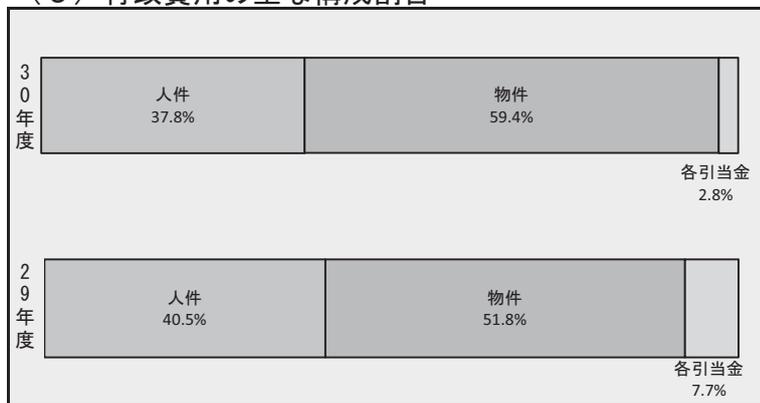
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	125円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,957	2,567
その他の人件費	0	0
合計	2,957	2,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	29年度	30年度
目標値		240件
実績値		222件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費、物件費です。文化活動の成果を発表する場として市民文化祭を実施し、222の団体・個人の参加により演説・展示が実施され、19,084人の方が来場されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係			
110	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	さくら会館費							
	事業名	さくら会館管理事務															
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,567,816		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料			928,600						
		光熱水費(3)			3,258,225			さくら会館電気使用料			316,891						
		冷暖房空調設備改良工事			2,484,000			自動販売機等設置使用料			316,125						
		清掃委託料			1,917,000			その他の特定財源			27,505						
		消防設備改良工事			1,242,000			合計			1,589,121						
		冷暖房空調設備保守委託料			712,800			予算現額(千円)				16,272					
		修繕料(7)			575,013		総合計画の体系										
		エレベーター保守委託料			440,640		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		警備委託料			282,528		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		防犯カメラ借上料			256,608		施策	施策4_生涯学習の推進									
		建築設備定期検査報告書作成委託料			179,280		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実									
その他の事業費				1,044,421													
合計			15,960,331														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,376	1,245	△ 131
その他	338	344	6
小計(A)	1,714	1,589	△ 125
行政費用			
人件費	3,696	2,517	△ 1,179
物件費	11,766	11,627	△ 139
維持補修費	779	575	△ 204
扶助費	0	0	0
補助費等	34	32	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,034	7,851	817
各引当金繰入金	702	188	△ 514
その他	0	0	0
小計(B)	24,011	22,790	△ 1,221
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,298	△ 21,201	1,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,298	△ 21,201	1,097

(3) 視点別指標

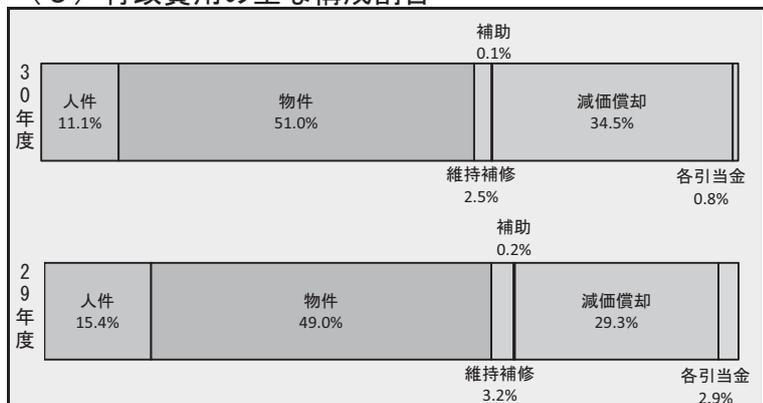
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	411円	393円
受益者負担比率	5.7%	5.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,696	2,517
その他の人件費	0	0
合計	3,696	2,517

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費、物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係			
111	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		茶室福庵費							
	事業名	茶室福庵管理事務															
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,010,328		主な 特定財源 (円)	福庵使用料		1,295,900								
		便所改良工事		959,580													
		庭園管理業務委託料		777,600													
		防犯カメラ借上料		336,960					その他の特定財源								
		警備委託料		292,896					合計		1,295,900						
		光熱水費(3)		290,829				予算現額(千円)		7,377							
		清掃委託料		161,784													
		修繕料(7)		53,295						総合計画の体系							
		通信運搬費(1)		46,084													
		手数料(3)		45,360		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		消耗品費(1)		44,521		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
その他の事業費		124,719		施策		施策4_生涯学習の推進											
合計		7,143,956		基本事業		04-1 生涯学習環境の充実											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,380	1,296	△ 84
その他	0	0	0
小計(A)	1,380	1,296	△ 84
人件費	1,478	1,284	△ 194
物件費	6,034	6,096	62
維持補修費	53	53	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	35	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10	129	119
各引当金繰入金	281	94	△ 187
その他	0	0	0
小計(B)	7,890	7,691	△ 199
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,510	△ 6,395	115
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,510	△ 6,395	115

(3) 視点別指標

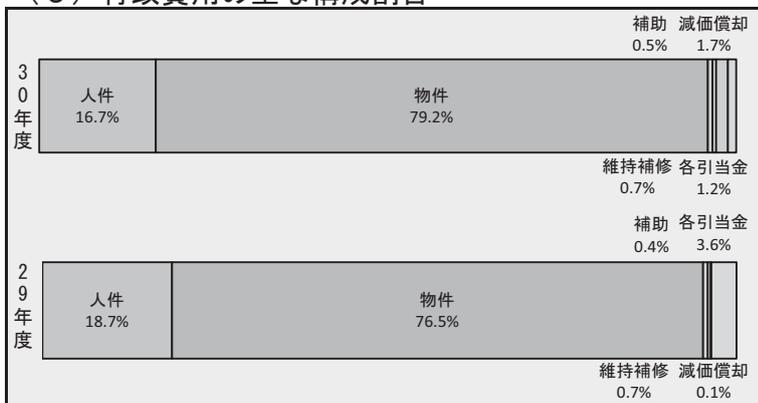
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	135円	133円
受益者負担比率	17.5%	16.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,478	1,284
その他の人件費	0	0
合計	1,478	1,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
112	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	修繕料(7)			173,772		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		172,152					
		燃料費(4)			81,703										
		備品購入費			81,000										
		保険料(4)			69,413			その他の特定財源							
		手数料(3)			62,960			合計		172,152					
		消耗品費(1)			16,524		予算現額(千円)		521						
		自動車重量税			8,200										
									総合計画の体系						
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
	その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進									
	合計		493,572		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	172	171
小計(A)	1	172	171
行政費用			
人件費	739	642	△ 97
物件費	211	416	205
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	98	78	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	256	516	260
各引当金繰入金	140	47	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	1,444	1,699	255
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,443	△ 1,527	△ 84
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,443	△ 1,527	△ 84

(3) 視点別指標

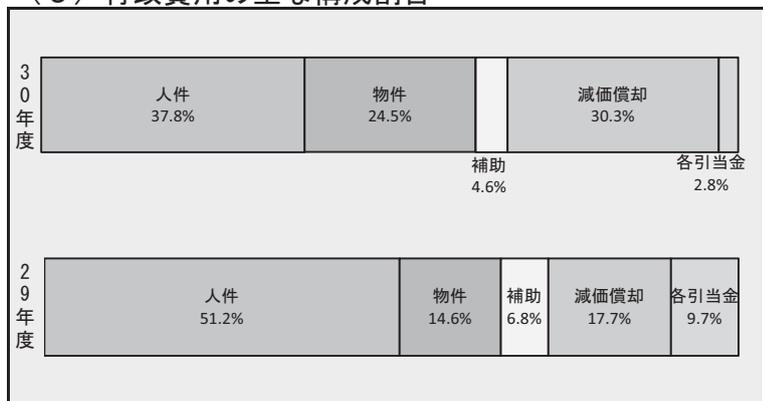
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	25円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	739	642
その他の人件費	0	0
合計	739	642

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費です。平成29年度に本館の公用車購入により減価償却費が増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館	
113	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	松林会館費
	事業名	松林会館運営事業								
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。								
	支出済額 (円)		公民館嘱託員報酬		2,083,200	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		145,000	
			学級教室講座講師謝礼		1,166,000		家庭教育支援基盤形成事業費補助金		115,000	
			消耗品費(1)		312,008		複写機等利用料		79,276	
			だれでもなんでも展会場設営委託料		196,999		その他の特定財源			
			複写機借上料		86,637		合計		339,276	
			通信運搬費(1)		46,893		予算現額(千円)			3,974
			手数料(3)		23,760	総合計画の体系				
			費用弁償(1)		1,944	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
						施策	施策4_生涯学習の推進			
	その他の事業費			基本事業	04-2 生涯学習の推進					
	合計		3,917,441							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	260	210
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	76	79	3
小計(A)	126	339	213
行政費用			
人件費	10,953	9,785	△ 1,168
物件費	403	668	265
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	877	1,166	289
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,686	564	△ 1,122
その他	0	0	0
小計(B)	13,919	12,183	△ 1,736
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,793	△ 11,844	1,949
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,793	△ 11,844	1,949

(3) 視点別指標

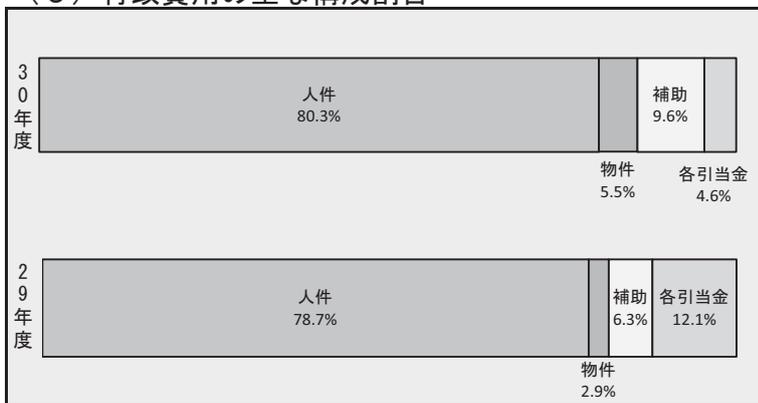
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	238円	210円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,870	7,702
その他の人件費	2,083	2,083
合計	10,953	9,785

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	松林分館主催事業参加者	
	29年度	30年度
目標値		5,000人
実績値		4,914人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		松林会館	
114	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		松林会館費					
	事業名	松林会館管理事務													
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。													
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,550,616		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		299,300					
		光熱水費(3)			2,955,300										
		清掃委託料			536,760										
		冷暖房空調設備保守委託料			302,400			その他の特定財源							
		警備委託料			275,400			合計		299,300					
		修繕料(7)			167,400		予算現額(千円)						9,550		
		消耗品費(1)			162,982		総合計画の体系								
		便器管清掃委託料			142,560										
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			90,180										
		建築設備定期検査報告書作成委託料			80,460		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		植木剪定委託料			77,760		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実							
その他の事業費				164,158		施策	施策4_生涯学習の推進								
合計			9,505,976		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	339	299	△ 40
その他	3	0	△ 3
小計(A)	342	299	△ 43
行政費用			
人件費	2,957	2,567	△ 390
物件費	9,042	9,333	291
維持補修費	502	167	△ 335
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,740	1,740	0
各引当金繰入金	562	188	△ 374
その他	0	0	0
小計(B)	14,808	14,000	△ 808
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,466	△ 13,701	765
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,466	△ 13,701	765

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	253円	241円
受益者負担比率	2.3%	2.1%

(7) 担当課長の総括

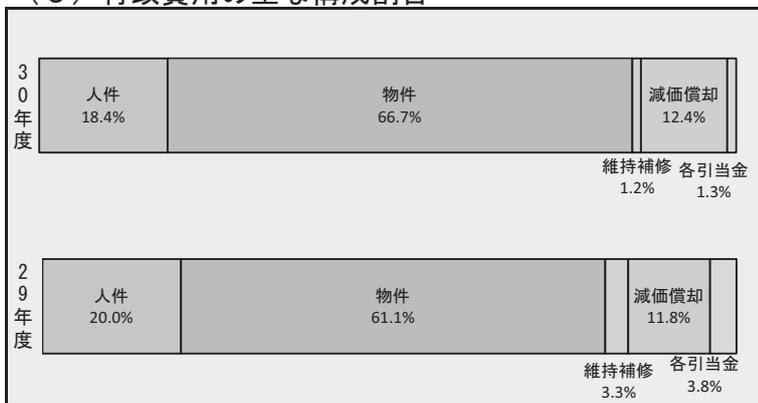
本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための物件費です。平成30年度の維持補修費が減少したのは、平成29年度に陶芸窯煙突の修繕を行ったためです。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,957	2,567
その他の人件費	0	0
合計	2,957	2,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		白梅会館	
115	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 事業		白梅会館費					
	事業名	白梅会館運営事業													
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。													
	支出済額 (円)	公民館嘱託員報酬		2,083,200		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金		115,000						
		学級教室講座講師謝礼		1,172,500			複写機等利用料		84,989						
		一般事務嘱託員報酬		618,450			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		78,000						
		消耗品費(1)		313,485			その他の特定財源								
		白梅まつり会場設営委託料		254,880			合計		277,989						
		費用弁償(1)		92,280		予算現額(千円)						4,794			
		複写機借上料		88,263		総合計画の体系									
		通信運搬費(1)		33,001		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		手数料(3)		23,760		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実							
		会場借上料		968		施策		施策4_生涯学習の推進							
		その他の事業費				基本事業		04-2 生涯学習の推進							
		合計		4,680,787											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	193	143
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	98	85	△ 13
小計(A)	148	278	130
行政費用			
人件費	10,953	10,403	△ 550
物件費	844	807	△ 37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,234	1,173	△ 61
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,686	564	△ 1,122
その他	0	0	0
小計(B)	14,763	12,993	△ 1,770
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,615	△ 12,715	1,900
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,615	△ 12,715	1,900

(3) 視点別指標

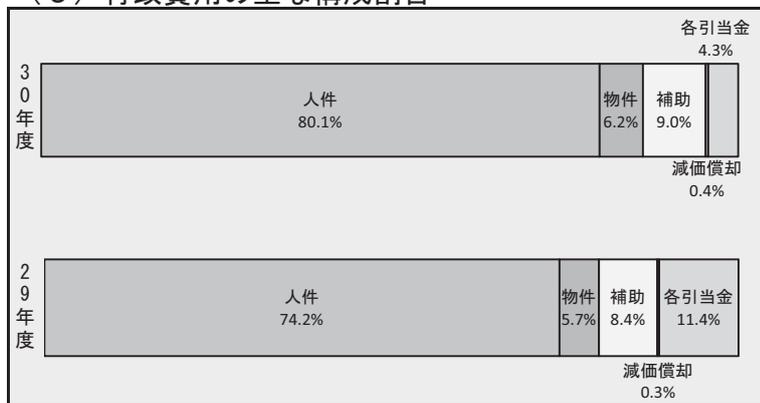
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	253円	224円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,870	7,702
その他の人件費	2,083	2,701
合計	10,953	10,403

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	白梅分館主催事業参加者	
	29年度	30年度
目標値		3,000人
実績値		3,029人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		白梅会館			
116	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大 大事業		白梅会館費							
	事業名	白梅会館管理事務															
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,548,600		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		94,112							
		光熱水費(3)			2,366,856			地域会館使用料		78,900							
		清掃委託料			536,544			自動販売機等電気使用料		21,066							
		修繕料(7)			483,613			その他の特定財源									
		便所改良工事			378,000			合計		194,078							
		冷暖房空調設備保守委託料			299,160			予算現額(千円)		9,755							
		警備委託料			282,916		総合計画の体系										
		消耗品費(1)			146,769												
		便器管清掃委託料			142,560		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			90,180		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		建築設備定期検査報告書作成委託料			80,460		施策	施策4_生涯学習の推進									
その他の事業費				238,472		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実										
合計			9,594,130														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	253	173	△ 80
その他	16	21	5
小計(A)	269	194	△ 75
行政費用			
人件費	2,957	2,567	△ 390
物件費	9,101	8,728	△ 373
維持補修費	4,225	484	△ 3,741
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,623	1,707	84
各引当金繰入金	562	188	△ 374
その他	0	0	0
小計(B)	18,473	13,679	△ 4,794
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,204	△ 13,485	4,719
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,204	△ 13,485	4,719

(3) 視点別指標

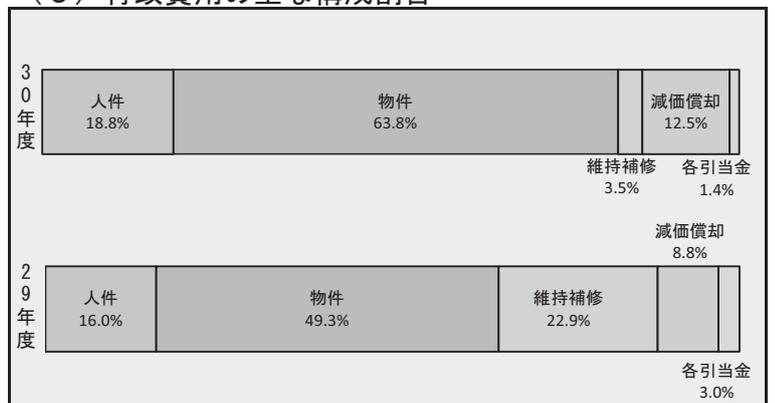
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	316円	236円
受益者負担比率	1.4%	1.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,957	2,567
その他の人件費	0	0
合計	2,957	2,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は施設を維持管理するための物件費です。平成30年度の維持補修費が減少したのは、平成29年度に冷暖房空調設備の修繕を行ったためです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
117	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	図書館運営費	
	事業名	図書館協議会事務								
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬				365,500	主な 特定財源 (円)			
		委員退任記念品				17,500				
		費用弁償(1)				8,418				
		手数料(3)				4,599			その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	534	
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
							施策	施策4_生涯学習の推進		
	その他の事業費					基本事業	04-2 生涯学習の推進			
	合計				396,017					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,596	1,524	△ 72
物件費	12	13	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	18	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	89	180	91
その他	0	0	0
小計(B)	1,697	1,735	38
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,697	△ 1,735	△ 38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,697	△ 1,735	△ 38

(3) 視点別指標

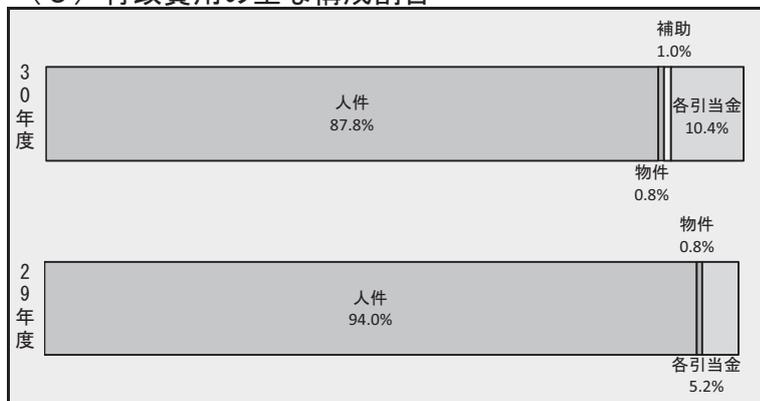
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	29円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,197	1,158
その他の人件費	399	366
合計	1,596	1,524

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。図書館基本計画に基づき、図書館の運営等について図書館協議会へ例年前の年度の点検・評価をお願いしています。平成29年度分の評価では、多文化コーナーの資料を充実させるという目標を立て、英語以外の外国語資料にも選書の幅を広げたことについて高評価を頂きました。細部にわたり評価をいただいているところですが、協議会委員の負担増ともなっているため、簡略化への見直しが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係		
118	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	図書館運営費						
	事業名	図書館運営事業														
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。														
	支出済額 (円)	システム更新委託料			13,338,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		26,000						
		プログラム使用料			5,179,140			資源売払収入		18,277						
		電算機保守委託料			2,186,092			その他の特定財源								
		システム保守委託料			1,886,846											
		貸出確認装置借上料			1,592,784			合計						44,277		
		電算機借上料			1,531,872		予算現額(千円)						30,523			
		据付調整委託料			1,069,200		総合計画の体系									
		消耗品費(1)			954,419											
		通信運搬費(1)			870,152		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
		貸出確認装置保守委託料			466,560		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実								
		印刷製本費(2)			413,812		施策	施策4_生涯学習の推進								
その他の事業費				208,664		基本事業	04-2 生涯学習の推進									
合計			29,697,541													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	26	26	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	30	18	△ 12
小計(A)	56	44	△ 12
行政費用			
人件費	14,359	16,378	2,019
物件費	20,496	29,586	9,090
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	112	112	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,518	5,287	2,769
その他	0	0	0
小計(B)	37,485	51,363	13,878
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,429	△ 51,319	△ 13,890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,429	△ 51,319	△ 13,890

(3) 視点別指標

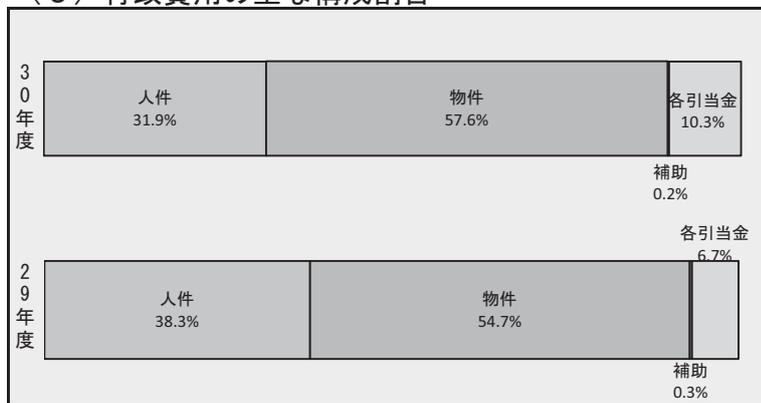
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	641円	886円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,359	16,378
その他の人件費	0	0
合計	14,359	16,378

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための物件費です。平成30年度では、図書館システムの更新を行い、それに伴い、図書館システムを使用する電算機の入替えを行いました。今後は、図書館システムの利活用に向けた利用者への周知などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係
119	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	中央図書館費	
	事業名	中央図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		10,185,354	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		96,000	
○ 空調設備等調査委託料			7,322,400	公衆電話利用料			1,580		
清掃委託料			3,888,000	公衆電話委託手数料			1,296		
修繕料(7)			1,557,252	その他の特定財源					
冷暖房空調設備保守委託料			1,242,000	合計			98,876		
書庫空調設備改良工事			853,200	予算現額(千円)			36,626		
夜間開館管理委託料			808,542	総合計画の体系					
植木等管理委託料			465,421	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
電話機借上料			364,176	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
警備委託料			356,400	施策	施策4_生涯学習の推進				
防犯カメラ借上料			349,920	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
その他の事業費			1,445,828						
合計			28,838,493						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	148	99	△ 49
小計(A)	148	99	△ 49
行政費用			
人件費	3,590	4,715	1,125
物件費	18,673	26,365	7,692
維持補修費	1,372	1,557	185
扶助費	0	0	0
補助費等	63	63	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,616	11,855	1,239
各引当金繰入金	1,721	2,102	381
その他	0	0	0
小計(B)	36,035	46,657	10,622
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,887	△ 46,558	△ 10,671
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,887	△ 46,558	△ 10,671

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	617円	805円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

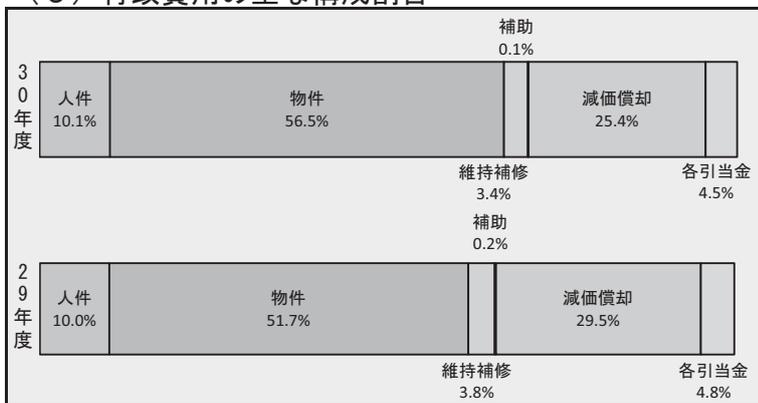
本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための物件費です。平成30年度は、冷温水発生器や室温調整器の修繕があったため、維持補修費が185千円増となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,590	4,715
その他の人件費	0	0
合計	3,590	4,715

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係		
120	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	車両管理費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	備品購入費			1,280,000		主な 特定財源 (円)									
		保険料(4)			160,194											
		燃料費(4)			126,892					その他の特定財源						
		手数料(3)			125,352					合計						
		消耗品費(1)			49,231					0						
		自動車重量税			34,900				予算現額(千円)							
		修繕料(7)			8,640				1,995							
		総合計画の体系														
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
		その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進									
		合計		1,785,209		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,197	1,158	△ 39
物件費	353	310	△ 43
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	93	195	102
投資的経費	0	0	0
減価償却費	412	412	0
各引当金繰入金	89	180	91
その他	0	0	0
小計(B)	2,144	2,255	111
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,144	△ 2,255	△ 111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,144	△ 2,255	△ 111

(3) 視点別指標

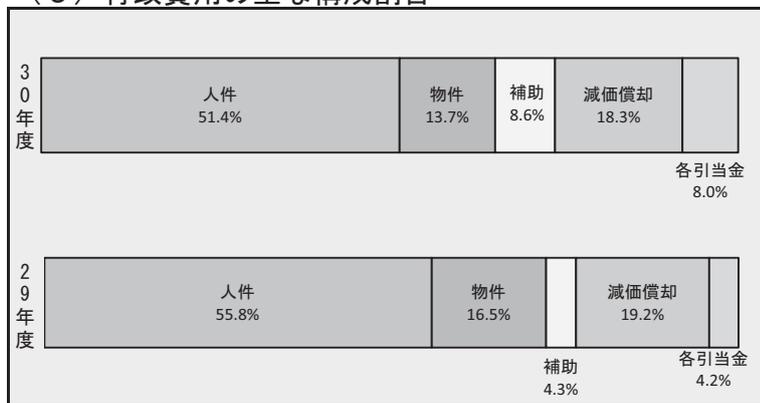
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	37円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,197	1,158
その他の人件費	0	0
合計	1,197	1,158

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務の人件費です。平成30年度は、軽自動車を1台買い替えを行いました。今後も安全運転と効率的な運行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係		
121	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	中央図書館費	
	事業名	資料貸出閲覧事業									
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。									
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬			19,132,800	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000			
		備品購入費			8,999,989		図書館資料複写手数料	41,150			
		消耗品費(1)			4,960,837		資料等紛失弁償金	19,608			
		パートタイマー賃金			2,471,280		その他の特定財源				
		手数料(3)			1,342,618		合計	5,060,758			
		費用弁償(1)			902,264		予算現額(千円)		39,934		
		検索サービス使用料			557,280	総合計画の体系					
		地域資料電子化委託料			381,240						
		複写機借上料			223,218	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		印刷製本費(2)			70,839	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		印刷機借上料			54,174	施策	施策4_生涯学習の推進				
その他の事業費				40,000	基本事業	04-2 生涯学習の推進					
合計			39,136,539								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	40	41	1
小計(A)	40	41	1
行政費用			
人件費	53,673	48,999	△ 4,674
物件費	11,005	11,004	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,024	2,187	△ 1,837
その他	0	0	0
小計(B)	68,702	62,190	△ 6,512
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 68,662	△ 62,149	6,513
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 68,662	△ 62,149	6,513

(3) 視点別指標

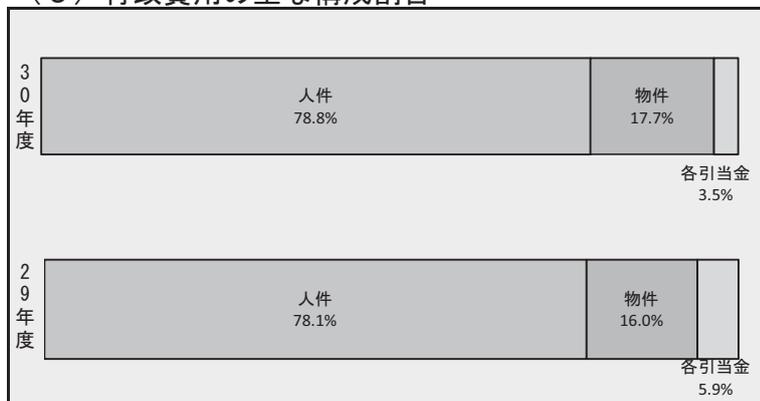
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,175円	1,073円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	34,701	29,866
その他の人件費	18,972	19,133
合計	53,673	48,999

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	29年度	30年度
目標値		169,794人
実績値		162,097人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。多様なニーズに対応した資料の収集、提供を図っていますが、平成30年度は地域資料の保存と情報提供を可能にするため福生市行政資料のうち公民館の刊行物(6冊)と福生市議会会議録(19冊)をデジタル化しました。また、本の探し方を記した冊子を作成し、小学校の社会科見学で来館した児童に配布しました。このように、本を手にすることで広がる世界を感じてもらえるよう図書館の利用方法についての周知が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		サービス係					
122	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大 事業		中央図書館費									
	事業名	利用普及援助事業																	
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。																	
	支出済額 (円)	人形劇実施委託料				260,000		主な 特定財源 (円)											
		原画借上料				80,000													
		講演会講師謝礼				50,000													
		保険料(4)				10,750			その他の特定財源										
		消耗品費(1)				4,962			合計		0								
		予算現額(千円)										406							
		総合計画の体系																	
												目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
												指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
										施策		施策4_生涯学習の推進							
その他の事業費										基本事業		04-2 生涯学習の推進							
合計										405,712									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,786	4,633	△ 153
物件費	325	345	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	121	61	△ 60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,266	722	△ 2,544
その他	0	0	0
小計(B)	8,498	5,761	△ 2,737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,498	△ 5,761	2,737
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,498	△ 5,761	2,737

(3) 視点別指標

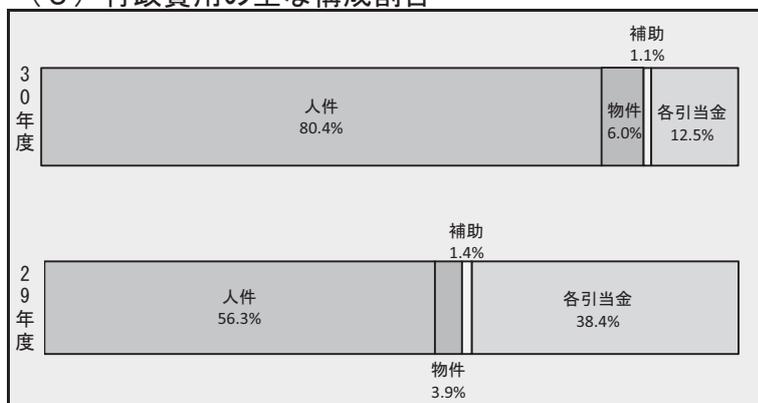
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	145円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,786	4,633
その他の人件費	0	0
合計	4,786	4,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子ども人形劇の参加者数	
	29年度	30年度
目標値		377人
実績値		337人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本の面白さを体感してもらうため、例年原画展や劇団による人形劇を実施しています。平成30年度は、挿絵画家の永井郁子氏の原画45点を展示し、併せて同氏によるおはなし会も実施し、延べ474人の参加を得ました。この集客のチャンスを図書館利用に繋げる工夫は課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館		
123	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	わかぎり図書館費	
	事業名	資料貸出閲覧事業									
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。									
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬			2,587,200	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000			
		備品購入費			2,159,964		資料等紛失弁償金	5,616			
		消耗品費(1)			1,001,950		図書館資料複写手数料	770			
		手数料(3)			367,928		その他の特定財源				
		複写機借上料			135,249		合計	1,506,386			
		印刷製本費(2)			17,455		予算現額(千円)		6,273		
		費用弁償(1)			604	総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費			施策	施策4_生涯学習の推進					
	合計		6,270,350	基本事業	04-2 生涯学習の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	10,963	10,694	△ 269
物件費	1,445	1,523	78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,263	1,263
その他	0	0	0
小計(B)	12,408	13,480	1,072
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,407	△ 13,479	△ 1,072
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,407	△ 13,479	△ 1,072

(3) 視点別指標

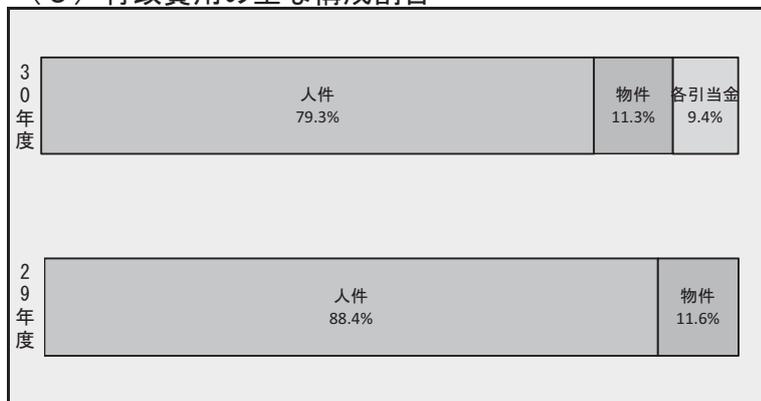
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	212円	233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,376	8,107
その他の人件費	2,587	2,587
合計	10,963	10,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	29年度	30年度
目標値		21,794人
実績値		45,453人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は、地域の皆様に対して発行する「わかぎり新聞」の発行回数を2回増やして5回にして広報に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		わかぎり図書館		
124	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	わかぎり図書館費						
	事業名	わかぎり図書館管理事務														
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。														
	支出済額 (円)	管理業務委託料			2,367,288		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料			54,300					
		光熱水費(3)			1,291,994			公共施設職員等駐車料			36,000					
		清掃委託料			563,760			太陽光発電電力売払収入			3,444					
		冷暖房空調設備保守委託料			486,000			その他の特定財源			2,325					
		エレベーター保守委託料			207,360			合計			96,069					
		警備委託料			194,400			予算現額(千円)				5,747				
		来館者数カウンター設置工事			129,600		総合計画の体系									
		建築設備定期検査報告書作成委託料			104,760		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
		消耗品費(1)			103,695		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実							
		修繕料(7)			99,684		施策		施策4_生涯学習の推進							
		印刷機借上料			90,720		基本事業		04-1 生涯学習環境の充実							
その他の事業費				96,367												
合計			5,735,628													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	47	54	7
その他	48	42	△ 6
小計(A)	95	96	1
行政費用			
人件費	1,197	1,158	△ 39
物件費	5,429	5,499	70
維持補修費	573	100	△ 473
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	130	130
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	89	180	91
その他	0	0	0
小計(B)	10,701	10,480	△ 221
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,606	△ 10,384	222
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,606	△ 10,384	222

(3) 視点別指標

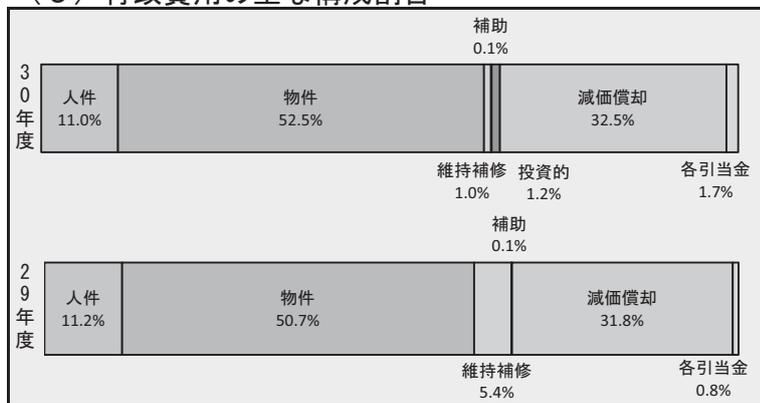
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	183円	181円
受益者負担比率	0.4%	0.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,197	1,158
その他の人件費	0	0
合計	1,197	1,158

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を維持するための物件費です。平成30年度は、利用形態の把握とサービスの方向性について検討を行っていくため、来館者数カウンターの設置工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
125	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	わかたけ図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)		図書館嘱託員報酬		2,587,200	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		1,500,000	
			備品購入費		2,159,974		資料等紛失弁償金		2,376	
			消耗品費(1)		1,001,159		図書館資料複写手数料		1,660	
			手数料(3)		358,738		その他の特定財源			
			複写機借上料		69,594		合計		1,504,036	
			印刷製本費(2)		17,454		予算現額(千円)		6,212	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進				
		合計		6,194,119	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	2	1
小計(A)	1	2	1
行政費用			
人件費	10,963	10,694	△ 269
物件費	1,454	1,447	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,263	1,263
その他	0	0	0
小計(B)	12,417	13,404	987
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,416	△ 13,402	△ 986
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,416	△ 13,402	△ 986

(3) 視点別指標

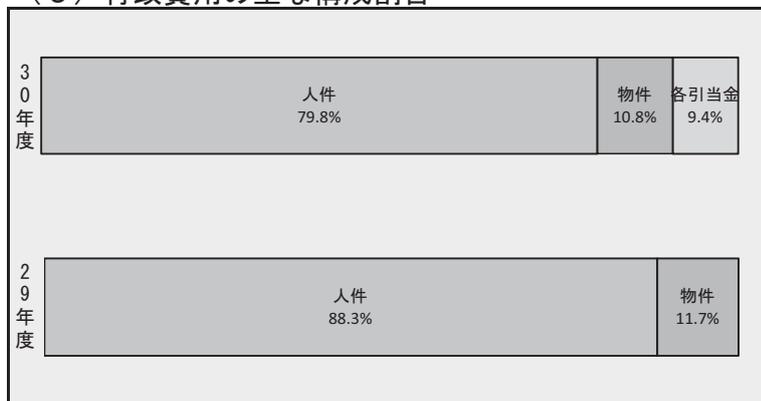
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	212円	231円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,376	8,107
その他の人件費	2,587	2,587
合計	10,963	10,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	29年度	30年度
目標値		22,944人
実績値		42,660人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は、多様な文化の継承と来館者を図書館利用へつなげることを目的として、16ミリフィルム映画会を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		わかたけ図書館			
126	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大 事業		わかたけ図書館費							
	事業名	わかたけ図書館管理事務															
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			2,367,288		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		96,000							
		光熱水費(3)			1,309,054			地域会館使用料		27,000							
		清掃委託料			680,400			複写機等利用料		7,640							
		エレベーター保守委託料			583,200			その他の特定財源									
		冷暖房空調設備保守委託料			525,960			合計		130,640							
		警備委託料			155,520		予算現額(千円)		6,350								
		来館者数カウンター設置工事			108,000												
		消耗品費(1)			103,958		総合計画の体系										
		印刷機借上料			90,720		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
建築設備定期検査報告書作成委託料				80,460		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
通信運搬費(1)			50,347		施策		施策4_生涯学習の推進										
その他の事業費			73,736		基本事業		04-1 生涯学習環境の充実										
合計			6,128,643														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13	27	14
その他	58	104	46
小計(A)	71	131	60
行政費用			
人件費	1,197	1,158	△ 39
物件費	6,133	5,987	△ 146
維持補修費	49	27	△ 22
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	108	108
減価償却費	7,296	8,017	721
各引当金繰入金	89	180	91
その他	0	0	0
小計(B)	14,771	15,484	713
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,700	△ 15,353	△ 653
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,700	△ 15,353	△ 653

(3) 視点別指標

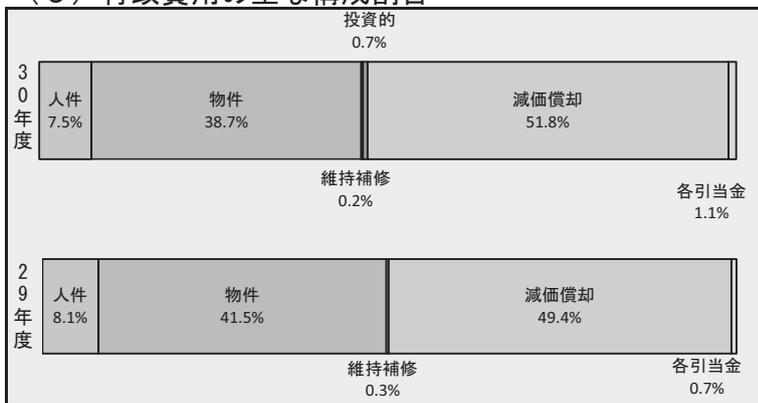
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	253円	267円
受益者負担比率	0.1%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,197	1,158
その他の人件費	0	0
合計	1,197	1,158

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を維持するための物件費です。平成30年度は、利用形態の把握とサービスの方向性について検討を行っていったため、来館者数カウンターの設置工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		武蔵野台図書館			
127	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大 事業		武蔵野台図書館費							
	事業名	資料貸出閲覧事業															
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。															
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬		5,167,200		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		2,000,000								
		備品購入費		3,599,859			資料等紛失弁償金		9,190								
		消耗品費(1)		2,584,864			図書館資料複写手数料		2,610								
		パートタイマー賃金		658,800			その他の特定財源										
		手数料(3)		618,260			合計		2,011,800								
		複写機借上料		133,897		予算現額(千円)		12,934									
		費用弁償(1)		43,520		総合計画の体系											
		印刷製本費(2)		29,079		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり									
		印刷機借上料		6,591		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実									
その他の事業費				施策		施策4_生涯学習の推進											
合計		12,842,070		基本事業		04-2 生涯学習の推進											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	3	1
小計(A)	2	3	1
行政費用			
人件費	31,581	30,647	△ 934
物件費	3,977	4,075	98
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	3,970	3,970
その他	0	0	0
小計(B)	35,558	38,692	3,134
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,556	△ 38,689	△ 3,133
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,556	△ 38,689	△ 3,133

(3) 視点別指標

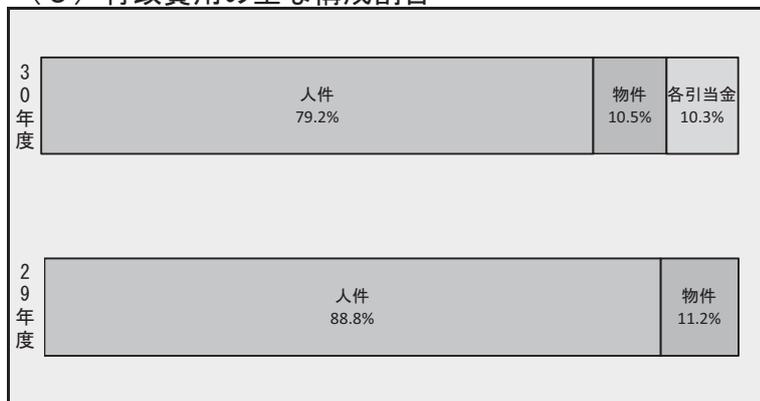
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	608円	667円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	26,325	25,480
その他の人件費	5,256	5,167
合計	31,581	30,647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	29年度	30年度
目標値		55,387人
実績値		74,635人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は、「乳幼児タイム」事業において「ミニミニおはなし会」を新たに開始し、サービスの充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
128	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費	
	事業名	武蔵野台図書館管理事務								
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料				421,659	主な 特定財源 (円)			
		来館者数カウンター設置工事				145,800				
		通信運搬費(1)				90,271				
		備品購入費				11,059			その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	701	
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実	
							施策	施策4_生涯学習の推進		
	その他の事業費					基本事業	04-1 生涯学習環境の充実			
	合計				668,789					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,393	2,316	△ 77
物件費	508	523	15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	146	146
減価償却費	5,716	5,795	79
各引当金繰入金	0	361	361
その他	0	0	0
小計(B)	8,617	9,141	524
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,617	△ 9,141	△ 524
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,617	△ 9,141	△ 524

(3) 視点別指標

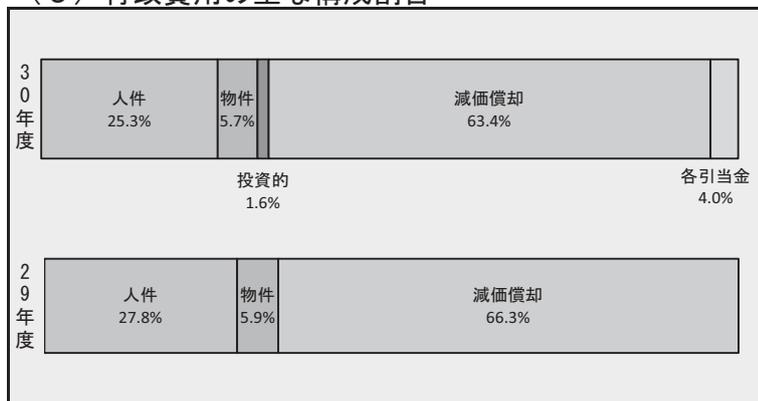
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	147円	158円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,393	2,316
その他の人件費	0	0
合計	2,393	2,316

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための人件費です。平成30年度は、利用形態の把握とサービスの方向性について検討を行っていただくため、来館者数カウンターの設置工事を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係	
129	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費		
	事業名	プログラミング教育推進校事業										
	事業概要	福生第三小学校が東京都教育委員会から「プログラミング教育推進校」として指定を受け、新学習指導要領に基づき「プログラミング的思考」を育むことを目的とした授業を計画的に実施します。										
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		299,826	主な 特定財源 (円)	プログラミング教育推進校事業委託金	476,826					
		備品購入費		97,000								
		講師謝礼		80,000								
							その他の特定財源					
							合計	476,826				
								予算現額(千円)	500			
			総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
		合計			476,826	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		477	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		477	
行政費用			
人件費		3,622	
物件費		397	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		80	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,540	
その他		0	
小計(B)		8,639	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,162	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,162	

(3) 視点別指標

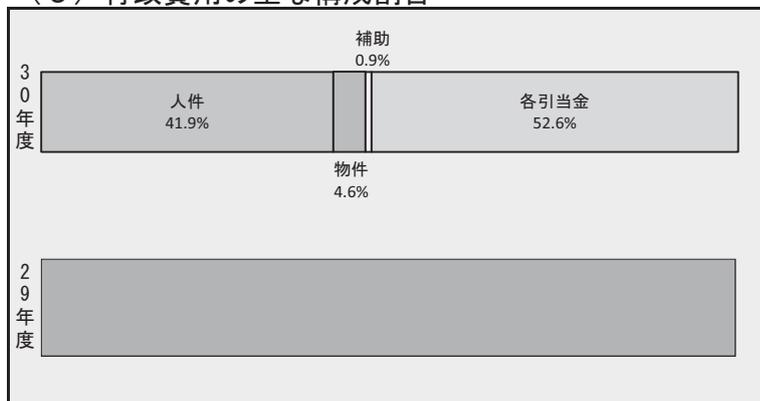
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		149円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		3,622
その他の人件費		0
合計		3,622

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会開催回数	
	29年度	30年度
目標値		4回
実績値		4回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本業務では、福生第三小学校が平成30・令和元年度プログラミング教育推進校として指定を受け、新学習指導要領に基づきプログラミング的思考を育むことを目的とした研究授業を公開するとともに、年間指導計画等を作成しました。特に、新学習指導要領に例示されている理科の単元で、電気の性質や働きを利用した道具について、その働きを目的に合わせて制御したり、電気を効率よく利用したりする工夫がなされていることを、プログラミングを通して確認し、「暗くなったら、電気を消灯する」というプログラムをマイクロビットを使い、作成する授業を実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
130	予算科目	款 教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費		
	事業名	市営競技場改良事業								
	事業概要	市営競技場の人工芝化及び管理棟の大規模改修工事を実施することにより、利用機会の拡大及び近隣地域への砂塵対策を図るとともに、管理棟をバリアフリー対応に改修する。								
	支出済額 (円)	設計委託料		9,882,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		4,940,000		
		消耗品費(1)		28,487						
		有料道路使用料		14,610						
		職員旅費(2)		6,536			その他の特定財源			
							合計		4,940,000	
						予算現額(千円)		9,992		
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		合計		9,931,633	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,034	
物件費		50	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,282	
その他		0	
小計(B)		2,366	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,366	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,366	

(3) 視点別指標

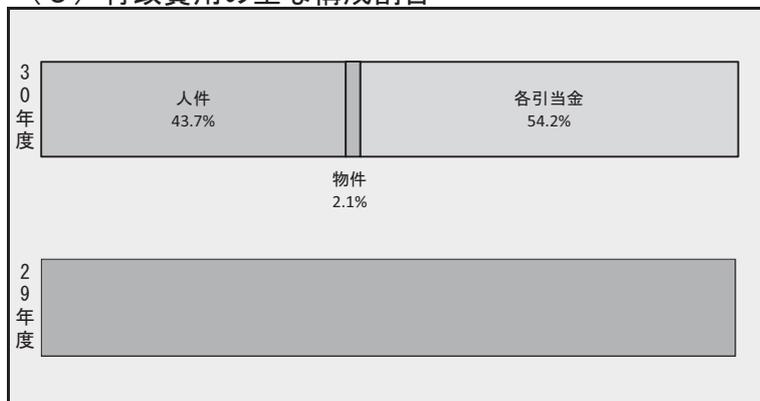
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,034
その他の人件費		0
合計		1,034

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。市営競技場の人工芝化工事と管理棟のバリアフリー化工事の実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
131	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	
	事業名	市民会館舞台装置等改良事業								
	事業概要	市民会館の舞台装置等の老朽化により改良を行います。								
	支出済額 (円)	設計委託料		12,960,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		9,000,000		
		有料道路使用料		4,240						
								その他の特定財源		
								合計		9,000,000
							予算現額(千円)		13,023	
							総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ			
			その他の事業費			施策	施策8_芸術・文化の振興			
		合計		12,964,240	基本事業	08-1 芸術・文化の振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		692	
物件費		4	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		866	
その他		0	
小計(B)		1,562	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,562	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,562	

(3) 視点別指標

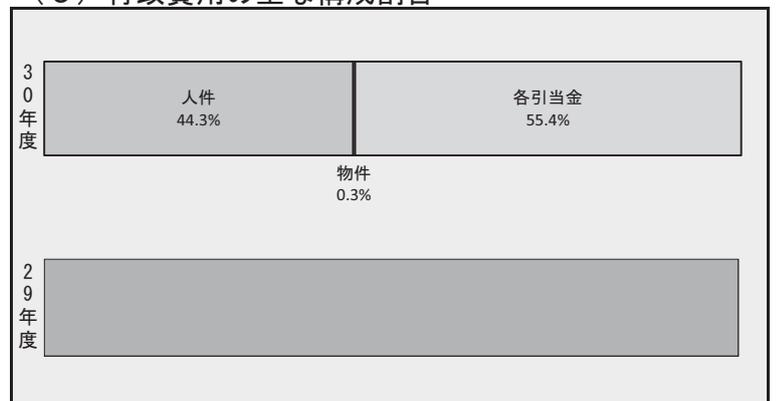
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		27円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		692
その他の人件費		0
合計		692

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、市民会館の舞台装置等の老朽化により改良工事を行うための人件費です。平成30年度は翌年度の工事に向けて設計委託を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係			
132	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大 事業		施設管理費							
	事業名	新扶桑会館管理事務															
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。															
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)															
		その他の特定財源															
		合計														0	
		予算現額(千円)														0	
		総合計画の体系															
		目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり													
		指針		第2節_市民力を向上する学習環境の充実													
施策		施策4_生涯学習の推進															
その他の事業費																	
合計						0		基本事業		04-1 生涯学習環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		577	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		728	
その他		0	
小計(B)		1,305	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,305	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,305	

(3) 視点別指標

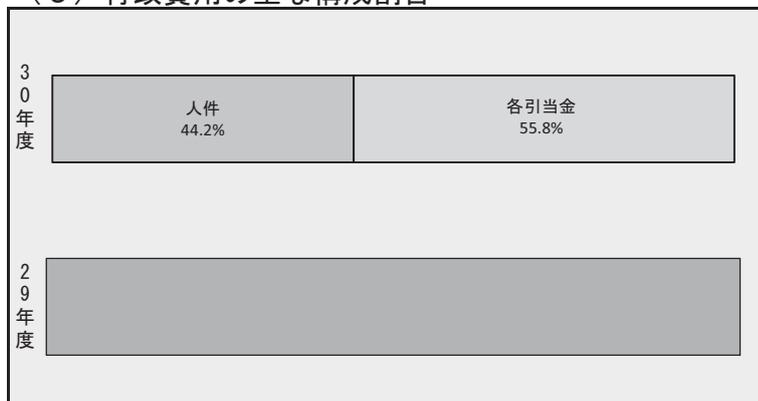
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		577
その他の人件費		0
合計		577

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。移転後の扶桑会館に指定管理者制度を導入するため、準備を進めました。



# 国民健康保険特別会計



ア 運営方針

- 国民健康保険税の収納率向上と交付金などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策に積極的に取り組み、医療費の適正化を推進します。
- 国民健康保険の新制度を円滑に推進します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	一般管理事務	医療費通知については、医療費控除の確定申告において添付書類として使用することができることとなったため、医療保険者において印刷することができるようシステムの改良を行いました。
★	医療費適正化事業	第1期データヘルス計画において取り組んだ事業の評価を行うとともに、実態に沿った保健事業を実施するため、福生市における健康課題を改めて把握し、第2期データヘルス計画を策定しました。

## ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	725,949,574
			後期高齢者支援金分現年課税分	311,371,701
			介護納付金分現年課税分	103,441,594
			医療給付費分滞納繰越分	65,244,780
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	27,125,957
			介護納付金分滞納繰越分	9,125,240
		2 退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	3,448,059
			後期高齢者支援金分現年課税分	1,486,468
			介護納付金分現年課税分	1,117,650
			医療給付費分滞納繰越分	248,989
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	103,557
			介護納付金分滞納繰越分	82,539
2	2	1 災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	41,000
4	2	1 保険給付費等交付金	普通交付金	4,087,521,096
			保険者努力支援分	12,506,000
			特別調整交付金分	24,422,000
			都繰入金	58,086,000
			特定健診等負担金	24,600,000
		2 都補助金	財政調整補助金	31,034,170
		5	1	1 一般会計繰入金
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	99,749,727			
事務費等繰入金	47,555,000			
出産育児一時金繰入金	30,800,000			
その他一般会計繰入金	652,445,000			
6	1	1 繰越金	前年度繰越金	421,286,466
7	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	8,473,854
			後期高齢者支援金分延滞金	3,522,415
			介護納付金分延滞金	1,405,087
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	138,937
			後期高齢者支援金分延滞金	13,140
			介護納付金分延滞金	21,122
	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	10,580
	3	1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金	2,392,632
			一般被保険者返納金	1,854,089
		3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金繰越分	965,033
4 退職被保険者等返納金			退職被保険者等返納金繰越分	17,738
5 雑入			療養費等指定公費一部負担金	440,781
			特定健康診査等負担金精算分	75,522
合計				6,932,100,517



オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	661,736	529,912	△ 131,824	1 流動負債	3,074	2,449	△ 625
収入未済	318,777	300,582	△ 18,195	還付未済金	3,074	2,449	△ 625
不納欠損引当金	△ 78,327	△ 48,943	29,384	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	421,286	278,273	△ 143,013	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,074	2,449	△ 625
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	658,662	527,463	△ 131,199
その他	0	0	0	正味財産の部合計	658,662	527,463	△ 131,199
資産の部合計	661,736	529,912	△ 131,824	負債及び正味財産の部合計	661,736	529,912	△ 131,824

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,239,229	1,276,988	37,759
国庫支出金	1,740,384	41	△ 1,740,343
都支出金	476,451	4,238,169	3,761,718
分担金及び負担金	3,171,540	0	△ 3,171,540
使用料及び手数料	0	0	0
その他	26,410	19,207	△ 7,203
小計	6,654,014	5,534,405	△ 1,119,609
2 行政費用			
人件費	4,466	4,569	103
物件費	127,992	117,225	△ 10,767
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,374,995	6,339,272	△ 1,035,723
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	14,630	16,313	1,683
その他	0	0	0
小計	7,522,083	6,477,379	△ 1,044,704
行政収支差額	△ 868,069	△ 942,974	△ 74,905
金融収支差額	37	11	△ 26
通常収支差額	△ 868,032	△ 942,963	△ 74,931
特別収支差額	△ 1,293	0	1,293
当期収支差額	△ 869,325	△ 942,963	△ 73,638

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	5,506,287
行政サービス活動支出	6,461,067
行政サービス活動収支差額	△ 954,780
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 954,780
一般会計繰入金	1,004,527
一般会計繰出金	192,761
前年度繰越金	421,286
形式収支	278,273

④ 正味財産変動計算書

項目	30年度
前期末残高	658,662
当期変動額	△ 131,199
当期末残高	527,463

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>30年度: 補助 97.9%, 各引当金 0.2%, 人件 0.1%, 物件 1.8%</p> <p>29年度: 補助 98.0%, 各引当金 0.2%, 人件 0.1%, 物件 1.7%</p>

カ 会計別総括

平成30年度からの国民健康保険制度改革について、適正に対応し、円滑に推進することが出来ました。この制度改革により、国民健康保険事業費納付金を東京都に納付する代わりに、医療費等については普通交付金が交付されることとなったため、行政収入と行政費用ともに大幅に減少しており、財政規模が大幅に縮小しています。また、保険税率の改定、収納率向上対策及び保健事業を行い、安定的な財政運営に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		★		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	一般管理費							
	事業名	一般管理事務															
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。															
1	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬		4,424,700	主な 特定財源 (円)		事務費等繰入金		14,260,562							
			プログラム使用料		3,106,512			特別調整交付金分		1,541,000							
			通信運搬費(1)		2,605,000			都繰入金		198,000							
			○システム改良委託料		2,181,600			その他の特定財源									
			療養費レセプト点検委託料		1,000,208			合計		15,999,562							
			保険資格・給付業務電算委託料		793,946		予算現額(千円)					18,638					
			東京都国民健康保険団体連合会負担金		654,836		総合計画の体系										
			印刷製本費(2)		542,802		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
			消耗品費(1)		345,360		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保									
			国民健康保険だより配布委託料		205,520		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
			費用弁償(1)		57,830		基本事業	26-3 医療保険制度の充実									
			その他の事業費		81,248												
			合計		15,999,562												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		★		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	賦課事務費							
	事業名	賦課事務															
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。															
2	支出済額 (円)		プログラム使用料		2,369,088	主な 特定財源 (円)		事務費等繰入金		6,283,104							
			保険税業務電算委託料		2,128,755												
			通信運搬費(1)		1,244,855			その他の特定財源									
			印刷製本費(2)		395,911			合計		6,283,104							
			パートタイマー賃金		126,720			予算現額(千円)					7,718				
			消耗品費(1)		15,338		総合計画の体系										
			東京都国民健康保険団体連合会負担金		2,437		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保									
			その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
			合計		6,283,104		基本事業	26-3 医療保険制度の充実									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	職員等公務災害補償費				
	事業名	職員等公務災害補償費								
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
4	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	交通事故等賠償金				
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	運営協議会費	大事業	運営協議会費				
	事業名	運営協議会事務											
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			委員報酬		144,500	主な 特定財源 (円)	事務費等繰入金		174,592			
				手数料(3)		30,092		その他の特定財源					
								合計		174,592			
								予算現額(千円)		547			
								総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		174,592	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
6	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費	大事業	一般被保険者療養給付費				
	事業名	一般被保険者療養給付費											
	事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者療養給付費		3,490,692,870	主な 特定財源 (円)	普通交付金		3,490,692,870			
								その他の特定財源					
								合計		3,490,692,870			
								予算現額(千円)		3,872,702			
								総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		3,490,692,870	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
7	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養給付費	大	大	大	大	大	大	大	大		
	事業名	退職被保険者等療養給付費															
	事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。															
	支出済額 (円)			退職被保険者等療養給付費		18,837,577	主な 特定財源 (円)		普通交付金			18,837,577					
										その他の特定財源							
										合計			18,837,577				
										予算現額(千円)					45,719		
									総合計画の体系								
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保								
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
					合計		18,837,577	基本事業	26-3 医療保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
8	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養費	大	大	大	大	大	大	大	大		
	事業名	一般被保険者療養費															
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。															
	支出済額 (円)			一般被保険者療養費		47,278,088	主な 特定財源 (円)		普通交付金			47,278,088					
										その他の特定財源							
										合計			47,278,088				
										予算現額(千円)					55,759		
									総合計画の体系								
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保								
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
					合計		47,278,088	基本事業	26-3 医療保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
9	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養費	大	事業		退職被保険者等療養費			
	事業名	退職被保険者等療養費												
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。												
	支出済額 (円)			退職被保険者等療養費		82,222	主な 特定財源 (円)		普通交付金				82,222	
										その他の特定財源				
										合計				82,222
									予算現額(千円)				359	
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
			合計		82,222	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
10	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	審査支払手数料	大	事業		審査支払手数料			
	事業名	審査支払手数料												
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を国民健康保険団体連合会に支払います。												
	支出済額 (円)			診療報酬請求明細書等審査支払手数料		19,443,911	主な 特定財源 (円)		事務費等繰入金				10,547,327	
										普通交付金				8,896,584
										その他の特定財源				
										合計				19,443,911
									予算現額(千円)				23,279	
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
			合計		19,443,911	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
11	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費	大	大事業	一般被保険者高額療養費							
	事業名	一般被保険者高額療養費															
	事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。															
	支出済額 (円)	一般被保険者高額療養費		487,178,969		主な 特定財源 (円)	普通交付金		487,178,969								
							その他の特定財源										
							合計		487,178,969								
							予算現額(千円)		536,561								
		総合計画の体系															
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり										
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保										
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
		合計		487,178,969		基本事業	26-3 医療保険制度の充実										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
12	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額療養費	大	大事業	退職被保険者等高額療養費							
	事業名	退職被保険者等高額療養費															
	事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。															
	支出済額 (円)	退職被保険者等高額療養費		2,870,421		主な 特定財源 (円)	普通交付金		2,870,421								
							その他の特定財源										
							合計		2,870,421								
							予算現額(千円)		8,704								
		総合計画の体系															
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり										
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保										
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
		合計		2,870,421		基本事業	26-3 医療保険制度の充実										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
13	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額介護合算療養費	大	大事業	一般被保険者高額介護合算療養費				
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費												
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。												
	支出済額 (円)			一般被保険者高額介護合算療養費		854,468	主な 特定財源 (円)		普通交付金		854,468			
										その他の特定財源				
										合計		854,468		
									予算現額(千円)			1,100		
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
					合計		854,468	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
14	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	大	大事業	退職被保険者等高額介護合算療養費				
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費												
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。												
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源				
										合計		0		
									予算現額(千円)			1		
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
					合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
15	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	一般被保険者移送費	大事業	一般被保険者移送費				
	事業名	一般被保険者移送費											
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者移送費		23,160	主な 特定財源 (円)	普通交付金		23,160			
								その他の特定財源					
								合計		23,160			
								予算現額(千円)		24			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		23,160	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
16	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	退職被保険者等移送費	大事業	退職被保険者等移送費				
	事業名	退職被保険者等移送費											
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。											
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)						
								その他の特定財源					
								合計		0			
								予算現額(千円)		1			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
17	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費		目	出産育児一時金		大事業	出産育児一時金			
	事業名	出産育児一時金												
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。												
	支出済額 (円)	出産育児一時金				34,267,840		主な 特定財源 (円)	出産育児一時金繰入金		30,800,000			
		支払手数料				14,280			事務費等繰入金		14,280			
									その他の特定財源					
									合計		30,814,280			
									予算現額(千円)		46,224			
		総合計画の体系												
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費							施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計				34,282,120		基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
18	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費		目	葬祭費		大事業	葬祭費			
	事業名	葬祭費												
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。												
	支出済額 (円)	葬祭費				4,600,000		主な 特定財源 (円)						
									その他の特定財源					
									合計		0			
									予算現額(千円)		5,500			
		総合計画の体系												
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費							施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計				4,600,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
19	予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金	目	結核・精神医療給付金	大	事業	結核・精神医療給付金			
	事業名	結核・精神医療給付金											
	事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者結核・精神医療給付金		6,022,868	主な 特定財源 (円)		普通交付金			6,022,868	
										その他の特定財源			
										合計			6,022,868
										予算現額(千円)			6,727
									総合計画の体系				
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		6,022,868	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
20	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	一般被保険者医療給付費分	大	事業	一般被保険者医療給付費分			
	事業名	一般被保険者医療給付費分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者医療給付費分		1,481,620,480	主な 特定財源 (円)		都繰入金			49,557,000	
									財政調整補助金			31,034,170	
									保険者努力支援分			12,506,000	
									その他の特定財源			12,546,000	
									合計			105,643,170	
									予算現額(千円)			1,481,621	
									総合計画の体系				
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計		1,481,620,480	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
21	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分		目	退職被保険者等医療給付費分	大	事業 退職被保険者等医療給付費分			
	事業名	退職被保険者等医療給付費分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			退職被保険者等医療給付費分		3,688,314		主な 特定財源 (円)					
											その他の特定財源		
											合計		0
											予算現額(千円)		3,689
										総合計画の体系			
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計		3,688,314		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
22	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分		目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	大	事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者後期高齢者支援金等分		498,759,210		主な 特定財源 (円)					
											その他の特定財源		
											合計		0
											予算現額(千円)		498,760
										総合計画の体系			
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計		498,759,210		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
23	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	大	事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等分			
	事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1,284,704	主な 特定財源 (円)						
											その他の特定財源		
											合計		0
											予算現額(千円)		1,285
										総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		1,284,704	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
24	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分	目	介護納付金分	大	事業	介護納付金分			
	事業名	介護納付金分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			介護納付金分		163,246,486	主な 特定財源 (円)						
											その他の特定財源		
											合計		0
											予算現額(千円)		163,247
										総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		163,246,486	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
27	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	後発医薬品利用差額通知事務費			
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務											
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。											
	支出済額 (円)			後発医薬品利用差額通知等業務委託料		1,319,704	主な 特定財源 (円)		特別調整交付金分		988,704		
									都繰入金		331,000		
									その他の特定財源				
									合計		1,319,704		
									予算現額(千円)			1,849	
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		1,319,704	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	通知回数				10回
					10回

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
28	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	医療費適正化事業費				
	事業名	医療費適正化事業												
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。												
	支出済額 (円)			医療費適正化事業委託料		5,013,554	主な 特定財源 (円)		特別調整交付金分		5,013,554			
									その他の特定財源					
									合計		5,013,554			
									予算現額(千円)			5,574		
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
					合計		5,013,554	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
29	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	医療機関受診勧奨通知事業費						
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業														
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。														
	支出済額 (円)			医療機関受診勧奨通知事業委託料		2,214,000	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分			2,214,000					
								その他の特定財源								
								合計			2,214,000					
								予算現額(千円)			2,214					
		総合計画の体系														
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保								
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
					合計		2,214,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	通知件数				100件
					100件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
30	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大	事業	訪問指導事業費						
	事業名	訪問指導事業														
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。														
	支出済額 (円)			重複・頻回受診者等訪問指導委託料		2,959,200	主な 特定財源 (円)	都繰入金			2,959,200					
								その他の特定財源								
								合計			2,959,200					
								予算現額(千円)			3,197					
		総合計画の体系														
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保								
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
					合計		2,959,200	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	指導件数				100件
					127件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
31	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大	事業	一時借入金利子償還費							
	事業名	一時借入金利子償還費															
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
									その他の特定財源								
									合計						0		
										予算現額(千円)						243	
																総合計画の体系	
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
				その他の事業費				施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計				0		基本事業		26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係			
32	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大	事業	国都支出金精算返還金							
	事業名	国都支出金精算返還金															
	事業概要	国、東京都への負担金などに対する精算返還金です。															
	支出済額 (円)	国庫支出金精算返還金		81,435,443		主な 特定財源 (円)											
		都支出金精算返還金		1,834,608				その他の特定財源									
								合計								0	
										予算現額(千円)						83,271	
																総合計画の体系	
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
				その他の事業費				施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計		83,270,051		基本事業		26-3 医療保険制度の充実									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
33	予算科目	款 諸支出金		項 償還金及び還付金		目 償還金		大事業		退職者医療交付金精算返還金						
	事業名	退職者医療交付金精算返還金														
	事業概要	退職者医療交付金に対する精算返還金です。														
	支出済額 (円)	退職者医療交付金精算返還金		5,255,194		主な 特定財源 (円)										
								その他の特定財源								
								合計		0						
								予算現額(千円)		5,256						
		総合計画の体系														
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計		5,255,194		基本事業	26-3 医療保険制度の充実									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
34	予算科目	款 諸支出金		項 他会計繰出金		目 一般会計繰出金		大事業		一般会計繰出金						
	事業名	一般会計繰出金														
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。														
	支出済額 (円)	繰出金		192,761,221		主な 特定財源 (円)										
								その他の特定財源								
								合計		0						
								予算現額(千円)		196,816						
		総合計画の体系														
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計		192,761,221		基本事業	26-3 医療保険制度の充実									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
35	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大	事業	予備費			
	事業名	予備費											
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計				0
								予算現額(千円)					118,510
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
								施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				その他の事業費									
		合計		0		基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	収納事務費			
	事業名	収納事務											
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。											
	支出済額 (円)			保険税収納専門員派遣事業委託料	7,689,772		主な 特定財源 (円)	都繰入金		5,000,000			
				通信運搬費(1)	3,848,083			事務費等繰入金		9,240,018			
				市税等収納代行業務委託料	1,761,232			その他の特定財源					
				印刷製本費(2)	438,032		合計		14,240,018				
				プログラム使用料	248,832		予算現額(千円)					15,658	
				口座振替データ伝送委託料	104,400		総合計画の体系						
				手数料(3)	99,684		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				消耗品費(1)	49,983		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計		14,240,018		基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	国民健康保険税の収納率				77.0%
					78.7%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係			
37	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険税還付金	目	一般被保険者保険税還付金	目	大事業	目	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金				
	事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金															
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。															
	支出済額 (円)			一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金		7,327,403		主な 特定財源 (円)									
															その他の特定財源		
															合計		0
														予算現額(千円)		8,000	
														総合計画の体系			
														目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
														指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		7,327,403		基本事業						26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係			
38	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等保険税還付金	目	退職被保険者等保険税還付金	目	大事業	目	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金				
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金															
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
															その他の特定財源		
															合計		0
														予算現額(千円)		100	
														総合計画の体系			
														目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
														指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		0		基本事業						26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
39	予算科目	款	保健事業費		項	特定健康診査等事業費		目	特定健康診査等事業費		大	事業 特定健康診査等事業費	
	事業名	特定健康診査等事業											
	事業概要	医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を実施します。											
	支出済額 (円)	特定健康診査委託料			48,708,394	主な 特定財源 (円)	特定健診等負担金				24,600,000		
		通信運搬費(1)			1,907,602		特別調整交付金分				588,600		
		特定保健指導委託料			1,750,939		その他の特定財源						
		特定健康診査等負担金			1,453,530		合計				25,188,600		
		印刷製本費(2)			680,817		予算現額(千円)				66,154		
		特定健康診査受診勧奨委託料			588,600								
		特定健康診査等手数料			242,466								
		消耗品費(1)			197,931								
		パートタイマー賃金			126,720								
		職員旅費(2)			154	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
	合計		55,657,153	基本事業	26-3 医療保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

# 介護保険特別会計



**ア 運営方針**

- 「第7期介護保険事業計画」に基づき、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域包括支援センターの機能強化、介護予防の推進、在宅医療と介護連携の推進、認知症施策の推進など総合的に高齢者施策を進めます。
- 介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付費の適正化に努めます。
- 地域包括ケアシステムの実現のため、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施し地域支援事業の充実を図ります。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	介護予防・生活支援サービス事業	要支援1、2の方またはチェックリストで対象となった方に対して、訪問型サービスと通所型サービス等を提供しました。
★	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応体制の強化を図りました。また、認知症ケアパスを作成し、状態に応じた適切なサービス提供の流れを明示しました。
★	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関の連携体制を構築するため、在宅医療介護連携推進会議を開催しました。また、医療介護関係者間における情報連携のため、ICT多職種ネットワーク事業に対して支援を行いました。

## ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度			
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	1,019,877,988			
			滞納繰越分保険料	7,407,387			
2	2	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	640,057,366			
			1 調整交付金	調整交付金	135,272,000		
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,606,374	
					3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	26,866,840
						4 保険者機能強化推進交付金	5,185,000
5 介護保険事業費補助金	378,000						
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	963,078,000			
			2 地域支援事業支援交付金	30,788,000			
4	3	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	549,693,000			
			1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,503,984		
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,433,419		
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	111,873			
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	455,707,000			
			2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,565,000		
				3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	15,139,000	
					4 低所得者保険料軽減繰入金	10,181,500	
					5 その他一般会計繰入金	49,689,000	
	2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	50,000,000			
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	240,273,833			
8	2	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	257,500			
			1 預金利子	歳計現金預金利子	11,279		
			3 返納金	返納金	13,354		
合計				4,264,096,697			

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度	
1	1	1 一般管理費	一般管理費	8,884,490	
		2 連合会負担金	連合会負担金	17,069	
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	3,030,734	
			収納事務費	1,120,414	
	3	1 認定審査会費	認定審査会費	5,523,809	
		2 認定調査費	認定調査等費	24,281,093	
2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,281,069,625	
		2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	74,468,332	
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	3,359,700	
	2	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	92,143,878	
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	123,337	
	3	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	6,604,962	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	19,589	
	4	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	146,090,430	
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	19,520	
	3	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	82,473,884
			2 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,021,505
			3 高額総合事業サービス費	高額総合事業サービス費	21,973
4 高額医療合算総合事業サービス費			高額医療合算総合事業サービス費	0	
5 審査支払手数料			審査支払手数料	216,540	
2		1 一般介護予防事業費	一般介護予防施策事業費	18,866,392	
			地域介護予防活動支援事業費	1,699,726	
			介護予防普及啓発事業費	2,159,501	
			健康教育相談費	119,160	
			機能訓練費	72,820	
		介護サポーター事業費	224,860		
3		2 権利擁護事業費	権利擁護事業費	6,309,058	
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的マネジメント事業費	14,232,000	
			地域ケア会議運営費	229,500	
		4 包括的支援事業費	委託型地域包括支援センター事業費	25,725,000	
	5 任意事業費	家族介護支援事業費	2,845,184		
		地域自立生活支援事業費	2,402,860		
	6 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	2,167,938		
7 在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	326,183			
4	1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	166,552,502	
5	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0	
6	1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,577,500	
		2 償還金	国都支払基金返還金	54,929,207	
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	24,088,997	
予備費				0	
合計				4,066,019,272	
職員人件費				5,146,472	
総合計				4,071,165,744	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	263,862	215,336	△ 48,526	1 流動負債	1,661	1,779	118
収入未済	34,676	30,821	△ 3,855	還付未済金	1,491	1,251	△ 240
不納欠損引当金	△ 11,088	△ 8,416	2,672	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	170	528	358
その他	240,274	192,931	△ 47,343	その他	0	0	0
2 固定資産	386,565	503,117	116,552	2 固定負債	9,738	9,427	△ 311
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	9,738	9,427	△ 311
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	11,399	11,206	△ 193
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	639,028	707,247	68,219
その他	386,565	503,117	116,552	正味財産の部合計	639,028	707,247	68,219
資産の部合計	650,427	718,453	68,026	負債及び正味財産の部合計	650,427	718,453	68,026

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,005,783	1,035,511	29,728
国庫支出金	829,913	829,366	△ 547
都支出金	574,562	576,630	2,068
分担金及び負担金	1,036,349	993,866	△ 42,483
使用料及び手数料	0	0	0
その他	271	271	0
小計	3,446,878	3,435,644	△ 11,234
2 行政費用			
人件費	30,362	28,616	△ 1,746
物件費	82,089	82,688	599
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,035	2,668	△ 367
補助費等	3,652,164	3,765,584	113,420
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,284	10,184	△ 100
その他	0	0	0
小計	3,777,934	3,889,740	111,806
行政収支差額	△ 331,056	△ 454,096	△ 123,040
金融収支差額	112	123	11
通常収支差額	△ 330,944	△ 453,973	△ 123,029
特別収支差額	△ 505	0	505
当期収支差額	△ 331,449	△ 453,973	△ 122,524

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	3,427,541
行政サービス活動支出	3,880,524
行政サービス活動収支差額	△ 452,983
社会資本整備等投資活動収入	50,000
社会資本整備等投資活動支出	166,553
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 116,553
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 569,536
一般会計繰入金	546,282
一般会計繰出金	24,089
前年度繰越金	240,274
形式収支	192,931

④ 正味財産変動計算書

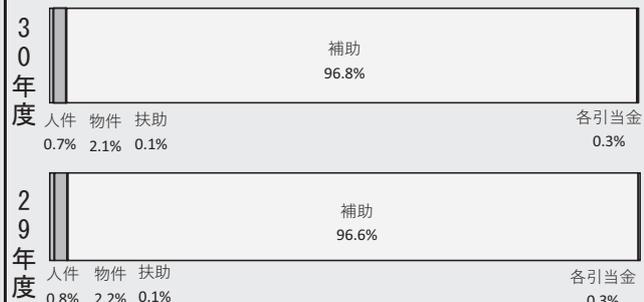
項目	30年度
前期末残高	639,028
当期変動額	68,219
当期末残高	707,247

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 会計別総括

平成30年度から令和2年度までを計画期間とする介護保険事業計画(第7期)に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めました。また、在宅医療・介護連携の推進及び、認知症総合支援事業の強化など、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けていくことができるよう、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業	一般管理費	
	事業名	一般管理事務											
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)	プログラム使用料			3,333,312	主な 特定財源 (円)	介護保険事業費補助金				378,000		
		印刷製本費(2)			1,530,111								
		通信運搬費(1)			1,221,861								
		介護保険パンフレット配布委託料			925,096		その他の特定財源						
		システム改良委託料			756,000		合計		378,000				
		消耗品費(1)			284,798	予算現額(千円)				8,820			
		職員旅費(2)			42,170	総合計画の体系							
		共同処理事務委託料			5,724								
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
		合計			8,099,072	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
					施策	施策25_高齢者福祉の充実							
				基本事業	25-3 介護保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
2	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	連合会負担金		大事業	連合会負担金	
	事業名	連合会負担金											
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。											
	支出済額 (円)	東京都国民健康保険団体連合会負担金			17,069	主な 特定財源 (円)							
							その他の特定財源						
							合計		0				
							予算現額(千円)				18		
						総合計画の体系							
													目標
		その他の事業費				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		合計			17,069	施策	施策25_高齢者福祉の充実						
						基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
3	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費				
	事業名	賦課事務											
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			1,417,409	主な 特定財源 (円)							
		介護保険料当初賦課処理委託料			1,001,214								
		印刷製本費(2)			610,470				その他の特定財源				
		消耗品費(1)			1,641				合計		0		
							予算現額(千円)				3,501		
		総合計画の体系											
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実						
合計				3,030,734	基本事業	25-3 介護保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
4	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定審査会費	大事業	認定審査会費				
	事業名	認定審査会事務											
	事業概要	介護認定審査会に係る事務経費で、主なものとしては、介護認定審査会を構成する委員の方に支払う委員報酬です。											
	支出済額 (円)	委員報酬			5,292,000	主な 特定財源 (円)							
		通信運搬費(1)			161,355								
		消耗品費(1)			58,155				その他の特定財源				
		委員退任記念品			10,000				合計		0		
		手数料(3)			2,299				予算現額(千円)				7,322
		総合計画の体系											
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実						
合計				5,523,809	基本事業	25-3 介護保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
5	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定調査費	大事業	認定調査等費				
	事業名	認定調査等事務											
	事業概要	認定調査に係る事務経費で、主なものは認定調査嘱託員報酬、調査場所が遠隔地等の場合の調査委託料及び主治医意見書手数料です。											
	支出済額 (円)			認定調査嘱託員報酬		12,542,400	主な 特定財源 (円)						
				手数料(3)		9,101,160							
				要介護認定調査委託料		1,512,000							
				通信運搬費(1)		898,625				その他の特定財源			
				印刷製本費(2)		167,400				合計			0
				費用弁償(1)		36,570		予算現額(千円)				25,969	
				消耗品費(1)		22,938		総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		24,281,093	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
6	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等給付費	大事業	介護サービス等給付費				
	事業名	介護サービス等給付費											
	事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。											
	支出済額 (円)			介護サービス等給付費		3,281,069,625	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料			879,122,414	
									介護給付費交付金			876,807,492	
									介護給付費負担金			580,985,614	
									その他の特定財源			679,195,898	
									合計			3,016,111,418	
								予算現額(千円)				3,587,948	
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		3,281,069,625	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
7	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大	事業		介護予防サービス等給付費		
	事業名	介護予防サービス等給付費											
	事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。											
	支出済額 (円)		介護予防サービス等給付費		74,468,332	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		19,952,877				
							介護給付費交付金		19,900,337				
							介護給付費負担金		15,241,112				
							その他の特定財源		12,115,662				
							合計		67,209,988				
								予算現額(千円)			83,105		
								総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実					
			合計		74,468,332	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
8	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大	事業		審査支払手数料		
	事業名	審査支払手数料											
	事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。											
	支出済額 (円)		審査支払手数料		3,359,700	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		900,191				
							介護給付費交付金		897,820				
							介護給付費負担金		687,615				
							その他の特定財源		546,608				
							合計		3,032,234				
								予算現額(千円)			3,600		
								総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実					
			合計		3,359,700	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費			
	事業名	高額介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護サービス費		92,143,878	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	24,688,824			
								介護給付費交付金	24,623,812			
								介護給付費負担金	18,858,689			
								その他の特定財源	14,991,394			
								合計	83,162,719			
							予算現額(千円)					92,144
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		92,143,878	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費			
	事業名	高額介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護予防サービス費		123,337	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	33,047			
								介護給付費交付金	32,960			
								介護給付費負担金	25,243			
								その他の特定財源	20,067			
								合計	111,317			
							予算現額(千円)					300
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		123,337	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大	事業	高	額医療合算介護サービス費		
	事業名	高額医療合算介護サービス費											
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。											
	支出済額 (円)			高額医療合算介護サービス費		6,604,962	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料					1,769,719
								介護給付費交付金					1,765,059
								介護給付費負担金					1,351,809
								その他の特定財源					1,074,598
								合計					5,961,185
								予算現額(千円)					11,800
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実						
			合計		6,604,962	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大	事業	高	額医療合算介護予防サービス費		
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費											
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。											
	支出済額 (円)			高額医療合算介護予防サービス費		19,589	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料					5,248
								介護給付費交付金					5,235
								介護給付費負担金					4,009
								その他の特定財源					3,187
								合計					17,679
								予算現額(千円)					200
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実						
			合計		19,589	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大	事業	特定入所者介護サービス費		
	事業名	特定入所者介護サービス費										
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。										
	支出済額(円)			特定入所者介護サービス費		146,090,430	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		39,143,142		
								介護給付費交付金		39,040,069		
								介護給付費負担金		25,243,415		
								その他の特定財源		28,226,662		
								合計		131,653,288		
							予算現額(千円)			161,763		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計		146,090,430	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大	事業	特定入所者介護予防サービス費		
	事業名	特定入所者介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。										
	支出済額(円)			特定入所者介護予防サービス費		19,520	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		5,230		
								介護給付費交付金		5,216		
								介護給付費負担金		3,995		
								その他の特定財源		3,176		
								合計		17,617		
							予算現額(千円)			50		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計		19,520	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		★		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
15	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大	事業	介護予防・生活支援サービス事業費		
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業										
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。										
	支出済額 (円)		介護予防・生活支援サービス事業費		82,408,004	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		23,987,618		
			研修委託料		64,800			現年度分保険料		23,966,661		
			通信運搬費(1)		1,080			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		16,834,007		
								その他の特定財源		13,521,657		
								合計		78,309,943		
							予算現額(千円)			94,051		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		82,473,884	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		★		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
16	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大	事業	高額総合事業サービス費		
	事業名	高額総合事業サービス費										
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)		高額総合事業サービス費		21,973	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		6,391		
								現年度分保険料		6,386		
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,485		
								その他の特定財源		3,602		
								合計		20,864		
							予算現額(千円)			50		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		21,973	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
17	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額医療合算総合事業サービス費	大	事業	高額医療合算総合事業サービス費			
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費											
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計		0		
								予算現額(千円)					50
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		0		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
18	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	審査支払手数料	大	事業	審査支払手数料			
	事業名	審査支払手数料											
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。											
	支出済額 (円)	審査支払手数料				216,540		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		62,981		
									現年度分保険料		62,926		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		44,199		
								その他の特定財源		35,502			
								合計		205,608			
								予算現額(千円)					234
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		合計		216,540		基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
19	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	大	事業	地域自立生活支援事業費		
	事業名	地域自立生活支援事業											
	事業概要	介護保険相談員を配置し、介護保険制度に関する相談・支援を行います。											
	支出済額 (円)			介護保険相談員報酬		2,316,000		主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		904,091	
				費用弁償(1)		86,860				現年度分保険料		698,264	
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		452,045	
										その他の特定財源			
										合計		2,054,400	
									予算現額(千円)			2,431	
									総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計		2,402,860		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
20	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金		目	介護給付費準備基金積立金	大	事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護保険準備基金に積み立て、適切に管理します。											
	支出済額 (円)			積立金		166,552,502		主な 特定財源 (円)		現年度分保険料		5,185,000	
										介護給付費準備基金積立金利子		111,873	
										その他の特定財源			
										合計		5,296,873	
										予算現額(千円)			166,553
									総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実			
					合計		166,552,502		基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
21	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	一時借入金利子償還費	
	事業名	一時借入金利子償還費											
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計				0
									予算現額(千円)				1
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計				0	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
22	予算科目	款	諸支出金		項	償還金及び還付金		目	償還金		大事業	国都支払基金返還金	
	事業名	国都支払基金返還金											
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。											
	支出済額 (円)	国庫支出金精算返還金		23,175,670		主な 特定財源 (円)							
		都支出金精算返還金		16,345,630			その他の特定財源						
		支払基金精算返還金		15,407,907			合計				0		
							予算現額(千円)				54,932		
						総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		54,929,207		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
23	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金				
	事業名	一般会計繰出金											
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。											
	支出済額 (円)	繰出金			24,088,997		主な 特定財源 (円)						
								その他の特定財源					
								合計		0			
								予算現額(千円)		24,089			
		総合計画の体系											
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		24,088,997		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費				
	事業名	予備費											
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計		0		
									予算現額(千円)		1,888		
		総合計画の体系											
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		0		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係				
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	介護予防ケアマネジメント事業費		大	事業費				
事業名	介護予防ケアマネジメント事業														
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント等を実施します。														
25	支出済額 (円)	地域包括支援センター事業費負担金		3,932,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,523,166						
		プログラム使用料		3,756,456			現年度分保険料		3,493,413						
		データセンター使用料		1,784,376			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,261,583						
		システム保守委託料		1,488,564			その他の特定財源								
		電算機借上料		711,612			合計		10,278,162						
		通信運搬費(1)		291,920			予算現額(千円)		12,042						
		消耗品費(1)		56,577											
		総合計画の体系													
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		その他の事業費						施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		合計					12,021,505		基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係				
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業費				
事業名	一般介護予防施策事業														
事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。														
26	支出済額 (円)	柔道整復師筋力向上トレーニング委託料		9,427,600		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		5,487,311						
		複合型介護予防教室委託料		4,428,552			保険者機能強化推進交付金		4,226,960						
		地域包括支援センター嘱託員報酬		2,109,750			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		3,850,880						
		高齢者いきいき体操教室委託料		1,636,200			その他の特定財源		5,301,241						
		認知症予防教室委託料		1,174,320			合計		18,866,392						
		通信運搬費(1)		79,549			予算現額(千円)		24,782						
		消耗品費(1)		10,421											
		総合計画の体系													
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		その他の事業費						施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		合計					18,866,392		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業											
事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。											
27	支出済額(円)	運動指導員謝礼			880,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			494,367		
		介護予防リーダー養成講座委託料			748,050		保険者機能強化推進交付金			380,819		
		消耗品費(1)			67,582		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			346,937		
		通信運搬費(1)			4,094		その他の特定財源			477,603		
							合計			1,699,726		
							予算現額(千円)			2,254		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
							施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	その他の事業費					基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					
	合計				1,699,726							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業											
事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。理学療法士による出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。											
28	支出済額(円)	情報誌配布委託料			1,028,088	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			628,093		
		印刷製本費(2)			882,900		保険者機能強化推進交付金			483,830		
		理学療法士出張相談委託料			104,800		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			440,783		
		講師謝礼			50,000		その他の特定財源			606,795		
		消耗品費(1)			48,374		合計			2,159,501		
		通信運搬費(1)			45,339		予算現額(千円)			2,402		
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
							施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	その他の事業費					基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					
	合計				2,159,501							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	健康教育相談費			
	事業名	健康教育相談事業											
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。											
	支出済額 (円)			健康相談謝礼		119,160	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		34,658		
									保険者機能強化推進交付金		26,697		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		24,322		
									その他の特定財源		33,483		
									合計		119,160		
								予算現額(千円)			120		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		119,160	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	機能訓練費			
	事業名	機能訓練事業											
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。											
	支出済額 (円)			機能訓練謝礼		72,820	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		21,180		
									保険者機能強化推進交付金		16,315		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,864		
									その他の特定財源		20,461		
									合計		72,820		
								予算現額(千円)			309		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		72,820	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
31	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	介護サポーター事業費			
	事業名	介護サポーター事業											
	事業概要	市内に指定された介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。											
	支出済額(円)			ポイント交付金				190,000	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		65,401
				保険料(4)				34,860			保険者機能強化推進交付金		50,379
											地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		45,897
											その他の特定財源		63,183
											合計		224,860
										予算現額(千円)			275
										総合計画の体系			
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実		
				合計				224,860	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
32	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大	事業	権利擁護事業費			
	事業名	権利擁護事業											
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。											
	支出済額(円)			地域包括支援センター事業費負担金				6,196,000	主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,373,822
				虐待防止連絡会議委員謝礼				51,000			現年度分保険料		1,833,393
				消耗品費(1)				28,058			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,186,911
				委員退任記念品				12,000			その他の特定財源		
				専門研修負担金				12,000			合計		5,394,126
					通信運搬費(1)			10,000		予算現額(千円)			6,603
										総合計画の体系			
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実		
				合計				6,309,058	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大	事業 包括的・継続的マネジメント事業費		
事業名	包括的・継続的マネジメント事業												
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。地域のケアマネジャーへの支援を実施します。												
33	支出済額 (円)	地域包括支援センター事業費負担金		14,232,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		5,354,879				
							現年度分保険料		4,135,776				
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,677,439				
							その他の特定財源						
							合計		12,168,094				
								予算現額(千円)		14,232			
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		14,232,000		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大	事業 地域ケア会議運営費		
事業名	地域ケア会議運営事業												
事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。												
34	支出済額 (円)	地域ケア会議委員報酬		229,500		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		86,351				
							現年度分保険料		66,692				
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		43,175				
							その他の特定財源						
							合計		196,218				
								予算現額(千円)		319			
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		229,500		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
35	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的支援事業費	大	事業	委託型地域包括支援センター事業費		
	事業名	委託型地域包括支援センター事業											
	事業概要	委託型地域包括支援センターとして福生市地域包括支援センター熊川を福祉センター内に設置し高齢者の方の相談支援を行います。											
	支出済額 (円)			委託型地域包括支援センター委託料		25,725,000	主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,679,193		
									現年度分保険料		7,475,606		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,839,597		
									その他の特定財源				
									合計		21,994,396		
								予算現額(千円)			25,725		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		25,725,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいがづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
36	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	大	事業	家族介護支援事業費		
	事業名	家族介護支援事業											
	事業概要	高齢者を現に介護している家族、援助者、介護に携わる予定の方又は認知症に関心がある方を対象に家族介護者教室を開催します。 身体・精神上の障害のため、寝たきり又はそれに近い状態の高齢者におむつ等を助成することにより、経済的負担を軽減します。											
	支出済額 (円)			おむつ等扶助費		2,668,593	主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,070,518		
				家族介護者教室委託料		176,591			現年度分保険料		826,802		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		535,259		
									その他の特定財源				
									合計		2,432,579		
								予算現額(千円)			4,310		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		2,845,184	基本事業	25-2 社会参加・生きがいがづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	大	事業	認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業										
事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。										
37	支出済額(円)		認知症支援コーディネーター嘱託員報酬	1,947,750	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	815,700				
		○	印刷製本費(2)	150,336		現年度分保険料	629,997				
			費用弁償(1)	39,852		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	407,850				
		○	認知症初期集中支援チーム委託料	30,000		その他の特定財源					
						合計	1,853,547				
					予算現額(千円)			4,380			
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	2,167,938	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	在宅医療・介護連携推進事業費	大	事業	在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業										
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協働し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。										
38	支出済額(円)		在宅医療・介護連携推進事業負担金	239,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	122,728				
			在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼	59,500		現年度分保険料	94,788				
			消耗品費(1)	27,683		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	61,364				
						その他の特定財源					
						合計	278,880				
					予算現額(千円)			464			
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	326,183	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
39	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費		目	賦課徴収費	大	事業 収納事務費		
	事業名	収納事務										
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。										
	支出済額 (円)			介護保険料収納代行業務委託料			429,975	主な 特定財源 (円)				
				通信運搬費(1)			343,122					
				印刷製本費(2)			198,180					
				口座振替データ伝送委託料			104,400			その他の特定財源		
				消耗品費(1)			31,902			合計		0
				手数料(3)			12,835		予算現額(千円)		1,245	
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計			1,120,414	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	介護保険料の収納率				96.1%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
40	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金		目	第1号被保険者保 険料還付金	大	事業 過誤納保険料還付金及 び還付加算金		
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金										
	事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。										
	支出済額 (円)			過誤納保険料還付金及び還付加算金			1,577,500	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料		1,577,500
										その他の特定財源		
										合計		1,577,500
										予算現額(千円)		1,600
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
					合計			1,577,500	基本事業	25-3 介護保険制度の充実		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係		
41	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業	一般管理費
	事業名	介護給付適正化事業											
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護保険事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。											
	支出済額 (円)	介護給付適正化事業委託料			777,600	主な 特定財源 (円)							
		消耗品費(1)			5,119								
		職員旅費(2)			1,715						その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			984						合計		0
										予算現額(千円)			
		総合計画の体系											
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		785,418	基本事業	25-3 介護保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					



# 後期高齢者医療特別会計



#### ア 運営方針

- 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

#### イ 決算の主な内容

- 高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合に対して分賦金を支払いました。また、広域連合と連携して被保険者証の一斉更新や高額療養費制度の見直しに伴う限度額適用認定証の交付など、円滑・適正に事務処理を行うとともに、見直し内容の周知に努めました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	273,615,800
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料 滞納繰越分保険料	243,909,500 3,317,316
2	1	1 高齢者医療制度補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,328,000
3	1	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	634,457,000
4	1	1 繰越金	前年度繰越金	11,946,829
5	1	1 延滞金	延滞金	61,400
	2	1 保険料還付金	保険料還付金	773,500
	3	1 預金利子	預金利子	1,748
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	23,014,110
			葬祭費受託事業収入	19,000,000
	5	1 雑入	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	355,040
			前年度保険料未収金補填分負担金返還金	348,084
前年度葬祭費受託事業収入精算金			1,500,000	
後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金			1,360,811	
		保険料賦課事務費補助金	23,953	
合計				1,215,013,091

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成30年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	6,862,513
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	1,434,287 778,554
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,116,893,193
3	1	1 健康診査費	健康診査費	39,706,479
		2 健康増進費	健康増進費	596,088
4	1	1 葬祭費	葬祭費	21,850,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	688,400
		2 還付加算金	還付加算金	1,000
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	12,294,000
予備費				0
合計				1,201,104,514

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	18,767	21,360	2,593	1 流動負債	654	764	110
収入未済	9,481	9,263	△ 218	還付未済金	654	764	110
不納欠損引当金	△ 2,661	△ 1,812	849	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	11,947	13,909	1,962	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	654	764	110
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	18,113	20,596	2,483
その他	0	0	0	正味財産の部合計	18,113	20,596	2,483
資産の部合計	18,767	21,360	2,593	負債及び正味財産の部合計	18,767	21,360	2,593

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	505,896	523,322	17,426
国庫支出金	0	1,328	1,328
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	42,889	46,437	3,548
小計	548,785	571,087	22,302
2 行政費用			
人件費	1,514	1,530	16
物件費	37,341	47,284	9,943
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,070,673	1,139,996	69,323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,550	1,959	△ 591
その他	0	0	0
小計	1,112,078	1,190,769	78,691
行政収支差額	△ 563,293	△ 619,682	△ 56,389
金融収支差額	6	2	△ 4
通常収支差額	△ 563,287	△ 619,680	△ 56,393
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 563,287	△ 619,680	△ 56,393

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	568,609
行政サービス活動支出	1,188,810
行政サービス活動収支差額	△ 620,201
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 620,201
一般会計繰入金	634,457
一般会計繰出金	12,294
前年度繰越金	11,947
形式収支	13,909

④ 正味財産変動計算書

項目	30年度
前期末残高	18,114
当期変動額	2,482
当期末残高	20,596

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>30年度: 補助 95.7%, 各引当金 0.2%, 物件 4.0%, 人件 0.1%</p> <p>29年度: 補助 96.3%, 各引当金 0.2%, 物件 3.4%, 人件 0.1%</p>

カ 会計別総括

平成30年度は、2年に一度の保険料率の改定や被保険者証の一斉更新が行われました。また、被保険者数の増などにより、保険料や広域連合分賦金が増加し、行政収入と行政費用ともに増加しています。今後も被保険者数の増加が見込まれるため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営が出来るよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費					
	事業名	一般管理事務												
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				2,841,116	主な 特定財源 (円)	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		1,328,000				
		一般事務嘱託員報酬				1,529,850								
		システム改良委託料				1,328,400			その他の特定財源					
		プログラム使用料				999,864			合計		1,328,000			
		印刷製本費(2)				98,907								
		消耗品費(1)				43,781	予算現額(千円)				7,643			
		職員旅費(2)				13,838	総合計画の体系							
		東京都国民健康保険団体連合会負担金				6,757								
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
	合計				6,862,513	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
2	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費					
	事業名	賦課事務												
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)	電算処理委託料				700,955	主な 特定財源 (円)	保険料賦課事務費補助金		22,953				
		通信運搬費(1)				584,010								
		印刷製本費(2)				140,961			その他の特定財源					
		消耗品費(1)				8,361			合計		22,953			
								予算現額(千円)				1,653		
							総合計画の体系							
													目標	第4章_安心に満ちたまちづくり
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
			その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
			合計				1,434,287	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
3	予算科目	款	広域連合納付金	項	広域連合納付金	目	広域連合分賦金	大	事業	広域連合分賦金			
	事業名	広域連合分賦金											
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。											
	支出済額 (円)			保険料等負担金		520,552,584	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料		273,615,800		
				療養給付費負担金		429,431,363			現年度分保険料		243,909,500		
				保険基盤安定負担金		111,887,054			滞納繰越分保険料		3,027,284		
				保険料軽減措置負担金		35,576,031			その他の特定財源		398,984		
				事務費負担金		19,446,161			合計		520,951,568		
								予算現額(千円)			1,122,179		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計		1,116,893,193	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
4	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康増進費	大	事業	健康増進費				
	事業名	健康増進事業												
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。												
	支出済額 (円)			健康増進事業費補助金		557,100	主な 特定財源 (円)							
				印刷製本費(2)		38,988								
										その他の特定財源				
										合計		0		
									予算現額(千円)			655		
								総合計画の体系						
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
			合計		596,088	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
一般事務事業	利用助成者数			2,200人	1,952人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
5	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費	目	葬祭費	大	事業	葬祭費			
	事業名	葬祭費											
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。											
	支出済額 (円)		葬祭費			21,850,000	主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入			19,000,000		
								前年度葬祭費受託事業収入精算金			1,500,000		
								その他の特定財源					
								合計			20,500,000		
								予算現額(千円)			23,000		
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計			21,850,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
6	予算科目	款	諸支出金	項	繰出金	目	一般会計繰出金	大	事業	一般会計繰出金			
	事業名	一般会計繰出金											
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の前年度の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。											
	支出済額 (円)		繰出金			12,294,000	主な 特定財源 (円)						
								その他の特定財源					
								合計			0		
								予算現額(千円)			12,294		
								総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
				合計			12,294,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
7	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大	事業	予備費			
	事業名	予備費											
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計				0
								予算現額(千円)					5,005
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		0		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
8	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大	事業	収納事務費			
	事業名	収納事務											
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。											
	支出済額 (円)	後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料				355,547		主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)				187,680			その他の特定財源				
		口座振替データ伝送委託料				104,400			合計				0
		印刷製本費(2)				70,200		予算現額(千円)					877
		手数料(3)				42,809		総合計画の体系					
		消耗品費(1)				17,918		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		778,554		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率			97.5%	97.9%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大	事業	保険料還付金		
	事業名	保険料還付金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。										
	支出済額 (円)			保険料還付金		688,400	主な 特定財源 (円)			保険料還付金		688,400
										その他の特定財源		
										合計		688,400
									予算現額(千円)			1,400
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		688,400	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
10	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	大	事業	還付加算金		
	事業名	還付加算金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料の過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をします。										
	支出済額 (円)			還付加算金		1,000	主な 特定財源 (円)			保険料賦課事務費補助金		1,000
										その他の特定財源		
										合計		1,000
									予算現額(千円)			100
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		1,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
11	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費			
	事業名	健康診査事業											
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。											
	支出済額 (円)	健康診査委託料				35,412,444	主な 特定財源 (円)	健康診査費受託事業収入			23,014,110		
		通信運搬費(1)				1,139,782		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金			1,360,811		
		印刷製本費(2)				362,728		その他の特定財源					
		パートタイマー賃金				123,840		合計			24,374,921		
		消耗品費(1)				52,704		予算現額(千円)			38,483		
			総合計画の体系										
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計				37,091,498	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係			
12	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費				
	事業名	歯科健康診査事業												
	事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。												
	支出済額 (円)	歯科健康診査委託料				2,144,000	主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金			355,040			
		通信運搬費(1)				436,108		その他の特定財源						
		印刷製本費(2)				34,873		合計			355,040			
			総合計画の体系											
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
			その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
			合計				2,614,981	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率			3.8%	4.5%



# 下水道事業会計



ア 運営方針

- 基本構想、基本計画並びに下水道総合計画に基づき、計画的に汚水事業並びに雨水事業を進め、適正な維持管理を行います。
- 総務省が要請する地方公営企業法に準じた企業会計移行に向けた取組を継続します。
- 雨水浸透施設の普及等地下水涵養(かんよう)のため、雨水流出抑制を推進するとともに、浸水・冠水箇所の早期解消を図るために重点的に雨水管渠整備を進めます。
- 財政収支の見通しを的確に把握し、後年度負担を極力軽減し、安定した健全な経営を進めます。
- 横田基地からの雨水幹線の更生事業を進め全体計画の策定を行います。
- 国からの要請に基づき下水道長寿命化計画と総合地震対策計画を包括した下水道ストックマネジメント計画の策定に着手し、老朽化する下水道施設の改築更新などを進めます。
- 福生市下水道総合計画(平成23年3月策定)は、下水道ストックマネジメント計画の策定や公営企業会計の導入、雨水幹線更生事業などが追加されたことにより時点修正が必要となったことから見直しを行います。

歳入

- ・補助金等の歳入確保に努め、基地水の使用料収入確保の検討を図ります。
- ・雨水事業の主な財源となる一般会計からの繰入金については、一般会計と連動した運営を行います。
- ・市債については、計画的な雨水事業を継続していくための財源とすることから、今後は継続した予算措置とします。
- ・基金の運用については、当該年度事業の実施規模により単年度予算枠を上回る事業費を補う財源として活用します。なお、単年度収支により繰越金が発生した場合は、基金に積み立てることとします。

歳出

- ・汚水事業については、長寿命化計画に基づく事業を実施します。
- ・雨水事業については、重点的に雨水の流出抑制並びに浸水・冠水箇所の早期解消に取り組みます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	下水道事務	下水道事業の効果効率的運営を推進するため、令和元年度から公営企業会計へ移行するにあたり、平成28年度から継続し支援委託を実施し、円滑に企業会計化移行を行いました。
★	下水道管理事務	下水道施設の持続的な機能確保とライフサイクルコストの低減を図るため、ストックマネジメント計画を策定しました。
★	雨水管渠整備事業	市内冠水箇所に対し、雨水管渠新設改良(設計・工事)を行い、冠水被害の解消に努めました。

ウ 下水道事業会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
1	1	1 下水道事業受益者負担金	現年度分	83,900
		2 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	55,900
2	1	1 下水道使用料	現年度分	999,965,259
			滞納繰越分	4,141,925
			下水道施設占用料	248,648
	2	1 手数料	指定下水道工事店等新規申請手数料	160,000
			指定下水道工事店更新申請手数料	140,000
			施設管理台帳等交付手数料	177,400
3	1	1 下水道費国庫負担金	流域下水道防衛施設分負担金	9,439,000
4	1	1 物品売払収入	不用物品売払収入	83,435
	2	1 利子及び配当金	下水道事業基金積立金利子	1,364,417
5	1	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	400,000,000
6	1	1 繰越金	前年度繰越金	297,349,036
			2 1 預金利子	歳計現金預金利子
7	3	1 雑入	消費税還付金	1,813,256
			多摩川上流雨水幹線青梅市協力金	7,088,554
			その他雑入	37,074
8	1	1 下水道債	公共下水道債	40,000,000
合計				1,762,161,458

エ 下水道事業会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成30年度	
1	1	1 下水道管理費	下水道事務費	2,747,936	
			下水道使用料徴収費	71,396,152	
	2	1 下水道管理費	下水道管理事務費	19,678,578	
			管渠等維持事業費	98,826,573	
			多摩川上流流域事業費	289,469,138	
			2 下水道整備費	汚水管渠整備事業費	34,965,739
				雨水管渠整備事業費	218,579,760
	2	1	1 下水道事業基金積立金	積立金	155,340,000
3	1	1 元金	元金償還費	326,947,964	
		2 利子	利子償還費	71,023,072	
予備費				0	
合計				1,288,974,912	
職員人件費				49,765,246	
総合計				1,338,740,158	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	311,283	532,088	220,805	1 流動負債	364,018	482,093	118,075
収入未済	14,964	109,654	94,690	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,030	△ 987	43	地方債	360,599	379,401	18,802
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,419	3,026	△ 393
その他	297,349	423,421	126,072	その他	0	99,666	99,666
2 固定資産	14,726,548	14,461,318	△ 265,230	2 固定負債	3,137,240	2,819,886	△ 317,354
土地	0	0	0	地方債	3,069,074	2,763,325	△ 305,749
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	68,166	56,561	△ 11,605
インフラ資産	13,523,956	13,248,746	△ 275,210	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,501,258	3,301,979	△ 199,279
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	193,329	47,969	△ 145,360	正味財産	11,536,573	11,691,427	154,854
その他	1,009,263	1,164,603	155,340	正味財産の部合計	11,536,573	11,691,427	154,854
資産の部合計	15,037,831	14,993,406	△ 44,425	負債及び正味財産の部合計	15,037,831	14,993,406	△ 44,425

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	72,493	68,411	△ 4,082
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	52	56	4
使用料及び手数料	931,630	1,040,874	109,244
その他	16,949	9,074	△ 7,875
小計	1,021,124	1,118,415	97,291
2 行政費用			
人件費	46,337	48,090	1,753
物件費	162,942	177,617	14,675
維持補修費	26,293	38,226	11,933
扶助費	0	0	0
補助費等	340,866	321,729	△ 19,137
投資的経費	64,327	49,568	△ 14,759
減価償却費	665,004	667,949	2,945
各引当金繰入金	67,392	5,497	△ 61,895
その他	0	0	0
小計	1,373,161	1,308,676	△ 64,485
行政収支差額	△ 352,037	△ 190,261	161,776
金融収支差額	△ 91,270	△ 69,645	21,625
通常収支差額	△ 443,307	△ 259,906	183,401
特別収支差額	68,894	9,120	△ 59,774
当期収支差額	△ 374,413	△ 250,786	123,627

③ キャッシュ・フロー計算書

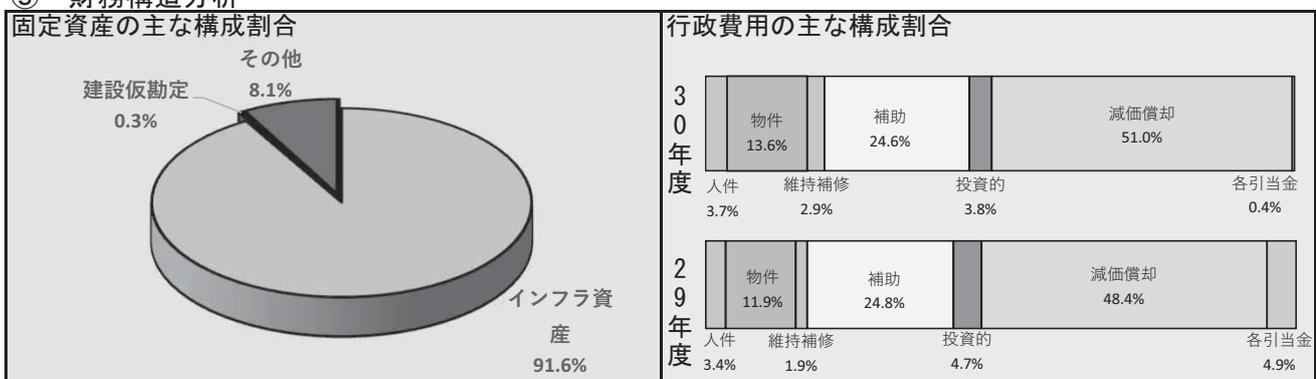
(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	1,024,729
行政サービス活動支出	609,073
行政サービス活動収支差額	415,656
社会資本整備等投資活動収入	84
社会資本整備等投資活動支出	402,719
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 402,635
財務活動収入	40,000
財務活動支出	326,948
財務活動収支差額	△ 286,948
収支差額合計	△ 273,927
一般会計繰入金	400,000
一般会計繰出金	0
前年度繰越金	297,349
形式収支	423,421

④ 正味財産変動計算書

項目	30年度
前期末残高	11,536,573
当期変動額	154,854
当期末残高	11,691,427

⑤ 財務構造分析



カ 会計別総括

下水道総合計画及び長寿命化計画に基づき、汚水事業については長寿命化蓋替工事を、雨水事業については浸水・冠水箇所の早期解消を図るために雨水管渠整備を進め、適正な維持管理に努めました。また、将来的に老朽化する下水道施設の改築更新などを進めるため、新たに下水道ストックマネジメント基本計画を策定しました。地方公営企業法に準じた企業会計への移行に当たっては、公営企業会計移行支援業務委託を実施することで、円滑に同法の規定による企業会計へ引き継ぎました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		★	部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
1	予算科目	款	下水道費		項	下水道総務費		目	下水道管理費		大事業	下水道事務費		
	事業名	下水道事務												
	事業概要	下水道事業の効果効率的運営のため、着実に事業を推進するための新たな技術等に関する情報の収集や多摩川上流流域下水道事業のように広域的に共同して執行している事業の適切な運営のために各種協議会に参加しています。また、総務省からの公営企業会計への移行の求めに応じ、引き続き公営企業化に取り組みます。												
	支出済額 (円)			印刷製本費(2)		258,353	主な 特定財源 (円)	現年度分	668,936					
				日本下水道協会負担金		212,690								
				実務講習会等参加負担金		59,600								
				消耗品費(1)		57,014			その他の特定財源					
				職員旅費(2)		40,630			合計	668,936				
				多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金		20,000	予算現額(千円)		25,356					
				通信運搬費(1)		15,649	総合計画の体系							
				多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金		5,000								
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり						
							指針	第2節_快適な生活環境の創出						
				その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実							
			合計		668,936	基本事業	21-1 下水道事業の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策			部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ			
2	予算科目	款	下水道費		項	下水道総務費		目	下水道管理費		大事業	下水道事務費			
	事業名	下水道計画事務													
	事業概要	下水道事業の計画的な運営、適正な維持管理を行うために管渠等の現況調査を行います。													
	支出済額 (円)			管渠調査委託料		2,079,000	主な 特定財源 (円)	現年度分	2,079,000						
									その他の特定財源						
									合計	2,079,000					
									予算現額(千円)	8,100					
								総合計画の体系							
								指針	第2節_快適な生活環境の創出						
					その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実						
					合計		2,079,000	基本事業	21-1 下水道事業の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ			
3	予算科目	款	下水道費		項	下水道総務費		目	下水道管理費		大事業	下水道使用料徴収費		
	事業名	使用料徴収事務												
	事業概要	下水道使用料を効率的に徴収するため、水道料金の徴収を行っている東京都水道局に下水道使用料の徴収を委託しています。												
	支出済額 (円)			使用料徴収事務委託料		71,368,021	主な 特定財源 (円)	現年度分	71,396,152					
				消耗品費(1)		23,976								
				通信運搬費(1)		4,155			その他の特定財源					
									合計	71,396,152				
									予算現額(千円)	85,384				
								総合計画の体系						
								目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり					
								指針	第2節_快適な生活環境の創出					
					その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実					
					合計		71,396,152	基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
4	予算科目	款	下水道費		項	管渠費		目	下水道管理費		大事業	下水道管理事務費		
	事業名	下水道管理事務												
	事業概要	管渠などの下水道施設を健全に維持管理するために、管渠清掃等の施設清掃や計画策定、適切な環境維持のための排水水質検査を行っています。また、下水道施設の基本情報を電算化し、適切に且つ効率的に管理しています。												
	支出済額 (円)			○ スtockマネジメント計画策定委託料		9,936,000	主な 特定財源 (円)	現年度分	19,106,834					
				管渠清掃委託料		8,346,145			施設管理台帳等交付手数料	177,400				
				水質検査負担金		1,151,708			指定下水道工事店等新規申請手数料	140,000				
				保険料(4)		93,880			その他の特定財源	254,344				
				通信運搬費(1)		71,280			合計	19,678,578				
				消耗品費(1)		37,441		予算現額(千円)	30,625					
				職員旅費(2)		22,144		総合計画の体系						
				手数料(3)		19,980		目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり					
								指針	第2節_快適な生活環境の創出					
					その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実					
			合計		19,678,578	基本事業	21-1 下水道事業の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
施設管理					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
5	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大	事業	管渠等維持事業費			
	事業名	汚水管渠維持事業											
	事業概要	汚水管渠等の汚水施設を適切に維持するために、ポンプ施設や流量計等の設備の保守点検を行っています。また、下水道施設の不具合は、事故や市民の生活に直結することから、下水道施設の状況把握に努め、迅速な維持管理修繕工事を実施します。											
	支出済額 (円)	維持管理補修工事							現年度分		21,485,249		
		ポンプ施設保守点検委託料							主な 特定財源 (円)				
		光熱水費(3)								その他の特定財源			
		鉄道用地借上料								合計		21,485,249	
										予算現額(千円)		32,919	
		総合計画の体系											
								目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
								指針	第2節_快適な生活環境の創出				
								施策	施策21_下水道事業の充実				
		その他の事業費											
	合計							基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
施設管理					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
6	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大	事業	管渠等維持事業費			
	事業名	雨水管渠維持事業											
	事業概要	雨水管渠等の雨水施設を適切に維持するために、樋管や下の川の草刈り等の管理や樋管開閉機等の雨水設備の保守点検を行っています。また、雨水管渠等の施設の不具合は、事故や市民の生活に直結することから、雨水管渠等施設の状況把握に努め、迅速な維持管理修繕工事を実施します。											
	支出済額 (円)	維持管理補修工事							主な 特定財源 (円)	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金		55,900	
		原材料費											
		樋管及び下の川草刈等委託料								その他の特定財源			
		下水道河川占用区域測量委託料								合計		55,900	
		樋管開閉機保守点検委託料							予算現額(千円)		44,693		
		総合計画の体系											
								目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
								指針	第2節_快適な生活環境の創出				
								施策	施策21_下水道事業の充実				
		その他の事業費											
	合計							基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
施設管理					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
7	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大	事業	管渠等維持事業費			
	事業名	雨水管渠更生事業											
	事業概要	横田基地の雨水を処理する雨水管の老朽化対策のため、更生工事を実施します。											
	支出済額 (円)	全体計画調査委託料			58,860,000	主な 特定財源 (円)							
		消耗品費(1)			12,500								
		職員旅費(2)			4,794				その他の特定財源				
									合計		0		
									予算現額(千円)		64,643		
		総合計画の体系											
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり						
						指針	第2節_快適な生活環境の創出						
						施策	施策21_下水道事業の充実						
		その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実						
	合計		58,877,294										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
施設管理					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
8	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大	事業	多摩川上流流域事業費			
	事業名	多摩川上流流域事業											
	事業概要	福生市の汚水を処理する多摩川上流水再生センター(昭島市にある東京都の施設)の建設事業費や維持管理費、また、流域幹線管渠の維持管理に要する費用を流域処理区関連市町村で負担して運営しています。											
	支出済額 (円)	維持管理負担金			244,520,424	主な 特定財源 (円)	現年度分		278,149,320				
		建設事業負担金			44,948,714		流域下水道防衛施設分負担金		9,439,000				
									その他の特定財源				
									合計		287,588,320		
									予算現額(千円)		411,279		
		総合計画の体系											
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり						
						指針	第2節_快適な生活環境の創出						
						施策	施策21_下水道事業の充実						
		その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実						
	合計		289,469,138										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	29年度		30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ			
9	予算科目	款	下水道費		項	管渠費		目	下水道整備費		大事業	汚水管渠整備事業費		
	事業名	汚水管渠整備事業												
	事業概要	汚水管渠等の汚水施設を新たに整備するための事業です。												
	支出済額 (円)	設計委託料			13,500,000		主な 特定財源 (円)	現年度分			18,627,241			
		工事請負費			4,619,160			現年度分			83,900			
		プログラム使用料			513,810			その他雑入			37,074			
		手数料(3)			88,824			その他の特定財源						
		消耗品費(1)			15,108			合計				18,748,215		
		有料道路使用料			6,230		予算現額(千円)						29,525	
		職員旅費(2)			5,083		総合計画の体系							
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり						
							指針	第2節_快適な生活環境の創出						
							施策	施策21_下水道事業の充実						
		その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実							
	合計		18,748,215											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
建設事業					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ				
10	予算科目	款	下水道費		項	管渠費		目	下水道整備費		大事業	汚水管渠整備事業費			
	事業名	汚水管渠長寿命化事業													
	事業概要	老朽化した汚水管に更生工事等を行い延命化を図るための事業です。													
	支出済額 (円)	工事請負費			16,200,000		主な 特定財源 (円)	現年度分			16,200,000				
								その他の特定財源							
								合計				16,200,000			
								予算現額(千円)						18,070	
								総合計画の体系							
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり							
							指針	第2節_快適な生活環境の創出							
							施策	施策21_下水道事業の充実							
			その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実							
			合計		16,200,000										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
施設管理					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ			
11	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道整備費	大事業	汚水管渠整備事業費					
	事業名	水洗化普及事業												
	事業概要	未水洗箇所を解消するための事業です。												
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					14,002		主な 特定財源 (円)	現年度分		8,762		
		通信運搬費(1)					3,522							
										その他の特定財源				
										合計		8,762		
										予算現額(千円)		34		
										総合計画の体系				
										目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり			
										指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費						施策	施策21_下水道事業の充実					
		合計				17,524		基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	未水洗化建物残数				57棟以下 61棟

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ	
12	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道整備費	大事業	雨水管渠整備事業費				
	事業名	雨水管渠整備事業											
	事業概要	浸水被害軽減対策等として雨水管の新設をするための事業です。											
	支出済額 (円)	工事請負費					175,916,603		主な 特定財源 (円)	公共下水道債		40,000,000	
		監理委託料					25,065,200			現年度分		537,658	
		設計委託料					11,340,000						
		○支障施設等移設補償料					5,357,299			その他の特定財源			
		プログラム使用料					513,810			合計		40,537,658	
		雨水浸透施設設置助成金					234,000		予算現額(千円)		257,607		
		雨水貯留槽設置助成金					129,000						
		消耗品費(1)					20,914		総合計画の体系				
有料道路使用料						2,030		目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
職員旅費(2)						904		指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		その他の事業費						施策	施策21_下水道事業の充実				
		合計				218,579,760		基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
建設事業					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
13	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金	目	下水道事業基金積立金	大事業	積立金				
	事業名	積立金											
	事業概要	耐用年数を迎える下水道管の大規模改修工事に備え、その時に必要な財源として、計画的に基金を積み立てます。											
	支出済額 (円)	積立金			155,340,000	主な 特定財源 (円)	現年度分			153,975,583			
							下水道事業基金積立金利子			1,364,417			
							その他の特定財源						
							合計			155,340,000			
							予算現額(千円)			155,340			
		総合計画の体系											
						目標			第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
						指針			第2節_快適な生活環境の創出				
						施策			施策21_下水道事業の充実				
						合計	155,340,000		基本事業	21-1 下水道事業の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
14	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大事業	元金償還費				
	事業名	元金償還費											
	事業概要	管渠等の下水道施設の整備に要する費用の一部に充てるために借り入れた地方債の元金を返済するものです。											
	支出済額 (円)	公共下水道事業債			273,205,431	主な 特定財源 (円)	現年度分			210,799,263			
		流域下水道事業債			53,742,533		多摩川上流雨水幹線青梅市協力金			5,694,449			
							下水道施設占用料			248,648			
							その他の特定財源						
							合計			216,742,360			
						予算現額(千円)			360,600				
		総合計画の体系											
						目標			第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
						指針			第2節_快適な生活環境の創出				
						施策			施策21_下水道事業の充実				
				合計	326,947,964		基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ		
15	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	利子償還費	
	事業名	利子償還費											
	事業概要	管渠等の下水道施設の整備に要する費用の一部に充てるために借り入れた地方債の利息を返済するものです。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)	現年度分	41,995,678			
									滞納繰越分	4,141,925			
									多摩川上流雨水幹線青梅市協力金	1,394,105			
									その他の特定財源	13,654			
									合計	47,545,362			
								予算現額(千円)					80,961
								総合計画の体系					
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
								指針	第2節_快適な生活環境の創出				
							施策	施策21_下水道事業の充実					
						基本事業	21-1 下水道事業の充実						
						合計	71,023,072						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	下水道グループ			
16	予算科目	款	予備費		項	予備費		目	予備費		大事業	予備費		
	事業名	予備費												
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。												
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)						
									その他の特定財源					
									合計	0				
									予算現額(千円)					17,829
									総合計画の体系					
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
								指針	第2節_快適な生活環境の創出					
								施策	施策21_下水道事業の充実					
								基本事業	21-1 下水道事業の充実					
							合計	0						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			29年度	30年度
		目標値	実績値		
財務					

# 平成 30 年度 決算説明書

令和元年 9 月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町 5 番地

0 4 2 - 5 5 1 - 1 5 1 1 (代表)



再生紙を使用しています